





ESG データブック 2025

サステナビリティ基本方針	003
サステナビリティのマネジメント	
マテリアリティ	005
リスク管理	009
サステナビリティの推進体制	018
ステークホルダーとの対話	020
活動実績	025
社外の評価	033
国際基準との対比	038
ESGファイナンス サステナビリティ・リンク・ボンド	040

人と共に	
コマツの人的資本に関する取り組み	043
ダイバーシティ&インクルージョン推進	050
多様な能力開発機会の提供とエンゲージメントの向上	058
デジタル人材/オープンイノベーション推進人材の育成	066
労働安全衛生	068
人権に関する方針	079
ビジネスと人権	081

社会と共に	
商品やソリューションによる安全性向上	088
品質と信頼性～責任ある顧客対応～	092
調達活動の推進体制とサプライチェーンの概要	096
調達の方針・ガイドライン	100
サプライチェーンのリスクマネジメント	105
みどり会会員企業への支援（経営・社会）	113
みどり会会員企業への支援（環境）	121
コーポレート・ガバナンス	125
ガバナンスに関する数値指標	127
コンプライアンス	130
情報セキュリティ	138

地球と共に	
環境活動の考え方及び推進体制	142
環境管理体制	144
中長期目標と進捗	145
ISO14001認証取得の状況	146
事業活動と環境の関わり	148
商品・サービスの気候変動対応	150
生産におけるCO ₂ 削減活動	152
物流におけるCO ₂ 削減活動	154
リマン事業の展開	156
資源有効利用活動（廃棄物）	159
資源有効利用活動（水資源）	160

販売・サービス会社における環境への取り組み	162
法規制の遵守と汚染予防	164
化学物質の管理と汚染予防	165
環境負荷物質削減・欧州規制（REACHおよびSCIP）への対応	167
製品から排出されるNOx、PM	169
コマツの水に関する取り組み	169
海外CR監査の実施	171
環境地域会議開催	171
生物多様性活動への取り組み	172

データ集	
環境データ	177
Scope-3 一覧表	182
SBT（science-based targets）認定	183
環境教育	184
環境会計	186
2024年度の環境活動実績	188
環境データの対象範囲／算定基準	191
第三者保証	195

社会貢献活動	
社会貢献活動の考え方と実績	197
次世代の育成	200
地域人材育成	203
対人地雷処理とコミュニティ開発支援	207
災害復興支援	214
社会課題への対応	217
日本花の会支援	219
社員参加型社会貢献プログラム「One World One Komatsu」	224
女子柔道部の活動	228

対照表	
GRI内容索引	232
SASB対応表	240

編集方針

掲載されている情報の対象期間は、原則として2024年4月から2025年3月までですが、継続的な取り組みについては、対象期間外の情報も含まれることがあります。記載対象は、原則としてコマツおよび国内外の連結グループ会社とし、対象が異なる記述についてはその旨記載しています。前回の報告書は、2024年8月に開示しました。2025年度は8月に発行させていただきます。次回は2026年7月に開示する予定です。

この報告書に記載されている内容に対するお問い合わせは、[こちら](#)にお寄せ下さい。この報告書には、GRIスタンダードを参照した開示事項の情報が記載されています。標準開示項目の一覧と、掲載箇所は[こちら](#)からご覧になれます。環境報告における重要な定量情報は、第三者保証を受けています。[こちら](#)をご覧ください。



サステナビリティ基本方針 003

当社は、「社会課題の解決と収益性の向上の好循環を通じ持続的な成長を目指す」サステナビリティ経営を重視しています。

持続可能な社会と事業継続性の達成に関する指針「サステナビリティ基本方針」に基づき、気候変動をはじめとする社会課題に誠実に対応し、グローバル企業として社会・環境に対する大きな責任を果たしつつ、事業活動を通じて社会に貢献していくことを目指しています。

サステナビリティ基本方針

私たちは、これまで「品質と信頼性」を追求し、社会を含むすべてのステークホルダーからの信頼度の総和を最大化することを「経営の基本」とし、ステークホルダーとの強い信頼関係を築く努力を重ねてまいりました。地域社会との共生を目指す精神は創立時から脈々と受け継がれており、事業活動を通じた社会貢献が当社の基本的な姿勢です。

私たちの存在意義は「ものづくりと技術の革新で新たな価値を創り、人、社会、地球が共に栄える未来を切り拓く」ことです。

私たちは、これからも、持続可能な社会の実現と事業の成長のために、重要な課題に取組み、社会や外部環境の変化に柔軟に対応できる企業グループとして、コーポレートガバナンスの一層の充実を図り、ステークホルダーと共に社会に貢献してまいります。

人、社会、地球と共に栄える未来を切り拓くために、私たちが行うこと

人と共に

- 多様でグローバルな人材が、個を尊重しつつ、一つのチームとして、やりがいと誇りを持って、安全・健康に働くことができる環境を提供します。
- さまざまな現場や地域の課題解決のために挑戦を続け、新たな価値をお客さまと共に創り、社会に貢献できる人材を育成します。
- コマツグループとして、すべての事業活動に関連する人権を尊重します。

社会と共に

- 持続可能なインフラ整備と資源開発および循環型社会を実現する安全で生産性の高い商品・サービス・ソリューションをお客さまに提供し、事業活動を通じて社会に貢献します。
- 取引先や地域社会と相互に信頼しあい、公正かつ共存共栄を可能とする関係を築きます。
- 法令をはじめとした社会のルールを遵守すると共に、社会を含むすべてのステークホルダーからの要請や期待に誠実に応えるよう努めます。

地球と共に

- あらゆる事業活動を通じて、先進の技術を駆使して環境負荷を低減し、地球環境の保全に努めます。
- ものづくりと技術の革新で、地球環境の保全と事業の成長の両立を図ります。
- ステークホルダーとの協働・共創を推進し、より良い地球と未来の実現を目指します。

2025年4月1日
株式会社 小松製作所
代表取締役社長（兼）CEO



サステナビリティのマネジメント

マテリアリティ	005
リスク管理	009
サステナビリティの推進体制	018
ステークホルダーとの対話	020
活動実績	025
社外の評価	033
国際基準との対比	038
ESGファイナンス サステナビリティ・リンク・ボンド	040

マテリアリティ

コマツは、サステナビリティ基本方針に基づき、事業活動を通じた社会課題の解決を基本姿勢としています。当社が取り組むべき重要課題（マテリアリティ）の見直しを以下のとおり行い、6分野18項目を特定しました。

マテリアリティの定義・特定の背景

コマツは、その存在意義に基づき、新たな顧客価値の創造を通じて、社会課題の解決と収益向上の好循環を生み出し、持続的な成長を図ることを中期経営計画の基本的なコンセプトとしています。当社が取り組むべき重要課題（マテリアリティ）について、新中期経営計画の策定に伴い、今回、3年ぶりに見直しを行いました。

見直しに際しては、ダブルマテリアリティの概念を採用しました。ダブルマテリアリティとは、財務的な影響だけでなく、環境や社会への影響も評価する包括的なアプローチです。「ビジネスへの影響」と「環境・社会への影響」の両方の側面から分析を行い、6分野18項目のマテリアリティを特定しました。これらの項目は、本年4月に公表した新中期経営計画における重点活動にも織り込んでいます。

当社は、経営環境の変化に柔軟に対応するため、これからも定期的にマテリアリティ分析を行い、サステナビリティ課題に関連した事業上のリスクと機会を経営に反映していきます。

マテリアリティ見直しのステップ

マテリアリティを見直す過程において、第三者としてNPO法人であるBusiness for Social Responsibility 社（BSR社、アメリカ）の支援を受けながら、以下のステップを踏みました。

(1) サステナビリティ課題の抽出

過去のマテリアリティ分析、国際的な目標・基準、報告フレームワーク、経営理念・戦略、ステークホルダーの重要課題を活用して、39項目にわたる課題リストを作成しました。

(2) ダブルマテリアリティによる課題項目の評価

抽出したサステナビリティ課題について、社内外のステークホルダー*26名にインタビューを行いました。インタビューによる定性的な情報、当社の公開情報および一般的なリスク情報に基づき、サステナビリティ課題の社会・環境とビジネスの二つの側面での影響を、それぞれ重要度と発生可能性から評価し、マッピングしました。

(3) マテリアリティの特定

評価結果をもとに、特に影響の大きい課題を抽出し、「社員」「人権」「顧客」「倫理・統治」「地域社会」「環境」の6分野における18項目のマテリアリティを特定しました。

(4) 中期経営計画として取締役会にて決議

特定したマテリアリティとサステナビリティ基本方針およびSDGsとの整合性を検証したうえで、社会課題解決と収益向上の好循環による持続的な成長のために取り組むべき課題として中期経営計画のなかで位置付け、取締役会で決議しました。

また、課題解決を着実に遂行していくために、KPI（Key performance indicator：重要業績評価指標）を設定しました。その達成状況はコマツレポートで開示していきます。

※ 社外：機関投資家、国連開発計画、環境団体（一般社団法人地球・人間環境フォーラム）、顧客、協力企業（サプライヤー）など

※ 社内：役員（取締役、グローバルオフィサー含む執行役員）

マッピングによる重要度評価

マテリアリティマップ



具体的な課題

● 社員	<ul style="list-style-type: none"> ① 労働安全衛生ウェルビーイング ② 人材獲得、能力開発と職場定着 ③ 公正な労働慣行 ④ D&I
● 人権	<ul style="list-style-type: none"> ⑤ 人権の尊重
● 顧客	<ul style="list-style-type: none"> ⑥ 現場の最適化による顧客価値創造 ⑦ 製品の安全・品質 ⑧ バリューチェーンの継続性 ⑨ AI活用とDX推進 ⑩ 競争力の源泉・収益力確保のための事業戦略
● 倫理・統治	<ul style="list-style-type: none"> ⑪ プライバシーとデータ保護、サイバーセキュリティ ⑫ 事業の変化に合わせたガバナンス ⑬ コンプライアンス
● 地域社会	<ul style="list-style-type: none"> ⑭ 地域社会への貢献
● 環境	<ul style="list-style-type: none"> ⑮ 気候変動対策 ⑯ 資源循環 ⑰ ネイチャーポジティブ ⑱ 事業を通じた森林保全への貢献

特定したマテリアリティのリスクと機会

マテリアリティ特定のための評価を通じて、主なリスクと機会、および施策の方向性を洗い出し、中期経営計画の重点活動の策定に反映しました。具体的なKPIについては、該当ページをご覧ください。

	主なリスク	主な機会	施策の方向性
社員	<ul style="list-style-type: none"> 人材獲得難と人材流出による労働力不足 適切な労働安全衛生および公正な労働慣行の欠如による社員への影響 	<ul style="list-style-type: none"> 多様な人材の獲得と活用、能力開発による職場定着率向上 労働安全衛生向上、公正な労働環境確保による職場定着率向上 	<ul style="list-style-type: none"> 認知度向上による人材確保とグローバル人材育成を強化 パートナーシップの強化、外部との連携によるイノベーション 労働安全衛生、ウェルビーイングの強化
人権	<ul style="list-style-type: none"> 児童労働・強制労働による従業員への悪影響と、企業の社会的評価の低下 ハラスメントによる従業員への悪影響と、企業の社会的評価の低下 	<ul style="list-style-type: none"> 適切な人権デューデリジェンスの実施による企業の信頼性向上 	<ul style="list-style-type: none"> 上流・自社・下流での人権デューデリジェンスの強化
顧客	<ul style="list-style-type: none"> 製品の安全性・品質が不十分な場合、顧客、社会からの信頼を喪失 政治・経済・自然災害などによるサプライチェーンの不安定化 技術や市場の条件の変化により十分に顧客に貢献できなくなるリスク 	<ul style="list-style-type: none"> 外部環境変動の影響を最小限にし、顧客への安定供給を継続 AI活用やDX推進による生産性、効率性の向上 	<ul style="list-style-type: none"> 顧客の施工管理やフリート管理を最適化するソリューションの提供 自動化などの高度化した技術を搭載し、ソリューションと連動する製品の提供 BCP推進と、クロスソースやマルチソーシングの推進・拡大 あらゆる分野でのAI活用とDX推進による生産性の向上と価値創造の実現
倫理・統治	<ul style="list-style-type: none"> 企業倫理の欠如による法的な問題や社会的評価の低下 データ管理やサイバーセキュリティの不備による顧客・社会からの信頼の喪失 	<ul style="list-style-type: none"> 事業のグローバル化、多様化に合わせたガバナンス強化によるビジネス機会の向上 	<ul style="list-style-type: none"> 適切なプライバシーとデータ保護、サイバーセキュリティの実施 事業の変化に合わせたガバナンスの強化
地域社会	<ul style="list-style-type: none"> 地域コミュニティや先住民族の権利侵害による法令違反や企業の社会的評価の低下 	<ul style="list-style-type: none"> 慈善活動、ボランティア活動による各地域における企業イメージ向上、事業継続性の確保 	<ul style="list-style-type: none"> 事業に関わるすべての拠点において、地域社会、先住民族の権利の尊重 災害復興支援も含めた地域社会への積極的な貢献活動
環境	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動への対応不足による追加的コスト、企業の社会的評価の低下 低炭素製品に対する顧客ニーズに対応できないことによる事業機会の喪失 	<ul style="list-style-type: none"> 低炭素製品に対する顧客の期待に応えることで競争力の維持、社会的評価の向上 林業機械による林業の効率化を通じた森林保全への貢献と新たな事業軸の確立 	<ul style="list-style-type: none"> 低炭素製品やソリューションなどのビジネスモデルの開発 林業機械・リマン事業の拡大

リスク管理

コマツの経営の基本は、「品質と信頼性」を追求し企業価値を最大化することであり、これを阻害する一切の不確実性を「リスク」として捉え、コマツグループ全体の持続的発展を脅かすあらゆるリスクに対処すべく対策を講じています。

1. 主要なリスク及び評価

コマツでは、事業活動に影響を与える可能性のあるリスクを全社横断的な観点で洗い出し、「経営成績への影響」「発生の可能性」「リスク発生時の影響期間」で評価を行い、リスクの優先度を決定しています。また、全社的に重要なリスクである「コーポレートリスク」および各地域の事業活動に影響を及ぼす可能性のある各国・各地域特有のリスクである「リージョナルリスク」を特定し、対策責任部門を決定したうえで、リスク回避・最小化、機会の最大化に向けた活動を実施しています。2024年度は、新たな中期経営計画（2025-2027）の策定にあたり実施したマテリアリティ分析のもと、事業環境の変化を反映したリスクと機会を洗い出し、優先度の評価を行いました。

なお、リスク管理に関するコマツグループ全体の方針の策定、全社横断的な観点でのリスクの選定と評価による「コーポレートリスク」の特定、リスク対策実施状況の点検・フォロー、リスクが顕在化したときのコントロールを行うため、社長を委員長とする「リスク管理委員会」（委員長：社長、副委員長：総務管掌役員、事務局：総務部リスクマネジメントグループ）を設置（2024年度は6月、10月、2月に開催）し、審議・活動の内容を定期的に取り締役に報告しています。

(1) リスクマップ（リスクの優先度）

2024年度のリスク評価結果に基づくリスクマップ（リスクの優先度）は以下の通りです。

なお、リスクの詳細については、第156期有価証券報告書を参照ください。

事業等のリスク



リスク評価結果（前年からの変化）

分類	項目	経営成績への影響	発生可能性	影響期間
戦略リスク	製品・ソリューション戦略	大	高	長期
	事業環境	大	高	短期
	事業投資	中→大	中→高	中期
	社会課題への対応	大	高	長期
オペレーショナルリスク	サプライチェーン	中→小	中	短期
	人材獲得・育成	大	高	長期
	情報セキュリティ	中→大	高	短期
	知的財産	小	低	短期
財務リスク	金融市場変動	小	高	短期
	税制変更	小	低	短期
	為替変動	小	高	短期
ハザードリスク	戦争・テロ・地政学	大	高	長期
	自然災害・事故・感染症	中	中	短期

(2) 「コーポレートリスク」「リージョナルリスク」の概要、影響、対応策

2024年度のコーポレートリスクは以下の通りです。

製品・ソリューション戦略に関するリスク	
リスクの説明	<p>当社は、「ものづくりと技術の革新で新たな価値を創り、人、社会、地球が共に栄える未来を切り拓く」という存在意義のもと、電動化機械やスマートコンストラクション、鉱山の自動化（AHS等）、データドリブンビジネス（KOMTRAX等）を通じて、将来の市場や社会のニーズを踏まえて新たな製品・ソリューションの創出と市場導入を推進しています。しかし低炭素技術の進展や電動化といった世界的な動きが加速する中で、顧客のニーズに合致した製品・ソリューションを市場が要求する時期までに開発できない場合や、開発した製品・ソリューションが顧客の評価を得られない場合には、市場での競争力を失う可能性があります。特に、電動化が市場の主流となる状況においては、当社のビジネスモデルもその変化に適応する進化が求められますが、適応ができない場合には、既存の収益源を失うだけでなく、市場での競争力も低下する恐れがあります。</p>
事業へのインパクト	<p>競合他社に対して優位性を維持できる製品・ソリューションが提供できない場合、当社の経営成績に影響を及ぼし、かつその影響が長期化する可能性があります。</p>
リスク低減アクション	<p>当社では、2020年から2024年に至るまで、7機種の電動化建機を欧州や日本の市場を中心に導入してきました。今後は、お客さまの選択肢を増やすため、機種系列を拡大していきたいと考えています。また、電動化建機の課題となる給電インフラの整備についても、水素混焼エンジンをを用いた発電機をパートナー企業と共同で開発し、電動ミニショベル向けの給電装置として、実証実験（PoC）を開始しています。</p> <p>2025年4月にドイツで開催された「bauma2025」では、イノベーション、持続可能性、デジタル化をテーマに、新世代油圧ショベルの欧州仕様車「PC220LCi-12」を初出展し、あわせて、大幅な燃費向上を実現した新世代ホイールローダー「WA485-11/WA475-11」や電動ショベル5機種の出展に加え、さまざまな現場ニーズに対応する充電・蓄電ソリューションも紹介しました。</p> <p>当社は2023年に、技術革新のスピードを加速させるため、米国のバッテリーメーカーであるAmerican Battery Solutions Inc.を買収しました。この買収により、同社のバッテリー技術と当社の専門知識を融合し、様々な環境に適した建設機械および鉱山機械用バッテリーの開発と生産を推進しています。今後は、ABS社のバッテリーを搭載した機種の拡大を進めるとともに、電動化建機に関わるキーコンポーネントの内製化も加速することで、電動化建機のライフサイクルに対応するバリューチェーンビジネスの確立にも取り組んでいきます。</p> <p>さらに、2024年は環境負荷の低減に向けた新たな挑戦として、ブラジルの大手鉱山会社Valeおよび米国の大手エンジンメーカーであるカミンズとの協業を通じ、当社の超大型ダンプトラックにディーゼルとエタノールの混合燃料を使用可能なエンジンの開発を進めています。この協業により、今後数年間でValeの鉱山現場で稼働するコマツの超大型ダンプトラック830Eおよび930Eについて、環境負荷の低いデュアルフューエル仕様への段階的な移行を目指し、CO₂排出量の削減と鉱山オペレーションの持続可能性の向上に寄与していきます。</p> <p>また、鉱山機械の主力機種である大型ダンプトラックHD785に水素専焼エンジンを搭載したコンセプトマシンを世界初の試みであり、茨城工場の実証実験を開始しました。これは大型ダンプトラックに水素エンジンを搭載する世界初の試みであり、実証実験を通じて水素エンジン活用に向けた知見の蓄積を進め、未来の“水素建機”の開発に繋がります。このように、当社はカーボンニュートラルの実現に向けて新たな動力源の開発や活用を進めています。水素エンジンについては、ドイツのスタートアップ企業KEYOU GmbHと共同開発を行い、実証実験では走行性能や連続稼働時間、燃費などのデータ収集を行い、安全確保策の確認も実施しています。また、今後は安全管理や水素供給のインフラ整備といった課題も、業界団体や関係者と連携して解決を図っていきます。</p> <p>さらに当社は、お客さまの現場で長期間稼働したエンジンやトランスミッションなどのコンポーネント（部品）を回収・再生するリマン事業を世界で展開しています。この資源循環型ビジネスは、当社のコンポーネント戦略を支える重要な要素であり、2023年11月にはハイブリッド油圧ショベルのキーコンポーネント（キャパシター、インバーター）のリマン対応を日本で開始しました。これにより、当社で開発・生産したキーコンポーネントのほぼ全てがリマン対応可能となり、コスト削減や環境負荷低減に寄与します。</p> <p>また、ソリューションビジネスを成長させていくため、2021年4月に（株）NTTドコモ、ソニーセミコンダクタソリューションズ（株）、（株）野村総合研究所と共に、新会社（株）EARTHBRAINを発足しました。世界の建設現場における働き方改革が求められるなか、安全性、生産性、環境性の向上をめざし、建設業界におけるDXの推進に取り組んでいます。その一例として、EARTHBRAINと共同で、建設機械向けの遠隔操作システムを開発し、2023年3月よりお客さまへの提供を開始しました。本システムはSmart Construction Fleetおよび3D Machine Guidanceとの連動により、作業効率の最大化と安全性の向上を実現します。更に、ICT建機の拡販に加え、マシンガイダンスなどのICT機能を後付けできる「Smart Construction 3D Machine Guidance」を海外市場でも拡販し、事業の拡大を図りました。また、2024年12月には、土木分野の主力機種である20トンクラス油圧ショベルをフルモデルチェンジし、「PC200i-12」として市場に投入しました。この新世代油圧ショベルは、Smart Construction®と連動する3Dマシンガイダンスを標準装備し、安全性や生産性の向上を実現するとともに、経験の浅いオペレーターでもストレスなく作業できる設計となっています。また、現場に出向くことなく進捗管理を把握・分析できるなど、建設業の働き方改革にも貢献しています。</p> <p>鉱山現場の自動化推進に関しては、鉱山向け無人ダンプトラック運行システム（Autonomous Haulage System）の導入を着実に進めており、2025年3月末時点の累計導入台数は862台に達しています。さらに、安全性と生産性の両立を目指し、2020年6月からは鉱山向け遠隔操作ブルドーザー導入に向けた活動を開始し、2023年5月から大型ICTブルドーザー「D375Ai-8 遠隔操作仕様車」の商用稼働を開始しました。</p>

社会課題への対応に関するリスク

(a) 気候変動への対応

リスクの説明	当社は世界各国において事業を展開しており、気候変動、水資源の枯渇、人権の問題等の様々な社会課題を認識しています。気候変動などに対する社会的な関心が高まる中、当社は、気候変動を重要な経営課題の一つとして事業戦略上の目標に織り込み、気候変動をはじめとする社会課題に誠実に対応し、グローバル企業として社会・環境に対する責任を果たしつつ、事業活動を通じて社会に貢献していくことを目指しています。しかしながら、世の中が求める水準は常に変化しているため、社会からその対応が不十分とみなされる可能性があり、その結果、ブランドイメージや社会的信用の低下により、当社の経営成績に不利益な影響を与えるリスクがあります。
事業へのインパクト	当社は、従来から環境活動を経営の最優先課題の一つとして位置付けています。2021年には、ダントツバリュー（顧客価値創造を通じたESG課題の解決と収益向上の好循環）の実現のため、2050年までにCO ₂ の排出を実質ゼロにするカーボンニュートラルを目指すことを宣言し、2025年4月にスタートした中期経営計画においても同宣言をチャレンジ目標として掲げ、積極的な活動を展開しています。しかし、社会課題への対応が不十分、もしくはステークホルダーから不十分とみなされた場合、当社の経営成績に影響を及ぼし、かつその影響が長期化する可能性があります。
リスク低減アクション	気候変動リスクの低減に向けて、ライフサイクル全体のCO ₂ 排出量の大部分を占める製品稼働時の排出量を大幅に削減させるため、当社は電動化建機の市場導入や燃料電池および水素エンジンなどの先行研究を進めています。鉱山現場のカーボンニュートラル対応では、資源大手12社とのGHGアライアンスを通じて、あらゆる動力源で稼働可能な「パワーアグノスティックトラック」の開発に取り組んでいます。また高度なデジタル技術を用いた自動運転、遠隔操作により、効率の良い施工を可能とすることで、業界のトップリーダーとして、低炭素社会実現に向けた活動を推進していきます。また、TCFD提言に基づき、気候変動がコマツに及ぼすリスクと機会を評価し、シナリオ分析を通じてレジリエンスを強化するとともに、ステークホルダーとの健全な対話を通じて、気候変動や水セキュリティへの取り組みを推進しています。これらの活動を通じて、2030年までにCO ₂ の排出を実質50%削減（2010年比）し、再生可能エネルギーの使用を50%にすること。それは、2050年までにCO ₂ の排出を実質ゼロ（CO ₂ の排出量と吸収量を±0）にするカーボンニュートラルという、チャレンジ目標につながっていくのです。

(b) 林業機械事業へのレピュテーションリスク

リスクの説明	森林は、大気中の二酸化炭素を吸収する重要な機能を持ち、気候変動の抑制に大きく貢献しています。森林から得られる恩恵のひとつである木材は、成長過程で吸収した二酸化炭素を固定したまま利用されるため、燃焼しない限り長期的に炭素を貯蔵することが可能です。また、木材や紙は再生可能な素材であり、近年ではプラスチックの代替としても注目されています。このような利点は比較的低コストで実現できるため、森林の健全な育成と適切な管理が求められています。 一方で、林業は世界的に労働災害が多い産業の一つであり、林業機械の導入は作業の効率化と作業者の安全確保の両面で非常に重要です。機械化の推進は、より安全で持続可能な林業の実現に寄与します。このような外部環境を踏まえ、当社は、森林資源を持続可能に利用・再生し、環境・経済・社会の調和を図る「循環型林業」への寄与を目指しています。 しかし、森林資源の持続可能な利用や再生の重要性が十分に伝わらず、当社の取り組みや林業の重要な役割が正しく理解されない場合、特に伐採機械や伐採シーンのみが強調されることで、森林破壊や環境への配慮が欠如しているという誤解が生じる可能性があります。このような誤解は、当社の環境への取り組みや社会的責任が誤って解釈され、レピュテーションリスクが高まる懸念があります。
事業へのインパクト	当社は、林業機械事業を建設・鉱山機械事業に次ぐ第三の柱と位置付け、強化を進めています。この事業はM&Aを通じて拡大しており、伐採・造材・搬出・植林の分野における機械化や、フリート管理、さらには伐採・搬出に関するソリューションを提供しています。しかし、上記のリスクが顕在化し、環境への配慮が不十分だと受け取られた場合、環境意識の高い顧客や投資家からの評価が低下し、ブランド価値の毀損や取引の縮小、売上への減少につながる可能性があります。さらに、ESGや環境に関する規制が強化される中で、当社がこれらの規制に適應するためのコストが増加すると、事業全体の収益性や競争力を低下し、当社の成長戦略にも悪影響を及ぼす恐れがあります。
リスク低減アクション	当社は、森林の持続可能な管理や循環型林業の推進に貢献する林業機械の重要性を、社会に正しく伝えていくことが重要と考え、伐採後の再植林への取り組み、木材の二酸化炭素固定効果、機械化による安全性向上の意義、そして森林による効率的な二酸化炭素吸収など、林業のポジティブな側面を積極的に発信しています。また、環境への配慮や社会的責任を明確にするため、ESGやSDGsの枠組みに基づく情報開示を強化しています。 さらに、当社は建設・鉱山機械からの二酸化炭素排出削減に加え、森林が担う環境保全やサーキュラーエコノミーの重要性にも注目し、特に、森林の管理や植林作業は依然として人手に頼る部分が多く残されているため、植林機械「プランター」やSmart Forestryソリューションを開発し、林業施業の効率化や再生サイクルの確立、持続可能で質の高い森林経営の支援を目指しています。 また、鉱山跡地を森林や農地として再生し、緑地を拡大する取り組みも行っています。北米の鉱山跡地をはじめ、中国やインドネシアでも社員による植林活動を展開し、地域の環境回復に貢献しています。

製品の安全・品質リスク

<p>リスクの説明</p>	<p>当社が提供する製品は、社内で確立した厳しい基準の下、品質と信頼性の維持向上に努めています。設計段階、品質確認段階で、人体への危害だけでなく財産、環境、公共への影響や、製品の出荷から廃棄処分に至るまでのライフサイクルにおけるハザードや使われ方の多様化によるハザードなど想定し、保護方策（本質的設計方策、安全防护/追加保護方策など）を実施しています。しかし、近年、各国・地域における製品規制や規格は年々厳格化しており、排出ガス規制やICT建機に関する電波認証、さらには欧州におけるサイバーレジリエンス法など、多岐にわたる法規制への対応が求められています。</p> <p>万が一、これらの製品規制や規格への対応が遅れた場合、ビジネス機会の損失が懸念されます。また、予期せぬ製品の設計・製造に起因する不具合で事故等が発生した場合には、損害に対する賠償等の発生や、当社グループの評判・信用失墜により当社グループの経営成績に不利益な影響を与えるリスクがあります。</p>
<p>事業へのインパクト</p>	<p>当社は、「品質と信頼性の追求」の基本姿勢のもと、「安全」「安心」を品質保証活動の最優先課題として取り組んでいます。しかし、製品の安全・品質に関わる重篤な問題が発生した場合、特にグローバルに事業を展開する当社には、ビジネス機会の損失、ブランドイメージの低下、顧客の信頼の損失、市場シェアの減少など多大な影響が及ぶ可能性があります。さらに、製品回収や販売中止、顧客への賠償に要する費用が発生することにより、経済的な負担が増すだけでなく、安全・品質リスクは当社の評判に長期的なダメージを与えるおそれがあります。これにより、将来的なビジネス機会を損なうことにもつながります。</p>
<p>リスク低減アクション</p>	<p>当社のものでづくり体制は、研究開発部門（設計）、製造部門（生産）、品質保証部門（検証）の各部門が独立しており、部門間で品質情報を共有し、相互にけん制し合うことで、全体のガバナンスを強化する組織構造となっています。また、商品企画から開発・生産・販売・サービスに至るまで、すべての部門が一体となり、安全で高品質な製品づくりに継続的に取り組んでいます。</p> <p>開発・生産の各ステップでは、複数の検討会・評価会を通じて適合性を評価し、目標達成に向けた作り込み活動を推進しています。このプロセスにより、「品質と信頼性」を確保する品質保証活動を実施しており、これらの取り組みを通じて、地球環境に配慮した製品・サービスの提供と、国際規格や法規制の遵守を実現し、お客さまの安全性確保と満足度向上に努めています。また、人・物危険検知による衝突事故防止サポートや、転倒事故防止をサポートする安全補助装置を採用し、さらに安全性を高めています。</p> <p>また、各国・各地域の厳格化する製品規制や規格に対応するため、開発部門内に専任の法規制対応部門を設置し、各国の法令・規制に関する情報をデータベース化し、業務のシステム化を進めています。特にエンジン排出ガス規制に関しては、試験部門と認証申請管理部門を分離し、組織の独立性を高めることで、業務の精度向上や不正防止、異常の早期検出を強化しています。</p> <p>さらに、各地域の最新動向を迅速かつ正確に把握するため、外部コンサルタントと契約し、関連法規制情報を収集しています。主要な海外拠点には規制担当者を配置し、現地の法律事務所とも連携しながら、法令遵守体制を強化しています。</p>

サプライチェーンに関するリスク

<p>リスクの説明</p>	<p>当社は、「対等なパートナーである協力企業との切磋琢磨を通じたWin-Winの関係を目指す」という理念の下、発注先の評価・選定を行っています。しかし、サプライチェーン上の何らかの理由で、持続可能で責任ある調達への取り組みが不十分であると評価された場合、当社グループのブランドイメージや信用が低下する可能性があります。</p> <p>また、当社グループの部品・資材の調達は、素材市況やエネルギー価格の変動に影響を受けます。鋼材等の素材価格や原油・電力等のエネルギー価格の高騰は、当社グループ製品の製造原価の増加をもたらします。また、部品・資材の品薄、調達先の倒産あるいは生産打ち切り、多国間での輸出入規制、国際輸送の混乱等により、適時の調達や生産が困難になることで、生産効率が低下し、販売機会を逸する可能性があります。加えて、グローバルサプライチェーンの混乱や予期せぬ素材やエネルギー価格の高騰、これらの供給逼迫が長期化することは、当社グループの経営成績に不利益な影響を与えるリスクがあります。</p>
<p>事業へのインパクト</p>	<p>当社は、建設・鉱山機械事業において、全世界で約2,700社の協力企業（1次サプライヤー）と取引を行っています。サプライチェーンにおける協力企業との強固なパートナーシップを確立することは、当社の事業運営において極めて重要です。しかし、万が一サプライヤーがコンプライアンス違反や環境問題への対応を怠る場合、当社の原材料確保や生産継続に影響を及ぼす可能性があります。</p> <p>当社の生産において、協力企業からの調達が製造原価に占める割合は高く、特に中型油圧ショベルといった主要な建設機械では、約90%に達します。サプライチェーンに関連するリスクは多岐にわたり、例えば個々の協力企業の経営やSLQDCの状況、自然災害、パンデミック、国際的な貿易摩擦、輸出入規制などが挙げられ、これらのリスクが発生すると、生産の中断やコスト増加を引き起こし、最終的には顧客への納期遅延や品質低下につながる恐れがあります。</p>

リスク低減アクション	<p>当社は、2020年に「パートナーシップ構築宣言」を策定し、サプライチェーンにおける共存共栄と相互の付加価値の向上を目指しています。この宣言を通じて、取引先や事業者との連携を強化し、新たなパートナーシップの構築に努めています。2022年からは、副資材メーカーを含む国内の全ての一次取引先と購買価格の適正化に向けた価格協議を行っています。2024年は引き続き1,207社と価格協議を実施し、必要な価格改定を行っています。今後も取引先との価格協議を年1回以上継続する方針です。</p> <p>適正な調達活動を維持するため、当社は下請法違反を含む問題についてサプライヤーからの相談・通報を受ける「サプライヤー相談窓口」を設置し、法令遵守や取引上の問題を迅速に把握・是正できる体制を整えています。また、物流2024年問題への対応として、ドライバーが輸送業務に関して相談できる「ドライバー相談窓口」も設け、社外からの意見や問題点を収集し、適切に対応しています。</p> <p>重要なサプライヤーに対しては、定期的なリスクアセスメントを通じてリスクの見える化を行い、リスク低減に向けた活動に取り組んでいます。具体的には、日本みどり会企業の負荷状況を月次でモニターし、経営への影響を注視し必要な支援を行っています。また、2020年には物流改善に取り組む自主行動宣言を表明し、国土交通省の「ホワイト物流」推進運動に参加しました。モーダルシフト活用や荷卸場レイアウトの最適化を通じてドライバーの労働時間の削減を目指し、適正な運賃設定に努めるなど、持続可能な物流の実現に向けた取り組みを継続しています。</p> <p>環境変動に強い生産調達体制の強化として、大雨や洪水などの自然災害による工場被災リスクに備え、外部環境の変化に応じて生産工場や製品供給先を柔軟に変更するグローバル・クロスソーシングや、複数社から部品を調達するマルチソーシングを導入しています。これにより、有事の際も事業を継続できる生産・調達体制を構築しています。</p> <p>2023年にはアジア調達センターを増強し、ASEAN加盟国や南アジアでの現地調達を拡大しました。また、クロスソーシングを活用して特定地域への依存を低減するため、グローバルでのマルチソース化（複数地域のサプライヤーへの並行発注）を推進しています。</p>
------------	--

人材獲得・育成に関するリスク	
リスクの説明	<p>当社では、人材は新しい価値を生み出す重要な経営資源の一つと捉えており、こうした考えの下で継続的に人材への投資を行っており、社内外の環境変化や経営方針との連動を意識しながら、会社・従業員双方の持続的な成長・発展を目指しています。しかしながら、労働人口の減少等により、熟年技術者の減少、エンジニア人材の不足、とりわけ当社が必要とするデジタル技術やEV関連技術等の重点分野での人材獲得競争が世界中で激化しています。これらの人材獲得が計画通り進まない場合やこれらの専門分野で求められるスキルを持つ社員を育成し、製品の研究開発に必要な能力を確保できなかった場合、当社の経営計画の実行及び持続的な成長に重大な影響を及ぼす可能性があります。</p>
事業へのインパクト	<p>中期経営計画の成長戦略3本柱として、①イノベーションによる価値共創、②成長性と収益性の追求、③経営基盤の革新を掲げており、経営基盤の革新においては「事業成長を支える人材の獲得・活躍の推進」を重点活動の一つに位置付けています。「事業成長を支える人材の獲得・活躍の推進」を進める上で、ソフトウェア開発などに精通したデジタル人材の獲得・育成が必要となります。それらの人材の獲得・育成が計画通り進まない場合、中期経営計画と会社の持続的な成長に影響を及ぼす可能性があります。</p> <p>また、ソリューションビジネスを進めるうえで、パートナーとの協業やM&Aなど、社内のコア技術と外部の知見の融合による技術革新のスピードアップが必要となります。これらが計画通り進まない場合、中期経営計画と会社の持続的な成長に影響を及ぼす可能性があります。</p> <p>また、人材獲得が困難な状況では、獲得した社員の定着と育成が重要となります。社員の会社に対するエンゲージメントを把握し適切な対策を講じない場合には、エンゲージメントの低下による人材流出が拡大し、会社の持続的な成長に影響を及ぼすリスクがあります。</p>
リスク低減アクション	<p>多様な社員が安心して働ける職場を作り出し、イノベーションが生まれやすい環境にするだけでなく、個々人のモチベーション向上や企業文化の変化を促し、会社全体の成長に繋がるよう、ダイバーシティ&インクルージョンを推進しております。その一環として、女性社員比率の向上、LGBTQの支援、障がい者雇用の促進等を実施しており、人的資本情報を開示しています。</p> <p>また、本社ビルの建替えを機に、産学・産産連携やオープンイノベーションの拡大など、共創・協業活動を活性化する都市型イノベーションセンターとしての機能強化を目指します。加えて、優秀な人材確保のため、グローバル本社を採用の重要拠点と位置づけ、リアルとオンラインを駆使した新たな採用イベントやインターンシップなど、コマツを体感、体験できる機会を拡充し採用力の強化に繋げていきます。</p> <p>また、デジタル人材の獲得が困難なことから、社内での育成を進めています。2019年度に「AI人材育成プログラム」をスタートし、独自のカリキュラムで、AIに関する知識・技術に加え、お客さまのビジネス課題をAIで解決できる問題に変換する能力、先端企業と連携してプロジェクトを推進する能力を持つ人材の育成を行っています。</p> <p>更に、社員のエンゲージメント向上に関しては、エンゲージメントサーベイをグローバルベースで定期実施し、社員のエンゲージメントを把握、分析し、地域・組織ごとの強みや課題を明らかにし、人事諸施策への反映などに取り組んでいます。</p>

情報セキュリティリスク

<p>リスクの説明</p>	<p>近年、サイバー攻撃の脅威は年々驚異的な速さで高度化・巧妙化しており、緊急かつ深刻な脅威となっています。特に、不正アクセス、ランサムウェア、フィッシング、DDoS攻撃などの手法が進化し、被害を受けた際には、業務の中断や情報漏洩のリスクに直面します。この結果、顧客の信頼を失うだけでなく、ブランド価値の低下、法的制裁金の発生、訴訟リスクの増加といった形で、企業経営に深刻な影響を及ぼす可能性があります。</p> <p>さらに近年、各国・各地域ではプライバシー保護、サイバーセキュリティ、や経済安全保障の観点から、個人情報保護、サイバーセキュリティの強化、データローカリゼーションなどの法律・規則の制定や強化が進められています。当社がこれらの要件を満たすことができなかつた場合、法令違反に伴う法的責任が発生し、当社の信頼性やブランドイメージ、さらには顧客との関係に影響を及ぼす可能性があります。</p>
<p>事業へのインパクト</p>	<p>当社はICTを活用した「つながる工場」の実現や、電動化建機、スマートコンストラクション、鉱山機械の自動化（AHS等）、データドリブンビジネス（KOMTRAX等）といったIoT関連の事業を展開していますが、一方でサイバー攻撃の高度化に伴い、これらのシステムが狙われるリスクも増加しています。当社は複数の対策を講じることで、システムが不正にコントロールされるリスクを低減していますが、万が一、サイバー攻撃による重要な情報の流出やシステムの停止などの被害が生じた場合には、当社の情報セキュリティ対策が不十分であると見なされ、顧客との取引の停止、顧客からのデータ共有の拒否による当社のソリューションビジネスへの支障が出るおそれがあります。</p> <p>また、当社は建設機械・車両事業において、62の生産拠点、56の販売拠点、151カ国にわたる208社の販売・サービス代理店を通じて、グローバルにビジネスを展開しています。万が一、当社が各国・各地域の法規制の強化に対応しきれず、法的要件を満たすことができなかつた場合、法令違反による法的責任が発生し、当社の信頼性や業績に深刻な影響を及ぼす可能性があります。</p>
<p>リスク低減アクション</p>	<p>当社は、これらのリスクに対応するため、グローバルで19のCSIRT（Computer Security Incident Response Team）を構築・運用し、インシデント発生時には迅速に対応し、被害の最小化と早期復旧を図っています。生産現場特有のリスクに対しては、2023年度にFSIRT（Factory Security Incident Response Team）を立ち上げ、工場ネットワークや生産設備のセキュリティ監視、インシデント対応訓練を実施し、生産活動の継続確保に努めており、万が一、工場でサイバーインシデントが発生した場合には、FSIRTとCSIRTが緊密に連携して対応します。</p> <p>また、当社はお客様に安全な製品を提供し続けるため、製品の企画・設計段階からセキュリティを組み込む「セキュアバイデザイン」の考え方を推進し、製品の脆弱性情報の管理や対応プロセスの体制構築にも取り組んでいます。これにより、製品ライフサイクル全体を通じたセキュリティの確保を目指しています。</p> <p>加えて、CRAやNIS2指令といった法規制の国際的な動向や、お客様からの高度なセキュリティ要求事項を継続的に把握し、これらに対応するためのプロセス整備にも取り組んでいます。</p> <p>さらに、サプライチェーンを構成する代理店・協力企業各社との連携も強化し、グループ全体およびバリューチェーン全体でのサイバーレジリエンス向上を推進しています。</p>

地政学的なリスク

<p>リスクの説明</p>	<p>当社は、開発・生産・販売等の拠点を世界各国に設け、グローバルに事業を展開しており、特定地域における社会的、政治的、軍事的な緊張の高まりは、当社の事業へ影響を及ぼす可能性があります。多様化する地政学リスクがもたらす資源価格変動や輸出入規制、サプライチェーンへの影響等を最小限に抑えるためにすべく、当社では各国の政治・経済情勢や法規制の動向を確認し、状況の分析及び対応を行っています。しかしグローバルでの政治的分断、軍事的緊張によりサプライチェーンの混乱や金融・経済への影響が生じる可能性があります。このような状況に対して、当社は経済安全保障推進法をはじめとする経済安全保障関連・諸規制の動向について情報の収集と分析にあたっていますが、予期しない事態に直面した場合には、当社の経営成績に不利益な影響を与えるリスクがあります。</p>
<p>事業へのインパクト</p>	<p>ロシア・ウクライナ情勢に鑑み、コマツはロシアに対する本体、部品・コンポーネントの出荷を停止し、ロシアの生産現場も現地での生産を停止しています。CIS（ロシア、ベラルーシの他、非制裁対象6カ国を含む）の事業環境は不透明な状況が続いており、今後さらに天然資源が豊富な中央アジアを中心とする非制裁対象6カ国においても顧客サポートが出来ない状況が継続すると、将来の事業へ影響を及ぼす可能性があります。</p> <p>また、当社エレクトロニクス関連製品には最先端技術が導入されており、その一部は輸出貿易管理令に基づく輸出規制品に該当します。現時点での影響は軽微ですが、今後規制が更に強化された場合、本体販売の機会損失とサービスサポートへの支障が生じ、当社事業に影響を及ぼす可能性があります。</p>
<p>リスク低減アクション</p>	<p>このようなリスクに対処するため、当社は地域間で生産・部品を相互に供給するフレキシブルな生産体制「グローバル・クロスソーシング」を構築しています。この体制では、為替の変動や各拠点の生産能力、コスト競争力、地域の需要動向を考慮し、最適な拠点から各市場への製品・部品を供給しています。さらに、同一部品については、複数の調達先を確保する「マルチソーシング」を強化し、リスクを分散させる取り組みも行ってまいります。</p> <p>また、ロシア・ウクライナ情勢への対応として、CIS地域のうち非制裁対象6カ国は、天然資源が豊富な中央アジアに位置する重要な市場であることを踏まえ、当社はカザフスタン共和国に100%子会社であるKomatsu Central Asia LLP（以下、新会社）を設立しました。この新会社は、中央アジア地域での販売・サービス機能を担うことで、一層の販売・収益拡大を図っています。</p> <p>さらに、輸出貿易管理令の改正に関しては、社内に専門部署を置き、情報を速やかに収集するとともに、その内容に関係する事業部門と共有して適時適切に対応する体制としています。また最先端技術の輸出規制については、規制対象地域以外の市場開拓や、商品の差別化機能の強化と長寿命モジュールによる能力向上、部品事業の収益性改善による競争力向上により、売上減少分を他地域へシフトし、収益源の分散と拡大を図っています。</p>

AI活用に関するリスク

リスクの説明	AIの進化は、これまでの事業の前提条件を変える可能性があり、この効果的な活用は、①イノベーションによる価値共創、②成長性と収益性の追求、③経営基盤の革新を掲げる当社の戦略に不可欠と考えています。AIを戦略的に取り入れられない場合、新たなビジネス機会を喪失し、製品やサービスの競争力を失う可能性があります。
事業へのインパクト	生成AIは現在急速に進化している分野であり、世間でもその機会とリスクについて多くの議論がなされていますが、これらの変化を脅威と捉えるのではなく、機会として捉え、生成AIを上手に利用する必要があります。このような新たな技術の急速な変化に迅速に対応し、当社のみならず顧客、代理店も含め生産性や効率性を向上させることができなかつた場合、競争力に影響を及ぼす可能性があります。他方で生成AIの利用方法を誤ると、機密情報の入力による情報漏洩や、他者の権利侵害等を惹起する可能性があります。
リスク低減アクション	世界各国の拠点が連携を深め、生成AI活用による変化への対応に迅速に対応できる体制として、Chief Technology Officer (CTO)をリーダーとする社内横断的なプロジェクトを設置し、生成AI活用による変化に迅速に対応しています。 先進的なユースケースの開発と実装を通じて、生成AI分野の新技术の可能性と利用知識を獲得し、安全な導入を実現しています。 さらに生成AI利用のリスク管理として、グローバルな生成AI利用ポリシーとルールを策定し、それに基づく社内研修を実施しています。これにより情報漏洩や他者の権利侵害等を防ぎつつ、生成AIをビジネスに安全に取り入れています。

2024年度のリージョナルリスクは以下の通りです。

地域コミュニティ・先住民族の権利に関するリスク

リスクの説明	企業が人権を尊重し、責任ある行動をとることがますます重視されるなか、事業活動における人権侵害が顕在化した際、地域社会からの反発や不買運動、社会的批判による企業の評判の損失、事業の遅延や中断、取引の停止等が生じるリスクが考えられます。 特にマイニング事業においては、顧客から先住民族の権利の尊重が求められており、当社の製品使用時に先住民族の権利が侵害された場合、ビジネスへの影響が一定程度生じる可能性があり、先住民族の権利への配慮が不十分な企業とみなされることで、レピュテーションに対する影響が懸念されます。
事業へのインパクト	当社の2025年3月期の売上高4兆1000億円のうち、約1兆9000億円が鉱山機械によるもので、マイニング事業における売上は全体の約半分を占めています。 こうしたなか地域コミュニティ・先住民族の権利に対する取組みが不十分な場合や、対応に失敗した場合、売上の減少や成長の鈍化を招き、当社の財務状況に重大な損失をもたらす可能性があります。
リスク低減アクション	当社は2019年に「人権に関する方針」を策定し、国際基準に準拠した人権の尊重をグローバルな組織全体に適用して事業を行うことを宣言しました。この人権方針は「コマツの行動基準」に反映し、全世界のグループ全社員に徹底しています。 この人権方針に基づき、当社では、事業活動における人権課題を特定し、予防し、軽減し、対処するデューデリジェンスを、社外専門家の協力を得て継続的に実施しています。2022年度は、国内外のグループ会社全社ならびに主要サプライヤーを対象にウェブによる人権調査を実施しました。その結果は回答企業にフィードバックし、リスク緩和措置に取り組んでいます。また、南アフリカ共和国でインパクトアセスメントを実施し、さまざまなステークホルダーと人権について集中した議論を図り、顧客との間でも課題・価値意識を共有し理解を深める成果が得られています。2024年度にはダウンストリームビジネスにおけるステークホルダーエンゲージメントの一環として、西アフリカ諸国を管轄する独立系販売代理店との面談を実施し、人権対応に限らず、環境対策や地域人材育成、社会貢献活動等、サステナビリティ全般について幅広く意見交換を行いました。 さらに、当社は人材育成が社会課題となっている地域において、国や自治体、お客さまと連携し、人材育成に取り組んでいます。例えばマイニング事業では、人材育成の一環として、国や地域による様々な事情から、教育の機会が限られている人々に対し、南米や南アフリカ共和国などで独自の人材育成プログラムを展開し、基礎教育や実践的な技術教育を提供しています。 今後も当社は持続可能な社会の実現に向け、さまざまな国・地域での事業活動を通じて、地域コミュニティや先住民族の権利に配慮してまいります。

2. 当社の具体的な取り組み

(1) 経済安全保障への対応

世界のさらなる政治的分断により各国の規制が強化される可能性があります。当社グループでは、経済安全保障推進法を始めとする経済安全保障関連・諸規制の動向に関する情報の収集と分析にあたっています。

(2) CR監査の実施

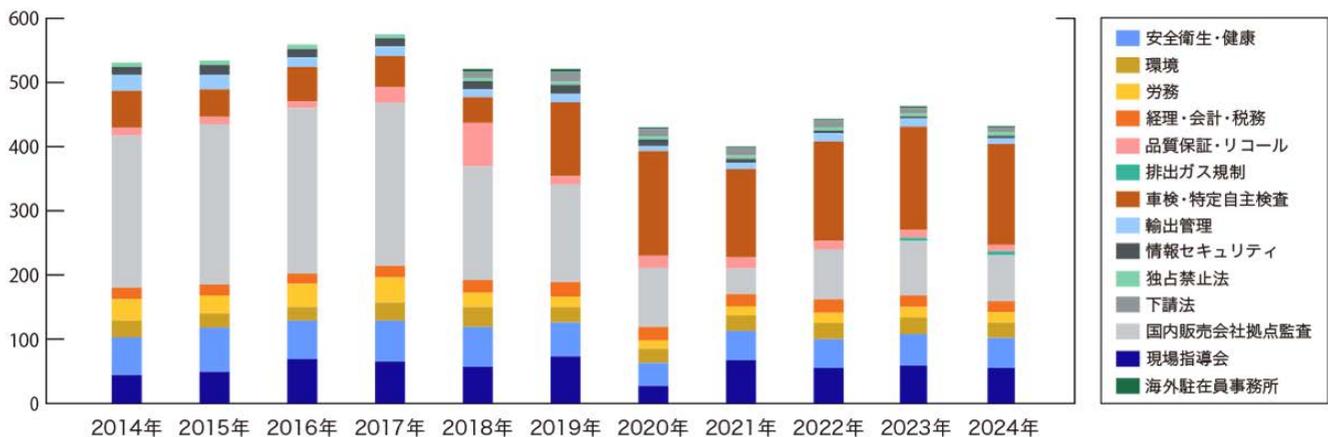
コマツではリスク管理活動の一環として、2008年度よりコンプライアンス・リスク監査（CR監査）を実施しています。これはJ-SOX監査（金融商品取引法に基づき実施している、財務報告に係る内部統制の評価）ではカバーできない分野や、会社における潜在的なコンプライアンス・リスクの見える化（特に法令遵守状況の確認・評価）を目的としたもので、社内専門家チームにより、定期的（3年1巡を目安）監査に重点を置いてコマツ、国内外の関係会社、国内のオーナー系代理店、協力企業および販売店を対象として内部監査を実施しています。この活動を通じて、各社・各部門の管理レベルとコンプライアンス意識のさらなる向上を目指しており、事業環境の変化に合わせて監査分野や手法を見直し、CR監査の品質を高めるよう進めています。CR監査の実施状況は、社長への月次報告、および、取締役会での報告（年一回）を実施しています。

2024年度の実施分野は以下の通りです。

(1) 安全衛生・健康、(2) 環境、(3) 労務、(4) 経理・会計・税務、(5) 品質保証・リコール、(6) 排出ガス規制、(7) 車検・特定自主検査(法令上義務付けられた検査)、(8) 輸出管理、(9) 情報セキュリティ、(10) 独占禁止法、(11) 下請法

なお、上記分野を横断するCR監査として、販売会社の各拠点に対して実施する、現場指導会(安全衛生・健康、環境、車検・特定自主検査)、販社 拠点監査(経理・会計、労務、情報セキュリティ)、海外事務所に対して実施する駐在員事務所監査(安全衛生・健康、労務、経理・会計、情報セキュリティ)があります。

CR監査の実施状況（年間実施件数）



サステナビリティの推進体制

サステナビリティを推進する専門組織

コマツはグループのサステナビリティ経営推進に関する業務を統括する社長直轄の組織「サステナビリティ推進本部」を設置しています。サステナビリティ推進本部は、グループ全体のESG経営へのコミットメントを高めるとともに、ESGのうちE（環境）・S（社会）に関わる方針や施策を企画・策定し、各部門・各社が一層サステナビリティに率先して取り組める環境を整えることを活動目的としています。

サステナビリティに関する会議体

社長を委員長とする「サステナビリティ推進委員会」を年1回（ほか必要時）開催し、グループ全体にわたるサステナビリティ施策の立案と推進状況、環境・CSRに関する方針、重要な施策および活動を審議・決定し、その実施を促進しています。

さらにサステナビリティ推進委員会における検討内容は取締役会に随時報告し、審議を受けています。

また、人事、労働安全衛生、コンプライアンス、人権、環境などのサステナビリティに関連する課題毎に、社長あるいは管掌役員を委員長とし、各事業・機能部門などの責任者から構成される会議体を設け、グループ全体にわたる方針や施策の審議・決定および推進を図っています。具体的には、人事・教育施策はコマツウェイ推進委員会、環境や人権などに関わる施策はサステナビリティ推進委員会にて、カーボンニュートラルや脱炭素化に向けた事業戦略などについては、戦略検討会で議論しています。上述の委員会や事業戦略についても、それぞれ取締役会に定期的に報告し、審議しています。

グローバル情報共有

海外現地法人において各社のCSR活動を管轄する担当マネージャー・担当者約30名を招集し、グローバルCSR会議やバーチャルミーティングを定期的で開催するなど意見交換の場を設けており、コマツが考える「CSRの今」を頻繁に共有しています。今後も、世界各地からさまざまな意見を吸い上げることにより、我々が事業を行う現場の第一線で何が求められているのか幅広く理解し共有する体制を作り上げていきます。

DATA

2024年度 サステナビリティに関する主な議論

会議名	開催月	主な議題
取締役会	4月	<ul style="list-style-type: none"> ■ サステナビリティ推進委員会報告
	10月	<ul style="list-style-type: none"> ■ 次期中期経営計画におけるサステナビリティ目標 ■ 人事部門の中期経営計画重点活動進捗／次期中期経営計画目標 ■ 人的資本経営への取り組み
戦略検討会	随時	<ul style="list-style-type: none"> ■ 気候変動に関連する事業戦略の検討（低炭素製品・電動化製品の研究・開発など）
執行役員ミーティング	1月	<ul style="list-style-type: none"> ■ 経営目標に対する進捗管理 ■ 外部有識者による人的資本に関する講演
リスク管理委員会	随時	<ul style="list-style-type: none"> ■ コーポレートリスクの洗い出し・整理
コマツウェイ推進委員会	9月	<ul style="list-style-type: none"> ■ 中期経営計画における人事部門 重点活動の進捗 ■ グローバルな人事部門の課題と解決の方向性
	1月	<ul style="list-style-type: none"> ■ 中期経営計画における人事部門 重点活動の進捗 ■ 日本国内を中心とした人事部門の課題と解決の方向性
サステナビリティ推進委員会	8月	<ul style="list-style-type: none"> ■ 次期中期経営計画目標 ■ 人権対応/環境管理施策など
	1月	<ul style="list-style-type: none"> ■ 中期経営計画活動進捗 ■ サステナビリティに関する開示内容
	3月	<ul style="list-style-type: none"> ■ 気候変動関係の中期経営計画活動進捗

ステークホルダーとの対話

さまざまな機会 で双方向の対話を実施

コマツの経営が社会の要請に沿っているかを確認するためには、ステークホルダーの皆さまとの対話が不可欠です。ステークホルダーの皆さまとの窓口当たる各部門が、さまざまな機会をとらえて、会社の置かれた状況を説明するとともに、皆さまの声に耳を傾け、双方向の対話を実施しています。

対象	内容	会議・活動等の事例	頻度
お客さま	お客さまの理想実現・使命遂行のための協業	▶ ブランドマネジメント活動	日常的
	社会や地域の課題解決の協業、地域活動への共同参画		日常的
協力企業	社長による業績や方針・戦略の説明	▶ みどり会での各種会合	年2回
	安全パトロールや認証取得支援などの機会提供		随時
販売代理店	社長による業績や方針・戦略の説明	世界各地域の代理店会議	年5回
社員	社長による業績や方針に対する説明	▶ 社員ミーティング ネットを通じた質疑内容の共有	年2回 随時
	労働組合や社員代表を通じた職場環境改善に向けた対話	生産性協議会	随時
地域社会	事業・環境・安全への取り組みなどについての説明	工場と地域代表者との会合	随時
	社員からの提案に基づいた地域社会の課題解決活動	社員ボランティア活動	日常的
産学連携 パートナー	最高技術責任者（CTO）などと大学教授との意見交換	コマツ技術協議会	隔年
投資家	社長・最高財務責任者（CFO）などによる業績や方針・戦略の説明	▶ IRミーティング	日本：日常的 海外：年数回
	質問状やSRI調査などへの対応	▶ SRI調査	日常的
個人株主	社長・最高財務責任者（CFO）などによる業績や方針・戦略の説明	▶ 株主説明会	国内で年2回程度 (2020年度よりオンラインにて開催)
	工場見学や事業説明など	▶ 株主工場見学会	国内で年十数回程度

株主・投資家の皆さまとのコミュニケーション

コマツは、透明性の高い経営を目指しています。同時に、国内外における積極的なIR（インベスター・リレーションズ）活動を通じ、公正かつタイムリーな情報開示を行うとともに、双方向の対話を実施しています。

1. 機関投資家・証券アナリスト向けの活動

四半期ごとの決算発表当日に機関投資家・証券アナリスト向けの説明会を実施するとともに、その内容をインターネットで公開しています。また、海外については北米・欧州・アジア・中東などの機関投資家への訪問や、証券会社主催の海外カンファレンスへの参加、もしくはオンラインミーティングを通して、業績などの説明を行っています。

2. 個人株主向け説明会

株主の皆さまに、コマツグループの現況や今後の見通し、中期経営計画の進捗状況などについてご説明する「株主説明会」を定期的に開催しています。1997年に開始して以来56回開催し、約17,000名の株主の皆さまにご参加をいただいています。2024年度は12月に愛知県名古屋市で開催しました。経営陣から事業の概況についてご説明するとともに、株主の皆さまからは、中期経営計画の進捗状況と評価、今後のグローバルな事業戦略、カーボンニュートラルに向けた新技術の開発状況、株主還元施策などのご質問をいただき、双方向の対話を行いました。



名古屋市で開催した株主説明会

3. 個人株主向け見学会

コマツは、個人株主の皆さまに当社の事業内容についてさらにご理解を深めていただくことを目的として、「工場見学会」やお子さまを対象とした「テクノセンタ見学会（ちびっこ見学会）」を開催しています。2024年度は栗津工場（石川県）、大阪工場（大阪府）、茨城工場（茨城県）、小山・栃木工場（栃木県）、テクノセンタ（静岡県）で延べ10回開催しました。また8月には、オンライン工場見学会を開催しました。



小山工場で開催した見学会



大阪工場で開催した見学会



テクノセンタで開催した見学会



テクノセンタで開催した見学会

4. 個人投資家向け説明会

コマツは、個人投資家の皆さまに、コマツグループの現況や今後の見通し、中期経営計画の進捗状況などについてご説明する「個人投資家さま向け会社説明会」を証券会社を通じて開催しています。2024年度はオンラインにて5回開催しました。



オンライン個人投資家説明会の様子

5. 社長インタビュー

コマツの強みや今後の見通し、中期経営計画における重点施策について、社長がご説明する動画をインターネットで公開しています。2024年度は3回配信しました。

DATA

2024年度 of 主なIR活動

		開催地・開催回数	参考情報：参加人数など
機関投資家・証券アナリスト向け	決算説明会	4回	
	スモールミーティング	7回	
	事業説明会およびESG説明会	1回	テーマ ① CFOセッション ② 林業機械事業について ③ アフターマーケット（部品事業）
	事業所見学会	大阪工場1回	
	海外IR	アジア2回 北米2回 欧州1回 中東1回	
	個別取材対応	302回	
個人投資家・株主向け	株主説明会	愛知県名古屋市1回	合計529名
	株主見学会	粟津工場2回 大阪工場2回 茨城工場2回 小山・栃木工場2回 テクノセンタ2回 オンライン1回	合計2,547名
	個人投資家向け説明会	オンライン5回	(当日およびオンデマンド配信視聴者) 合計9,741名
	社長インタビュー	3回	視聴数 合計5,232回

こちらより説明会で使用した資料などがご覧になれます。

[ウェブサイト「株主・投資家情報」](#)

社員とのコミュニケーション

コマツは、国内事業所の全社員に対し社長自らが会社の概況を説明する「社員ミーティング」を定期的に開催しています。このミーティングでは、経営環境や課題などについて社長自らが説明するとともに、社員との間で活発な質疑応答が行われます。本社で開催するミーティングはオンライン中継で国内の各事業所に同時配信するほか、英語にも翻訳し、世界のコマツグループ社員で情報共有しています。



本社で開催した社員ミーティングの様子

地域社会とのコミュニケーション（日本での取り組み）

地域住民や社員の家族に事業活動への理解を深めていただくため、定期的に「事業所フェア」を開催しています。2024年度は8カ所の事業所で開催し、約61,600名の方々にご来場いただきました。2020年以降、コロナ禍の影響により中止を余儀なくされていましたが、2023年度より、以前と同様、地域の皆様ならびに社員・家族向けのイベントを再開いたしました。

会場名	来場者数（約）
氷見工場	地域住民ならびに社員・家族 約 5,500名
粟津工場	同 約 10,000名
金沢工場	同 約 6,000名※
郡山工場	同 約 1,600名
茨城工場	同 約 7,000名
湘南工場	同 約 6,500名
小山・栃木工場	同 約 13,000名
大阪工場	同 約 12,000名

※ 金沢港「港フェスタ」の一部として開催

活動実績

社会課題解決KPI

当社は、サステナビリティ基本方針のもと、事業を通じて社会課題の解決と収益向上の好循環を目指しています。中期経営計画では、SDGs（Sustainable development goals：持続可能な開発目標）のなかから関連性の高い10のゴールを選定し、成長戦略3本柱に基づくKPI（Key performance indicator：重要業績評価指標）を設定。達成状況はコマツレポートで開示しています。

区分	SDGs	マテリアリティ	No.	活動テーマ	KPI	2027年度目標
人と共に	 	<ul style="list-style-type: none"> ●社員 ●人権 	1	安全で安心な職場環境の構築と社員の健康維持・増進	休業災害度数率（100万時間当たり）	前中計3年平均1.17からの継続的な低減（実績開示）
			2	多様な個性が地域のみならずグローバルに輝ける環境の実現	エンゲージメントサーベイにおける ① eNPS*1 の向上 ② 「持続可能なエンゲージメント」のグローバルスコア*2	①継続的な向上（対前回以上のスコア） ②85
			3		①女性正社員比率（グローバル） ②女性管理職比率（グローバル）	①17.0% ②14.0%
			4		障がい者雇用率	2.7%（単年度・日本）
			5	イノベーション創出のための環境づくりならびに人材育成	サクセッションプランの強化（各地域において多様性を意識した人材プールの構築に向けた取り組みを推進）	準備率向上と多様性に富んだ人材プールの確保
			6		①エンゲージメントサーベイにおける「イノベーション」のグローバルスコア ②デジタル人材と戦略的にDXを推進するリーダー層への研修・成長支援実施	①継続的向上（対前回以上のスコア） ②グローバル本社およびグループ会社（日本）：220名/年
			7		コトセールス・メカニック認定制度による認定人員比率（各地域の習熟度調査）	70%
			8	すべての事業活動に関連する人権の尊重	3つの対象分野で人権デューデリジェンスの実施 i) 上流 ii) 自社グループ iii) 下流	実績を開示

区分	SDGs	マテリアリティ	No.	活動テーマ	KPI	2027年度目標
社会と共に	 	<p>●顧客</p> <p>●倫理・統治</p> <p>●地域社会</p>	9	製品安全性の向上	安全装置の企画・開発・市場導入	実績を開示
			9	産機Komtrax*のコンテンツ拡充 *機械稼働管理システム	大型プレスの予知保全契約ライン数	75ライン（単年度）
			10	スマートコンストラクション®による建設現場の生産性向上	ICT建機*化率 *3Dマシンコントロール, 3Dマシンガイダンス機能を搭載した油圧ショベル、ブルドーザー	47%
			11		スマートコンストラクション®サポートセンターの顧客満足度	90%
			12	持続可能な資源開発を実現するソリューションの提供（マイニング）	鉱山向け無人ダンプトラック運行システム（AHS）累計導入台数	1,000台（累計）
			13		新プラットフォーム（オープン・テクノロジー・プラットフォーム）の累計商用稼働鉱山数	40サイト（累計）
			14		坑道開発の新工法となるマイニングTBM*のトライアル完了 *トンネル・ボーリング・マシン	顧客サイトトライアル完了
			15		ハードロック事業売上高	4億米ドル（単年度）
			16		安全性・生産性向上を実現するソリューションの提供（自動化・自律化・遠隔操作化開発）	建設・鉱山機械の自動化・遠隔操作化の更なる加速
			17		アフターマーケット事業売上高伸び率	+15%（2024年度比、為替一定）
			18	環境・需要変動に対応力のあるバリューチェーンの構築	20トンクラス油圧ショベル（代表的な海外現地法人での生産分）部品の複数拠点調達比率	95%
			19	ガバナンスの充実、コンプライアンスの徹底	経営効率向上、経営の健全性確保と透明度向上の取り組み コマツの行動基準の全面改訂（第13版） ■ 18ヶ国語にグローバル展開 ■ グローバルでのe-learning受講率向上	実績を開示
			20	社会貢献活動の継続	社会貢献活動の継続（地域貢献、地雷除去、災害復興支援など）	実績を開示

区分	SDGs	マテリアリティ	No.	活動テーマ	KPI	2027年度目標
地球と共に	 	●環境	21	カーボンニュートラルへの取り組み	生産によるCO ₂ 削減率	▲39% (2010年比、総量)
			22		製品稼働時のCO ₂ 削減率	▲32% (2010年比、原単位)
			23		再生可能エネルギー使用比率	40%
			24		カーボンニュートラルに向けた商品の市場導入機種数	実績を開示
			25	事業活動による環境負荷低減 (産機事業)	熱電素子による発電ユニットの販売台数	150台 (単年度)
					電動車生産に貢献する工作機械 (①FSW (摩擦攪拌接合) 装置、②アルミギガダイキャスト部品加工用大型加工機) 販売台数	①7台 (単年度) ②15台 (単年度)
					半導体露光用レーザーユニット (チャンバー) の長寿命化 (①ArF液浸用光源、②KrF光源)	①+20% (2027年度第1四半期市場導入) ②+30% (2026年度第2四半期市場導入)
				循環型ビジネスの促進	リマン・リビルド* 事業売上高伸び率 *お客様のニーズに基づきコマツ正規代理店が純正部品を使用して実施するコンポーネント修理やオーバーホール	+5.2% (2024年度比、為替一定)
			26	持続可能な循環型林業を支援するソリューション提供	①林業機械事業売上高伸び率 ②年度内に販売した植林機械による植林本数の伸び (植林機による植林能力本数増分)	①+27.1% (2024年度比、為替一定) ②+6,000万本 (2024年度比)
			27		林業ソリューション (Smart Forestry) 契約率	62%
28	ネイチャーポジティブに向けた活動	ネイチャーポジティブ活動計画・体制構築	実績を開示			
		水使用量	30%以下 (2010年度比)			
29	世界の食糧課題への貢献	農業建機* 稼働台数 *営農に使用される農業ブルドーザー	100台 (単年度)			

区分	SDGs	マテリアリティ	No.	活動テーマ	KPI	2027年度目標
全般		全般	30	サステナビリティに関する業界トップクラスの外部評価の獲得	①CDP ②Dow Jones Best-in-Class Indices	①気候変動、水セキュリティともにAリスト選定 ②World・Asia Pacific に選定

2022年度～2024年度の中期経営計画のKPI実績のKPI

	サステナビリティ基本方針	マテリアリティ	関連するSDGs
人と共に	<ul style="list-style-type: none"> 多様でグローバルな人材が、個を尊重しつつ、一つのチームとして、やりがいと誇りを持って、安全・健康に働くことができる環境を提供します。 さまざまな現場や地域の課題解決のために挑戦を続け、新たな価値をお客さまと共に創り、社会に貢献できる人材を育成します。 コマツグループとして、すべての事業活動に関連する人権を尊重します。 	社員	
		労働安全衛生	
		エンゲージメント向上	
		D&I推進	
		能力開発	
人権	人権の尊重		

マテリアリティ	活動テーマ	No.	KPI	24年度目標	2022年度実績	2023年度実績	2024年度実績
社員							
労働安全衛生							
	安全で安心して働ける職場環境づくり	1	<ul style="list-style-type: none"> 休業災害度数率 (100万時間当たり) 	2019～2021年度の3年平均0.65からの継続的な低減(実績開示)	0.80	0.62	0.96
エンゲージメント向上							
	社員エンゲージメントの向上	2	<ul style="list-style-type: none"> グローバル・エンゲージメント・サーベイ・スコア 	① 75以上 (日本スコア) ② 85以上 (グローバルスコア) <small>*スコアは好意的回答の比率</small> <small>*第3回エンゲージメントサーベイにて測定 (2025年度実施)</small>	21年度サーベイ結果に基づくアクションプランの実行	第2回グローバルエンゲージメントサーベイを実施 ①69 (日本スコア) ②80 (グローバルスコア)	第3回エンゲージメントサーベイを実施 (2025年度) ①71 (日本スコア) ②81 (グローバルスコア)
D&I推進							
	ダイバーシティ&インクルージョンの推進	3	<ul style="list-style-type: none"> 女性社員関連指標 ①女性正社員比率 (グループ連結) ②女性管理職比率 (グループ連結) 	①17.0%以上 (25年3月末) ②13.0%以上 (25年3月末)	①14.1% (23年3月末) ②10.3% (23年3月末)	①14.5% (24年3月末) ②11.1% (24年3月末)	①14.9% (25年3月末) ②11.9% (25年3月末)
		4	<ul style="list-style-type: none"> 障がい者雇用率 	毎年2.5%以上 (単年度・日本)	2.42%	2.48%	2.6% (単年度・日本)

マテリアリティ	活動テーマ	No.	KPI	24年度目標	2022年度実績	2023年度実績	2024年度実績
社員							
能力開発							
人材育成を通じた、個人の能力開発と事業成長の実現	5	■ サクセッションプラン	海外グループ各社経営幹部層へのサクセッションプラン拡大	グローバルキーポジション (GKP) の設定およびサクセッションプランの設定	グローバルキーポジション (GKP) への育成支援、機会提供	海外グループ各社経営幹部層へのサクセッションプラン拡大 (経営幹部候補育成研修の人選に活用)	
		■ DX、AI人材の育成	教育受講者人数 3年累計 ①DX人材 入門コース 900人/実践コース 180人 ②AI人材 入門コース 90人/実践コース 30人	教育受講者人数 ①DX人材 入門コース 5,341人*/実践コース 44人 ②AI人材 入門コース30人/実践コース 10人 *DX入門コースは講義動画をより幅広い社員に展開	教育受講者人数 (2年累計) ①DX人材 入門コース 5,643人*/実践コース 84人 ②AI人材 入門コース60人/実践コース 20人 *DX入門コースは講義動画をより幅広い社員に展開	教育受講者人数 (3年累計) ①DX人材 入門コース 22,074人*/実践コース192人 ②AI人材 入門コース99人/実践コース 34人 *DX入門コースは必須教育として全社員に展開	
		■ スマートコンストラクション ◎・ コンサルタント育成	1,030名 (累計)	867名	953名	1,414名 (累計)	
人権							
人権の尊重							
すべての事業活動に関連する人権の尊重	8	■ 人権デューデリジェンスの着実な実施	下記3つを対象分野として実施 ①社内 ②調達サプライチェーン ③販売	①社内： 全グループ会社でウェブ調査を実施 ②調達： 主要サプライヤーを中心にウェブ調査を実施 ③販売先： 南アフリカでインパクトアセスメントを実施 (実地調査)	人権方針を改定 ①社内： 「ビジネスと人権基礎教育」を実施 ②調達： (I)「調達担当者向け教育」を実施 (II)主要サプライヤーを対象に訪問面談を実施 ③販売先： マーケティング部門との意見交換会を実施	救済窓口の強化： 一般社団法人ビジネスと人権対話救済機構 (JaCER) 加入 ①社内： 「ビジネスと人権基礎教育」を実施 ②調達： 「調達担当者向け教育」を実施 ③販売先： 西アフリカ地域などを管轄する代理店を訪問	

	サステナビリティ基本方針	マテリアリティ		関連するSDGs
社会と共に	<ul style="list-style-type: none"> 持続可能なインフラ整備と資源開発および循環型社会を実現する安全で生産性の高い商品・サービス・ソリューションをお客さまに提供し、事業活動を通じて社会に貢献します。 取引先や地域社会と相互に信頼しあい、公正かつ共存共栄を可能とする関係を築きます。 法令をはじめとした社会のルールを遵守すると共に、社会を含むすべてのステークホルダーからの要請や期待に誠実に応えるよう努めます。 	顧客	製品安全・品質ソリューション提供	
		倫理・統治	ガバナンス・コンプライアンス	
		地域社会	地域社会への貢献	

マテリアリティ	活動テーマ	No.	KPI	24年度目標	2022年度実績	2023年度実績	2024年度実績
顧客							
製品安全・品質ソリューション提供							
顧客	製品安全性の向上	9	<ul style="list-style-type: none"> 安全装置の開発、搭載機種数 (KomVisionなど) 	安全機能を搭載した市場導入機種数の拡大	小型ホイールローダー3機種への搭載完了	眠気感知システムはHD785-7の欧州および東南アジア (フィリピン) にレトロフィットにて導入済一部機種を除き、現行のリジッドダンプトラックに展開済	PC200i-12において、KomVisionによる人、物を検知可能な衝突検知ブレーキシステムを導入済
	スマートコンストラクションによる建設現場の生産性向上	10	<ul style="list-style-type: none"> ICT建機海外販売台数 	2,860台 (単年度)	2,448台	2,038台	1,845台 (単年度)
		11	<ul style="list-style-type: none"> スマートコンストラクション®導入現場数 (世界計) 	13,300現場 (単年度)	8,955現場	11,740現場	8,945現場 (単年度)
		12	<ul style="list-style-type: none"> 施工の高度化・最適化レベル 	レベル3以上の現場比率*: 15% (単年度) *スマートコンストラクション®適用現場におけるコトレベル3以上の比率	20%	22%	34% (単年度)
	持続可能な資源開発を実現する製品・ソリューションの提供 (マイニング)	13	<ul style="list-style-type: none"> 鉱山向け無人ダンプトラック運行システム (AHS) 累計導入台数 	790台 (累計)	643台	727台	862台 (累計)
		14	<ul style="list-style-type: none"> 鉱山オペレーションの最適化 	オープン・テクノロジー・プラットフォームの導入・拡販	Phase1開発完了、顧客現場でのトライアル実施	複数顧客現場でトライアル中	オープン・テクノロジー・プラットフォームの特定ユーザーへのトライアル導入
		15	<ul style="list-style-type: none"> ハードロックビジネス商品系列の拡大 	新工法 (メカニカルカッティング) を含む商品系列拡大・トライアル実施	<ul style="list-style-type: none"> ロードホールダンブ: 1機種開発完了 メカニカルカッター: 顧客現場でのトライアル実施、特定顧客向け市場導入 マイニングTBM: トライアル機制作中 	<ul style="list-style-type: none"> 油圧ショベル: 特定箇所自動掘削機能共同研究車両でのテスト実施 鉱山ブルドーザー: 遠隔操作ブルドーザーとAHSダンプトラックとの連携先行研究実施中 	<ul style="list-style-type: none"> 商品系列拡大: ロードホールダンブとマイニングトラックの新商品導入 新工法 <ul style="list-style-type: none"> ①メカニカルカッター: トライアル完了 ②マイニングTBM*: トライアル機の屋外品質確認を継続 (*トンネル・ボーリング・マシン)
		16	<ul style="list-style-type: none"> ハードロックビジネスの拡大 	売上高: 3億米ドル (対21年度約3倍)	売上高 約1億米ドル	売上高 約0.8億米ドル	売上高 1.4億米ドル

マテリアリティ	活動テーマ	No.	KPI	24年度目標	2022年度実績	2023年度実績	2024年度実績
顧客							
製品安全・品質ソリューション提供							
	顧客現場の安全性・生産性向上ソリューションの提供（自動化・自律化・遠隔操作化開発）	17	■ 建機・鉱山機械の自動化開発	市場導入機種種の拡大（開発進捗含む）	<ul style="list-style-type: none"> ■ 油圧ショベル：顧客との共同研究車両でのテスト実施 ■ 鉱山ブルドーザー：顧客現場での遠隔操作トライアル完了、自動運転トライアル実施 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 油圧ショベル：特定箇所自動掘削機能共同研究車両でのテスト実施 ■ 鉱山ブルドーザー：遠隔操作ブルドーザーと鉱山向け無人ダンプトラック運行システム（AHS）との連携先行研究実施中 	油圧ショベル：PC200i-12市場導入
	環境・需要変動に対応力のあるバリューチェーンの構築	18	■ アフターマーケット事業の拡大（事業成長、ポラリティ対応）	売上高伸び率：+15%（対21年度、為替一定）	売上高伸び率+13.5%（対21年度、為替一定）	売上高伸び率+20%（対21年度、為替一定）	売上高伸び率+23%（対21年度、為替一定）
		19	■ マルチソーシング比率（サプライチェーン：BCP対応）	92%	85%	91%	92%
倫理・統治							
ガバナンス・コンプライアンス							
	ガバナンスの充実、コンプライアンスの徹底	20	■ ガバナンスの充実、コンプライアンスの徹底	取り組み実績を開示	<ul style="list-style-type: none"> ■ コーポレート・ガバナンスコードに対応した開示の充実（事業ポートフォリオ・スキルマトリックス） ■ コマツの行動基準：eラーニングのグローバル展開（12カ国語対応） 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 取締役会実効性評価の分析プロセスに第三者を起用 ■ 行動基準のeラーニング：グローバル展開（12カ国語対応） 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 海外での取締役会の開催および出席役員による海外の顧客現場・事業所視察を実施 ■ コマツの行動基準の改定およびグローバル展開。グローバルなe-learningの実施による行動基準の定着化
地域社会							
地域社会への貢献							
	事業を行う地域への貢献、災害復興支援	21	■ 社会貢献活動の継続	活動実績の開示	<ul style="list-style-type: none"> ■ 地雷除去プロジェクトの継続 ■ トルコ・シリア地震への3千万円支援 ■ 米国鉱山跡地への森林再生プロジェクトの継続 ■ カミンズ社との地域人材育成プログラム支援継続（チリ、ペルー、南アフリカ、オーストラリア） 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 地雷除去プロジェクトを継続 ■ 能登半島地震被災地支援 (I)6億円の義援金を寄付 (II)被災自治体および支援団体への重機無償貸与 (III)災害備蓄品（非常食など）の提供 ■ 米国鉱山跡地への森林再生プロジェクトの継続 ■ カミンズ社との地域人材育成プログラム支援継続（チリ、ペルー、南アフリカ、オーストラリア） 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 地雷除去プロジェクトを継続・能登半島地震支援（被災自治体および支援団体への重機無償貸与）* ■ 台湾東部沖地震への1,000万円支援 ■ 米国鉱山跡地への森林再生プロジェクトの継続 ■ カミンズ社との地域人材育成プログラム支援継続（チリ、ペルー、オーストラリア） <p>*23年度および24年度の支援額累計は、義援金含め総額13億円</p>

	サステナビリティ基本方針	マテリアリティ	SDGs
地球と共に	<ul style="list-style-type: none"> あらゆる事業活動を通じて、先進の技術を駆使して環境負荷を低減し、地球環境の保全に努めます。 ものづくりと技術の革新で、地球環境の保全と事業の成長の両立を図ります。 ステークホルダーとの協働・共創を推進し、より良い地球と未来の実現を目指します。 	エネルギー使用量の低減	
		低炭素・環境負荷低減へのソリューション開発	
		事業を通じた森林保全への貢献	
		資源循環	

マテリアリティ	活動テーマ	No.	KPI	24年度目標	2022年度実績	2023年度実績	2024年度実績
環境							
エネルギー使用量の低減							
地球環境負荷ゼロ工場の実現		22	生産によるCO ₂ (2010年比)	▲45%	▲43%	▲51%	▲55%
		23	水使用量の削減率 (2010年比)	▲70%	▲69%	▲67%	▲72%
		24	再生可能エネルギー使用比率	20%	17%	25%	31%
低炭素・環境負荷低減へのソリューション開発							
顧客現場におけるCO ₂ 排出削減		25	製品使用によるCO ₂ 排出量の削減率 (2010年比)	▲24%	▲21%	▲22%	▲23%
		26	建設鉱山機械の電動化推進	開発ステップ、市場導入機種数の拡大	<ul style="list-style-type: none"> 市場導入1機種 開発完了2機種 	市場導入3機種	市場導入2機種
事業を通じた森林保全への貢献							
持続可能な循環型林業を支援するソリューション提供		27	<ul style="list-style-type: none"> 林業機械事業の拡大 (工程の機械化) 	①売上高伸び率 + 50% (対21年度、為替一定) ②植林機械の導入台数 30台 (単年度)	①売上高伸び率 + 22.1% (対21年度、為替一定) ②植林機の導入台数 5台	①売上高伸び率 + 28% (対21年度、為替一定) ②植林機の導入台数 9台	①売上高伸び率 + 36% (対21年度、為替一定) ②植林機械の導入台数 11台 (単年度)
		28	<ul style="list-style-type: none"> 森林経営ソリューションの普及 (「林業×脱炭素」ビジネスモデル構築) 	森林面積: 60,000ha	リモートセンシングソリューション PoC完了、協業先選定完了	森林面積 23,705ha	森林面積 23,946ha
資源循環							
循環型ビジネスの促進		29	<ul style="list-style-type: none"> リマン事業の拡大 	売上高伸び率 + 25% (対21年度、為替一定)	売上高伸び率 + 16.5% (対21年度、為替一定)	売上高伸び率 + 35% (対21年度、為替一定)	売上高伸び率 + 47% (対21年度、為替一定)

社外の評価

(2025年8月22日現在)

(1) CSRに関する外部評価・認定（SRI評価）など

[グローバル]



[CDP]

2000年に英国で設立したNPOであり、企業の温室効果ガスや気候変動への取り組みを調査し、グローバルに情報開示するとともに調査内容の分析・評価を行っています。2016年からは、気候変動や水資源などの対応において世界的なリーダーであると認識された企業を「Aリスト」に選定する制度を開始しました。

[直近3年の当社選定状況]

	2022年	2023年	2024年
CDP Climate Change	A	A	A
CDP Water Security	A	A	A

[Dow Jones Best-in-Class Indices]

(旧) Dow Jones Sustainability Indices (DJSI)

米国S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス社が選定するサステナビリティ評価指標です。ガバナンスと経済性・環境・社会の3つの側面から企業の持続可能性（サステナビリティ）を分析評価し、各産業分野の上位企業を選定します。

[直近3年の当社選定状況]

コマツは2006年から連続してWorld index構成銘柄に選定されています。

	2022年	2023年	2024年
	World選定	World選定	World選定



[MSCI ESG Leaders Indexes※1]

(旧) MSCI Selection Indexes

米国のMSCI（モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル）社による社会的責任投資指標です。

[直近3年の当社選定状況]

コマツは連続して選定されています。



[ISS ESG]

米国ISSグループによる企業のサステナビリティ評価指標です。

[直近3年の当社選定状況]

コマツは連続してMachinery業界における"Prime"の認定を受けています。

[日本国内]



FTSE Blossom Japan Index

[FTSE Blossom Japan Index※2]

英国のFTSEラッセル社による、ESGに関して優れた対応を行う日本企業を選定する指標です。

[直近3年の当社選定状況]

コマツは連続して選定されています。

2025 CONSTITUENT MSCI日本株 ESGセレクト・リーダーズ指数

[MSCI 日本株ESG セレクト・リーダーズ指数※1]

米国MSCI社による、ESG評価が相対的に高い日本企業を選定する指標です。

[直近3年の当社選定状況]

コマツは連続して選定されています。

2025 CONSTITUENT MSCI日本株 女性活躍指数 (WIN)

[MSCI日本株女性活躍指数※1]

米国MSCI社による、高いレベルで性別多様性の推進を図る日本国内上場企業を選定する指標です。

[直近3年の当社選定状況]

コマツは連続して選定されています。



[S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数]

S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス社と東京証券取引所が提供する指数で、東証株価指数(TOPIX)構成銘柄を対象に、環境情報の開示状況や炭素効率性（売上高当たり炭素排出量）の水準に着目して、構成銘柄のウェイトを決定する指数です。

[直近3年の当社選定状況]

コマツは連続して構成銘柄となっています。

[認定など]



[SBT]

SBT(Science Based Targets、科学的根拠に基づいた排出削減目標)は、CDP、国連グローバル・コンパクト、WWF(世界自然保護基金)、世界資源研究所が提唱するイニシアティブ(構想・提唱)であり、パリ協定が求める「気候変動による世界の平均気温の上昇を産業革命前と比べ最大でも2度未満に抑える」目標に向けて、科学的知見と整合した削減目標を設定した企業を認定するものです。

コマツのCO₂削減目標は、2017年4月、SBTとしての認定を受けました。コマツのCO₂削減目標とSBTに関する詳細は[こちら](#)をご参照ください。



DXプラチナ企業
2023-2025
Digital Transformation

[DXプラチナ企業2023-2025]

経済産業省および東京証券取引所が共同で選定する「デジタルトランスフォーメーション銘柄(DX銘柄)」は、東京証券取引所の上場企業から、企業価値の向上につながるデジタルトランスフォーメーション(DX)*を推進するための仕組みを社内に構築し、優れたデジタル活用の実績が表れている企業を選定するものです。

2023年度は、「特に傑出した取り組みを制度開始当初から継続している企業」として、このたび新設された「DXプラチナ企業2023-2025」に選定されています。

※ デジタルトランスフォーメーション：企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。



[EcoVadis]

フランスEcoVadis社は、世界のサプライヤー企業の持続可能性を、環境・労働慣行と人権・倫理・持続可能な資材調達4つの観点から評価します。コマツは直近の調査において、「ブロンズ」評価を獲得しています。

※1 THE INCLUSION OF KOMATSU LTD IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF KOMATSU LTD BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.

※2 FTSE RussellはここにKomatsuが第三者調査の結果、FTSE Blossom Japan Index組み入れの要件を満たし、本インデックスの構成銘柄となったことを証します。FTSE Blossom Japan IndexはグローバルなインデックスプロバイダーであるFTSE Russellが作成し、環境、社会、ガバナンス(ESG)について優れた対応を行っている日本企業のパフォーマンスを測定するために設計されたものです。FTSE Blossom Japan Indexはサステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。

(2) IR活動への評価

ディスクロージャー
2022年度 優良企業



【証券アナリストによるディスクロージャー優良企業】

証券アナリストが企業のディスクロージャーの質、量、タイミングなどの優劣を判断するための客観的な評価基準を策定し、これをもとに「証券アナリストによるディスクロージャー優良企業選定」制度を設け、1955年から実施しています。

当社は「2022年度ディスクロージャー優良企業（機械部門第1位）」に選定されました。

本表彰は隔年で実施されており、コマツは今回で13回目の受賞となります。



【2024年IR優良企業賞】

一般社団法人 日本IR協議会は、優れたIR活動を実施している会員企業を「IR優良企業賞」に選定しており、さらに「優良企業賞」受賞が3回目となる企業を「IR優良企業大賞」として表彰しています。

2024年、当社は「IR優良企業賞」に選定されました。

当社の「優良企業賞」受賞は2007年、2008年、2010年、2013年、2016年、2017年、2020年度に続く8度目の受賞となり、2010年、2017年には「IR優良企業大賞」を受賞しています。



【2023年度 IR向上企業プレミアム】

一般社団法人 日本IR協議会は、対象期間中（2007年から2023年までの17年間）、審査委員の高い評価を安定的に得ており、IR向上を目指す努力が認められる企業を「IR向上企業プレミアム」に選定しております。

この度、当社は「IR向上企業プレミアム」に選定されました。



【2023年度 IR継続企業プレミアム】

一般社団法人 日本IR協議会は、対象期間中（2007年から2023年までの17年間）、連続してIR優良企業賞に応募し、中長期にわたってIR活動を継続していると認められる企業を「IR継続企業プレミアム」に選定しております。

この度、当社は「IR継続企業プレミアム」に選定されました。



【東京証券取引所「企業価値向上表彰」大賞】

「企業価値向上表彰」は、2012年度に創設され、毎年1回、資本コストをはじめとする投資者の視点を強く意識した経営を実践し、高い企業価値の向上を実現している会社を表彰する制度です。

コマツは、「第8回（2019年度）企業価値向上表彰」において、東証市場に上場する全上場会社（約3,650社）の中から大賞に選定されました。

(3) イニシアティブへの賛同

WE SUPPORT



【国連グローバルコンパクト】

グローバルコンパクトは、1999年に世界経済フォーラムで提唱されたイニシアティブであり、企業に対し、人権、労働、環境、腐敗防止に関する10原則の順守・実践を要請するものです。コマツは2008年11月、国連グローバルコンパクトへの賛同を表明しました。



World Business
Council
for Sustainable
Development

【WBCSD】

WBCSD(持続可能な開発のための世界経済人会議)は世界200社超の企業が参加し、持続可能な開発を目指して経済・環境・社会に関する調査・提言を行う機関であり、SDGs(持続可能な開発目標)の実践にも積極的に取り組んでいます。

当社は2010年度にWBCSDに賛同し、活動に協力しています。



TASK FORCE ON
CLIMATE-RELATED
FINANCIAL
DISCLOSURES

【TCFD】

TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)は、金融安定理事会(FSB)により2017年6月に設置されたイニシアティブであり、企業に対して、ガバナンス、戦略、リスク管理、指標・目標の4つの観点から、財務に影響する気候関連情報を開示することを求めるものです。

当社は2019年4月にTCFDへの賛同を表明し、要請に適合する情報開示をしています。

国際基準との対比

コマツが自社のCSR優先課題と認識している事項は、ISO26000の中核課題や、国連グローバル・コンパクトなどの国際基準と共通しています。

具体的な取り組みのために、社内ガイドラインである「[コマツの行動基準](#)」や、協力企業への依頼事項である「[CSR調達ガイドライン](#)」に織り込んでいます。

ISO26000 中核課題	国連GC 10原則	コマツのマテリアリティ	社内ガイドライン対応項目 ■はコマツの行動基準 ●はCSR調達ガイドライン
組織統治		[倫理・統治] <ul style="list-style-type: none"> コーポレートガバナンス コンプライアンス 	<ul style="list-style-type: none"> ●組織、事業、社員、経営の品質と信頼性 ●コーポレートガバナンスの重視 ●ビジネス社会のルールの遵守
人権	[人権] 原則1 原則2	[人権] <ul style="list-style-type: none"> 人権の尊重 [地域社会] <ul style="list-style-type: none"> 地域社会の貢献 	<ul style="list-style-type: none"> ●人権の尊重 ●ワークライフバランスの推進
労働慣行	[労働基準] 原則3～ 原則6	[社員] <ul style="list-style-type: none"> 労働安全衛生 エンゲージメント向上 ダイバーシティ&インクルージョン推進 能力開発 [人権] <ul style="list-style-type: none"> 人権の尊重 	<ul style="list-style-type: none"> ●社員個々又は代表者との誠実な対話・協議 ●児童労働・強制労働の禁止 ●雇用の機会均等、不当な差別・ハラスメントの禁止 ●安全で安心して働ける職場環境の実現 ●公平で公正な人事制度の確立
環境	[環境] 原則7～ 原則9	[環境] <ul style="list-style-type: none"> 低炭素・環境負荷低減へのソリューション開発 資源循環 エネルギー使用量の低減 事業を通じた森林保全への貢献 	<ul style="list-style-type: none"> ●環境に配慮した、商品・サービスとシステムの提供 ●地球環境への取り組み ●コマツ地球環境基本方針 ●コマツの生物多様性宣言 ●環境負荷低減、化学物質の適正管理、環境管理システムの構築

ISO26000 中核課題	国連GC 10原則	コマツのマテリアリティ	社内ガイドライン対応項目 ■はコマツの行動基準 ●はCSR調達ガイドライン
公正な 事業慣行	[腐敗防止] 原則10	[倫理・統治] <ul style="list-style-type: none"> ■ コーポレートガバナンス ■ コンプライアンス 	<ul style="list-style-type: none"> ■ ● 公正で適正な事業活動 ■ 政府機関との公正・健全な関係 ■ ● 不適切な金品その他の利益の授受禁止
消費者課題		[顧客] <ul style="list-style-type: none"> ■ ソリューション提供 ■ 製品安全・品質 [環境] <ul style="list-style-type: none"> ■ 低炭素・環境負荷低減へのソリューション開発 ■ 資源循環 ■ エネルギー使用量の低減 ■ 事業を通じた森林保全への貢献 	<ul style="list-style-type: none"> ■ お客さまの立場を考え、環境に配慮した、安全で創造的な商品・サービスとシステムの提供 ■ ● 地球環境への取り組み ■ ● 環境負荷低減、化学物質の適正管理、環境管理システムの構築
コミュニティ 参画および発展		[地域社会] <ul style="list-style-type: none"> ■ 地域社会の貢献 	<ul style="list-style-type: none"> ■ ● CSRの自覚と企業市民としての責任 ■ グループでの社会貢献活動（社会貢献5原則） ■ ● 地域社会との調和

ESGファイナンス

サステナビリティ・リンク・ボンド

コマツは2022年10月にサステナビリティ・リンク・ボンド（米ドル建無担保普通社債、以下、SLB）を発行しました。

SLBは、発行体が事前に定めたKPI(※1)の達成状況に応じて、条件が変わる債券です。

当社は、2028年3月期をゴールとする3カ年の中期経営計画「Driving value with ambition 価値創造への挑戦」において、成長戦略を通じて社会課題解決と収益向上の好循環を生み出す顧客価値の創造を掲げており、SLBの発行により、持続的な成長の実現を目指すサステナビリティ経営を加速していきます。

※1 KPI：Key Performance Indicators：重要業績評価指標

サステナビリティ・リンク・ボンドの概要

	米ドル建5年無担保普通社債 (サステナビリティ・リンク・ボンド)
1. 発行体	Komatsu Finance America Inc.
2. 保証体	コマツ（株式会社 小松製作所）
3. 社債発行額	6億米ドル
4. KPI/SPT（※2）	SPT1.1：2025年3月31日までに生産によるCO ₂ （Scope1+2）排出原単位（KPI1）を2010年対比で45%削減 SPT2.1：2025年3月31日までに製品使用によるCO ₂ （Scope3）排出原単位（KPI2）を2010年対比で24%削減
5. 利率	2022年10月6日から2025年10月5日までにおいては、年5.499% 2025年10月6日以降においては、2025年3月31日において、SPT1.1が未達の場合、0.10%のクーポンステップアップ、SPT2.1が未達の場合、0.15%のクーポンステップアップが発生
6. 利払日	2023年4月6日以降、毎年4月6日及び10月6日
7. 年限	5年
8. 償還期日	2027年10月6日
9. 払込期日	2022年10月6日
10. 資金使途	既発債の償還資金及び一般事業資金に充当予定
11. 募集の方法	米国、欧州、アジアを中心とする海外市場における募集 (ただし、米国においては1933年米国証券法に基づくルール144Aに従った適格機関投資家に対する販売のみ)
12. 上場市場	シンガポール取引所

13. 取得格付

A2 (Moody's)
A (S&P)

※2 SPT :

Sustainability Performance Targets : 発行体が表明する、事前に設定した時間軸における KPIの測定可能な改善目標

[コマツ サステナビリティ・リンク・ボンド フレームワーク \(2.47MB\)](#)

サステナビリティ・リンク・ボンド適格性に関する第三者評価

コマツは、「サステナビリティ・リンク・ボンド原則2020」および「サステナビリティ・リンク・ボンドガイドライン(2022年版)」に適合している旨、当業界に知見がありグローバルに認定された第三者機関であるDNV ビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社から適合性に関するセカンド・パーティ・オピニオンを取得していません。

[セカンド・パーティ・オピニオン \(2.08MB\)](#)

レポートニング

KPI/SPTの達成状況を年次で公表します。
また、第三者機関による検証の結果を併せて公表します。

【KPI/SPTの達成状況】

KPI	SPT	達成状況	
	2025年3月31日	2024年3月31日	2023年3月31日
KPI1 : 生産によるCO ₂ 排出 (原単位)	SPT1.1 : 2010年対比45%削減	同51%削減	同43%削減
KPI2 : 製品使用によるCO ₂ 排出 (原単位)	SPT2.1 : 2010年対比24%削減	同22%削減	同21%削減

【検証結果】

本社債のKPI/SPTの達成状況については、毎年DNVビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社により検証が実施されております。

[外部検証書 \(2023年10月発行\) \(176KB\)](#) [外部検証書 \(2024年9月発行\) \(176KB\)](#)

人と共に

コマツの人的資本に関する取り組み	043
ダイバーシティ & インクルージョン推進	050
多様な能力開発機会の提供とエンゲージメントの向上	058
デジタル人材/オープンイノベーション推進人材の育成	066
労働安全衛生	068
人権に関する方針	079
ビジネスと人権	081

コマツの人的資本に関する取り組み

コマツでは人材は新しい価値を生み出す重要な経営資源の一つと捉えており、こうした考えの下で継続的に人材への投資を行っています。具体的には、賃金のみならず、手当・賞与・福利厚生、さらには人材育成施策の拡充も含め、幅広く人材への投資として捉え、継続的に取り組むことで、社内外の環境変化や経営方針との連動を意識しながら、会社・従業員双方の持続的な成長・発展を目指しています。

また、グローバルに発展し、持続的に成長していくため、文化や習慣の異なる全世界の社員が共有すべき価値観として「コマツウェイ」を2006年に明文化し、世界中の社員への浸透を図っています。この活動を土台としながら、人材育成に関する取り組みを継続しています。

各種施策の推進体制

コマツは、社長を委員長とし、各事業・機能責任者で構成される「コマツウェイ推進委員会」を年2回（ほか必要時）開催し、グループ全体の人事、労務、教育・人材育成、福利厚生に関する方針及び重要な施策の審議・決定とその実施を促進しています。更にコマツウェイ推進委員会における検討内容は取締役会に報告し、審議を受けています。

グローバルな人事方針

コマツグループ各社は、「グローバルに多様な人材が一つのチームとして、事業の成長に貢献できる環境」の実現を目的とし、以下の基本方針に基づき、各地域の事情を反映した、その地域にふさわしい人事制度を構築しています。

1. 社員を個人として、その人権とともに個性、人格、プライバシーを尊重する。
2. 社員一人ひとりを公正に評価し、雇用機会の均等を含め公平に取り扱うとともに、多様性を尊重する。国籍、人種、民族、肌の色、性別、性的指向、性自認、年齢、宗教、先祖、障がいの有無、婚姻の状態等を理由とした不当な差別は、絶対に行わない*。
3. 社員の心身の健康およびワークライフバランスに配慮し、充実した業務遂行ができる環境作りに努める。
4. 働きやすい職場環境を阻害する不当な言動は、これを許さない。特に役員および社員は、様々なハラスメント（職場内外でのパワーハラスメント、セクシュアルハラスメントおよび妊娠・出産・育児・介護に関するハラスメント等）を行ってはならない。
5. 諸制度の設計および運用は社員に納得性のあるものとする。また、制度は正しく社員に伝え、可能な限りオープンなものとする。
6. それぞれの地域で、労働者の権利に関する法令を遵守するとともに、社員個々人またはその代表者との対話・協議にあたっては、これに誠実に対応する。
7. 児童労働・強制労働は絶対に行わない。
8. それぞれの地域で、競争力のある労働条件を設定する。

* 懲戒事由として、「人権を侵害する行為（パワーハラスメント、セクシュアルハラスメントおよび妊娠・出産・育児・介護に関するハラスメント等を含む）」を規定

コマツウェイについて

コマツウェイとは、コマツの成長・発展の中で創業者の精神をベースに先人たちが築き上げてきた「コマツの強さ」「強さを支える信念」「基本的な心構え・持つべき視点」「行動様式（スタイル）」を明文化したものです。経営層を含むコマツグループのすべての社員が永続的に継承すべき価値観である「コマツウェイ」を浸透させるよう、伝承・定着を推進しています。

コマツウェイ・TQM推進活動

コマツウェイを全世界のコマツグループ各社に普及させ実践していくために、さまざまな推進活動・人材育成を実施しています。社内研修にコマツウェイを織り込み、解説とグループ討論の場を設け、社員の気づきや理解を深めています。職場では定期的にミーティングを開き、考え方の説明や体験談の発表により世代間のコミュニケーションを活発にして伝承・定着を推進しています。2007年からは、「お客様にとって、コマツでなくてはならない度合いを高め、パートナーとして選ばれ続ける存在になる」ため、ブランドマネジメント活動に取り組んでおり、お客様の現場に入って、お客様の理想を知り、コマツグループ、代理店が一丸となってお客様と共に目標を達成することで、お客様との関係性を深めていくことを目指し、活動を進めています。2025年1月には、コマツの存在意義・価値観とコマツウェイとの関係性を明確にし、社内外の環境変化に合った内容へ改訂したコマツウェイ第4版を発行しました。習慣・文化の違いを超え、コマツウェイの理解、実践をより進めるため、日・英を含む13か国語に翻訳した冊子とPR動画のグローバル展開を進めています。また、TQM（Total Quality Management）については、2023年度に新設した現地講師育成プログラムの第2回目を実施し、グローバルにTQM講師を育成しています。

一方、日本の階層別教育においても、集合研修やオンライン研修に加え、eラーニングを展開することで、更なる浸透を図っております。

今後も全社員に対する人材育成を継続し、コマツウェイとTQMのグローバルな普及・定着を計画的に進めていきます。そして、この定着活動を通じ、コマツウェイを実践し、次世代へ伝え続ける社員をグローバルに育むことが、コマツグループ全体の成長へつながっていくと考えています。

ハラスメント防止の取り組み

コマツグループでは、いかなる差別やハラスメントも排除し、防止することに取り組んでいます。各事業所にはハラスメント相談窓口を設置し、問題があった場合には速やかに対応をとる体制を構築しています。相談を受けた内容については、相談者のプライバシーに十分配慮しながら調査を行い、必要な是正措置を講じるとともに、相談者へのフォローと再発防止に向けた取り組みを実施します。また、各階層の全社員に対して定期的に差別やハラスメントの防止教育を実施することで、社員一人ひとりが差別やハラスメントに関する理解を深め、互いの立場を思いやり、安全で健康に働ける職場づくりを行っています。

2024年度の状況

ハラスメント相談窓口相談件数(国内)	34件
<ハラスメントと差別防止教育(国内)> (e-ラーニングおよび集合教育)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 基礎教育 ■ 新任役員研修 ■ 管理職リフレッシュ研修 ■ 新任管理職研修 ■ センタ長研修 ■ 主務・RDVII研修 ■ 班長研修 ■ 中堅社員研修 ■ 3年目/7年目社員研修 ■ 新入社員研修

ブランドマネジメント活動

ブランドマネジメント活動とは

お客さまにとって不可欠な存在になる

コマツは「企業価値とは、我々を取り巻く社会とすべてのステークホルダーからの信頼度の総和である」と定義し、企業価値を高めることを経営の基本としています。

さまざまなステークホルダーが存在する中で、これを「企業価値を創る人」と、「企業価値を評価する人」とに分類した場合、前者を担うのは社員、協力企業、販売・サービス店などで、後者には社会、株主、投資家、メディアなどが含まれますが、この両方の役割を担うのが、唯一「お客さま」であると考えています。お客さまは、コマツの企業価値を共に創り、評価し、そして成果としてリターンを与えてくれる存在だからです。

そこで「お客さまからの信頼度を高めること」を、「お客さまにとって、コマツでなくてはならない度合いを高める」「その結果、パートナーとして選ばれ続ける存在になる」と定義し、「ブランドマネジメント（BM）活動」として、2007年より取り組みを行っています。

「顧客視点」でお客さまの理想や使命をともに実現

コマツのBM活動における基本的な考え方は「顧客視点」です。マーケティング活動では、他社との差別化や、市場におけるポジショニングを考えますが、その前提として、「お客さまが何を目指しているのか」という理想や使命、目標を達成することを考えるのが、顧客視点です。

お客さまの目標を達成するために、自分たちの持つ経営資源や能力を開発、提供し続ける活動を行っています。これらの取り組みも、従来はどちらかという、経験や勘に頼る分野であったと言えますが、コマツのBM活動では、様々なツールや手法を用いて、ケーススタディを「見える化」し、ノウハウを蓄積して、それを次世代に残していく活動としています。

現在の状況と今後の取り組み

2007年に開始したブランドマネジメント活動も今年で19年目を迎えました。現在では全世界で建設・鉱山機械事業、林業機械事業まで幅広く活動を広げております。また、上記の考え方をコマツグループのすべての社員が現場や職場で永続的に継承すべき価値観であるコマツウェイにブランドマネジメント編として組み込んでおります。

コマツウェイ最新版である第4版では、営業・生産・開発・管理部門も含めて一丸となってBM活動に取り組むというメッセージを追加しました。部門横断的組織で活動を進める事により組織能力強化が促され、コマツがお客様に提供するソリューションの幅も広がりを見せております。今後もコマツは全社一丸となってBM活動を推進していきます。



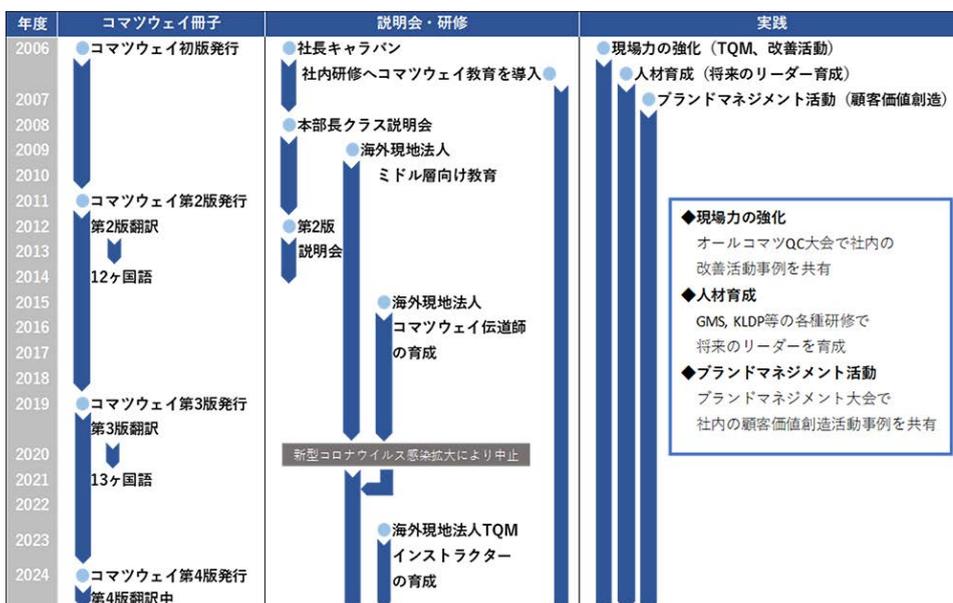
グローバルBM大会ワークショップ（石川県小松市 2024年10月）

DATA

(1) 2024年度コマツウェイ・TQMに関連する教育研修

研修名	対象者	ねらい	実施時期（2024年度）	人数・実績（2024年度）
コマツウェイ研修	各階層別の内容を実施	コマツウェイの理解・実践の促進	通年	1,245人
海外現地法人ミドル層向け教育 （コマツウェイリーダーシップ開発研修）	事業・機能の中核を担うと期待される海外現地法人ミドル層	コマツウェイを理解、実践できる現地リーダーの育成	2024年度の実施は無し （2025年度は実施予定）	—
TQM入門・初級・中級・上級・管理職研修 （国内向け）	各階層別の内容を実施	TQM理解と実践促進	通年	1,833人
TQM研修（海外現地法人向け）	海外現地法人社員	海外現地法人でのTQM理解と実践の促進	2025年2月	29人
TQMインストラクター育成研修	海外現地法人社員	各地域・会社でTQM研修を実施できるローカル講師の育成	2024年11月	11人
QCサークル推進員研修	QCサークル推進事務局・推進員	QCサークル活動の活性化・円滑な運営推進方法の習得	2024年6月・7月	35人
QCサークルリーダー研修	QCサークルリーダー	QCサークル活動に必要な考え方・手法の習得	2025年2月・3月	106人
オールコマツQC大会	国内・海外のコマツグループから選抜	改善発表活動をOJTの場とし、コマツウェイ実践の意識付けを強化	2024年11月	改善発表91件（うち海外31件）会場参加者数：約800人

(2) コマツウェイ推進活動のあゆみ



その他人材に関するデータ

※ 「(2) 連結従業員数」以外は、原則としてコマツ単独正社員のデータです。
人員データは、注記のあるものを除き各年度末時点のものです。

(1) 単独従業員数

	2022年度	2023年度	2024年度
全体	12,208人	12,285人	12,344人
うち男性	10,760人	10,771人	10,804人
うち女性	1,448人	1,514人	1,540人

(2) 連結従業員数

	2022年度	2023年度	2024年度
全体	64,343人	65,738人	66,697人
うち日本以外で働く社員	44,040人	45,272人	46,464人

(3) 平均年齢

	2022年度	2023年度	2024年度
全体	40.9歳	41.2歳	41.5歳
うち男性	41.0歳	41.4歳	41.7歳
うち女性	39.9歳	39.9歳	40.0歳

(4) 平均勤続年数

	2022年度	2023年度	2024年度
全体	16.4年	16.7年	16.9年
うち男性	16.7年	17.1年	17.3年
うち女性	13.9年	13.8年	13.9年

(5) 年齢別人員

	全体	男性	女性
全体	12,344人	10,804人	1,540人
60歳以上	593人	515人	78人
50-59歳	2,771人	2,375人	396人
40-49歳	3,440人	3,145人	295人
30-39歳	3,611人	3,275人	336人
30歳未満	1,929人	1,494人	435人

(6) 平均年間給与

	全体	男性	女性
2024年度	8,591,258円	8,832,771円	6,981,219円

※ 年齢別最低賃金の設定あり

※ 性別による賃金規定等の制度上の差は設けておらず、性別の差については管理職や等級別の割合、勤続年数等の労務構成差による差

(7) 新卒採用

	全体		採用区分別								
	計	現業職除く	大卒			短大・専門卒			高卒・他		
			計	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性
2023年度	290人	192人	161人	109人	52人	15人	12人	3人	114人	88人	26人
2024年度	301人	210人	184人	136人	48人	19人	14人	5人	98人	75人	23人
2025年度	293人	206人	183人	143人	40人	11人	9人	2人	99人	76人	23人

※ 各年度4月1日時点の状況

(8) 経験者採用 (2025年8月8日時点)

	全体		経験者採用比率		採用区分別					
					大卒			大卒以外		
	計	現業職除く	計	現業職除く	計	男性	女性	計	男性	女性
2022年度	87人	42人	26%	20%	40人	32人	8人	47人	44人	3人
2023年度	198人	96人	41%	33%	110人	90人	20人	88人	74人	14人
2024年度	158人	85人	34%	29%	86人	66人	20人	72人	62人	10人

(9) 離職者

	全体	男性	女性
2021年度	200人 (1.54%/1.31%)	160人	40人
2022年度	200人 (1.53%/1.36%)	163人	37人
2023年度	203人 (1.49%/1.26%)	166人	37人
2024年度	200人 (1.44%/1.26%)	174人	26人

※ 表中カッコは (離職率/自己都合離職率)、自己都合離職率には定年退職者を含まない

※ 対象期間：各年度4月～3月

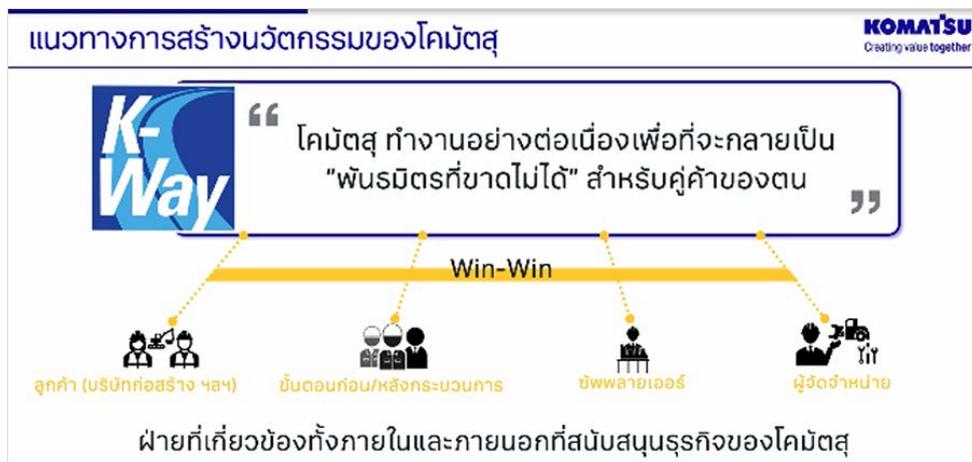
(10) 新入社員定着状況

	全体	男性	女性
2022年度新卒採用者	254人	186人	68人
2025年度在籍者	239人	173人	66人
離職者 [3年間] (離職率)	15人 (5.9%)	13人	2人

※ 2025年度在籍者は2025年4月1日時点の状況

ダイバーシティ & インクルージョン推進

コマツでは、D&Iをイノベーションの源泉であると捉えています。互いの個性や能力を認め合い、活かすことができる環境の実現が、イノベーションの創出、ひいては会社全体の成長につながるものと考え、多様な人材が活躍できる環境整備や多様な働き方・両立支援等の各種制度の拡充を通じてD&Iの推進に取り組んでいます。また、社員の意識を醸成するため、「D&Iリテラシー向上活動」として、D&Iに関する動画・コラムなどの配信によるプロモーション活動を実施しています。国内コマツグループ全管理職を対象に、2022年度のアンコンシャス・バイアスセミナー、2023年度の心理的安全性セミナーに続き、2024年度には職場の対人関係を向上させるためのEQ (Emotional Intelligence) に関するセミナーを開催しました。加えて、D&Iとイノベーションの関係性をコマツウェイから紐解くe-Learningをグローバルで展開しています。



グローバルe-learning教材 (例)

グローバルな人材の育成・活躍推進

全世界で事業を展開し、海外売上比率が約9割、海外で働く社員が約7割を占める当社グループにとって、グローバルリーダーの育成が成長の大きな鍵を握ります。海外現地法人では、ナショナル社員（現地社員）がトップマネジメントとして経営を担うケースが多数を占めるだけでなく、主要な海外現地法人のトップについてはその地域のみならず連結経営の一端を担う「グローバルオフィサー」に任命しています。更に、グローバルオフィサーの中でも経営の中核を担う人材を当社の執行役員に任命しています。また、国内外における約700の主要なポジションを「グローバルキーポジション」として位置づけてサクセッションプランを策定するとともに、経営層やその候補者を対象とした「グローバルマネジメントセミナー」や、事業・機能の中核を担うミドル層を対象とした「コマツウェイリーダーシップ開発研修」の実施など、グローバルに次世代リーダーの計画的な育成に取り組んでいます。また、世界中のお客さまの稼働現場で持続的にプロダクトサポートを担うエンジニアも育成しています。専門教育機関である「コマツフィリピン株式会社」では、これまでに150人以上のエンジニアを育成してきました。約6年間の研修プログラムを修了した卒業生は、「グローバルエンジニア」として、世界中で活躍しています。

ジェンダー・ダイバーシティの推進

ジェンダー・ダイバーシティの取り組みとして、グローバル連結のKPIとして女性正社員比率、女性管理職比率の目標値を設定し、その達成に向けて、女性の積極的な採用、研修の実施による計画的な育成やキャリアの継続のための環境整備、より責任と権限のある立場への積極的な起用といった諸施策を進めています。女性の活躍を推進するための諸施策は、誰もが働きやすく能力を最大限に発揮できる環境整備につながることから、今後もグループを挙げて活動を進めていきます。

DATA

(1) 役職登用状況

	2024年度	うち女性社員数 (女性社員比率)	うち外国籍社員 (外国籍社員比率)	うち経験者採用社員 (経験者採用比率)
役員・グローバルオフィサー	58人	3人 (5.2%)	16人 (27.6%)	11人 (19.0%)
うち執行役員(国内)※	30人	2人 (6.7%)	0人 (0.0%)	1人 (3.3%)
管理職	1,905人	172人 (9.0%)	16人 (0.9%)	418人 (22.3%)
うち部長職以上	406人	15人 (3.7%)	0人 (0.0%)	58人 (14.3%)

※ コマツ単独の年度末時点のデータ

※ 役員・グローバルオフィサーは社外取締役・社外監査役除く

※ 役員・グローバルオフィサーの社内人材によるポスト充足率：100%

※ 管理職には執行役員含む

※ 執行役員（国内）は、取締役兼務者除く

(2) 女性社員の状況

	2022年度	2023年度	2024年度
グローバル連結			
女性正社員比率	14.1%	14.5%	14.9%
女性管理職比率	10.3%	11.1%	11.9%
コマツ単独			
女性正社員数 (比率)	1,507人 (12.3%)	1,564人 (12.6%)	1,624人 (13.0%)
女性マネジメント数 (比率)	341人 (9.5%)	376人 (10.1%)	411人 (10.6%)
うち女性管理職 (比率)	149人 (8.0%)	163人 (8.7%)	172人 (9.0%)
うち女性ジュニアマネジメント (比率)	192人 (11.0%)	213人 (11.5%)	239人 (12.2%)

※ 各年度末時点のデータ

※ 管理職には執行役員を含む

LGBTQへの支援

「コマツの行動基準」において、国籍や人種、宗教、年齢、性別、障がいの有無に加え、性的指向・性自認を理由とした不当な差別の禁止を明記し、性的少数者への差別的な言動を、ハラスメントとして懲戒対象としています。また、LGBTQに関する社内相談窓口の設置、同性パートナーシップの認定や福利厚生適用範囲拡大など、制度の整備を進めるとともに、国内コマツグループ全社員を対象とした教育の実施や、LGBTQに関する理解を促進する動画を全社員へ配信するなど、LGBTQに関する理解促進に努め、誰もが働きやすい環境づくりに取り組んでいます。



eラーニング



LGBTQ動画

障がい者雇用の推進

コマツでは、障がい者雇用率を中期経営計画におけるKPIとして掲げ、グループ全体で様々な取り組みを実施しています。

2008年3月、コマツにおける障がい者の雇用を促進させる専門組織として「ビジネスクリエーションセンタ（BCC）」を人事部内に設立しました。BCCでは知的・発達障がいを持つ社員が勤務しており、現在11拠点に展開しています。それまで外部に委託していた業務や各種事務作業をBCCが行うことで、BCCの職域拡大と会社全体の作業効率化を両立しています。各事業所には指導員が配置されており、日常の執務について教育やアドバイスを行っています。ただ与えられた仕事をこなすのではなく、他の社員と同様、半期毎に目標管理面談を行い、個人の業績評価によって報酬に差を設けることで、個々が自らの目標をもって執務に取り組むことを促進し、将来の自立・自活を目指した育成を行っています。

このようにコマツでは、雇用率という数値目標だけではなく、障がいを持つ社員たちと他の社員とが力を合わせて、誰もが「やりがい」をもって働ける職場づくりを目指しています。

DATA

	2022年度	2023年度	2024年度
障がい者雇用率	2.73%	2.72%	2.78%
BCC拠点数	11拠点	10拠点	10拠点
BCC人員数	165人	165人	169人

※ コマツ単独の各年度6月1日時点のデータ

※ 人員数は、指導員を除く

※ 2025年4月より11拠点に変更

高齢者雇用の推進

日本では少子高齢化が今後ますます進んでいくなか、全世代社員の生産性向上とシニア層の更なる戦力化への取り組みは、社会的な要請への対応はもちろんのこと、企業としての持続的な成長のために今後も継続していくべき施策の一つと考えています。

コマツでは、2006年の「定年後再雇用制度」導入、2013年からの希望者全員の65歳までの再雇用（対象：一般社員）など、これまでも取り組みを進めてきましたが、2021年からは最長65歳定年を選択できる選択定年制を国内グループ全体で導入しています。また、これに加え、社員がキャリア・ライフを考えるきっかけの一つとなる研修機会の提供や能力開発のための有給休暇制度、支援金制度など、コマツで安心して働き続けられる制度のみならず、社員自らが自身の価値観に基づいた働き方を実現できるよう支援の枠組みを拡充しています。

高齢者雇用・キャリア支援に関連する制度・施策

制度・施策	内容
選択定年制	60歳定年、62歳定年（管理職）、65歳定年（一般社員）を社員自身で選択できる制度。 62歳/65歳定年選択時も60歳以前と同様の待遇
パートタイム勤務制度	60歳定年、62歳定年を選択し定年後再雇用された際に、パートタイム勤務が可能な制度。 勤務時間はフルタイム社員の1/2～3/4の範囲で設定でき、1日あたりの勤務時間だけでなく、週あたりの勤務日数の設定が可能
副業制度	定年後再雇用されたパートタイム社員へのキャリア支援として、一定要件の下、副業を認める制度
キャリア支援制度	①キャリアライフプランセミナー 45歳以上の社員全員を対象に実施し、将来の仕事や働き方、生活やマネープランを考えることで、社員の主体的・自律的なキャリアビジョンの策定を促進 ②再就職支援制度 45歳以上の社員を対象に、能力開発休暇制度、再就職支援サービスなどを提供し、社外での将来のキャリアにチャレンジしたい社員を支援

DATA

	2022年度	2023年度	2024年度
各年度60歳到達者	355人	301人	265人
うち60歳以降雇用継続者	325人	282人	244人
うち62歳/65歳定年選択者	292人	262人	227人
うち60歳定年後再雇用者	33人	20人	17人
うち60歳退職（60歳時退職率）	30人 (8.5%)	19人 (6.3%)	21人 (7.9%)

※ コマツ単独のデータ

※ 定年後再雇用者はグループ内での再雇用者含む

多様な働き方の実現

「多様な働き方の実現」に向けて、2020年度に社員のキャリア継続と生産性向上を目的とした「在宅勤務制度」を拡大し、2021年度には「フレックスタイム勤務制度」のコアタイムを廃止するなど、場所や時間にとらわれない柔軟かつ自律的な働き方を促進しています。

主な制度・施策

制度・施策		内容
多様な働き方関連	フレックスタイム勤務制度	フレキシブルタイム（5：00～22：00）の間に、自由に始業・終業時刻が決定可能（コアタイムなし）
	裁量労働制度	専門業務型裁量労働制を導入。研究開発職等、裁量の高い業務に従事する社員は、自己の裁量をもって業務遂行が可能
	在宅勤務制度	社員のキャリア継続や生産性の向上を目的に、回数の制限なく、自宅での執務が可能。在宅勤務手当支給

ワークライフバランスの推進、育児・介護・治療の両立支援

コマツでは、社員の「ワークライフバランス」を考えていく上で、総実労働時間の削減と各種制度の整備という両方の視点から取り組んでいます。総実労働時間の削減については、法令（36協定）遵守を基本としつつ、労働組合と協調し、「年間2,100時間未満・年次有給休暇全員20日以上取得」という具体的な目標を掲げて取り組んでいます。各種制度の整備においては、勤務間の「インターバル制度」など、仕事と生活のバランスだけでなく、安全・健康な働き方の確保という視点でも取り組みを進めています。

また、育児・介護・私傷病といったライフイベントについて、法定を上回る休暇・休業制度を設けるとともに、年次有給休暇とは別に様々なライフイベントについて利用することのできる「ライフサポート休暇」制度を設けることで、セーフティネットを拡充させています。さらに、ハード面としての制度の整備だけでなく、ソフト面からの支援施策も並行して実施していくことで、社員がライフイベントの際に個々のおかれた状況に応じて安心して利用できる「両立支援」の環境づくりを進めています。

主な制度

制度		内容
育児関連制度	育児休業	出産から保育園入園まで最大3年間取得可能（分割取得可・満2歳（104週程度）まで手当支給）。（法定の休業期間は最長2年）。また、配偶者の転勤等による小学校3年修了までの子の養育のため最大3年間取得可能。
	育児短時間勤務	小学校卒業までの子の養育のため、1日最大3時間の労働時間短縮が可能（分割取得可）。（法定の対象は小学校就学前の子）
	産後パパ育休	子の出生後8週間以内に4週間（28日）上限として取得可能（分割取得可・満2歳まで手当支給）
	保育費用の補助	保育園に入園する2歳までの乳幼児の保育料の一部補助（月額1万円）
	子の看護等休暇	小学校3年修了までの子ども1人につき年間5日、2人以上であれば年間10日取得可能（有給）
	保育設備整備	ベビーシッター等保育サービスや、事業所内託児施設等を整備。また、各事業所に設置されている健康管理室では、保育のための個室の利用や母乳の冷凍など多目的利用が可能
介護関連制度	介護休業	家族の介護のため最大3年間取得が可能（分割取得可、通算93日まで手当支給）。（法定の休業期間は通算93日まで）
	介護短時間勤務	1日最大3時間労働時間を短縮でき、通算で3年間まで取得可能（分割取得可）
	介護休暇	要介護家族1人につき年間5日、2人以上であれば年間10日取得可能（有給）
休暇・休業制度	年次有給休暇	法定の年次有給休暇は入社後6ヵ月時点で出勤率8割以上の場合に年間10日間付与されるが、コマツでは入社時から年間20日を新規付与（原則）。半日単位の取得が可能
	ライフサポート休暇	私傷病・出産・養育・介護のために利用できる休暇（有給）で、年間5日を新規付与。最大40日まで積立可。育児の場合は中学3年修了までの子の学校行事にも利用可能。時間単位の取得も可能
	リフレッシュ休暇	社員のリフレッシュを目的とした連続5日間の年次有給休暇取得を促進。 勤続15年、25年、35年の年には新規に連続5日間の年次有給休暇と旅行引換券付与
	インターバル制度	勤務終了後に一定時間以上の休息時間を設け、社員の生活時間や睡眠時間を確保する制度。勤務の間隔（インターバル）を少なくとも10時間確保することを規定
	ボランティア奨励制度	長期有給休暇として最大2年間、短期特別休暇（有給）として年間12日取得可能
	配偶者転勤帯同休職制度	配偶者の1転勤につき、最大3年間取得可能（社員1人につき、1回までの取得）
	不妊治療休職制度	不妊治療を受けるため、最大1年間取得可能（社員1人につき、1回までの取得）
	私傷病短時間勤務	私傷病による定期的な通院等のため、1日3時間（特殊な事情があり会社が認めた場合は5時間まで）労働時間を短縮でき、最大6ヵ月間取得可能

主な支援施策

支援施策		内容
育児関連支援	社内研修時の託児サービス	コマツグループ社員のグローバルな人材育成の機能を担う研修施設（コマツウェイ総合研修センター [石川県小松市]）において育児中の社員が安心して研修を受講できるよう託児サービスを提供
	男性育児支援セミナー	育児と仕事の両立を支援するため、子育てする社員のサポートと上司や同僚など周囲の理解促進を目的とした育児セミナーを開催
	男性の育児休業取得に向けた環境整備	育児参画に対する男性社員の意識改革、上司や同僚など周囲の理解促進を狙いとした、育児休業取得に関するeラーニングと育児休業の取得経験がある男性社員によるインタビュー動画の公開を実施
介護関連支援	介護セミナー	オンラインまたは対面で専門家によるセミナーを開催し、介護の心構えや仕事との両立について考える機会を提供。
	介護個別相談会	社外専門家による個別相談会を毎月開催し、一人ひとりの事情に沿った支援を実施
治療関連支援	治療と仕事の両立相談窓口	健康・安全の観点から治療と仕事の両立に関して相談できる窓口を各事業所に設置。また不妊治療休職制度の導入等、治療が必要な社員が安心・安全に就労できる環境整備を推進

DATA

※ データは各年度コマツ単独（正式社員）

(1) 育児関連

	2022年度	2023年度	2024年度
育児休業取得者数※1	184人	217人	229人
うち男性	121人	160人	173人
うち女性	63人	57人	56人
育児休業取得率※1	34.5%	45.0%	50.1%
うち男性	25.7%	37.6%	43.2%
うち女性	100%	100%	98.2%
育児休業復職率	99.9%	100%	98.9%
育児休業以外の育児関連休暇取得者も含む休暇・休業取得者数・取得率※2	361人 (76.9%)	349人 (82.1%)	328人 (82.0%)

※1 各年度内に子が生まれた社員を対象に算出

※2 育児休業とは別に、育児・出産・介護・私傷病等のための必要な休暇を付与する制度を整備
各年度内に子が生まれた男性社員のみを対象に算出（カッコ内は取得率）

(2) 介護関連

	2022年度	2023年度	2024年度
介護休業取得者数	7人	2人	3人

(3) 年次有給休暇

	2022年度	2023年度	2024年度
平均付与日数	20.0日	20.0日	20.0日
平均取得日数	20.8日	20.9日	20.8日
平均取得率	104.0%	105.0%	104.0%

(4) ボランティア奨励制度利用者

	2022年度	2023年度	2024年度
制度利用者数	32人	42人	44人
うち長期休暇制度利用者数	0人	1人	1人

多様な能力開発機会の提供とエンゲージメントの向上

社員エンゲージメントの向上は、会社の持続的な成長に欠かせないものと考え、全世界の社員を対象にグローバルエンゲージメントサーベイを実施し、地域・組織ごとの強み・課題を反映した人事諸施策の整備に取り組んでいます。今後も継続的に社員エンゲージメントを把握・分析することで、刻々と変化する課題に対応しながら、社員一人ひとりが、よりいきいきと活躍できる環境の実現を目指していきます。

また、各分野でのプロフェッショナルになるための教育の充実、各階層に求められる知識やスキル習得の支援など、多様な能力開発機会の提供に取り組んでいます。更に、社員の主体的なチャレンジ・自律的なキャリア形成を支援するため、「CDP(Career Development Program)」を2023年度から展開し、各種人事施策と社員のキャリア形成支援の連携・連動を高めていきます。

社員エンゲージメントの向上

コマツでは、2021年に国内・海外グループ会社を対象にグローバルエンゲージメントサーベイを開始しました。サーベイにて浮かび上がった課題については、部門ごとにアクションプランを策定し、それに沿って確実に対応を進めています。2023年度には、第二回となるサーベイを実施し、2025年度には第3回となるサーベイを実施しました。今後も定期的・継続的にサーベイを実施していくとともに、社員の意志や意欲に目を向けて、自発的・自律的なチャレンジを拡充する施策へ反映していきます。

2023年度エンゲージメントサーベイについて

対象	コマツおよび国内・海外グループ会社社員 約68,000人（回答率：82%）
目的	社員のエンゲージメントを定期的に把握、分析し、現状の強みと課題を明らかにしたうえで今後の施策検討の一助とする
内容	社員のエンゲージメントならびにそれに影響を与える「ビジョン（価値観、経営方針など）」「戦略・競争優位性（目標・方針展開など）」「リーダーシップ」「ウェルビーイング（風土・就業環境、満足度・幸福感・目的意識、心身の健康に関する項目など）」等に関連する60設問
回答方法	オンラインによる匿名調査
結果	「エンゲージメント」関連スコア グローバル：80 国内：69 （スコアは好意的回答の割合）

※ 中期経営計画において、エンゲージメント関連スコアKPIを設定（2023年度目標）
グローバル：85以上、国内：75以上

※ 2025年度のエンゲージメント関連スコアKPIおよびサーベイ結果については、2025年9月発行予定の統合報告書にて開示

公正・適正な評価/社員の能力・業績を正しく評価した人事制度

安心して働ける会社・職場づくりは、いかに社員を公正に扱い、処遇するかにかかっています。コマツの人事制度は能力・業績を反映した制度であるため、社員一人ひとりの公平かつ適正な評価を維持・継続していくことが求められます。そのために、管理職全員を対象にした評価者訓練や、評価を受ける側の一般社員を対象にした被評価者教育を確実に実施するとともに、労働組合と共同で、事業所単位で評価制度運営委員会を開催し、評価がきちんと行われているか確認をしています。また、管理職・一般社員ともに本人に評価をフィードバックし、社員の苦情処理を受け付ける窓口も設置しています。

目標管理制度の概要

概要	上司・本人にて面談を通し、期初に業務目標を設定、期末に振り返りを実施。直属上司による一次評価を元に、部単位で評価育成委員会を開催し、複数人による多面評価・相対評価を経て評価を決定
実施頻度	一般社員：2回/年、管理職：1回/年実施 上記に関わらず、継続的な上司部下間の対話・フィードバックにより、人材育成や業務プロセスの管理・改善を促進。なお、所属異動や業務内容変更等により目標が変更となる場合は、都度、目標管理面談を実施
対象	正式社員（一般社員、管理職）

労働組合の状況

コマツは、国連の提唱する「グローバル・コンパクト」に署名しており、その中で提唱されている「結社の自由」「団体交渉権」を、企業として尊重すべき基本的人権の一つと考えています。日本には「コマツユニオン」があり、組合員数は約11,400人で全国に8支部があります。なお、当該ユニオンはユニオンショップ制であり、労働組合加入率（組合員数/管理職等非組合員を含む全社員数）は78.6%です。

「コマツユニオン」は、上部団体として「全コマツ労働組合連合会」及び上部団体の産業別労働組合「JAM」に加盟しています。また、国内の連結子会社及び関連会社のうち11社には各々「全コマツ労働組合連合会」に加盟している労働組合があり組合員数は約6,700人です。

また各国においても、労働者の権利に関する法令を遵守し、社員一人ひとり又はその代表者との対話・協議にあたっては、誠実な対応を行っています。

自律的なキャリア形成の支援

経営環境が急激なスピードで変化し、不確実性が高まる社会環境の中でも、持続的に成長するためには、「従来手法や常識に囚われず新たな発想でモノ・コトを生み出す人材」、「自律的/主体的にチャレンジできる人材」を獲得・育成・処遇し、エンゲージメントを高めていくことが重要です。そのために、各種施策を推進することで、社員と会社の持続的な成長の好循環を実現していきます。

主な制度・施策

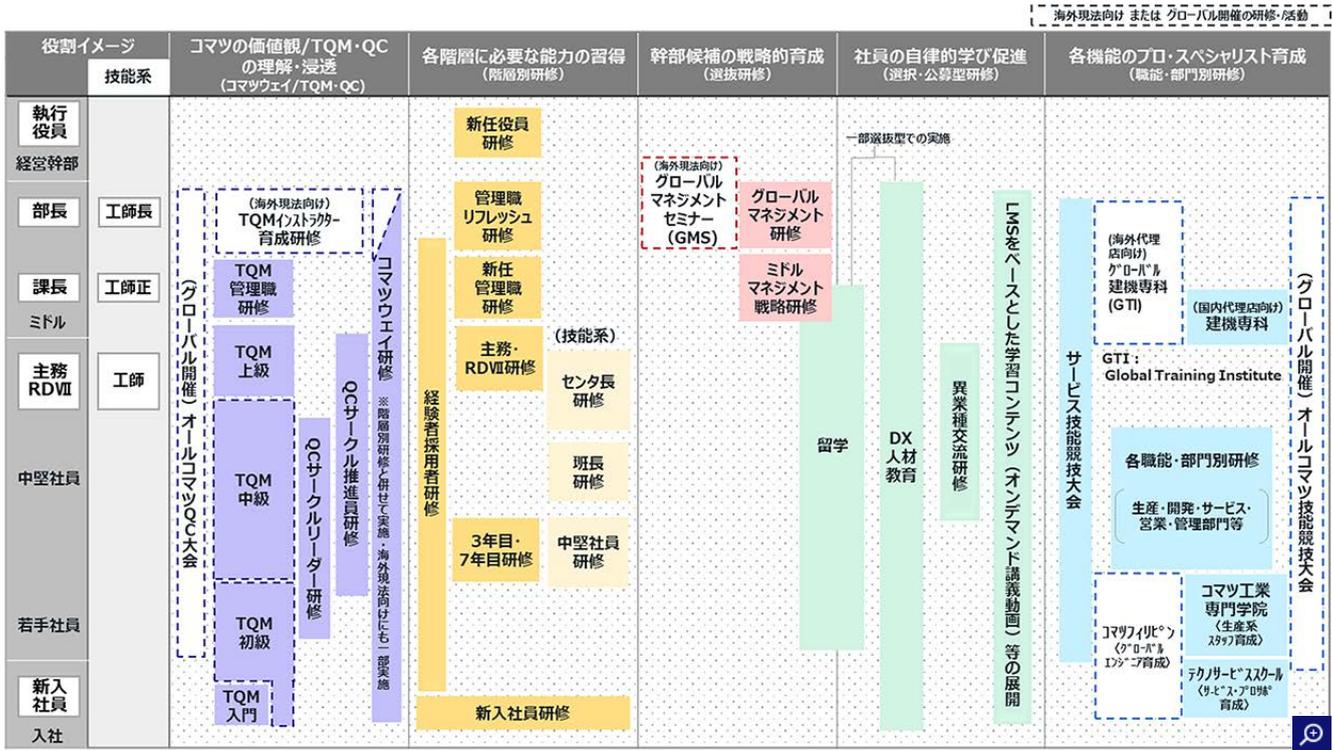
制度・施策	内容
Career Development Program (CDP)	年1回、面談を通じ上司・部下間にてキャリアに関するベクトル合わせを行い、適材適所の推進や社員に適した成長機会の提供、主体的なチャレンジや自律的なキャリア形成を支援
キャリアチャレンジ制度	新しい仕事にチャレンジしたい社員が、自身の希望する部門や職種、これまで経験してきた業務などを専用のデータベースに登録し、人材ニーズがある部門とマッチングする制度
社内人材公募制度	新しい業務領域へのチャレンジを目的とした「チャレンジ支援型」、家庭事情等から新しいキャリア形成を目的とした「ふるさと人事型」があり、募集部門の定める応募・人材スペックに合致した場合、社員自身による応募を踏まえ組織を横断した異動が可能
留学制度	通常では得られない技術や知識を集中的に習得し、業務に反映することを目的とした制度。募集要件に合致した場合、社員自身による応募を踏まえ国内外の大学や研究機関に留学が可能
資格、技能検定の取得奨励	技能検定（国家検定）に合格した社員に対して、受験費用の一部または全部を補助
Skill Up Library	多様なジャンルのオンライン講座・動画講座の展開を通じた自律的学びの促進
異業種交流研修	社内では得られない学びの機会、他社との交流による視野拡大の場の提供
キャリアアップトレーニングコース	社内での語学教室の開催や、会社が定める通信教育、各種検定の受験費用を会社が一部補助
特別な成果に対する表彰・報酬制度	業績向上賞、プロジェクト賞、個人功労賞、安全衛生表彰、技能功労者表彰、ボランティア表彰など、各種表彰制度
サバティカル休職制度	新たな知見獲得を目的とした教育機関等における社員の「社外での学び」を支援するものとして、最大3年間取得可能（社員1人につき、1回までの取得）

キャリア形成
関連

多様な能力開発機会の提供

コマツの社員教育では職能別・部門別の育成をベースに、まずはその道のプロフェッショナルの育成を目指します。

全階層で必要とされる知識（コマツウェイ、TQMなど）に関しては、階層別教育での必修科目とし、職能・部門横断的に実施しています。



DATA

社員一人あたりの研修時間・費用

項目		2022年度	2023年度	2024年度
平均時間	単独	54時間	54時間	54時間
	連結	46時間	49時間	56時間
年間費用	単独	230,000円	236,000円	253,000円
	連結	97,000円	108,000円	122,000円

各種研修概要

研修名	対象者	ねらい	実施時期 (2024年度)	人数・実績 (2024年度)
グローバルマネジメントセミナー (GMS)	海外現地法人経営層 とその後継候補者	海外現地法人の経営幹部に対し、コマツ経営陣、社内外講師とのディスカッションを通して、コマツの戦略やリーダーシップに関する理解を図る	2025年3月	12名
グローバルマネジメント研修	コマツグループ若手 部長クラス	将来の役員候補として、グローバルにリーダーシップを発揮する人材の育成することを目的に、海外ビジネススクールへ派遣（2週間～6週間）	通年	11名
ミドルマネジメント戦略研修	コマツグループ若手 課長クラス	将来の上級幹部候補の育成を目的に、グループ研究を通じて機能横断的な経営戦略を経営層へ提言・発表	2024年6月～ 2025年1月	33名
新任役員研修	国内の新任経営幹部 (執行役員等)	経営幹部に求められる能力の向上	通年	8名
管理職リフレッシュ研修	コマツグループ 既任管理職	自分自身の行動を360度フィードバックにより、客観的・俯瞰的に見つめ直す事によって、部下指導の手法と、職場コミュニケーション方法の改善について実施を促す	2024年11月 ～2025年2月	919名
新任管理職研修	コマツグループ 管理職登用者	管理職の4つの役割（業務の完遂、業務の改善、部下の育成、組織の活性化）を理解し、役割発揮のためのマネジメントの4要素（業務の管理、部下の育成（OJT）、安全健康・コンプライアンス、コマツウェイ）を身につける	2024年7月～ 2025年2月	244名
主務・RDVII研修	コマツグループ 主務・RDVII昇格者	主務・RDVII相当の社員が、組織全体のパフォーマンス向上に寄与するため、より高度な職務遂行能力・問題解決能力の向上、コミュニケーションを中心としたリーダーシップの基礎固めを図る	2024年10月 ～2025年1月	365名
3/7年目研修	コマツグループ 3年目/7年目社員	入社3/7年目の社員が、与えられた職務の迅速・確実な遂行にむけて、コマツグループ社員としての心構え・行動を理解し、今後のキャリアに必要な知識・スキル・考え方を習得する	2024年6月～ 2024年10月	292名
経験者採用者研修	コマツグループ 経験者採用者・期間社員 登用者	安全健康及びコンプライアンスを遵守する意識を徹底させると同時にコマツにおける仕事の進め方の基本、基礎知識を習得する	e-Learningで 常時開講	119名

研修名	対象者	ねらい	実施時期 (2024年度)	人数・実績 (2024年度)
新入社員研修	コマツグループ新入社員	グループ会社を含めたコマツグループの新入社員に対し、社会人として守るべき義務・知識・考え方・スキルの習得を目指す	2024年4月～5月	351名
センタ長研修	コマツグループ新任センタ長	現場で指揮をする監督者として必要な知識を学び、センタ長として、その能力を身に付ける	2024年7月～2025年2月	45名
班長研修	コマツグループ新任班長	初めて部下を持つ現場の最前線の監督者として必要な知識を学び、その能力を身につける	2024年7月～2025年2月	91名
中堅社員研修	現業系社員(定期採用7年目、経験者採用3年目)	安全衛生、コマツウェイ、品質管理等の基礎知識を習得し、現場力の更なる向上を目指す	通年(各事業所ごとに異なる)	113名

製造現場における技能向上

重要な伝承すべき匠の技を11分野24技能に分け、分野ごとに技能向上委員会を設置し、新入社員から高度熟練技能者まですべての階層の技能向上活動を計画・運営しています。

製造現場の技能伝承を目的に、2006年度に「マイスター制度」を導入後、各分野の高度熟練技能者がマイスターとして認定され、国内のみならず、海外現地法人や協力企業の技能者指導・育成に従事しています。毎年10月第3土曜日を「技能の日」と定め、「オールコマツ技能競技大会」を開催しています。海外現地法人や協力企業の社員も参加し、互いに研鑽することでコマツグループの技能レベルの維持・向上を図っています。

DATA

オールコマツ技能競技大会参加実績

区分	2022年度	2023年度	2024年度
参加者数	181人	192人	227人
うち海外	21人 (7カ国)	32人 (9カ国)	33人 (9カ国)

※ 2022年度は新型コロナウイルスの影響により、地域大会を開催。

※ 2023年度以降は、海外現地法人も含め日本にて集合開催。

サービス人材の育成

代理店人材育成推進室を中心とした体制構築

お客さまに納入した商品の稼働をサポートするサービス員は、コマツの「品質と信頼性」を担う大変重要な役割を果たしています。コマツでは専門の部門である「代理店人材育成推進室」を設置し、社内の人材育成と全世界の代理店サービス員の人材育成に力を入れて活動しています。

まず、社内の人材育成・トレーニングプログラムとして、日本人スタッフを育成する「テクノ・サービス・スクール」や、フィリピンスタッフを育成する「コマツフィリピン人材開発センタ」があり、駐在先や部門内のローテーションなどで計画的な育成を行っています。

販売・サービスを担う代理店の人材育成拠点としては、世界15カ国22カ所にトレーニングセンタを設置し、マーケティング・サービス・オペレータ技能にとどまらず、マネジメント層の育成や改善活動のトレーニングを行い、代理店の能力向上をサポートしています。

トレーニングセンタで実施する人材育成プログラムは、その内容に応じて、コマツ本体が企画または支援を行っています。サービスや商品の基礎コースについては、コマツ本体がカリキュラムや教材を提供し、現地（現地法人・代理店）で実施しています。また、より高度な、マネジャーや上級サービス員などを招日して実施するコースや、専門的な技能を有するトレーニングセンタ（マザートレセン）が提供する技能教育もあります。これらのトレーニング環境を整えた上で、知識レベルテストを行って代理店の戦力レベルを把握し、販促活動と一体となった実践的なトレーニングを展開しています。

近年、オンライン研修と対面のハイブリッド化も進み、全世界で400回以上の教育を実施し、約5,000名以上の代理店スタッフが受講しました。

TOPICS

シミュレータの開発

事故発生のリスクが常に伴うお客さまの現場では、安全性の確保、オペレーター（運転手）の育成、そして生産性の最大化が非常に重要な課題であり、コマツはこの課題に対して、シミュレータを活用することで、現場の課題解決支援に取り組んでいます。その中で、代理人材育成推進室では、実際の機械と同様に設置されたペダルやコントローラーを用いてVR（バーチャルリアリティ）空間でトレーニングすることが可能なシミュレータを開発しました。このシミュレータを活用し、オペレーターを対象としたトレーニングを提供することで、お客さまや代理人材の育成を図り、現場の安全性の向上や、施工の効率化等を支援しています。



開発されたシミュレータ

KPCでのフィリピン人エンジニアの育成

KPC（コマツフィリピン株式会社）は、コマツ人材開発センタを前身として、フィリピンでの拠点設立から、17年目を迎えることになりました。フィリピンで理工系大学を卒業したフィリピン人学生を採用し、6年かけて世界中で活躍できるエンジニア（グローバルエンジニア）へと育成しています。直近では、人材育成機能の強化を目的に、2021年に新研修施設を設立しました(写真下)。新しい研修施設を活用し、今後より一層充実したトレーニングを行い、人材育成を通じた事業の拡大に鋭意取り組んでいます。



デジタル人材/オープンイノベーション推進人材の育成

デジタル人材の育成については、教育を通じて目指す人材像を定めた上で、当社の全社員を対象としたベーシックな教育から選抜型の実践的なプログラムにいたるまで、一貫通貫の教育体系に整理しました。具体的には、業務改革リーダーを育成する研修や、デジタル技術を用いた課題解決スキルを学ぶ研修、各受講者が自身に必要なスキルを自律的に学ぶ研修等を実施し、社員のリスキリングや、当社の事業の成長に繋げています。

「AI人材教育」は年度毎にカリキュラムを拡充し、業務やプロジェクトでの課題解決力を強化することで、実用化への取組を進めています。また、「DX人材教育」では、幅広い社員のスキル向上を目指して、全社員への教育機会を提供しています。さらに、DXの推進や生成AIの活用による業務効率化を目的としたプロジェクトチームの活動の一環として、当社グループ全社員のDXリテラシー向上を目指すe-Learningを作成しました。本教材では、DX推進に不可欠な組織風土の理解を深めるとともに、生成AIの基本を学び、業務活用へつなげることを目的としており、当社グループ全体へ展開しています。また、オープンイノベーション推進人材の育成について、産官学連携をより加速させるため、社内・社外のプログラムの実施・活用などを進めています。加えて2023年度より、海外現地法人を含めた社員を対象に、イノベーション創出に必要な思考プロセスであるデザイン思考を学ぶことを目的に、外部企業が実施しているプログラムへ社員を派遣しました。2024年度にはその受講者のフォローアップセッションを実施するなど、継続的な取組を進めています。

ESG課題解決と収益向上の好循環を生み出す顧客価値創造の為、あらゆる分野でのDX推進が必要であり、ダントツ商品、ダントツサービス、ダントツソリューションを生み出す人材の育成の取組を、今後も継続的に進めていきます。

プログラム概要

各種教育概要

教育名		目的	カリキュラム概要	対象者	開始年
DX人材教育	(入門)	あらゆる分野でのDX化に対応できる人材を育成	1.DXの概念・基礎知識の習得 2.デジタル技術を活用した課題解決の実践	国内グループ会社を含む全社員	2022年度
	(実践)		ICT企画・システム開発管理手法の習得	技術者・プロフェッショナル人材を選抜	2022年度
AI人材教育	(入門)	AIに関する知識・技術の習得に加え、お客様のビジネス課題をAIで解決できる人材を育成	1.AIを活用した課題解決プロセス・手法の取得 2.実用化テーマの企画	国内グループ会社を含む全社員	2019年度
	(実践)		AI設計等、課題解決プロセスの試行・実用化への具体的提案	技術者・プロフェッショナル人材を選抜	2019年度

DATA

各種教育受講実績

教育名		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	合計
DX人材教育	(入門)	-	-	5,341名	302名	16,431名	22,074名
	(実践)	-	-	44名	40名	108名	192名
AI人材教育	(入門)	30名	30名	30名	30名	39名	159名
	(実践)	10名	10名	10名	10名	14名	54名

※ 中期経営計画にて、22年度～24年度の3年累計受講者数をKPIとして目標設定

DX人材教育：入門900名、実践180名

AI人材教育：入門30名、実践90名

※ DX人材教育（入門）について、FY22はDX概要講座動画を全社員向けに公開。FY24については必須教育として実施

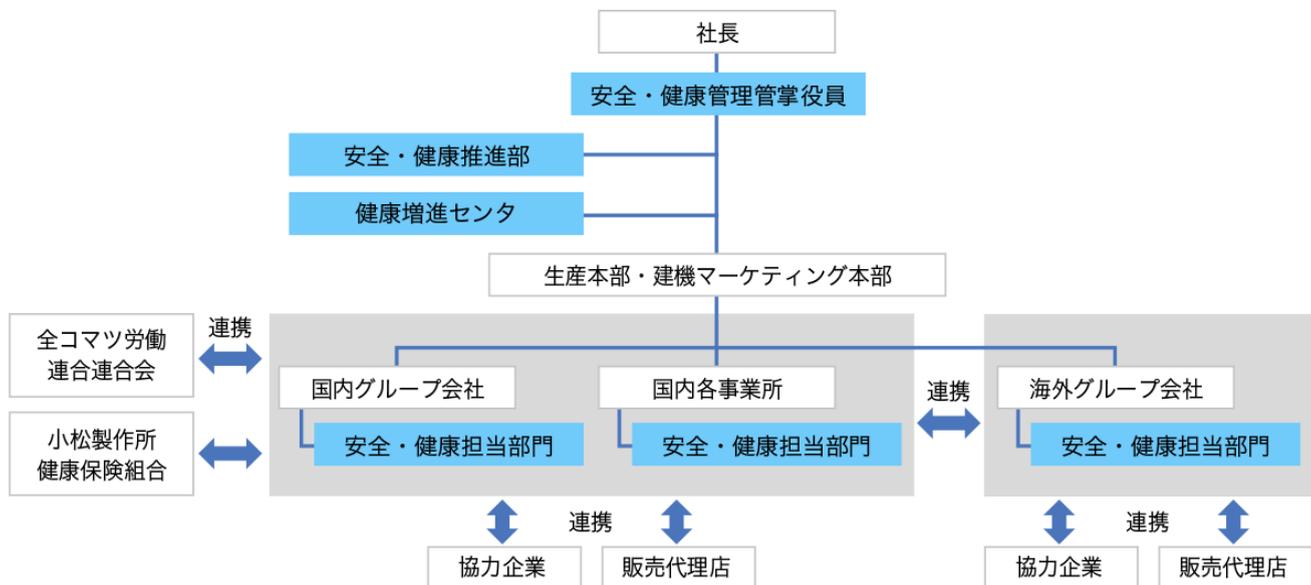
労働安全衛生

労働安全衛生は、コマツが事業を展開する上での、最も重要なテーマの一つです。グループ内はもとより、ビジネスパートナーを含めた職場における安全への取り組みに力を入れています。

安全衛生・健康管理の推進体制

組織

コマツグループは、下記の体制で安全衛生・健康管理を推進しています。



会議体

コマツグループは下記をはじめとした、各種会議体で安全衛生・健康管理に関する議論・情報の共有を行っています。

■ グループ安全衛生大会

コマツグループ・パートナー社員の安全衛生意識高揚及び安全衛生活動のレベルアップを狙いとして、活動方針や重点活動項目の共有及び優秀な安全衛生活動について情報共有し、自部門へ展開しています。安全衛生に係る社長表彰も実施しています。

■ グループ安全衛生委員会（国内）

労使一体となり職場のリスク排除、または健康障害を防止するための基本となるべき対策について調査、審議、決定を行います。

< 主な調査審議項目 >

- 安全、衛生に関する規定の作成
- 年度活動方針の審議・決定と活動の進捗管理等

■ グローバル地域安全衛生会議

グローバルの各地域において、安全健康・環境に関する議題について情報共有やディスカッションを行い、各海外現地法人の安全衛生活動につなげます。2024年度は北米、中南米、欧州、アジア、中国で開催されました。

■ 健康づくり中期計画に関する会議（国内）

- 全社健康管理活動方針の策定・推進。
- 各社・各事業所の健康管理活動の総括。

■ 健康づくり推進委員会（国内）

事業主と社員（代表：ユニオン）および健康保険組合が「健康」についての課題を共通認識し、社員および家族の健康維持増進を図る施策を構築します。

安全衛生・健康管理の基本方針

社員の行動指針として、「Safety & Health（安全衛生・健康）、L（コンプライアンス）、Q（品質）、D（納期）、C（コスト）」を掲げ、安全衛生・健康をすべてに優先しています。更に「安全衛生に関する社長メッセージ」をもとに、グループ全体で、社員が安全で、安心して働くことのできる職場環境の確保、及び、社員の健康の維持・増進に努め、その実現に向けて、社員全員が一致協力して、積極的な安全衛生・健康管理活動を推進するという「安全衛生方針」を掲げています。

安全衛生に関する社長メッセージ

1. コマツは、SLQDCの優先順位を順守し、第一に『社員が安全で安心して働くことのできる職場環境を確保する』とともに、『社員の健康の維持・増進』に努める。
2. コマツは、その実現に向けて、全員が一致協力して、『積極的な安全衛生・健康管理活動』を推進する。
3. コマツは、グループのみならず、パートナー（お客様・代理店・協力企業等）の安全衛生の強化にも積極的に取り組む。
4. コマツの各部門責任者は、上記を最優先課題として認識し、率先垂範して活動する。

安全衛生関係者をはじめ社員の皆さんは、この「社長メッセージ」に基づき、具体的には下記行動方針で進めて下さい。

- (1) 安全衛生関係法令（告示・指針、行政通達、行政指導を含む）および、各種社内規程・ルール（安全基本作業15箇条、作業標準、作業心得等）を理解し、順守するとともに、問題点があれば迅速に対応する。
- (2) 労使が協力して取り組み、全員参加の下、ファクトファインディングで問題点を明らかにし、対策を図る。
このため、各種コミュニケーションの一層の円滑化に努める。
- (3) 災害、火災等の未然防止を図るためのマネジメントシステム（ISO45001）を確実に機能させ、現場におけるリスクを排除する。自然災害についても、被害を最小限に抑えるよう、最大限の努力をしていく。
- (4) 心も身体も健康で明るくいきいきと働ける職場づくりを目指す。



日本語 English

2025年4月1日
コマツ
代表取締役社長(兼)CEO

今吉 琢也

健康の活動は、2014年に「コマツ健康宣言」が発表され、同時に「健康づくり5カ年計画」が策定されたことを皮切りに、コマツにおける健康づくり活動が本格的に始動。この計画は、社員が在職中のみならず、退職後も健康で充実した人生を送るためには、健康を「管理」されるだけでは不十分であり、社員が自らの健康状態や仲間の健康に目を向け、必要な行動を考え実践できる力（ヘルスリテラシー※）を育む必要があるという考えに基づき、「健康文化」の醸成を目指しています。

2019年度からは「第二次健康づくり計画」を策定し、推進してきました。そして2025年度からは、「第三次健康づくり計画」を策定し、新たな取り組みを進めています。

「第二次健康づくり計画」の後半からは、国内グループに加え、海外グループとの連携も進めています。これにより、グローバル全体での健康文化の醸成に向けた取り組みが広がっています。

※ 自ら健康行動を実践できる能力（適切な運動・食事等への習慣改善・維持）

コマツ健康宣言

私たちは、コマツグループで働く社員が
より良い人生を送れるよう、
日々の「健康づくり」を支援するとともに、
心も身体も健康で明るくいきいきと働ける
職場環境を提供していきます。



日本語 English

2025年4月1日

コマツ
代表取締役社長(兼)CEO

今吉 琢也

KOMATSU

安全衛生方針

1. 労働安全衛生に関する法令や社内規定、グループ共通の安全衛生重点項目および各事業場で労使協議の上決めた事項を遵守する。
2. 安全衛生方針に基づいた目標を定め、その達成状況の把握と見直しを行い、安全衛生活動の継続的な改善・向上に取り組む。
3. 労使協力して、全員参加の安全衛生活動を推進するとともに、ステークホルダーとも良好なコミュニケーションを図る。
4. 安全と健康確保のため職場の労働安全衛生上のリスクを特定・評価し、その結果に基づき適切に対応する。
5. 社員の健康管理を積極的に推進し、さらに社員自らが行う健康保持増進の取り組みを支援する。
6. 社員の安全衛生活動に必要な教育訓練および資格取得を積極的に推進し、安全に業務を遂行できる人材の育成を図る。
7. 事業活動を通じて蓄積した安全衛生活動に関する知識・情報は、個人情報に配慮し、社会全体の安全と健康確保のために提供する。

安全衛生・健康管理の取り組み

2024年度 コマツグループ安全衛生重点活動項目

重点活動項目およびその目標値を設定し、コマツグループ全体で下記の活動を推進しています。

【安全衛生管理】

重大災害撲滅活動

- リスクマネジメント活動の推進
- 経験の浅い作業者の災害撲滅
- 労働安全衛生における管理体制の維持向上活動

【健康管理】

グローバルな健康管理活動

社員のヘルスリテラシー向上

- 健康寿命延伸
 - ▷ タバコ病対策
 - ▷ 生活習慣改善促進
- メンタルヘルス対策

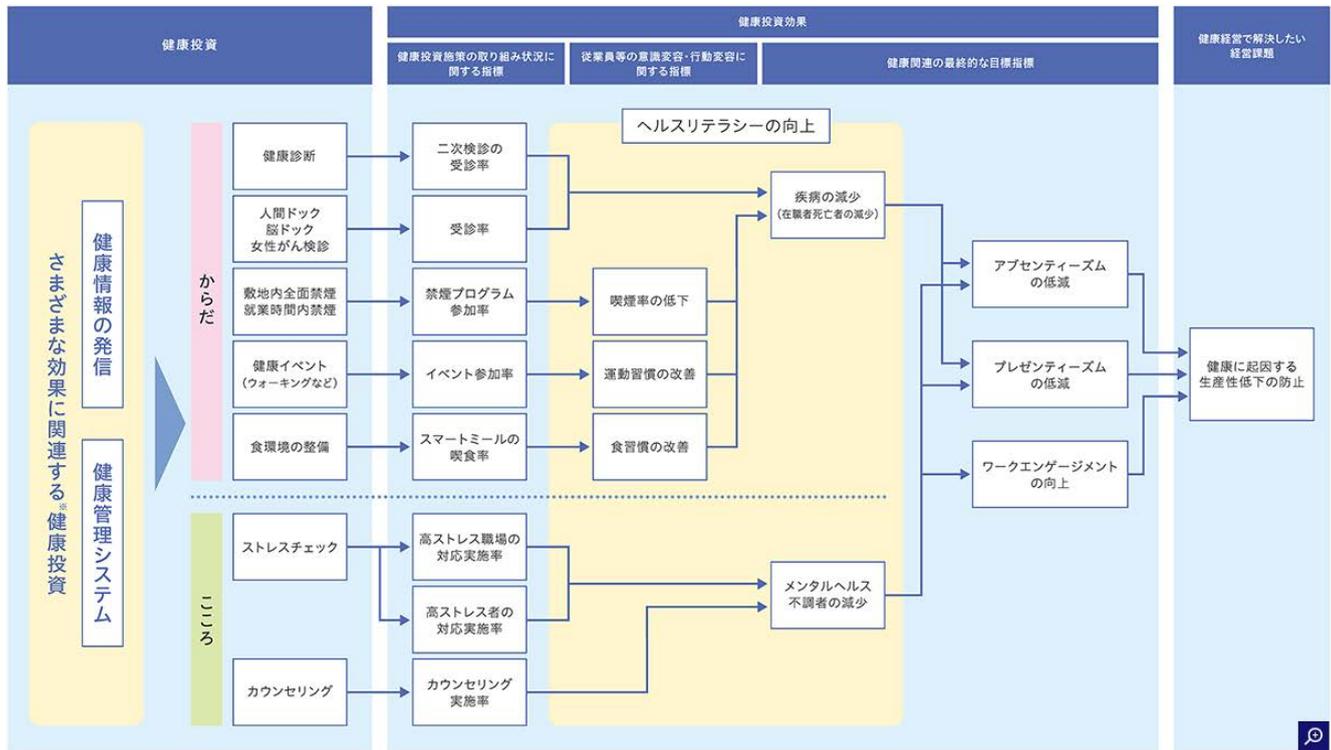
「健康づくり中期計画」の推進

コマツグループでは2014年度より「質の高い健康管理の実施」および「社員のヘルスリテラシーの向上」を目的とし、「健康づくり5カ年計画」を策定しました。

さらに2019年度には「第二次健康づくり計画」を策定し、前中期計画の取り組みを継続しつつ、両立支援の強化、一次予防（生活習慣の改善）、ICTツールの導入など、環境や仕組みの整備を進め、生涯にわたる「健康文化づくり」の推進に取り組んでいます。

2025年度からは、「第三次健康づくり計画」が始動します。健康経営マップと第二次計画の成果と課題を踏まえつつ、引き続き「健康文化づくり」を推進しています。

健康経営戦略マップ



2024年度の主な取り組み実績は下記の通りです。

項目	取り組み内容	評価指標	実績		目標 (25年度)
			23年度	24年度	
ヘルスリテラシー向上	個人が主体的な健康行動を行うために必要な正しい健康情報を獲得、理解、選択、活用する能力向上	伝達の・批判的ヘルスリテラシー尺度※1	3.55	3.55	3.7以上
がん・生活習慣病対策	がん・生活習慣病の早期発見・治療、重症化予防のための各種健診受診率向上	定期健康診断受診率	100%	100%	-
		(参考) 2次検診受診率	98.9%	97.3%	100%
		節目ドック受診率	84.4%	86.3%	95%以上
		女性がん検診受診率	58.2%	56.6%	80%以上
タバコ病対策	受動喫煙防止および喫煙率低減	喫煙率	28.5%	26.1%	全国平均喫煙率(16.7%)以下
生活習慣改善推進	社員の生活習慣(食事や運動など)を改善・推進するモチベーション向上につながる仕組みづくりや環境の整備	社員の「健康行動コンピテンシー※2」保有者率	53.8%	54.7%	60%以上
メンタルヘルス対策	メンタルヘルス不調者の低減、早期対応・適切な職場復帰支援、および明るいきいきと働ける職場づくり	高ストレス者への面談勧奨に対する返答率	97.7%	99.4%	100%
		(参考) ストレスチェック実施率	98.6%	99.0%	-
		高ストレス職場への対応率	100.0%	100.0%	100%

(集計対象: 国内コマツグループの全社員)

※1 数値は問診の5設問に対する5点満点の平均点より算出 (①情報収集、②情報選択、③理解・伝達、④信頼性の判断、⑤計画・行動)

※2 自ら健康行動を実践できる能力 (適切な食事・運動等への習慣改善・維持)

項目	評価指標	実績	
		23年度	24年度
アブセンティーズム	メンタル不調による従業員1人当たりの平均休業日数/年	1.52日/年	1.59日/年 ※3
プレゼンティーズム	病気や怪我がない時に発揮できる仕事の出来を100%として過去4週間の自身の仕事を評価 プレゼンティーズム = 100-全社員の平均値	14.8%	15.2% ※4

※3 '23年度: 対象者数23,028人 '24年度: 対象者数 22,248人

※4 '23年度: 実施者数21,334人 (回答率: 98.5%) '24年度: 実施者数21,402人 (回答率: 99.2%)

KHP100(Komatsu Health Promotion 100)の導入

2021年度より「第二次健康づくり計画」の「生活習慣改善推進」の一環として、小松製作所健康保険組合との協働で、社員の更なる健康増進・ヘルスリテラシー向上を目的とした健康増進活動「KHP100(Komatsu Health Promotion 100)」を開始しました。

「KHP100」では、希望する社員を対象に身体活動・運動量を可視化するためのウェアラブルデバイスを配布しています。また、デバイスと連携可能な健康ポータルサイト上で、ウォーキングイベントなどの健康イベントを開催して、健康に関する行動変容のきっかけを提供しています。

「スポーツエールカンパニー2025」を受賞

当社は、従業員の健康増進を目的とした「KHP100」の取り組みなどが高く評価され、スポーツ庁が主催する「スポーツエールカンパニー2025」に認定されました。この認定は、2023年に続き2回目の受賞となります。

「スポーツエールカンパニー」は、「働き盛り世代」のスポーツ実施を促進し、スポーツに対する社会的機運の醸成を図ることを目的として、従業員の健康増進のためにスポーツ活動の促進に積極的に取り組む企業を認定する制度です。



協力企業における安全活動支援

協力企業（サプライヤー）の組織である「コマツみどり会」企業に対する安全活動については、[みどり会会員企業への支援](#)をご覧ください。

コマツ健康白書

「コマツ健康白書」は、当社の健康に関する施策やデータを社内外に紹介・公表することを通じ、広く活動内容を知ってもらうとともに、社員の健康意識を向上させることを目的として、2025年7月、当社として初めて刊行しました。

白書には、コマツの健康づくりの目的、方針、あゆみ、健康に関する施策、成果、データなどを掲載しており、今後、健康づくり計画の進捗にあわせて定期的に発行する予定です。

[> コマツ健康白書 \(5.79MB\)](#)

2024年度の状況

労働安全衛生に関する教育研修（国内）

■ メンタルヘルスに関する教育

内容	2024年度実績
労働安全衛生法の規定に基づき、メンタルヘルスに関する教育研修を実施しています。2006年からストレスチェックを開始し、2007年度からはストレス学習も開始し、全国内グループ会社の社員を対象として実施しています。	<ul style="list-style-type: none"> ■ ストレスチェック・学習 13社、22,652名に対して実施 ■ 管理職に対する啓発資料「こころのサポート便り」をグループ内管理職に隔月（偶数月）で発信

■ 階層別教育

内容	2024年度実績
新入社員教育（雇入れ時教育）をはじめ、国内コマツグループ会社の各階層に対し、安全健康・メンタルヘルス教育を実施しています。	定期新入社員（351名）※ 入社3年目／7年目（292名） 経験者採用者（119名） 新任主務、RD VII（365名） センタ長（45名） 班長（45名） 新任管理職（244名）

※ 本社採用者について集計

■ 機能別教育

内容	2024年度実績
国内コマツグループ会社の生産系管理職や生産技術部門、職場の安全衛生推進者等に対して各機能別に安全衛生教育を実施しています。	管理職 安全衛生実践研修（21名） 生産技術者教育「人間工学講座」（55名） ISO45001規格解釈研修（46名） ISO45001内部監査員養成研修（113名） ISO45001内部監査レベルアップ研修（34名）

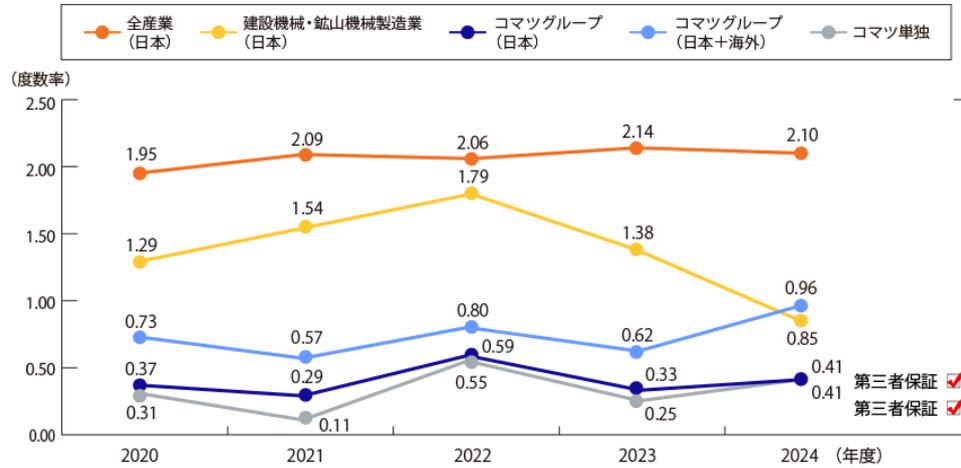
重大事故（致死）の発生件数

		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
コマツグループ連結会社	小計	3	0	2	0	0
	国内	0	0	0	0	0
	海外	3	0	2	0	0
販売系非連結会社	小計	1	0	0	0	0
	国内	1	0	0	0	0
	海外	0	0	0	0	0
請負業者	小計	1	0	1	0	0
	国内	0	0	0	0	0
	海外	1	0	1	0	0
合計		5	0	3	0	0

コマツグループでは、各々の災害の原因を徹底的に分析するとともに再発防止策を水平展開しています。このような悲しい事故を二度と起こさないよう、より真摯に、積極的に安全衛生活動に取り組んでいます。

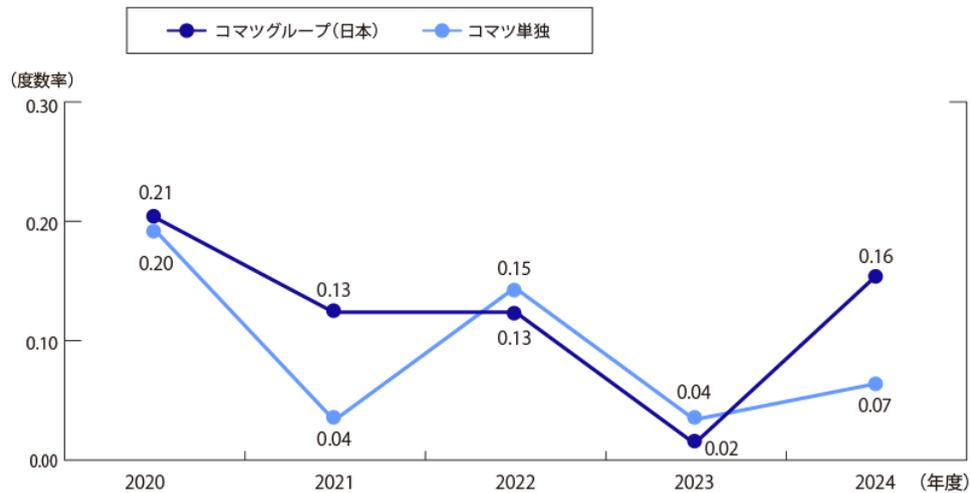
DATA

労働災害発生頻度（休業災害度数率）



1. 全産業および建設機械・鉱山機械製造業: 厚生労働省「労働災害動向調査」による
2. コマツグループ（日本）: コマツ単独+国内グループ会社（2023年度よりコマツ教習所・KCS・KBS追加）
3. コマツグループ（日本+海外）: コマツグループ（日本）+海外生産会社

労働災害発生頻度（業務上疫病度数率）



1. 業務上疾病度数率（OIFR）: $\text{業務上疾病休業件数（件）} \div \text{延労働時間数（時間）} \times 1,000,000$
2. 業務上疾病: 厚生労働省が定義する腰痛、熱中症、化学物質中毒、感染症等とする
3. コマツグループ（日本）: コマツ単独+国内グループ会社

労働安全衛生マネジメントシステム認証取得状況

国内コマツグループでは2007年度から各事業所にて中央労働災害防止協会方式OSHMS認証・更新を推進してきましたが、2018年度から国際規格ISO45001の統合認証取得に向けて活動を進めています。2019年4月に大阪工場がISO45001を先行取得し、その他事業所およびグループ会社は2020年4月に統合認証を取得しました。

また、海外も同様にOHSAS18001認証・更新を推進してきましたが、2018年度からISO45001認証取得を進めています。

なお、ISO45001認証では、社内の労働安全衛生マネジメントシステムにおいて以下のような活動が適切に管理されていることが認められています。

- 職場に害を及ぼす可能性のあるものを特定するための労働安全衛生リスクとハザードの評価
- 労働安全衛生リスクに対処するための定量的目標を持つ行動計画の優先順位付けと統合
- 緊急事態に備え、対応するための行動
- 健康問題リスクの低減・予防の目標に対する進捗評価
- 内部監査
- 業務上の怪我、体調不良、病気、事故に関する調査
- 従業員の意識を高め、業務上の安全衛生事故を減らすための従業員やその他の関係者に提供する労働安全衛生活動
- 調達や契約上の要件に労働安全衛生に関する基準を導入

国内

※ 2025年3月31日現在

	認証事業所※	初取得年度
コマツ	大阪工場	2019年
	本社	
	粟津工場	
	金沢工場	
	茨城工場	
	小山工場	
	栃木工場	
	郡山工場	2020年
	湘南工場	
	氷見工場	
	滋賀工場	
	試験センタ実用試験部	
グループ会社	ギガフォトン	2022年
	KELK	
	コマツNTC	
	コマツ物流本社	2024年
	コマツ教習所	
	コマツカスタマーサポート	

海外

認証事業所※	初取得年度
Komatsu Chile SA	2018年
コマツアメリカ/チャタヌガ工場	2019年
コマツアメリカ/ニューベリー工場	
英国コマツ	
コマツイタリア製造	
ヘンズレーリンフェン有限公司	2020年
バンコックコマツ	
コマツアメリカ/ピオリア工場	
コマツマイニング/ペルー工場	
コマツマイニング/ヴァーダブル工場	
コマツマイニング/天津工場	
コマツドイツ (建機部門)	
コマツドイツ (マイニング部門)	
コマツインドネシア	
コマツアンダーキャリッジインドネシア	
小松機械製造 (山東) 有限公司	2021年
コマツマイニング/ロングビュー工場	
ヘンズレー・インダストリーズ	
小松 (常州) 建機公司	
小松 (朔州) 再製造有限公司	
小松 (大連) 機床有限公司	2022年
コマツブラジル	
DESARROLLOS TECNOLOGICOS S.A	
コマツロシア製造	
コマツアフリカホールディングス (リマンセンタ)	2023年
Distribuidora Cummins Chile S.A.	
コマツマーケティング・サポートインドネシア	2024年
コマツオーストラリア	
コマツブラジルインターナショナル (KBI)	
Komatsu Colombia S.A.S	

人権に関する方針

コマツは、2019年9月に「人権に関する方針」（2023年9月改定）を策定し、国際基準に準拠した人権の尊重をグローバルな組織全体に適用して事業を行うことを宣言しました。この方針に基づき、当社はグループ社内や、サプライヤー、販売・サービス代理店を含むビジネスパートナーに対して、人権への負の影響が生じることの防止・緩和措置、また、人権への負の影響を発生させた、または関与していたことが明らかになった場合の是正を図るプロセスを整備・実践していきます。

この人権方針は「コマツの行動基準」（2024年改訂）に反映し、全世界のグループ全社員に徹底しています。

人権に関する方針

1. 適用範囲

本方針は、すべての事業活動及び全世界のグループ全社員に適用されます。また、サプライヤー、販売・サービス代理店を含むビジネスパートナーに対しても、事業活動の中で本方針に従うよう期待します。

2. 人権の尊重

私たちの存在意義は「ものづくりと技術の革新で新たな価値を創り、人、社会、地球が共に栄える未来を切り拓く」です。この存在意義に基づいて策定した「サステナビリティ基本方針」では、持続的な社会の実現と事業の成長をうたっており、その中でコマツグループとして、すべての事業活動に関連する人権を尊重することを明確に宣言しています。コマツは、人権尊重を社内に定着させることが必須であると考え、本方針をコマツのグローバルな組織全体に適用し、事業を行います。本方針は、世界人権宣言において示される国際的な人権原則に基づき策定しています。その理念に共鳴しつつ事業活動を推進するとともに、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」やILO中核的労働基準に則り、人権を尊重した活動を推進することを誓います。また、コマツグループは、事業活動を行うすべての国の法令を遵守します。国内法その他、確立された国際人権規範が存在する場合には、より高い基準に従い、矛盾する場合には、可能な限り国際的に認められた人権を尊重する方法を追求します。

■ 労働安全衛生

コマツは、第一に「社員が安全で安心して働ける職場環境を確保する」とともに、「社員の健康の維持・増進」に努め、心も身体も健康で明るくいぎいきと働ける職場づくりを目指します。

■ 差別・ハラスメントの禁止

コマツは、社員一人ひとりを公正に評価し、雇用機会の均等を含め公平に取り扱うとともに、多様性を尊重し、国籍、人種、民族、肌の色、性別、性的指向、性自認、年齢、宗教、先祖、障がいの有無、婚姻の状態等を理由とした不当な差別は行いません。また、働きやすい職場環境を阻害する不当な言動、様々なハラスメント（職場内外でのパワーハラスメント、セクシュアルハラスメントおよび妊娠・出産・育児・介護に関するハラスメント等）を行うことを許しません。

■ 児童労働の禁止

コマツは、あらゆる形態の児童労働を禁止します。また、若年労働者を夜間業務・時間外労働や、健康・安全を脅かす業務に従事させません。

■ 強制労働の禁止

コマツは、債務労働や人身売買などを含むあらゆる形態の強制労働を禁止します。

■ 結社の自由・団体交渉権

コマツは、事業活動を行う国・地域において適用される法令に従って、結社の自由と団体交渉権に関する活動について労働者の権利を尊重します。結社の自由や団体交渉の権利が各国・各地域の法令により制限されている場合も、社員個々人またはその代表者との対話・協議にあたっては、これに誠実に対応します。

■ 労働時間・賃金

コマツは、事業活動を行う国・地域において適用される労働時間と賃金に関する全ての法令を遵守し、社員が最低限の生活を満たすことができるレベルを上回る賃金を支払います。さらに、賃金レベルを含め、それぞれの地域で競争力のある労働条件を設定します。

3. ステークホルダーとの連携

コマツは、事業活動に影響を受ける人々を「ステークホルダー」と総称しています。ステークホルダーには、お客さま、株主および投資家、代理店、協力企業、地域社会並びに社員が含まれています。コマツは、人権問題については、社外の有識者に相談するとともに、社内外のステークホルダーとの対話や議論を尊重しつつ、人権に関する問題を理解します。コマツは、本方針に基づく人権に関する活動について、コマツの報告書やウェブサイトなどを通じて、定期的に公表・周知することを図ります。

4. 地域社会

地域社会の人々との調和なしに、企業の存続はありません。コマツグループは、緊密なコミュニケーションを通じて、地域社会との利益の調和を図り、良き企業市民として地域に貢献する最も開かれた企業を目指します。

5. 人権デューデリジェンス

コマツは社外の専門家の協力を得て、世界中の建設・鉱山機械、林業機械のすべての新規・既存事業について人権リスクアセスメントを実施しています。このリスクアセスメントに加え、協力企業の皆さまに対しては、CSR調達に関するアセスメントを実施し、評価結果を踏まえた改善活動を通して、CSR調達の促進を図っていきたいと考えています。バリューチェーンに関わる下流においても、リスクアセスメントを実施し、販売代理店をはじめ、関連するあらゆるステークホルダーとの対話を進め、責任ある販売に向けたアプローチの構築を目指していきます。

6. 社員への指導

本方針の実効性を確保するため、コマツグループの社員に対し、適切な教育・啓発活動を行います。

7. 救済

コマツは、本社に、人権問題についての違反についても報告可能な「グローバル・コンプライアンス・ホットライン」を設置・維持し、コマツグループ全社員に周知しています。本方針と、本人の勤務地の法律、慣習および慣行との間に矛盾が生じたと考える社員、本方針に疑問がある社員、または本方針に違反する可能性があるかと報告したいと考える社員は、ホットラインにこれらの疑問および懸念を匿名でも提起することができます。また、全社員向けのホットラインのほか、人権に関する方針・法令に違反し、または違反したと思われる事実を知った場合は、誰もが匿名で「<https://www.komatsu.jp/ja/inquiry/>」または「03-6849-9701」までその内容を連絡することができます。

制定 2019年9月

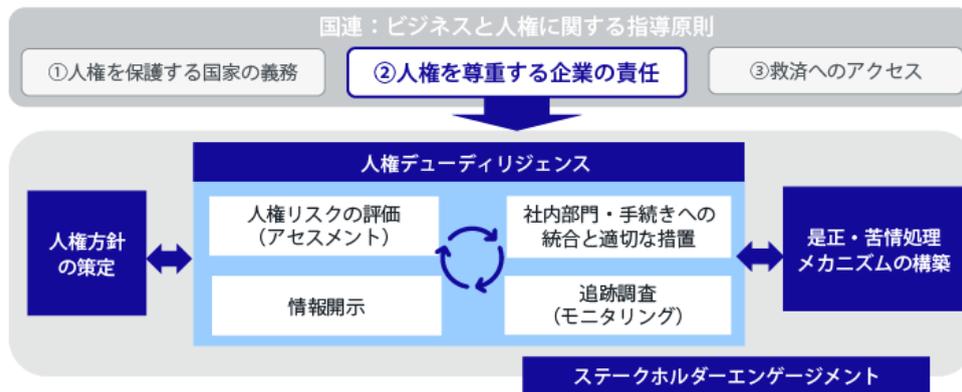
改定 2023年9月

※ 本方針の内容はサステナビリティ推進委員会にて承認されています。

ビジネスと人権

当社では、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」など国際的な人権原則に則り、すべての事業活動に関連する人権を尊重しています。人権への負の影響が生じることの防止・緩和措置、また、人権への負の影響を発生させた、または関与していたことが明らかになった場合の是正を図るため、以下のプロセスを整備・実践しています。

【コマツグループの人権マネジメントシステム】



人権リスクの評価（アセスメント）：国内法や国際的な人権規範の要請にもとづく設問項目により、潜在的なリスクの特定を継続実施

- リスクアセスメントの対象となる主な人権 이슈： 児童労働・強制労働・過重労働の禁止、結社の自由、団体交渉権、差別・ハラスメントの禁止、最低賃金、労働安全衛生など
- リスクアセスメントにおいて焦点を当てる主なステークホルダー：グループ社内、サプライヤー、販売・サービス代理店、ビジネスパートナーの社員、地域社会など

社内部門・手続きへの統合と適切な措置：リスクアセスメント評価結果に基づく改善活動（特定されたリスクの防止・低減のための適切な措置と社内部門・手続きへの統合）

追跡調査（モニタリング）：リスクの防止・低減施策の実施状況および効果の把握と再発防止

情報開示：リスクアセスメントの実施概要や特定されたリスクへの対処に関するウェブページや各種報告書での情報開示

1.人権方針の策定

コマツは、2019年9月に「人権に関する方針」（2023年9月改定）を策定し、グループ社内や、協力企業（サプライヤー）、販売・サービス代理店を含むビジネスパートナーを対象に、国際基準に準拠した人権の尊重をグローバルな組織全体に適用して事業を行うことを宣言しました。この人権方針は「コマツの行動基準」（2024年改訂）に反映し、全世界のグループ全社員に徹底しています。

2023年9月にサステナビリティ推進委員会での審議ならびに社長による最終決裁を経て、「人権に関する方針」を改定しました。コマツの「存在意義」や「サステナビリティ基本方針」を織り込むとともに、強制労働、児童労働の禁止や、結社の自由・団体交渉権の尊重を条文化するなど、会社としての姿勢をより明確に表明しました。改定版は13カ国語に翻訳し、コマツグループ各社および協力企業（サプライヤー）、販売代理店への周知を進めています。

[> コマツの「人権に関する方針」](#)

2.推進体制

人権マネジメントの具体的な活動は、人事・調達・労働安全・マーケティングなど各部門の業務と密接に関わっていることから、サステナビリティ推進本部を事務局とし、各部門と連携のもと推進しています。人権に関する方針・施策・活動はサステナビリティ推進委員会で審議・決定し、その討議内容は少なくとも年1回、取締役会に報告しています。

3.人権デューデリジェンス

事業活動における人権課題を特定・予防・軽減・対処するデューデリジェンスを、社外専門家の協力を得て継続的に実施しています。

【これまでに実施した人権デューデリジェンスの概要】

2014年	社外専門家であるBSR社（Business for Social Responsibility）の支援を得ながら、グローバルに展開する建設・鉱山・林業機械事業を対象に、人権課題のリスクアセスメントを実施。
2017年	BSR社の協力を得て第二回人権リスクアセスメントを実施。実施に当たっては「世界人権宣言」ならびに国連「ビジネスと人権に関する指導原則」を参照。
2019年	「人権に関する方針」を策定。
2020年	- 社外専門家であるベルギーの企業ネットワーク団体CSR Europeの支援を得ながら、建設・鉱山・林業機械事業のダウンストリームビジネス(本体・補給部品の販売)を対象に、全世界を対象とする体系的な人権リスクアセスメントを実施。 - 当社の事業特性を踏まえ、「人種・民族・出身国による差別」「強制労働・結社の自由・公正な労働条件」等多面的なリスク評価を行い、事業ごと、地域ごとに潜在的な課題の特定と優先順位付けを実施。
2021年	コマツの人権課題の優先順位を整理し、サプライヤーおよびコマツグループ社内を対象とした書面調査と、ダウンストリームビジネスにおけるインパクトアセスメント(実地調査)の実施を決定。
2022年	- 外部コンサルタントの支援を得ながら、コマツグループならびに主要サプライヤーを対象に人権ウェブ調査を実施。 - CSR Europeの支援を得ながら、南アフリカにおいてダウンストリームビジネスにおけるインパクトアセスメント(実地調査)を実施。
2023年	- 「人権に関する方針」を改定。 - 全グループ社員を対象とした「ビジネスと人権基礎教育」と、購買担当者を対象とした「調達担当者教育」を実施。 - 本社マーケティング担当者との「意見交換会」を地域毎に開催。 - 国内のサプライヤーを訪問し、各社の取り組み状況や、新たに準備を進めている人権ガイドラインのドラフトについて意見を交換。
2024年	- ダウンストリームビジネスにおけるステークホルダーエンゲージメントの一環として、西アフリカ諸国を管轄する独立系販売代理店との面談を実施。人権対応に限らず、環境対策や地域人材育成、社会貢献活動等、サステナビリティ全般について幅広く討議。 - 全グループ社員を対象とした「ビジネスと人権基礎教育」と、購買担当者を対象とした「調達担当者教育」を継続。 - 2023年に開始した本社マーケティング担当者との「意見交換会」を拡大。従来の建設機械担当部門に加え、鉱山機械や林業機械の担当部門も対象として、情報・意見交換を実施。

当社では引き続き、事業全般にわたるアセスメントを継続的に実施することで、人権リスク・課題の洗い出しを強化していきます。

a. 社内・サプライチェーンの人権デューデリジェンス

(1) 人権リスクの評価(アセスメント)

コマツグループおよびサプライチェーンへの展開に対するアセスメント

2020年度から2021年度にかけては、サプライチェーンへのCSRのさらなる浸透を図り、ガイドラインの定着を再確認するため、日本国内のみどり会※サプライヤー156社に対し、人権を含むCSR活動に関するSAQ(Self Assessment Questionnaire)アンケートを実施し、CSR調達ガイドラインの認知状況をはじめCSR活動の取り組み状況を確認して、調査結果の個別フォローアップを行いました。

※ みどり会：当社事業にとって特に重要と見なされるサプライヤー組織であり、日本・米国・欧州・中国・タイに設置されています。みどり会からの調達金額は全体の約7割を占めています。

2022年度には、国内外のグループ会社全社ならびにみどり会サプライヤーを対象に人権ウェブ調査を実施しました。本調査では客観性を確保するため、外部コンサルタントの支援を受け、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」をはじめとする国際規範に基づく設問の作成や結果分析を行っています。

調査の結果、重大な人権侵害は確認されませんでした。人権方針や苦情処理メカニズムの周知未徹底などの課題が見受けられたことから、リスク緩和措置の一環として、フィードバックレポートを全回答先に配布し、結果を共有しました。

DATA グループ会社ならびにサプライヤーの人権アセスメント実績

実施概要	2022年度人権ウェブ調査	
	2022年10月~2023年2月	
調査内容	11カテゴリー、全106問	
調査対象数	コマツグループ 48カ国84サイト※1 (グループ全社)	みどり会サプライヤー 4カ国※2292社
	計376	
回答率	100% (計84)	72.9% (計213)

※1 国・地域や事業内容に応じ、全連結会社を84に集約して調査しています。

※2 欧州では人権デューデリジェンス法制化に関する協議が進行中であるため、今後法制に沿った調査を実施する計画です。

サプライヤー訪問・面談

2022年度の人権ウェブ調査(コマツグループ・協力企業(サプライヤー)対象)で判明した課題の実態を把握するため、2024年3月、日本国内の協力企業(サプライヤー)5社を訪問し、各社の代表者や担当者との意見交換を行いました。現在、コマツでは人権に関する要求水準づくりを進めています。今回の訪問で寄せられた意見を活かし、実情に即したより具体的で実効性のある要求水準を定め、これからのデューデリジェンス評価基準とすることを目指しています。



スクリーニング

当社は全世界の事業において、サンクションリストなどで指定された相手先との取引をチェックし規制するスクリーニングシステムを構築しており、国際法規制などに基づく(禁輸等の)措置の遵守を図っています。

紛争鉱物への対応

コマツは、CSRの観点から、コンゴ民主共和国（DRC）および周辺諸国産の「紛争鉱物」について、採掘などにおいて人権リスクがある原材料を自社製品に使わない取り組みを継続しています。この方針を「グリーン調達ガイドライン」として協力企業各社へ案内するとともに、各社の協力の下「紛争鉱物」の原産国調査を実施しました。対象となる鉱物については、継続的にRMAP*などのプロセスを活用し調査を行っています。またリスクが懸念される対象鉱物が拡大傾向にあるなか、各国の法規制などを見極めながら対応を進めています。

※ RMAP(責任ある鉱物保証プロセス、Responsible Minerals Assurance Process)：国際的な組織「責任ある鉱物イニシアチブ（RMI Responsible Minerals Initiative）」が提唱。

[▶ グリーン調達ガイドライン](#)

英国現代奴隷法への対応

現代の奴隷制を防止する英国法である「Modern Slavery Act 2015 (現代奴隷法)」への取り組みとして、英国コマツ(株) (Komatsu UK Ltd.) のウェブサイトにて公開している"Slavery and Human Trafficking Statement"を改定しました。当ステートメントは、事業活動とサプライチェーンにおける奴隷労働や人身取引の人権リスクが発生する可能性を考慮し、いかに対応していくかを報告するものです。

[▶ 英国コマツウェブサイト](#)

(2) 社内部門・手続きへの統合と適切な措置

リスクへの措置の一つとして2023年度にビジネスと人権に関して全社員向けの基礎教育と、調達担当者向けの基礎教育を開始しました。以降、教育内容をアップデートしながら継続的に実施しています。

(3) 追跡調査

リスクアセスメントについては、繰り返し実施するとともに、洗い出したリスクについても継続的にフォローアップしています。

(4) 情報開示

「コマツの行動基準」において、守秘の対象や企業秘密にある場合を除き、情報の公開を積極的に行うことを表明しています。人権に関する問題についても、積極的な情報開示に努め、透明性と公平性の向上を図ってまいります。

b. ダウンストリームビジネスにおける人権デューデリジェンス

当社は、ダウンストリームビジネス(製品本体・補給部品の販売・サービス)における人権対応を考慮し、「責任ある販売」へのアプローチの構築を目指し取り組みを継続しています。

[2022年の活動] 南アフリカにおけるインパクトアセスメント(実地調査)

前年までに実施したリスクアセスメントの結果を踏まえ、2022年より、当社の事業が人権に与える影響のインパクトアセスメント(実地調査)に着手しています。

2022年9月には、南アフリカを調査対象地とし、CSR Europeの支援を受けインパクトアセスメント(実地調査)を行いました。実地調査は、コマツ本社ならびに南アフリカの販売・サービスを統括するコマツ南アフリカ(株)が連携し、事前に実施した机上調査に基づき、南アフリカにおける当社事業を取り巻くさまざまなステークホルダーとの対話を実施しました。調査において大きな人権リスクは確認されませんでした。人権について集中した議論がなされ、顧客との間で課題・価値意識を共有し理解を深める成果が得られています。

DATA ダウンストリームインパクトアセスメントの実績

	2022年度
実施地	南アフリカ
面談数	個別面談：7社・組織 (顧客：5、NGO：2) ステークホルダーとの対話：12社・組織 (顧客、潜在顧客、NGO、鉱山業界団体、商工会議所、職業訓練機関、大学准教授など)

4. 是正・苦情処理メカニズム

コマツは、本社に、人権問題についての違反についても報告可能な「グローバル・コンプライアンス・ホットライン」を設置・維持し、コマツグループ全社員に周知しています。また、人権に関する方針・法令に違反し、または違反したと思われる事実を知った場合は、誰もが匿名で連絡できる通報先を設け、調達活動におけるコンプライアンス違反行為やその疑念のある行為に関する通報を受け付けしています。また、これらすべての通報に対し、コマツグループの企業とそのすべての社員等が守るべき「コンプライアンス5原則」のなかで、「報告や通報を妨げたり、報告・通報を理由に不利益な取り扱いをしてはならない」ことを定めています。

[▶ コンプライアンス・ホットライン \(内部通報制度\)](#)

加えて、バリューチェーン全体における人権問題について、主に社外からの問い合わせを広く受け付け対応するため、2024年に一般社団法人ビジネスと人権対話救済機構 (JaCER) に加入しました。2024年7月にはJaCERを経由して「サプライヤーにおける強制労働に関する申し立て」の一報を受け付けました。通報内容は、マレーシアのプラスチック部品製造企業における外国人労働者に対する不当な扱い (強制労働) について、当社のサプライヤーである可能性があるというものでしたが、事実関係を確認したところ、当該会社との取引実績は一切なく、コマツのサプライヤーではないことが判明し、クローズしています。

今後も、人権に関する意見や問い合わせを社内外から広く収集することで、公平性・透明性の高い救済措置の確立を目指します。

[▶ JaCER苦情処理プラットフォーム](#)



5. 社内教育

2023年度より、グループ全社員を対象とした「ビジネスと人権基礎教育」および調達担当者を対象とした「調達担当者教育」をオンラインで実施しています。e-ラーニングの実施にあたっては、教材を13カ国語に翻訳し、コマツグループ各社に配布しました。また、コマツ本社マーケティング担当者との「意見交換会」も継続的に開催しており、責任ある販売に向けたアプローチについて、これまでの取り組みを紹介し、担当者との意見・情報交換を行っています。今後も人権に関する教育を継続的に実施し、コマツグループ全体での人権意識の向上を図っていきます。

地域社会の活性化(社会貢献活動)

地域経済の活性化も、潜在的な人権課題を修復する一助となるものと考えています。当社は技能を通じた人材育成を強みとしており、従来より実施している世界各地のトレーニングセンターでの人材教育や、社会貢献活動として実施する地域職業訓練校でのカリキュラム提供などにもさらに注力していきます。これにより、製品の事故や誤用のリスクがさらに軽減されるものと考えています。

[▶ 地域人材育成 !\[\]\(4d5538c2ba63bf59b6e995621d81c7f0_img.jpg\)](#)

人権デューデリジェンスの具体的な活動事例

当社は、潜在的风险があるとされる地域であるミャンマーについて、2019年以降、社外専門機関を交えたデューデリジェンスを実施し、問題点の特定と対処のための議論を行いました。その結論を踏まえ、2019年以降、当社はミャンマー国内の翡翠鉱山向け鉱山機械本体の販売をしないことを決定しました。あわせて鉱山機械のメンテナンス子会社のオペレーションを停止し、法人の清算プロセスを完了しました。引き続き、ミャンマーの販売代理店や外部の専門家とさらに連携し、事業における人権の尊重を強化するための効果的な対策を講じます。

社会と共に

商品やソリューションにおける安全性向上	088
品質と信頼性 ～責任ある顧客対応～	092
調達活動の推進体制とサプライチェーンの概要	096
調達の方針・ガイドライン	100
サプライチェーンのリスクマネジメント	105
みどり会会員企業への支援（経営・社会）	113
みどり会会員企業への支援（環境）	121
コーポレート・ガバナンス	125
ガバナンスに関する数値指標	127
コンプライアンス	130
情報セキュリティ	138

商品やソリューションによる安全性向上

コマツは、事業戦略を通じて目指すありたい姿を「安全で生産性の高いクリーンな現場を実現するソリューションパートナー」と定義しています。なかでもコマツの商品が稼働するお客さまの現場における安全性向上は重要な社会課題であることから、当社では安全な商品や安全性を向上するソリューションなどの「安全装置の企画・開発・導入」を社会課題解決KPIの一つと位置づけ、開発に積極的に取り組んでいます。

コマツは、2013年に作業機の自動制御を実現したICTブルドーザーを、2014年にはICT油圧ショベルを市場導入しました。スマートコンストラクション[®]による土木施工現場の生産性向上だけでなく、「丁張り」といわれる人手の測量工程を不要にすることで、現場の安全性向上にも寄与しています。

鉱山機械の分野では、無人ダンプトラック運行システム(Autonomous Haulage System、以下AHS)を他社に先駆けて市場導入しました。通信衛星や各種レーダー、センサーなど、最先端の技術を組み合わせ、人が介在しない、安全で生産性の高いクリーンな現場を追求するお客さまの要望に応え続けています。

安全への取り組み事例

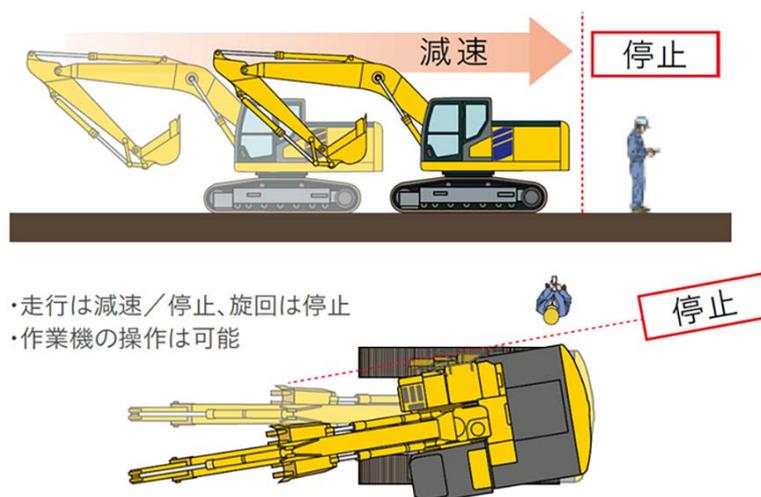
接触事故を軽減するシステムの進化

コマツは、車載カメラと車体制御システムを組み合わせ稼働中の車両への人の接近を検知・警告する「KomVision」を自社開発し、2019年から油圧ショベルに標準搭載し、以降、ダンプトラック、ホイールローダー、モーターグレーダーには障害物検知システムを搭載してきました。

2024年12月に発売開始した油圧ショベル「PC200i-12」ではKomVisionをさらに進化させ、人以外にフォークリフトや自動車などの物体を検知する「人+物検知モード」を追加しました。また準ミリ波レーダーを搭載し感知精度も大幅に向上しました。

当システムは、車両の走行・旋回中、付近の人や物を検知した際に車内モニターに表示して注意を促すとともに車体を制御し、低速走行中には動作を停止させます。これらの機能により、稼働現場における車両と人や物との衝突事故を抑止します。

新型ホイールローダー「WA380-8」「WA475-11」にオプション搭載したシステムでは、後進時に人の接近や荷物、作業車両の存在を検知するとオペレーターに注意を促し、衝突の可能性が高まった際は自動的にブレーキを作動させ、車両を減速または停止させます。当システムはホイールローダー特有の構造・使われ方に対応し、ステアリング角度に応じた進行方向を予測検知するほか、上り傾斜地でのかき上げ作業などの際、車両後部に接近する地面の警告は自動で無効にする機能も備えています。



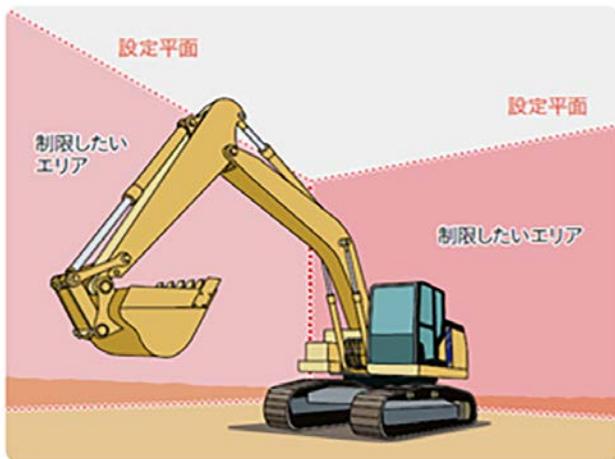
(図) 「KomVision」人検知機能

本システムは、あらゆる条件で衝突を軽減する装置ではありません。性能には限界があります。

- 本システムをお使いになる前には、必ず取扱説明書をお読みいただき、システムについて理解し、正しくお使いください。
- 本システムは、わき見操作や漫然な操作など、オペレーターの不注意を防止するための装置ではありません。
- 前方や作業機可動域、カメラで検知できる範囲外に対象物がある場合、機能は作動しません。
- 検知する対象物の状況（走ってくる、しゃがんでいる、周囲の色と明暗が少ない服装等）、カメラの状況（レンズ面の付着物、くもり等）、作業環境（悪天候、薄暗い、逆光、夜間、水蒸気や煙が漂う等）によって、人を正しく検知できない可能性があります。
- 下記の条件の際、本システムにより機体が急停止して不安定になる可能性があるため、周囲の安全を確保して運転・操作してください。
 - ・ つり荷走行
 - ・ 急斜面での作業
 - ・ 滑りやすい路面や地盤の柔らかい現場での作業
- トレーラへの積み込み、積み下ろしの際に、本システムにより機体が急停止して不安定になる可能性があるため、機体停止制御をOFFにしてください。
- レーダーは日本の電波法に基づき、国の認可を取得して出荷されています。レーダーの改造および破損した状態での使用は法令違反となり処罰されます。破損した場合は当社販売サービス代理店に修理を依頼してください。

ジオフェンス

油圧ショベル「PC200i-12」に新たに搭載した「ジオフェンス」は、車体周囲に仮想の作業制限エリアを設定し、作業中、車体や作業機が制限範囲に近づくと自動で車両が停止するシステムです。車体の標高情報も取り込むため、水平移動だけでなく盛土の上に移動しても制限エリアを設定し直す必要はありません。これにより頭上の電線や住宅地の壁面、地下配管などを破損する危険を回避するとともに、監視要員の配置も不要となり、現場の安全性がさらに向上します。



ジオフェンスの仮想制限エリア（イメージ）



標高情報により制限範囲が自動で補正されます

車両転倒警報システム

建設・鉱山機械は傾斜・起伏・軟弱地など不安定な現場で稼働することが多く、また作業に応じて車体の重心が変わることから、転倒リスクの低減は安全性向上にとって重要な課題となります。

2023年に発売した「CD110R-3」には、全旋回式クローラーキャリアとして業界初となる、転倒リスクを低減する安全機能を搭載しました。搭載した慣性計測装置で車体の傾斜角を計測し、急傾斜を検知すると警告します。転倒警報以外にも過積載警告機能や、ボディ(積載部)下げ忘れ警告、モニター画面表示を含む周辺視認性の強化など、安全な現場作業を実現する機能を多数搭載しました。

また新型油圧ショベル「PC200i-12」に搭載した転倒警報システムは、車体の重心を演算することにより、作業機の作動状況も含めた車両転倒のおそれを判定し、警報を発信する機能を備えています。

ホイールローダー「WA380-8」にも、傾斜地での低速作業時、車両転倒の危険をブザーや表示灯で通知する警報システムを標準搭載しました。



車両転倒警報システムを搭載したCD110R-3



WA380-8

オフロードダンプトラックの眠気検知システム

鉱山・碎石現場で長時間稼働するダンプトラックの安全サポート機能として、ダッシュボードに設置したカメラでオペレーターの顔や姿勢を判定し、居眠りや脇見、不適切な運転姿勢が感知された場合、警報音声とブザーでお知らせする機能です。長時間運転が続く場合にも状況確認のための音声を発信し、カメラに手をかざす操作をしないと休憩を促す機能も備えています。

ガイダンス・セミオート機能搭載のコンテナ用フォークリフトの導入開始

コマツは2023年4月から、日本貨物鉄道株式会社との共同開発を通じ、貨物鉄道輸送で多用される大型コンテナ積み替え作業の負荷軽減・効率化に取り組んできました。そして2024年12月から、全国15カ所の貨物ターミナルに「ガイダンス・セミオート機能」を搭載したフォークリフト21台の導入を開始しました。

ガイダンス機能は、複数の車載カメラにより、オペレーターが直接視認しにくいフォークの高さや中心位置を運転席内のモニターに表示し、荷役作業をサポートします。またフォーク上面の傾斜を表示するインジケータや、コンテナの抱え込み不足を警告する機能でオペレーターをサポートします。

さらにセミオート機能は、LiDAR（レーザー）位置認識センサーと独自の荷役対象認識技術により、アクセル操作だけでフォークリフトをコンテナに正対させ、フォークを20cm程度まで自動で差し込むことが可能です。

「ガイダンス・セミオート機能」の導入により、フォークリフトオペレーターの作業負担を大幅に軽減するとともに、周辺コンテナへの接触やコンテナ落下といった事故の防止が期待できます。さらに近年課題となっている熟練オペレーターの不足にも対応するものと期待されています。



荷役対象を示す認識枠

車内モニタ表示



新機能を搭載したフォークリフト

品質と信頼性 ～責任ある顧客対応～

コマツのものづくりの基本は、品質と信頼性を追求し、お客さまに満足いただける商品（ハードとソフト）を提供することです。この達成のため、コマツはお客さま第一主義を基本方針に、開発、生産、販売、サービス、管理のすべての部門を現場ととらえて継続的な改革・改善を行い、お客さまの満足度を最大限に追求していくことを基本としています。

実施にあたっては、地球環境、品質保証、人材育成をコマツの品質経営の領域として定め、指標を用いて品質経営を推進しています。

品質保証の基本的な考え方

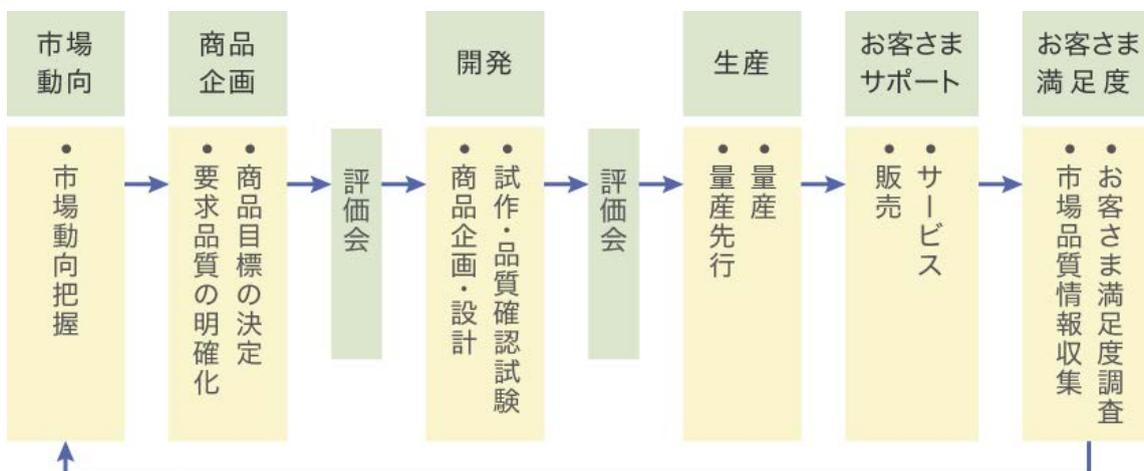
コマツは、「企画、開発、生産から販売・サービスにいたる全活動を通じて、関係会社、協力企業、ディストリビューター、ディーラーなどオールコマツの協力のもとに、お客さまのニーズに適合した商品の提供およびその商品が十分な機能を発揮するための支援活動を効果的に行うことにより、お客さまの満足を得ること。」を品質保証の基本としています。

品質保証の仕組み

コマツは、商品企画から開発、生産、販売、サービスにいたる各部門の全員が一体感を持って、安全で創造的な商品作り、高品質な商品作りを継続的に行っています。さらに、コマツ独自のものづくり体制の強化により、競争力のあるダントツ商品の市場導入や大きな特長を持ったサービスやシステムの提供を実現しています。

また、開発・生産体系の各ステップでは、さまざまな検討会や評価会を実施し、適合性の評価と目標達成までの作り込み活動を推進し、「品質と信頼性」を確実にする品質保証活動を行っています。

これらの活動を通じて、地球環境に配慮した商品やサービスの提供、国際規格や各国の法規制の遵守を実現し、お客さまの安全性の確保と満足度の向上に努めています。



品質保証の体制

建設・鉱山機械、ユーティリティー(小型機械)、林業機械、産業機械などの当社商品の大半は、お客様の事業現場において生産設備として使われています。そして毎日、長時間にわたって高い稼働率と生産性でお客様に貢献することが求められます。このような商品特性を反映して、コマツでは販売・サービスのスタッフが直接お客様を訪問し、商品・作業方法に関するきめ細かなアドバイスやメンテナンス活動を行うだけでなく、商品に対するお客様のご意見・ご要望を関連部門にフィードバックし、その情報にいち早く応えてお客様の満足度を高めていく体制を構築しています。

また、市場で品質問題が発見された場合、迅速に問題に対処し、その対応策を関係部門で共有できるよう、市場品質データベースを設置しています。

ICTを活用したライフサイクルサポート

コマツは、一般建設機械にはKomtrax、鉱山向け大型機械にはKomtrax PlusというICTを活用した機械稼働管理システムを搭載しています。これにより、車両の「健康状態」「稼働状態」などの車両情報を把握し、これらの情報を商品やサービスに活用することで、お客様の保有車両の稼働率向上や維持費の低減など、ライフサイクル全体でのサポートに貢献しています。

グローバルな品質保証活動

コマツのグローバルな品質保証活動の狙いは、全世界すべての拠点で統一された品質レベルを実現することです。そのため、全世界共通の統一図面・生産体制・検査方式・情報収集・品質マネジメントを目指した活動を行っています。

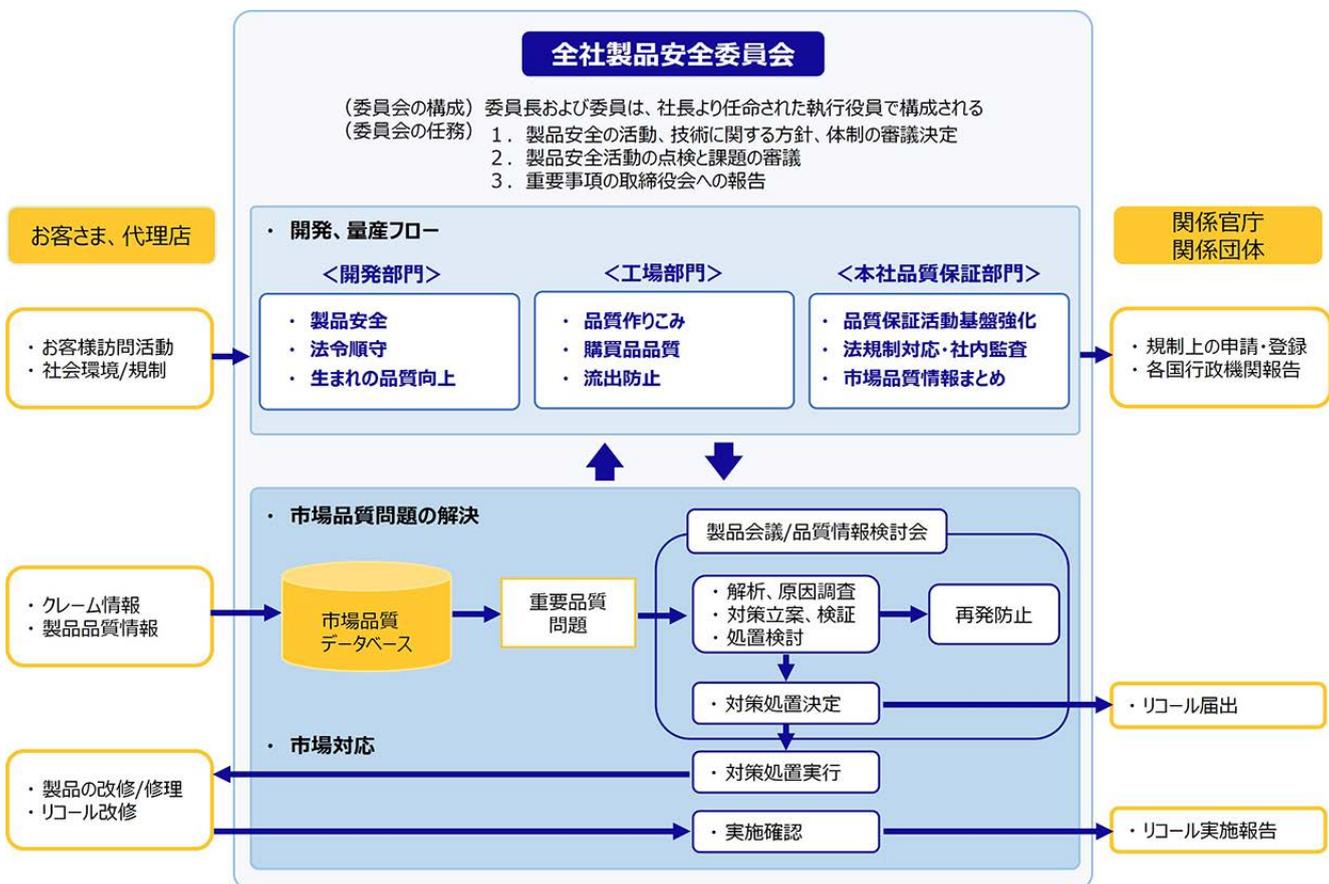
具体的な取り組みとして、全世界の生産拠点のうち、商品開発機能を持つ拠点を「マザー工場」と称し、グローバルな開発・生産活動の中核として位置づけ、そこで培った最高の技術・技能を全世界の生産拠点に移転することで、全社的な技術の向上と品質の向上を図っています。

お客様の安全と安心に応える製品安全の推進

コマツは、「安全」「安心」を最優先課題として品質保証活動に取り組んでいます。製品安全行動基準・指針を定め、これを全社員一丸となって遵守することにより、安全で安心して末永くご使用いただける製品の提供をめざしています。

製品安全に関する情報体制

コマツは、市場での製品安全上の問題をいち早く察知するため、製品安全に関する情報体制を設け迅速な対応を行っています。全社製品安全委員会を中心に、＜1＞事故原因の解析と処置、＜2＞関係省庁への連絡、＜3＞市場にある製品の改修などの一連の改善対策決定が、経営トップを含めて迅速に行える体制を構築し、常に改善を続けています。



お客さまへの製品安全情報の提供

製品安全に関するお客さまへの情報の提供方法は、

1. 製品への表示、あるいは取扱説明書
2. 販売店によるお客さまへの説明
3. 必要に応じて技術者や経営トップがお客さまを訪問するなどし、状況に応じた最善の努力をしています

リコールの対応体制

コマツは、法規制遵守の監視を厳格に進めるとともに、万一製品に不具合が生じた場合は、迅速な是正処置と積極的な情報公開を実施し市場における安全性の確保に努めています。

■ リコール手順

1. 不具合情報の入手
2. 不具合情報に基づく改善案、市場措置の決定
3. 当局への届出（報告書提出）
4. ホームページ、ダイレクトメールなどでのお客さまへの周知
5. リコール改修（無償修理）
6. リコール改修実績の把握

■ 適切なリコール業務への取り組み

1. 市場品質情報の収集
2. 市場品質情報の調査・解析
3. 法規制を遵守した早期解決の推進（当局への届出、情報開示、リコール改修など）
4. 改修状況の把握
5. リコール関連業務の定期的な監査

コマツは、法規制遵守の監視を厳格に進めるとともに、万一製品やサービスに欠陥が生じた場合は、迅速な是正処置と積極的な情報公開を実施しています。

【DATA】 リコール件数

	2022年度	2023年度	2024年度
リコール件数（件）	13	7	6
対象台数（台）	6,483	5,062	2,532

※ リコール：日本国内の公道を走行可能な機種を対象とし、国土交通省にリコール届出を行った件数・台数を記載しています。

調達活動の推進体制とサプライチェーンの概要

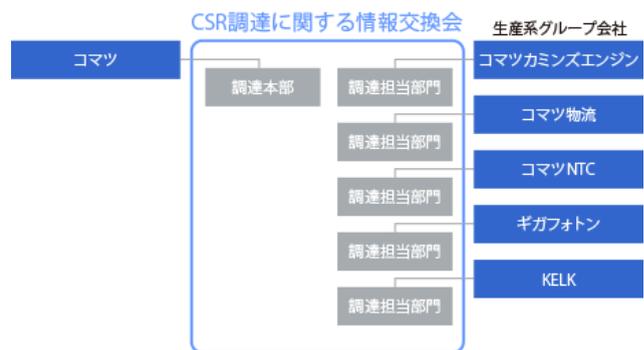
材料や部品、コンポーネント等のサプライヤーである協力企業は、当社のモノ作りを支える重要なパートナーです。コマツは、協力企業の皆さまとの相互信頼関係の下、双方向の努力を通じて「Win-Winの関係」構築を目指しています。事業活動のグローバル展開に伴い、当社のサプライチェーンも全世界に広がっていますが、サプライチェーン全体におけるCSR浸透への昨今の社会要請の高まりを真摯に受け止め、協力企業に対する積極的なCSR支援を通じて、グローバルでのCSR調達実現に取り組んでいます。

1. 調達部門での推進体制と人材育成

コマツでは、国内の複数工場で使用するほぼすべての部品・資材について調達本部が担当する集中購買制度を採用しています。海外生産分に関しては、前述のコンポーネント区分のA、Bコンポを調達本部、Cコンポを海外現地法人の調達部門という分担をしています。また、欧米、中国、アジアの各拠点には海外調達センタを設置し、調達本部方針の浸透および各海外現地法人の調達活動との整合化を図っています。グローバルなサプライチェーンマネジメントおよびCSR調達の推進についても、この体制を活用して取り組んでいます。さらに、生産系グループ会社の調達部門とも定期的にCSR調達に関する情報交換会を開催し、共通の課題へ対するグループワイドの対応を進めています。

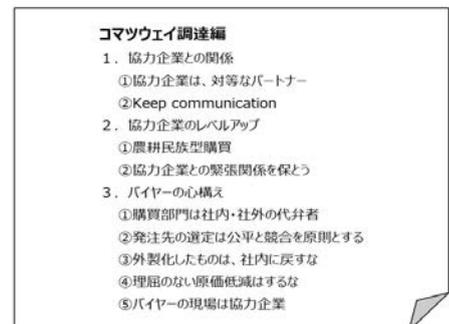


建設機械生産拠点（コンポ・部品除く）での調達業務の分担区分



グループ会社との連携

CSR調達を担う調達スタッフの育成も、重要な課題です。グローバルで調達を進めるうえで忘れてはならない基本事項、特にパートナーである協力企業との対応の中で心がけるべき基本理念・行動規範を、コマツウェイの調達編にまとめています。また、近年日本および海外にて、商取引、雇用・労働、環境、輸出入管理などにおける法令・規制が大きく変化しており、調達部門の担当者は、これらの動向を理解し、日々の調達活動に適切に反映していくことが求められています。2023年には調達部門の管理職・一般社員 計538名を対象にコンプライアンス・リフレッシュ教育に加え、人権教育を実施しました。これまでのCSR調達に関する認識をアップデートするとともに、更なる意識向上の重要性を部門全体で共有することができました。今後もコマツでは、新入社員から管理職まで各階層に合わせた集合教育やe-learningを通じて周知徹底を図っています。



コマツウェイ調達編

2. 調達品・コンポーネントの区分と生産・調達方針

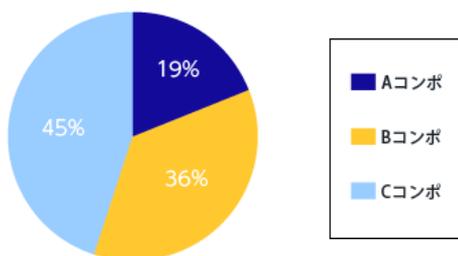
コマツは商品の需要地で生産することを生産の基本方針とし、建設・鉱山機械に関係する58工場のうち46工場を海外に展開しています。コンポーネント、部品、材料等については、それぞれの特性に応じて設定した生産・調達方針に基づき、積極的に現地調達も進めています。特にB、Cコンポに関しては、為替変動やFTA・EPA、輸出入規制などの貿易環境の変化に柔軟に対応するため、各地域間のクロスソーシング（相互供給）を拡大することで、グローバルでの最適な調達の実現を目指しています。

建設・鉱山機械用コンポーネント・部品の生産及び調達方針

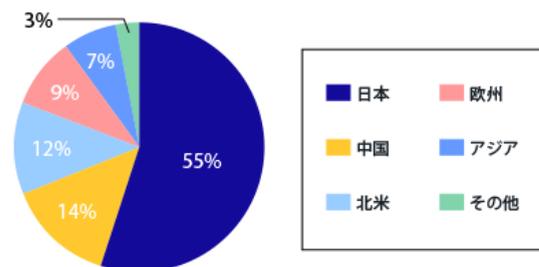
区分	定義	生産・調達方針	部品例
Aコンポ	商品機能を左右する、差別化のキーコンポーネント	日本での開発・生産を維持し、全世界へ供給	エンジン、トランスミッション、アクスル、油圧機器、電子機器など
Bコンポ	機能、品質、投資の観点から、認定されたサプライヤからの集中購買が必要なコンポーネント	グローバル2~3極からの最適調達	キャブ、フロア、クーリング、足回り、シリンダ、高圧ホース、タイヤ、リム、オペシートなど
Cコンポ	技術的難易度が比較的 low、組立工場の近辺で生産・調達することが望ましい部品	現地調達	厚薄板金部品、機械加工品、鍛造品素材など

2023年度のコマツグループの建設・鉱山機械事業での調達金額の内訳は下記の通りです。

コンポーネント区分別調達金額比率



原産地別調達金額比率



3. サプライヤの構成とみどり会

コマツは、建設・鉱山機械事業において、全世界で約2,700社の協力企業（1次サプライヤ）の皆さまと取引をいただいています。その中から、ESG、国、業界、製品固有のリスクとビジネス関連性を考慮したスクリーニングを通じて、重点企業を選定しています。重点企業の中でも、トップの経営理念含めた経営体質、当社との取引におけるSLQDCのパフォーマンス状況（開発提案力含む）、供給する品目の調達戦略上・技術上の重要性、当社との取引歴と取引規模等の観点からの評価を通じて、コマツにとって特に重要とみなされる協力企業を選抜して「コマツみどり会」を結成しています。コマツみどり会は現在、日本、中国、タイ、北米、欧州の5地域で展開し、その会員企業からの調達品は全調達品の74%（金額ベース、2024年度）に達しています。各地域のみどり会では、各地域の当社生産工場と連携して地域の特色を生かした活動を推進するとともに、定期会合を通じて当社事業に対する理解の促進、当社幹部と会員企業トップ間の意思疎通の活性化を図っています。例年11月に日本で開催されるみどり会経営者懇談会には、日本のみならず多くの海外会員企業にも参加いただき、当社経営層からの事業概況並びにグローバル調達方針と重点活動についての説明を実施しています。また、会員企業の競争力向上支援として、日本と中国においては、会員企業をその業種・供給品目毎にグループ分け（部会）し、安全、環境、先端生産技術などの共通テーマを選定のうえ、当社と協力して改善活動を推進しており、改善事例は同一グループの企業間で情報共有し、水平展開を進めています。



みどり会総会



グローバルみどり会経営者懇談会

みどり会会員企業への取り組みの詳細は以下ページをご覧ください。

▶ みどり会会員企業への支援（経営・社会） 

▶ みどり会会員企業への支援（環境） 

重要なサプライヤの構成内訳

地域		社数						
		合計	外注品※1		購入品※2			
			出資会社	当社依存度高	出資会社	当社依存度高	大手企業	商社・材料
みどり会	日本	155	6	86	2	7	43	11
	中国	63	2	37	1	4	14	5
	タイ	32		19	1		10	2
	北米	44	1	15		1	19	8
	欧州	40		4			34	2
	小計	334	9	161	4	12	120	28
非みどり会	日本	1	1					
	北米	1					1	
	欧州	1					1	
	インドネシア	4	1	1				2
	インド	18		4			14	
	ベトナム	4		3		1		
	フィリピン	1					1	
	小計	30	2	8	0	1	17	2
合計		364	11	169	4	13	137	30

※1 当社の図面・仕様により製造する協力企業（主に中小規模企業）

※2 自社の図面・仕様により製造する協力企業（主に大手企業）

重要なサプライヤの区分と内訳

区分		社数と比率（上位社数は下位の内数）		調達金額比率	
1	一次発注先の合計	2,724	100%	100%	
2	重要なサプライヤ※	レベル3	364	13%	74%
3		レベル2	197	7%	63%
4		レベル1	15	1%	8%

※ 重要サプライヤのレベル区分は経営に対する当社関与度の度合いを示す。

レベル1：重要なサプライヤのうち、当社取引に対する依存度が高く、当社が出資する企業

レベル2：重要なサプライヤのうち、当社取引に対する依存度が高い企業

レベル3：重要なサプライヤの合計

調達の方針・ガイドライン

材料や部品、コンポーネント等のサプライヤーである協力企業は、当社のモノ作りを支える重要なパートナーです。コマツは、協力企業の皆さまとの相互信頼関係の下、双方向の努力を通じて「Win-Winの関係」構築を目指しています。事業活動のグローバル展開に伴い、当社のサプライチェーンも全世界に広がっていますが、サプライチェーン全体におけるCSR浸透への昨今の社会要請の高まりを真摯に受け止め、協力企業に対する積極的なCSR支援を通じて、グローバルでのCSR調達実現に取り組んでいます。

1. 調達の基本方針

コマツの調達方針は、「対等なパートナーである協力企業との切磋琢磨を通じたWin-Winの関係を目指す」という理念の下、SLQDC (S:安全労働衛生 L:コンプライアンス Q:品質 D:生産能力 C:コスト競争力) およびESGの観点から公平かつ公正に発注先を評価・選定することです。

発注先の選定と継続的取引の検討に際しての評価基準として、コマツは「CSR調達ガイドライン」および「グリーン調達ガイドライン」を制定し、当社ウェブサイト上に公表しています。協力企業各社への周知に努めるとともに、各社に事業活動において本ガイドラインの主旨に沿った対応をお願いし、必要な支援・指導も実施しています。支援・指導には、以下の事例が含まれます。

- 関連法令や国際規範に関する社員教育カリキュラムや研修などの提供
- 各社での推進体制構築のための支援（運用規則の作成等）および運用状況に対する監査・助言
- 顕著な進捗を達成した協力企業に対する表彰・褒賞の実施など

2. CSR調達ガイドライン

「CSR調達ガイドライン」は、サプライチェーンを通じたCSR活動全般の推進を図るため、2011年に制定・公表しました。本ガイドラインは、ISO26000や国連グローバルコンパクトの10の原則等の国際的なガイダンスに沿って、当社の行動基準やコマツウェイの考え方も織り込みながら、当社が協力企業各社に取り組んでいただきたい事項をまとめたものです。コーポレートガバナンス、コンプライアンス、環境、人権労働、企業倫理及び社会貢献・地域との共生など、ESG全般の諸課題の幅広い内容となっています。本ガイドラインの遵守努力は、協力企業との取引契約の中にも織り込んでいます。万一協力企業において本ガイドラインに対する明白な違反行為・状況が判明し、かつ相当期間内に適切な是正措置がとられない場合には、当社との取引を一時停止または解除することもあります。

本ガイドラインに関する、協力企業の皆さまへのお願い

コマツは『コマツの行動基準』（1988年制定）に則り、グループが一丸となってコンプライアンスを徹底するとともに、社会と共存して持続的に発展することを目指し、CSR(企業の社会的責任)を重視する経営を推進してまいりました。

この一環として、コマツは、国連が提唱する「人権、労働、環境、腐敗防止」に関する自主行動原則である『グローバル・コンパクト』に参加（2008年11月）し、国際社会が直面する重要課題に対するグローバル企業としての姿勢を表明しています。

こうした中で、社会的責任に関する国際的なガイダンスである『ISO26000』が2010年11月に正式発行されました。コマツは、『ISO26000』に示された各課題に誠実に対応するとともに、社会的責任がバリューチェーン全体で推進されるよう、リーダーシップを発揮する所存です。

『コマツの行動基準』には以前から、協力企業をコマツグループの重要なパートナーとして、「長期的で安定した信頼関係の確立に誠心誠意努力する」ことを明記していましたが、2011年4月の改訂において、「協力企業に対しても『コマツの行動基準』の精神に沿った行動をとるよう働きかける」ことと、及び取引先の選定要素に「ビジネス社会のルールの遵守状況（コンプライアンス）」が含まれることを追記しました。

今回提示する『CSR調達ガイドライン』は、上記の基本方針に沿って、コンプライアンス及びCSRに関して協力企業各社に取り組んでいただきたい事項を列挙したもので、2011年の制定以降、時代の要請に応じた新たな課題への対応も順次織り込み、改訂しています。是非、このガイドラインを踏まえて、各社が経営理念に織り込み、CSRを着実に推進いただくようお願いするとともに、各社がその仕入先に対しても同様の依頼をしていただくことを期待します。

2025年4月1日
コマツ調達本部長 伴 大助

コマツグループ CSR調達ガイドライン

(2011年8月30日制定、2019年4月1日改訂、2021年4月1日改訂、2024年4月1日改定)

1. 健全な経営のための体制の構築

- (1) 様々なリスクに対応するための体制を構築すること
- (2) 適法かつ透明性の高い経営上の意思決定プロセスを構築すること
- (3) 適正な会計、税務処理及び決算を行うこと
- (4) ステークホルダー（顧客、株主、取引先、従業員、地域社会等の利害関係者）とのコミュニケーションを重視すること
- (5) 異常発生時に経営トップに情報が迅速に報告され、迅速かつ的確な対応がとれるようにすること
- (6) 積極的な情報開示を通じて、社会に対する説明責任を履行すること
- (7) 顧客・取引先・従業員の個人情報適切に取り扱うこと。自社及び取引先から提供された業務上の機密情報に対し、外部漏洩、紛失、滅失することなきよう適切な情報セキュリティ対策を講じること
- (8) 大規模な自然災害や感染症拡大などの緊急事態下でも、適切な初動対応により従業員の安全を確保し、かつ事業を早期に復旧し、顧客への供給責任を果たせるよう、実効性のあるBCPを構築すること

2. コンプライアンスの徹底

- (1) 事業活動を行う国と地域において法令及びビジネス社会のルールを遵守して事業活動を行うとともに、国際基準の尊重にも努めること
- (2) 経営トップの主導により企業のルールとなる行動基準を制定し、コンプライアンス最優先の企業風土を醸成すること
- (3) 自社の規模と特性に応じて、自社及び役員・従業員の不正予防と問題発生時の早期対応（内部通報制度など）を含むコンプライアンス体制を構築すること

3. 製品安全、QCD、技術革新

- (1) 製品安全に関する法令を遵守し、お客さまに安全と安心頂ける製品・サービスを提供すること
- (2) 提供する製品・サービスの品質とコスト競争力を維持するとともに、納期を確実に守り、安定的に供給すること
- (3) 品質管理体制を構築し、その維持改善に努めること
- (4) 常に技術開発に努め、革新的かつ安全で環境に優しい製品・サービスを提供すること

4. 環境への配慮

- (1) 事業活動により生ずる環境への負荷の低減の努力を継続すること
- (2) 提供する製品に含有される化学的物質を適正に管理すること
- (3) ISO14000シリーズ、「エコステージ」等の環境マネージメントシステムを構築すること
- (4) 地域の人々の健康、生活環境に影響を与える排気、排水、廃棄物、騒音、振動等は関連法令に従い、適切に管理、処理すること

5. 人権、労働、安全衛生への対応

- (1) 結社の自由及び団体交渉権を含めた人権を尊重すること
- (2) 直接・間接を問わず児童労働や強制労働に関与しないこと
- (3) あらゆる雇用の局面において差別とハラスメントのない職場を実現すること
- (4) 適正な賃金の支払いと適切な労働時間管理を通じて、労働者の権利を尊重すること
- (5) 労働安全衛生のための体制を経営トップの主導により構築し、安全で健康に就業できる職場環境を実現すること
- (6) 公平で公正な人事制度を確立するとともに、人材の育成と教育にも意を用いること
- (7) 経営トップと従業員とのコミュニケーションの向上に配慮すること
- (8) 環境と人権が複合した社会問題を引き起こす可能性のある原材料(紛争鉱物・森林破壊等)使用を避けること

6. 公正な事業慣行

- (1) 関係法令を遵守し、自由かつ公正な競争と取引を行うこと
- (2) 他者の知的財産権を尊重し、その侵害防止に取り組むこと
- (3) 国内外において、公務員及び利害関係者（顧客、取引先、その他のビジネスパートナー）と不適切な金品その他の利益の授受を行わないこと
- (4) 関係法令を遵守し、適正な輸出入取引（物品・技術）を遂行すること
- (5) 反社会的な勢力・団体とは一切関係を持たないこと
- (6) 利益相反となる取引または可能性のある取引を行わないこと

7. 社会貢献、地域との共生

- (1) 自社の経営理念に基づき社会貢献に取り組むとともに、従業員のボランティア活動を支援すること
- (2) 事業活動の基盤となる地域社会との共生を重視し、地域の発展を積極的に支援すること

8. サプライチェーン全体への浸透

- (1) 自社の取引先に対しても、本ガイドラインに規定する事項の順守を働きかけ、サプライチェーン全体へ浸透できるよう努めること

※ このガイドラインは、必要に応じて改訂致します。

3. グリーン調達ガイドライン

「グリーン調達ガイドライン」は、「CSR調達ガイドライン」に含まれている環境関連の課題について内容を補足・追加したものです。コマツは1992年に「コマツ地球環境基本方針」を制定し、持続可能な社会実現のため、環境に配慮した事業活動を行うことを宣言しました。

本ガイドラインを通じて、生産の重要な要素である原材料や調達コンポーネント・部品において、環境に配慮したグリーン調達を優先的に進めるとともに、協力企業各社に対し環境マネジメント及び環境負荷低減活動への取り組みを促しています。

[▶ コマツグリーン調達ガイドライン \(1.27MB\)](#)

また、本ガイドラインに関連して、当社のサプライチェーンにおける以下の調査を実施しています。

(1) 紛争鉱物（米国ドッド・フランク法）

コマツはCSRの観点から、コンゴ民主共和国及びその周辺諸国から産出される錫・タンタル・タングステン・金（3TG）等の「紛争鉱物」を使用しないとの方針を「グリーン調達ガイドライン」にて協力企業各社へ通知するとともに、2011～2014年にかけて、日本自動車部品工業会の調査テンプレート（JAPIAシート）を用いて、協力企業から供給される部品毎に対象鉱物の含有量及び原産国（川上の精錬業者の特定）調査を実施しました。その結果、当社製品における対象鉱物の使用量はごく僅少であり、また「紛争鉱物」の使用の実績はないと判断しました。以降は、CSRに関するSAQアンケート調査や人権デューデリジェンス調査等にて、本件に関する設問を入れてフォローを継続しています。

今後とも万一、当社または協力企業にて「紛争鉱物」の使用が判明した場合は速やかに、RMIの認証する精錬業者からの調達に切り替えるよう取り組みます。

(2) REACH規制

REACH規制とは、EUにおける化学品の登録・評価・認可及び制限に関する規制です。EU域内で対象化学品を製造、またはEUへ対象化学品を含有する完成製品を輸出する企業には、本規制への対応（対象物質の年間使用が一定量を超える場合の登録・認可申請等）が義務付けされます。規制対象となる物質は、特に製品に含有される高懸念物質（SVHC）が年々追加指定されています。コマツは、紛争鉱物に対する対応と同様に規制対象物質について、協力企業各社に対しJAPIAシートを用いて部品単位での含有量を調査し、その結果をEU当局へ報告しています。さらに、協力企業各社と連携して、SVHCの使用削減や安全性の確認された代替物質への置換を進めています。

4. パートナーシップ構築宣言

「パートナーシップ構築宣言」は、大企業と中小企業の共存共栄を図るために、親事業者である大企業が、中小事業者との適正取引の下に、サプライチェーン全体での付加価値の向上に向けて中小事業者と連携・協力することを自主行動基準として宣言するものです。

コマツは、内閣府・中小企業庁及び各経済団体が推進する本活動に賛同して、2020年8月に当社の宣言を公表しました。

コマツは、下請代金支払遅延防止法、中小企業振興法の振興基準の各規定を遵守するとともに、ICTを活用した生産性向上および業務効率化の支援や各種の研修教育等の提供を通じて、協力企業の体質強化を今後とも支援します。

2022年7月の下請中小企業振興基準の改定を受けて、原材料価格、エネルギー価格及び労務費の変動の製品価格への転嫁を促進する書簡を副資材メーカーを含む国内の全ての一次取引先へ発行し、購買価格の適正化を積極的に進めています。2024年も1,207社と価格協議し、必要な価格改定を積極的に実施しました。2025年以降も継続して年1回以上の取引先との価格協議を実施します。

また2023年1月には、協力企業との情報共有サイト「サプライヤポータル (KOMATSU Global portal)」を開設しました。本サイトでは、当社ユーザーと協力企業ユーザーの双方が日々の発注・生産に関するデータを共有し、データの加工・分析を容易にするツールを活用することで、生産・発注の変動状況や不定期に必要な間歇生産部品の需要を事前検知したり、納期達成率や不良率といった管理指標をモニタリングすることが可能となります。2025年5月現在、約1,100社にご利用いただいておりますが、今後も機能の向上とコンテンツの拡充を図り、情報共有の強化に向けて取り組んでいきます。

※ 2025年1月20日、パートナーシップ構築宣言を更新しました。



パートナーシップ構築宣言のロゴマーク

[> コマツの「パートナーシップ構築宣言」 \(164KB\) !\[\]\(f120a702e61667233006cb59b07742b9_img.jpg\)](#)

「パートナーシップ構築宣言」に関しては下記のウェブサイトからもご覧いただけます。

[> 公益財団法人全国中小企業振興機関協会 !\[\]\(11257c5e20a936a57c72982c2a92df52_img.jpg\)](#)

サプライチェーンのリスクマネジメント

コマツの生産において、協力企業からの調達当社製造原価に占める比率は高く、建設機械の代表的機種である中型油圧ショベルでは90%近くにも達しています。従って、事業活動の安定的な継続のためには、サプライチェーンにおけるリスクの早期把握とその対応が不可欠です。サプライチェーンにおけるリスクは、個々の協力企業の経営・SLQDCの状況、自然災害やパンデミック、国際的な貿易摩擦や輸出入規制など、その内容が多岐に渡っています。コマツでは特に重要なサプライヤに対し、定期的なリスクアセスメントを通じてリスクの見える化を行い、それらリスクの低減に向けた活動に取り組んでいます。

日本においては、みどり会企業の負荷状況を月次でモニターし、各社経営への影響を注視し、必要な支援を実施しています。2024年より時間外労働の上限規制が運送業界へも適用開始となり、全国的な輸送能力不足の発生が懸念されます。コマツは2020年に、取引先や物流事業者との相互理解・協力のもと物流改善に取り組む自主行動宣言を表明し、国土交通省の推進する「ホワイト物流」推進運動へ参加しました。モーダルシフト活用による長距離輸送の削減や荷卸場レイアウトの最適化等によるドライバー労働時間の削減を目指し、適正な運賃設定に努めるなど、持続可能な物流の実現に向け継続して取り組んでいます。

1. 取引開始にあたって

新規の協力企業との取引開始の可否判断に際しては、公開情報、先方へのヒアリング、事業所への訪問監査等の手段を通じ、新規取引先評価チェックシートを用いて、SLQDCの基本項目のみならずESGの観点からも対象企業の事前評価を行います。

前述の「CSR調達ガイドライン」の遵守、「グリーン調達ガイドライン」への理解も評価項目に含み、ESG関連に項目別では最大の配点ウェイトを置いています。ESGパフォーマンスに優れる協力企業から優先して調達を開始するようにしています。

なお、ESG分野の評価が50%未満の場合は、取引は開始しません。

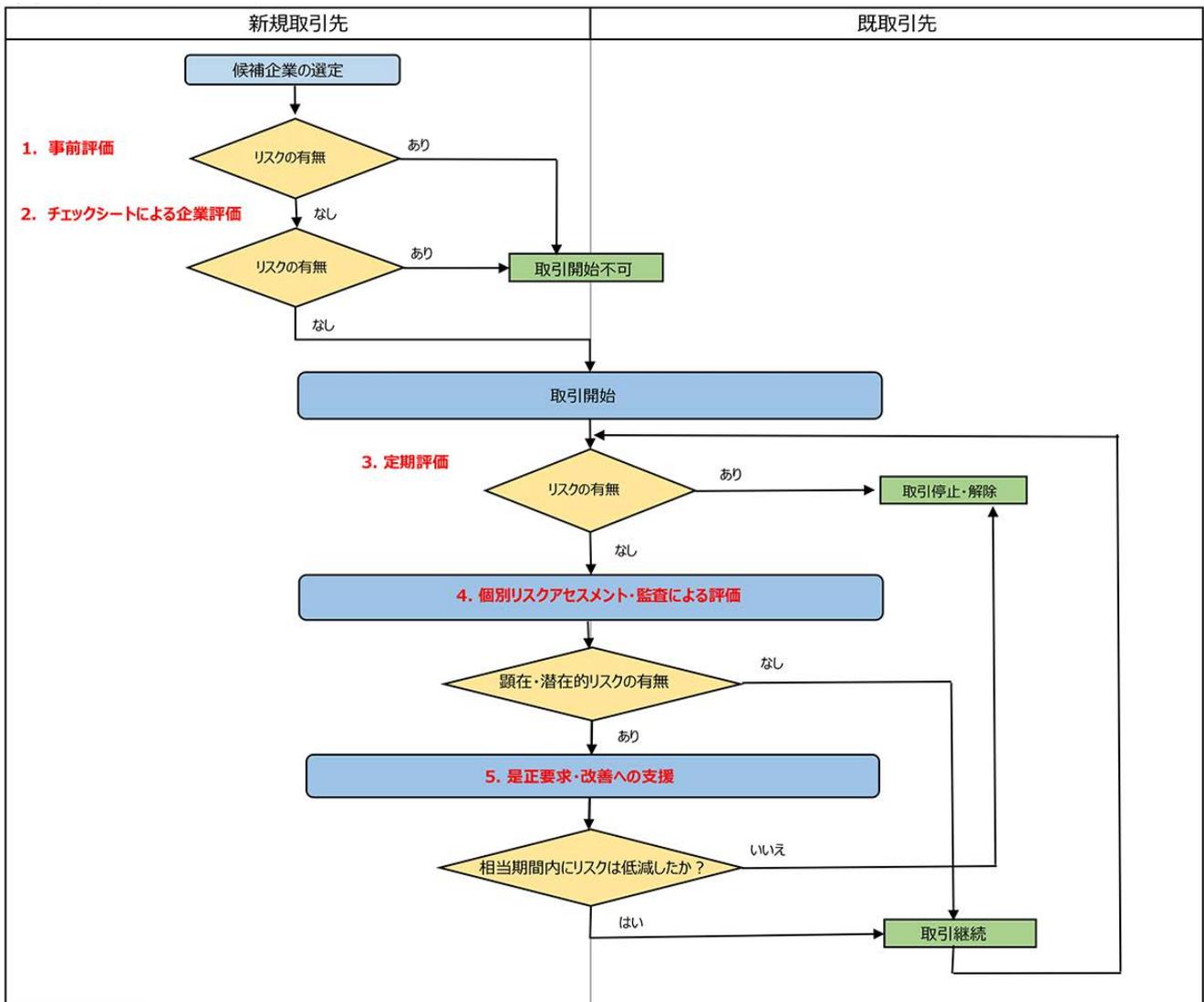
新規取引先評価の項目別配点ウェイト

分野	評価項目	配点ウェイト (%)
ESG	労働安全衛生、環境、コンプライアンス、輸出管理、情報セキュリティ	27%
経営全般	経営方針、組織、財務体質、社員教育等	24%
生産能力	生産計画～進捗管理～納期管理の体制、調達能力並びに外注管理等	20%
技術優位性	開発技術力、コスト、設備保全能力等	16%
品質	保証体制、現場管理、初物管理等	12%
合計		100%

2. 取引先に対するリスクアセスメントのプロセス

新規および既存の協力企業に対し、コンプライアンスの観点から、輸出管理上の要注意顧客・規制対象国・規制品目及び技術に該当しないかどうか、また、反社会的勢力に該当または関連しないかどうかについて、外部の専門データベースによる定期的なリスク調査を実施しています。財務面を主体とする経営状況については、公開情報や四半期毎のアンケート調査を通じて、さらに新規並びに既存の懸念企業に対しては民間信用調査会社等も利用して確認を実施しています。CSRやESGの観点については、労働衛生及び環境法令、独禁法及び下請法、出入国管理法等に対する違反の有無を官公庁や関連する自治体のウェブサイト等にて定期的に確認しています。建設機械業界にとっての原材料調達上のリスク対応として、紛争鉱物に関する原産国調査も継続しています。

取引先に対するリスクアセスメントのプロセス



サプライヤに対する主なリスクアセスメントと実施状況

分野	No.	目的	内容	確認方法	実施 頻度	対象（○実施対象）					2024年度※1の実施状況		
						重要なサプライヤ （一次サプライヤの み）			その他全 ての一次 サプライ ヤ		実施 社数	個別 フォ ロー実 施社数	是正対応 実施済 み・対応 予定の社 数
						レベ ル-1	レベ ル-2	レベ ル-3	国 内	海 外			
コンプライアンス	1	輸出管理上の 要注意顧客への 該非判定	国内外の行政機 関が公表する要 注意顧客リスト に該当・関連す るかどうかの確 認	CISTECデータベ ースでのChaser検 索	1回/ 年	○	○	○	○	○	2,148	0	-
	2	反社会的勢力への 該非判定	反社会的勢力に 該当・関連する かどうかの確 認	公表情報、専門機 関を通じての確 認	2回/ 年	○	○	○	○	○	2,207	0	-
経営	3	経営 状況の確 認 信用 調査	経営・財務状況 の確認	公開財務情報や民間 信用調査会社のレ ポート	都度	○	○	○	○	○	2,207	0	-
	4	経営 状況の確 認 定期 調査	損益、雇用、操 業度、投資等経 営全般に関する 調査	アンケート調査	四半 期毎	○	○						
ESG	5	労働、環境、独禁法・ 下請法・ 出入国管理法等の 法令違反の有 無確認	労働基準局、各自 治体、公取委、出 入国管理局等の 公表違反事例の 検索		月次	○ 日本 のみ	○ 日本 のみ	○ 日本 のみ	○	○	2,207	0	-
BCP	6	事業所立地による 自然災害（浸 水、津波、土砂 災害など）リ スクの有無確 認	国交省ハザードマ ップ、Aqueduct等 での確認		1 回/ 3 年	○	○	○	○	○	1,326 日本 のみ	0	-

※1 毎年実施しない調査は直近での調査結果を示す

3. 重要企業へのリスクアセスメント・監査と是正・改善活動への支援

サプライチェーンにおいて想定されるリスクに対応するために、コマツは前項のアセスメントに加え、当社にとっての協力企業の重要度に応じて、企業活動の個別分野ごとにリスクアセスメント・監査（当社有識者による）を実施しています。これらのリスクアセスメント・監査は、デスクトップ調査及びオンサイト調査を通じて実施され、その内容、対象範囲及び2024年度における実施状況は下表の通りです。

これらのリスクアセスメント・監査を通じて判明した顕在的・潜在的ESGリスクに関しては、実地監査での検証を踏まえて協力企業へ報告し、是正計画を策定いただき、相当期間内での適切な対策の実行を要請し、進捗をモニターします。対象企業単独での是正対応が困難と判断される場合には、コマツは協力企業からの要請に応じて、当社の有識者の協力も得て、改善指導・支援を提供し、2024年度は28社の支援を実施いたしました。2024年度については、リスクアセスメント・監査、是正措置を通じ、重大なマイナスの影響があり、取引を解除した協力企業はありませんでした。

これらの一連のプロセスの実施状況と結果は、特に重要とみなされるリスクに関してはその内容と是正対策の進捗も合わせて、調達本部から月報にて当社経営陣へ定期的に報告しています。

そして、これらアセスメント・監査の結果を実際の購買活動方針へフィードバックすることで、サプライヤの行動規範と購買活動との整合性を維持するよう努めています。

また、これら個別の是正活動と並行して、従業員に対する各種教育研修プログラムやe-learningの公開・提供等を通じて、CSR活動における協力企業各社の全般的な理解力や対応力の向上に向けた支援も実施しています。

2024年度は従業員教育として人権教育を約500人に実施しました。

環境マネジメントや安全衛生活動に関しては、各社の推進体制のレベルアップを目的に、外部第三者機関による公的認証の取得も推奨しています。

協力企業に対する主な個別リスクアセスメント・監査

分野	No.	内容	確認方法	実施頻度	対象（○実施対象）					2024年度の実施状況			
					重要なサプライヤ （一次サプライヤのみ）			その他全ての一次 サプライヤ		実施社数	是正 計画 策定 社数	是正 対応 実施 済み	
					レベル-1	レベル-2	レベル-3	国内	海外				
全般	1	みどり会活動を通じた双方向のコミュニケーション強化	①定例会合での企業トップ間の交流	会合	2回/年	○	○	○			334	-	-
			②部会を通じた改善活動（生産性向上、省エネ等）の推進	工場訪問、活動報告会等	通年						219	-	-
経営全般,QCD	2	企業評価	年次のSLQDC、ESG実績評価	実績KPI	1回/年	○	○	○			334	0	0
			上記及び企業経営に関する要因評価	実績KPI、経営者ヒアリング		○	○				98	0	0
	3	品質監査・熱処理監査（保安部品、熱処理工程有する企業のみ）	品質保証体制及び工程管理状況の確認	書面調査、実地監査、証憑確認等	1回/年（指定企業）	○	○	○	○	○	熱処理監査 337	0	0
	4	月次操業度チェック	月次毎の操業度予測とその対応方法の確認	書面調査、経営者ヒアリング	月次	○ 日本	○ 日本				165+α*1	0	0

分野	No.	内容	確認方法	実施 頻度	対象（○実施対象）					2024年度の実施状況				
					重要なサプライヤ （一次サプライヤの み）			その他全 ての一次 サプライ ヤ		実施社数	是正 計画 策定 社数	是正 対応 実施 済み		
					レベ ル-1	レベ ル-2	レベ ル-3	国 内	海 外					
コンプライ アンス、 ESG	5	コンプライアンスリスク（CR）監査	経理財務、労務管理、調達（下請法）、情報セキュリティ分野での潜在リスク有無の確認	書面調査、実地監査、証拠確認等	1回/2年	○					4	2	2	
	6	海外労働者雇用状況調査	海外労働者（実習生含む）の雇用に関する法令順守状況調査	アンケート調査及びヒアリング	1回/年	○	○				-	-	-	
	7	労働安全衛生レベル評価（法令遵守チェック含む）	労働安全衛生活動を推進する組織体制、労働関連法令の順守状況の確認、活動内容の評価	安全パトロール等の実地監査、経営者及び安全責任者へのヒアリング等	2回/年	○	○				98	15	15	
	8	環境マネジメント（EMS）取得促進・環境教育	環境マネジメントに関する第三者認証取得の義務付け	書面調査、実地監査、経営者及び環境責任者へのヒアリング等	1回/年	○	○	○ EMSのみ				98	0	0
			最新の環境関連法令の教育実施	オンライン教育	1回/年	○	○					98	4	4
	9	CSR SAQアンケート調査	チェックシートによるCSR全般に関する自己診断	アンケート調査及びヒアリング	1回/3年	○	○	○				-	-	-
10	人権リスク調査	チェックシートによる人権、労働安全衛生に特化した自己診断	1回/2年		○	○	○				-	-	-	

※1 リスクが予想される場合は二次サプライヤ以降も確認

協力企業に対する是正活動上の支援事例

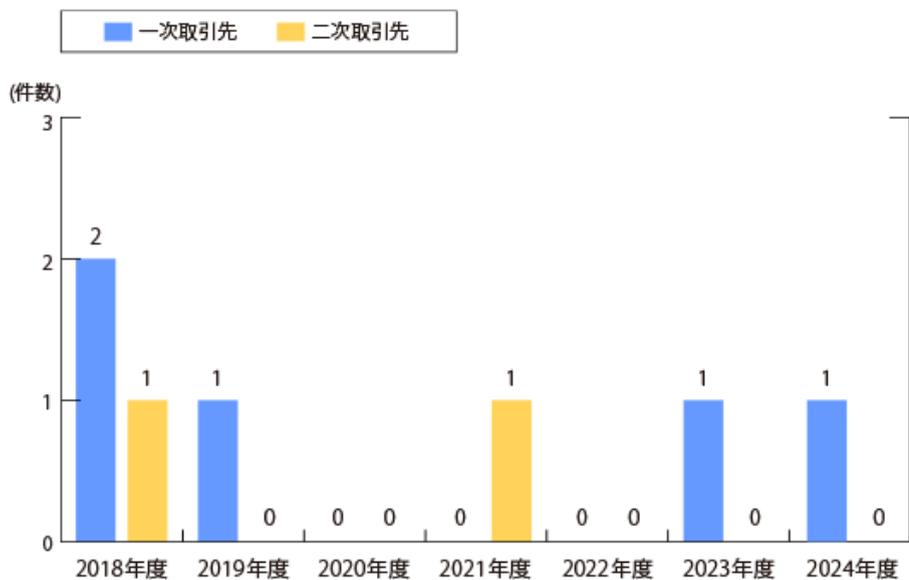
分野	No.	名称	内容
経営	1	資金繰り支援	期日前支払、現金払い化など
			余剰在庫品の買い上げ、先行発注・検収など
			生産設備買い上げ、貸与など
2	人的支援	管理者・技術指導者の出向派遣、当社での研修受入れなど	
3	教育研修プログラム等の提供	管理者向け、一般従業員向け	

4. サプライヤ相談窓口

コマツは、2017年3月からサプライヤ相談窓口を設置し、コマツグループの調達活動におけるコンプライアンス違反行為やその疑念のある行為に関する通報を受け付けています。社内外に設置した専用窓口を通じて通報いただいた案件に対しては、中立的な立場の部門にて事実関係の確認、調査を実施し、速やかな是正措置につなげています。なお、通報いただいた協力企業に対して、通報したことを理由として、不利益な取り扱いをしないことを宣言しています。

[> サプライヤ相談窓口 \(201KB\) !\[\]\(c1d34e09a9a751379016eb82f5c6337d_img.jpg\)](#)

サプライヤ相談窓口への通報実績

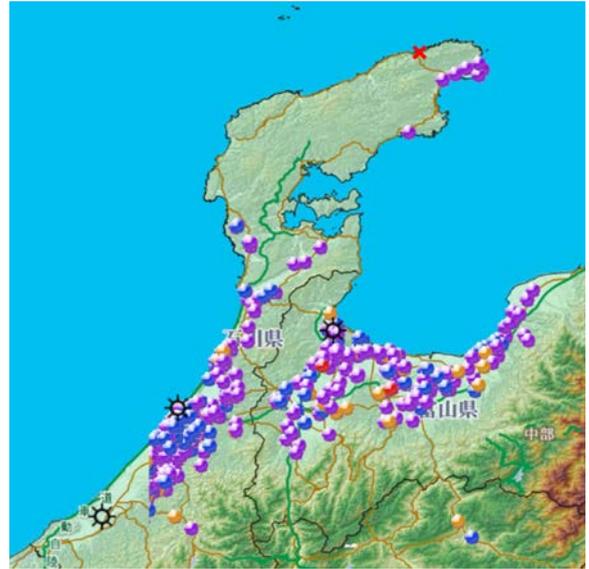


5. サプライチェーンのBCPリスク管理

近年多発、多様化する自然災害への対応として、2012年より日本国内を対象に、地震・津波・台風等の災害発生時に協力企業での被災状況と当社サプライチェーンへの影響を迅速に把握することを目的に、気象庁の災害情報と連動したサプライチェーン管理システムの運用を開始しました。このシステムでは、2次以降のサプライヤを含む7,662社 20,000強の事業拠点の立地と生産内容をデータベース化し、災害により発生が予測される供給障害リスクを見える化することで、的を絞った迅速な対応を可能としています。2024年1月1日に発生した能登半島地震においても、当システムを通じて被災リスクありと予想される協力企業に対し被災状況の確認を行い、支援要請のあった企業には当社から、建屋設備の保全担当者を派遣して迅速な災害復旧を支援いたしました。

2019年の台風19号による河川氾濫では、複数の協力企業が被災し、サプライチェーンに大きな影響が発生しました。この反省から、コマツのサプライチェーン管理システムと、国土交通省等が公表しているハザードマップとの連携を図り、協力企業の潜在的な立地リスクの事前把握に努めました。立地リスクを有する協力企業に対しては、溶接・加工プログラム及び重要な生産データ（BOM、ツーリングリスト、加工図、治工具図面等）のバックアップ保管を要請するとともに、各社のBCP対応状況に応じ当社側でも安全在庫の積み増しや代替発注先の確保等の対策を進めました。2020年以降、広範な産業分野での半導体不足、新型コロナウイルス感染拡大に伴うロックダウン、米中デカップリングや国際物流の混乱等によるグローバルサプライチェーンの寸断が深刻化しました。さらに、自動車や家電におけるモデルチェンジ期間の短縮化もあり、建機で流用している部品、特に電気・電子部品の突然の生産中止リスクが増加しています。これらの新たなリスクに対しては、流通段階を含めた在庫の管理強化、安定して入手可能な汎用半導体・部品への置換促進、重要部品に対する先行発注・内示範囲の拡大、在庫の積み増し、代替品の採用等により対応を図っています。

また2023年にはアジア調達センタを増強し、ASEAN加盟国・南アジア地区での現地調達化をさらに拡大するとともに、クロスソーシングにおいて特定地域からの調達に過度に依存するリスクを低減するために、グローバルでのマルチソース化（複数地域のサプライヤへの並行発注）も進めています。



2024/1月能登半島地震時の震源と協力企業分布マップ



災害復旧支援（発電機貸与）



災害復旧支援（工作機械芯出し応援）

サプライチェーンにおける情報セキュリティ対策も喫緊の課題です。コマツは、2021年に協力企業向けに情報セキュリティガイドラインを制定し、当社がサプライヤへ求める基準を明確にするとともに、国内みどり会155社を対象にe-learning形式での教育を提供しました。同時に自己診断チェックシートを用いた各社におけるセキュリティ調査を行い、課題が認められた取引先には個別のフォローアップを実施しています。2024年からは国内みどり会外注企業にふるまい検知（EDR）の導入を推奨、促進し、サプライチェーン全体でのセキュリティ対策強化を行っています。

情報セキュリティ自己診断実施状況

	2022年度	2023年度	2024年度
自主チェックシート実施社数	156	156	155

※ 2023年度より全体対応から個別対応にシフト

6. サプライチェーンにおけるCSRの浸透に向けての啓発活動

コマツのCSR調達ガイドラインに対する協力企業側の認知を高めるために、みどり会会合や各事業所で開催する月次業務連絡会等の機会を活用して、コンプライアンスやBCPなどに関する啓発活動を実施しています。また、みどり会企業向けに発行する「CSR通信」では、コマツグループ社員向けの「みんなのコンプライアンス」に掲載したCSR関連記事や国内外の関連法規制の変更に関する情報などを紹介しています。

2021年度からは、サプライチェーンへのCSRのさらなる浸透を図るため、コマツも加盟するグローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン（GCNJ）が公表している標準アンケートツールを使用して、CSR活動に関するSAQアンケート調査を日本のみどり会156社を対象に実施し、153社から回答を得ました。当社のCSR調達ガイドラインについては、回答企業の95%から認知されていることを確認しました。また2022年度には、国内外みどり会企業計292社を対象に人権デューデリジェンスの一環として、人権リスク調査を実施しました。「国連ビジネスと人権に関する指導原則」をはじめとする国際規範に基づき、「人権マネジメント」「労働安全衛生」「労働条件」など計11のカテゴリーにおける各社の人権の取り組み状況に関し専用ウェブサイト上にて回答を収集しました。本調査では客観性を確保するため、設問の作成から結果分析までを外部有識者にて監修・実施いただきました。調査により明らかになった課題点と対応については各国の言語に翻訳したレポートを企業ごとに発行し、個別にフィードバックを行いました。

2023年度は国内みどり会企業5社を訪問し、外部有識者も交えて協力企業向けの人権ガイドライン策定に向けて、インタビューを実施し、意見交換を行いました。各社意見を参考に、ガイドラインへの織込みを図っていきます。

2024年度は外部専門家のアドバイスの下で欧州を中心とした情報開示、デューデリジェンス対応に向けた準備活動を実施しました。

質問項目

No	テーマ	質問項目
1	人権マネジメント	人権へのコミットメント、人権デューデリジェンスの仕組みの構築、苦情処理メカニズム
2	労働環境と人権	差別や非人道的な処遇の禁止、児童労働の禁止および若年労働者への配慮、強制的な労働の禁止 雇用及び雇用関係、個人情報保護、労働時間の適正管理、福利厚生、賃金、労働者の団結権の尊重
3	労働安全衛生	労働安全衛生方針・マネジメント、職場の安全対策と環境改善、労働者の健康リスク対策
4	コミュニティへの影響	コミュニティへの影響

みどり会会員企業への支援（経営・社会）

コマツは、みどり会会員企業に対しさまざまな側面からの支援を行っています。
これまでの主な取り組みは下記の通りです。

1. 安全

コマツは、日本みどり会のうち外注企業を主体とする99社を対象に、コマツの専門家による安全パトロールの継続実施、他社の労働災害・安全対策の共有と水平展開、マネジメントシステムの導入など、みどり会各社の安全活動体制の構築と活動のレベルアップ支援を行っています。これらの活動は中国みどり会にも展開しています。また、協力企業においては人手不足から、外国人、高齢者、女性の現場就労が増えて被災するケースも発生しているため、作業標準書等の安全衛生関連資料の多言語化や、高齢者や女性にとって肉体的負担の少ない職場環境づくりなどの面での支援も進めています。

（1）コマツの専門家による安全パトロールの実施

チェックシートによる書面調査および現場巡回を行い、特に、法令対応（届出、点検等）の遵守状況や現場での不安全箇所、不安全行動の有無についてチェックを行います。指摘事項については、再発防止対策を記入した対策書の提出を依頼してフォローします。2018年度からはチェックシートおよび評価基準の見直しを行い、みどり会対象各社の活動を全社同一基準で評価するとともに、各社の年次毎の活動レベルの向上度をフォローアップ（ワンランクアップ活動）しています。2023年度からはより現場に焦点を当てたチェックシートを作成し、同一目線にて各社の現場での安全活動のチェックを実施し、ボトムアップ活動を強化しています。フォローアップの中では、現場での作業サイクルの定点観測やリスクアセスメントの共同実施などの活動を通じて、協力企業の現場監督者の育成にも努めています。また、重大災害撲滅の観点から、自動ライン・自動機への安全装置の設置および運用状況、フォークリフト・クレーンの操作、および高所作業の作業標準の設定状況などに関し、定期的に統一チェックシートを用いて一斉点検を実施しています。特に自動ライン・自動機への安全対策については、自動機レベル向上活動（人に頼る安全担保から設備で押さえる安全担保へ）として重点的に活動を推進しています。

（2）協力企業同士の相互安全パトロールの実施

みどり会部会活動の一環として、同業種の視点による協力企業間の相互安全パトロールを実施しています。また、業種ごとに業種に特有な観点（重量物のハンドリング、高温接触リスクなど）からのチェックも重視しています。

（3）コマツ社内の安全活動との連携・情報共有

毎年6月に実施するコマツグループ安全衛生大会には、日本みどり会企業のトップが出席するのに加え、日中みどり会会員企業から選抜された優秀ゼロ災サークルの活動発表を行っています。また、コマツ各工場に設置した安全道場を協力企業に開放し、各企業の社員の方にも危険擬似体感や危険予知訓練を体験いただくことで安全意識の向上を図っています。

(4) 繰り返し災害が発生した企業に対する重点指導

繰り返し災害が発生した協力企業は「特別安全活動対象企業」に選定し、各社の状況に合わせ具体的な改善内容を提案、各社にて作成した活動推進計画について共有し特別支援・指導を実施します。

(5) 労働安全衛生マネジメントシステムの導入

各社に対し、活動のレベルアップのため、ISO、OSHMS認証を含む労働安全衛生マネジメントシステムの取得支援を行っています。2015年には独立した認定監査機関によるサプライヤーの安全衛生法令の順守状況の調査を目的として、対象97社が中央労働災害防止協会の中小企業労働安全衛生評価事業を導入し、客観的評価に活用しています。指摘を受けた内容については、是正計画を策定し、コマツも協力企業からの要請に応じて、当社有識者の協力者も得て改善指導・支援を提供します。



リスクアセスメント教育



部会での相互安全パトロール

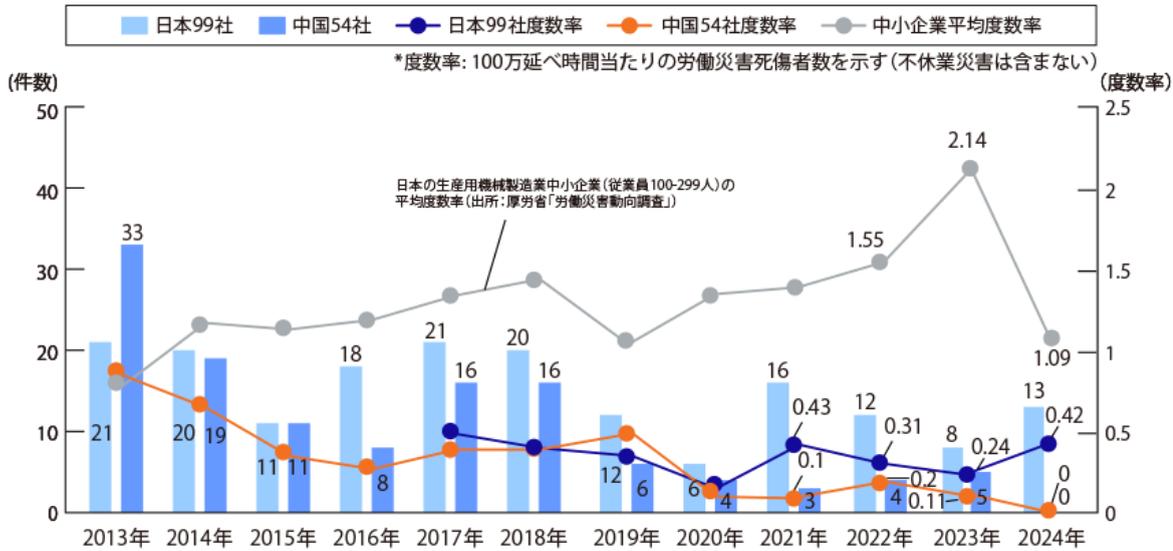


コマツ安全大会での関ヶ原製作所の発表

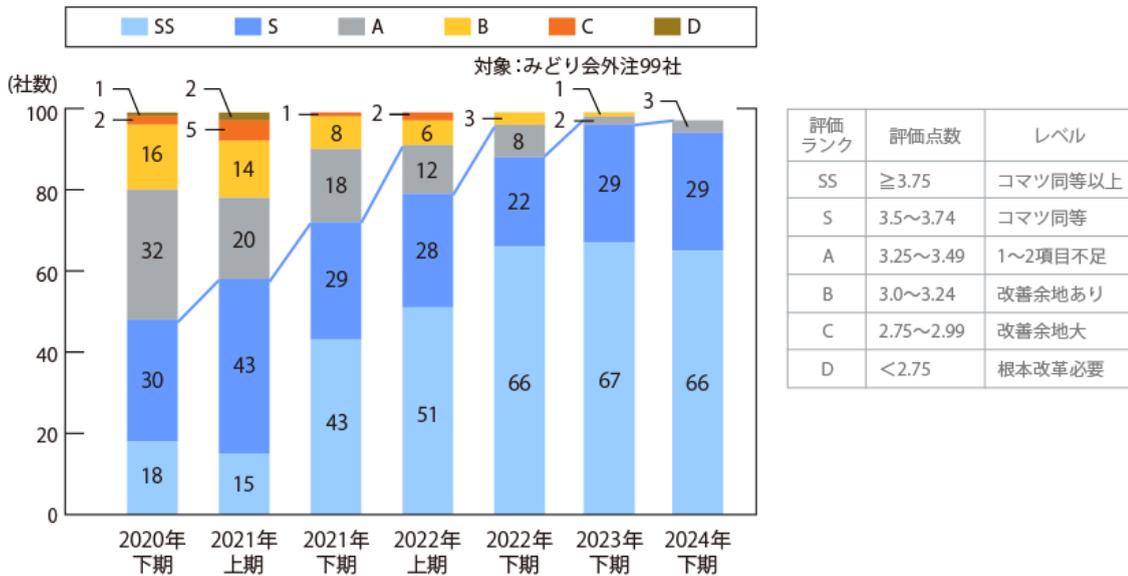
・2020-24年安全活動レベル評価結果の推移（みどり会外注99社116事業所）



・日中みどり会企業での災害発生件数推移



・ワンランクアップ活動の状況



2. コンプライアンス

コマツグループで実施しているコンプライアンス・リスク監査（CR監査）を、コマツがマイノリティ出資している協力企業16社に対しても2016年から実施しています。監査対象は、経理会計、労務管理、調達（下請法）、情報セキュリティの4分野です。関連法令の順守状況、業務規則・業務分掌・決定権限等の設定と運用状況の確認、関連帳票や現場の実査などを通じて、潜在リスクの洗い出しと是正措置を狙いとしています。

CSR調達を推進していくうえで、協力企業における自主的なコンプライアンス体制の構築が必須であり、そのためには①ルール策定（会社としての行動基準制定）②推進体制の決定（責任者、実務推進者など）③内部通報制度の導入④社員の啓発教育の手順で進めるのが望ましいと考えています。この方針に沿って、日本みどり会の外注品企業を主体とする99社を対象に、当社での実施例の紹介、社員教育資料の提供等を通じて、体制構築の支援を実施し、2021年度末までに全社完了しました。

本支援活動完了後のフォローおよび大手の協力企業の状況確認に関しては、SAQアンケートにより実施していきます。

なお、2023年度には、日本みどり会156社において、労働関連法規ならびに環境分野での重大な違反は報告されていません。

CR監査での主な是正指摘項目（2017～2024年）

分野	指摘事項	対応
経理会計	業務フロー・業務要領・決定権限が未設定、設定不十分	業務フロー・要領策定、見直し、実地棚卸の実施指導 など
	実地棚卸（固定資産含む）が未実施、定期的・タイムリーに実施されていない	
	滞留資産の売廃却、強制評価損のルールが不明確	承認者と申請者を分ける など
	社用印の管理、会計システムのパスワード更新、権限管理が不徹底	
労務管理	一人親方に対する請負契約の不備	直接雇用への切り替え、タイムカード運用見直し、など
	就業時間管理の際の端数（30分未満）の取り扱い	
調達（下請法）	注文書の必要記載事項不足（3条書面）：仮単価、支払条件など	注文書、補充文書の見直し、業務フロー見直し など
	支払遅延のリスクあり（受領後60日以内）	
	有償支給材代価の早期相殺のリスクあり	
	下請代金減額禁止の抵触（現金払い化に伴う割引手数料相当額の減額）	
	発注取消時の相手方了承に関する証憑取得ルールが不明確	

出資企業に対するCR監査の結果

分野	レベル	監査社数								リスク	
		2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年		
経理会計	レベル5			2				1			↑ リスク低 ↓ リスク高
	レベル4			2	2	1	1				
	レベル3	2	2		2	2	1	1	1		
	レベル2	1	1			1					
	レベル1										
労務管理	レベル5				1						
	レベル4			4			1		1		
	レベル3		2	1			1		2		
	レベル2			1							
	レベル1										
下請法	レベル5			1	1	1	2	1	1		
	レベル4		1	3	3		3	1			
	レベル3		2								
	レベル2		1								
	レベル1										
情報セキュリティ	レベル5										
	レベル4			2	2						
	レベル3			4							
	レベル2										
	レベル1										

3. 人材育成

コマツがみどり会会員企業に対してできる最大の支援は人材育成であるとの考えから、各階層に向けたさまざまなプログラムを提供しています（下表参照）。2020年度から2022年度までは新型コロナウイルス感染症拡大のため対面で行う大半の教育研修を中止せざるをえませんでした。その代替として、従業員教育の教材としても活用できるよう、オンライン会議システムを利用したリモート教育カリキュラムをみどり会各社へ提供しました。2023年からは対面教育も復活し、リモートとの併用によるハイブリッドスタイルも併用して教育を実施しています。近年、特に注力している支援活動として「経営サロン」と「技能伝承活動」があります。経営サロンは、事業を継承して間もない若手経営者の人材育成を目的に、コマツ幹部と各社経営者とで、各社の強み弱みの現状分析と中期経営ビジョンについて意見交換を実施し、お互いの方針・考えのすり合わせをしながら共有化を図るものです。一方、技能伝承活動は、各社の現場技能の向上・伝承を円滑に推進するため、コマツのノウハウを展開しながら、各社の推進体制や技能評価制度の構築、核となる技能分野のインストラクタ養成等を支援するものです。

みどり会企業に対する教育等プログラム

対象階層	プログラム	概要	主な実績	2024年度実績
マネジメント	委託研修	経営者の御子息子女を5年以内の範囲で当社に受け入れて研修	1972年以降58名受け入れ	2名
	ミドルマネジメント研修	当社の次期幹部職向け研修を、各社の後継者候補に公開、7カ月間	2005年以降31名参加	1名
	経営サロン	若手経営者から各社中期経営ビジョンを発表、審議し当社と共有化	2014年以降37社実施	5社
管理職	管理者研修	みどり会専用、年2回	毎年40名前後参加	53名
	リーダー研修（現場管理職）		毎年60名前後参加	70名
スタッフ	コマツ工専	30歳以下の生産技術・製造系リーダー候補が対象、全寮制2年間	2008年以降33名入学	0名
	生産技術者教育	みどり会専用、板金系・機械系、年1回5日間	毎年40名前後参加	19名
技能者	インストラクタ教育	各社の技能インストラクタ候補養成、30日間	2015年以降170名参加	21名
	検査学校	検査技能+座学	随時開催	79名
その他	オールコマツQC大会	みどり会から選抜して参加	毎年20社前後参加	5社
	オールコマツ技能大会	みどり会から選抜して参加		18社29名
	オールコマツ安全大会	みどり会から選抜して参加（ゼロ災サークル活動報告）	毎年5社前後参加	4社



インストラクタ教育（座学）

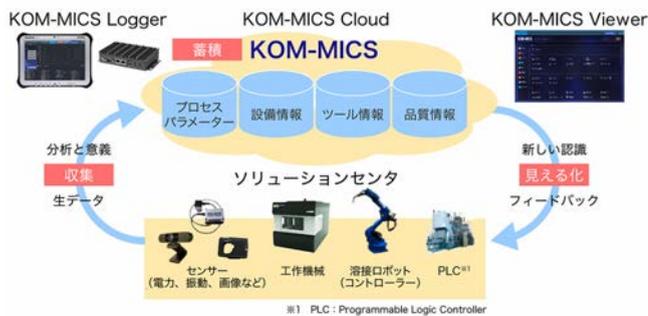


インストラクタ教育（実技）

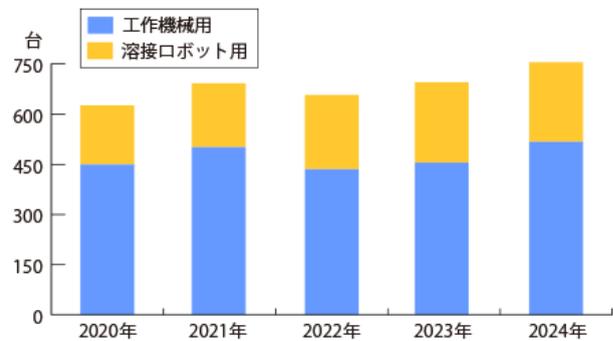
4. ICT活用による生産性向上活動支援

近年深刻化する人手不足への対応は、コマツやみどり会会員企業にとっても喫緊の経営課題となっています。コマツは、ICTを活用した生産現場・生産設備のネットワーク化（KOM-MICS）およびその活用による生産性向上・省人化を継続的に推進しており、人手不足への対策の一環として、これらの活動をみどり会各社に展開しています。コマツで開発した稼働率モニター（KOM-MICS Logger）等を通じて、各社の工作機械や溶接ロボットのコントローラーから、設備の稼働状況や稼働条件といったデータを自動で収集し、ネットワーク上に集積します。それらのデータを目的別に用意されたアプリを通じてパソコン上で加工・編集することにより、稼働率向上の課題が見える化し、改善方策の共同解析、実行につなげています。

KOM-MICS概要



KOM MICS Logger設置状況（設備本体の老朽更新による変動含む）



5. 自然災害を想定したBCP

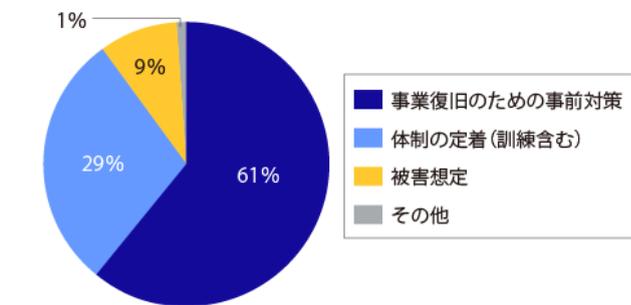
昨今頻発する地震、豪雨、台風などの自然災害のみならず、新型コロナウイルス感染症やサイバー攻撃など新たなリスクの脅威も顕在化し、サプライチェーンでのBCP体制構築の必要性がますます重要となっています。コマツは、2011年の東日本大震災を契機に、日本みどり会の外注企業を主体に104社を対象として、建屋・設備などの耐震・耐浸水対策などの支援を実施してきました。また、これらハードの対策に加え、BCPマニュアルの策定を通じた初動体制、ならびに早期の事業復旧を推進する体制の構築といったソフト面の対策強化も必要となります。2019年度から、みどり会104社を対象としたBCPワークショップを開催し、特に初動体制の構築支援を実施しています。

今後は、多くの協力企業がBCP推進上の課題と感じている、模擬演習などを通じた体制の定着化や、事業復旧に向けた事前準備（情報共有、自社生産能力の分散化、同業他社との協業検討）などの支援を実施していきます。



BCPワークショップ

自社のBCPを進める上での課題事項（回答：みどり会87社）



BCP構築上の課題事項

みどり会会員企業への支援（環境）

1. 環境マネジメント認証取得支援と環境監査

日本および中国のみどり会企業全社に対し、ISO14001やエコステージなどの環境マネジメントシステム（EMS）の認証取得を要請し、取得のための指導・支援を行ってきました。日本では対象156社全社が認証取得済みで、2018年からは更新状況の確認を実施しています。中国においても全60社の取得が完了しました。残りの欧米とタイのみどり会企業に対しても同様の認証取得を推奨しています。

日本みどり会企業では既に認証取得後10年以上経過しましたが、安全衛生活動と同様、各社の事業活動の中への定着状況をフォローしていくことが重要です。その対応として、みどり会の外注企業を対象に環境監査を2021年から開始し、2023年までに4社の実地監査を実施しました。環境関連法規の遵守状況等の書面審査と、各社事業所の現場実査を通じて、各社のEMSが現場に定着しているかどうかを評価し、以降の改善支援につなげる活動を推進しています。2022年度からは、チェックシートによる自主確認を日本のみどり会外注企業全社に拡大するとともに、環境法令に関する勉強会を開催しました。2023年度は書面調査で関連する対象設備の多かった「水質汚濁防止法」「下水道法」に特化した教育を開催しました。今後も、リスクの予想される企業を主体に実地監査も増やしていきます。

環境監査



現場確認風景



帳票類確認風景

みどり会企業のEMS認証取得状況（2025/4月末時点）

地域	会員企業数	取得企業数（社数）						取得率	
		2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年 目標	2025年 目標	2024年 実績
日本	156	156	156	156	156	155	156	100%	100%
中国	63	58	60	60	60	60	63	100%	95%
タイ	32	16	16	18	20	20	30	95%	63%
北米	44	19	27	27	27	27	42	95%	61%
欧州	40	34	34	35	35	35	38	95%	88%
計	335	283	293	296	298	297	329	98%	89%

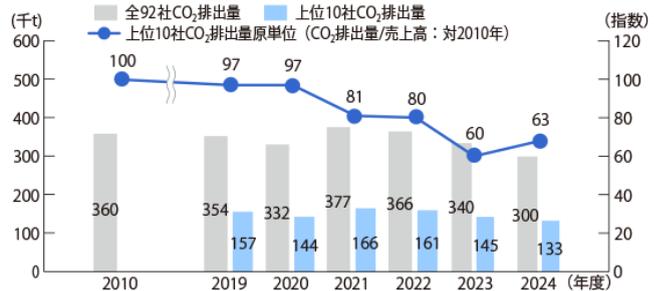
2. 気候変動への対応：サプライチェーンにおける温室効果ガス排出量削減

コマツは2030年度までのESG中期目標として、製品・生産（Scope1,2）におけるCO₂排出量50%削減（対2010年）を掲げて改善活動を進めています。一方、近年では自社事業に係るサプライチェーン全体のCO₂排出量削減も重要視されていることから、Scope1,2以外の間接的なCO₂排出（Scope3）のうち10%程度を占める協力企業でのCO₂排出量削減にも取り組んできました。東日本大震災後の電力需給の逼迫と電力コストの急上昇への対応として、2012年から2016年にかけて、日本みどり会外注系96社を対象に、対2010年比15%以上の電力使用量削減を目標に、みどり会の部会活動を活用して当社での改善事例を水平展開しました。生産量の大きな変動や新規設備投資等による比較障害はあるものの、2016年度末までにほぼ目標を達成しました。本活動を契機に独自の全社展開を徹底した結果、ECCJ省エネ大賞を受賞した協力企業も出ています。2017年以降は各社の自主改善にて電力原単位レベルの維持・改善を図っています。電力に加え、重油・ガスなどエネルギー全般を含めたCO₂排出量削減についても、2019年から、まず排出量の多い鋳鍛造・熱処理企業から成る上位10社を対象に、具体的な改善支援を進めてきました。また、2023年度より日本みどり会156社全社に対しても、SBTに準拠した中長期的な削減目標の設定ならびに具体的な改善への取り組みを要請しています。特にそれと共に、みどり会外注系企業92社については、2030年度までに2022年度比原単位ベースで20%のCO₂排出量削減を共通の目標に設定し、CO₂排出量削減活動を開始しました。活動開始に伴い、2022年度には、最新の当社改善事例集を展開しました。また、当社の改善推進部門とみどり会部会活動が連携した技術交流会等を通じCO₂削減を推進しています。2023年度より、特にCO₂排出量の多い鍛造・鋳造メーカーにおいては、実地訪問を通じて改善内容を共有したり、各社の事例共有会を開催するなど活発に改善活動を推進しています。各活動の進捗状況については、定期的なCO₂排出量調査及びSAQアンケート等を通じてフォローしていきます。

みどり会92社の電力使用量推移 第三者保証



みどり会92社のCO₂排出量推移 第三者保証



温室効果ガス排出量削減目標の設定状況（日本みどり会156社）

	設定済	未設定/未回答
短期目標	142	13
中長期目標	61	74

3. 水リスクへの対応

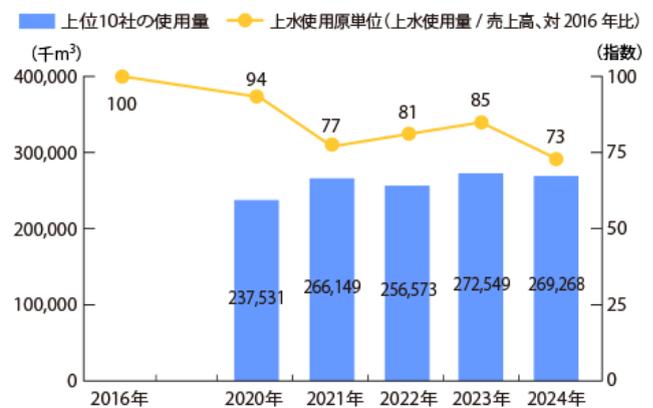
日本みどり会のうち96社135事業所に対し、前述した浸水や津波リスクに加え、立地環境、取排水の能力・実際量・水質などを含む水リスク全般の把握と対応状況について調査するとともに、第三者機関のプラットフォーム Aqueductによる確認も実施しています。

その調査を受けて、2017年度から水使用量の削減活動を行っています。上水使用量の多い10社をモデル企業として2021年度までに15%の削減を目標に、コマツ改善事例の紹介、実地訪問での改善アドバイスなどを通じて活動を推進し、2018年度に目標を達成しました。以降は、自主活動として定期的に使用量の推移を確認するとともに当社ならびに10社の活動事例を取りまとめた改善事例集の配布を通じて、他のみどり会企業へも活動を展開しています。また、2020年度からは、環境監査を通じて、水質汚濁法等、水に関する法令の遵守状況についても確認をしています。



水リスク調査の様子

上水使用に関する、みどり会上位10社の使用量推移



4. 中国での環境規制対応

中国における環境規制の基本対象は三廃（排ガス、排水、固体廃棄物）ですが、これら規制の運用にあたっては各地方政府が独自に設定する規制や基準が優先されます。工場排水に関しては、河川や湖沼の水質汚濁深刻化を受けて、日本の全国一律の基準と比較して、排水中の有機物量の指標であるBOD/COD（生物化学的酸素必要量/化学的酸素必要量）の基準が非常に厳しく設定されており、排水集中浄化処理装置等の設置が必要となるケースが増えています。

コマツでは、中国みどり会企業での規制遵守状況を定期的に確認しています。

また、大気汚染（PM2.5）の抜本的な改善を狙いとして、2015年からは沿岸地区を中心に非常に厳しい環境規制が適用され、塗装・溶接・鋳造・メッキといった業種の企業に対し、徹底した排気排水対策（VOC含む）が要求されています。コマツでは、中国みどり会の対象企業と協力して、設備導入を含めた規制対応の支援を行っています。各社での対策の結果、2022年3月末時点で18社が規制適用除外（緑企業認定）の認定を取得しました。今後も各社と連携して、操業継続上のリスク低減を図っていきます。



中国での規制対応例（大京機械山東有限公司：溶接ヒューム用集塵機・排気ダクトの設置）

5. 生物多様性への対応

コマツは2011年に「コマツの生物多様性宣言」を公表し、事業活動を通じて環境負荷低減と社会貢献活動による保全への取り組みを掲げています。みどり会会員企業は当社の方針に賛同され、当社と共同して各地で環境保全等の地域貢献活動に取り組まれています。コマツは各社がその立地する地域の状況に応じた独自の取り組みも進められるよう、2021年度から実施した教育を通じて各社へ働きかけるとともに、各社の取り組み内容についても毎年の報告を通じて各社の事例を共有しています。



中国（山東省済寧市）での桜植林活動

■ 石川県小松市遊泉寺銅山跡地の整備・環境保全への支援



コーポレートガバナンス

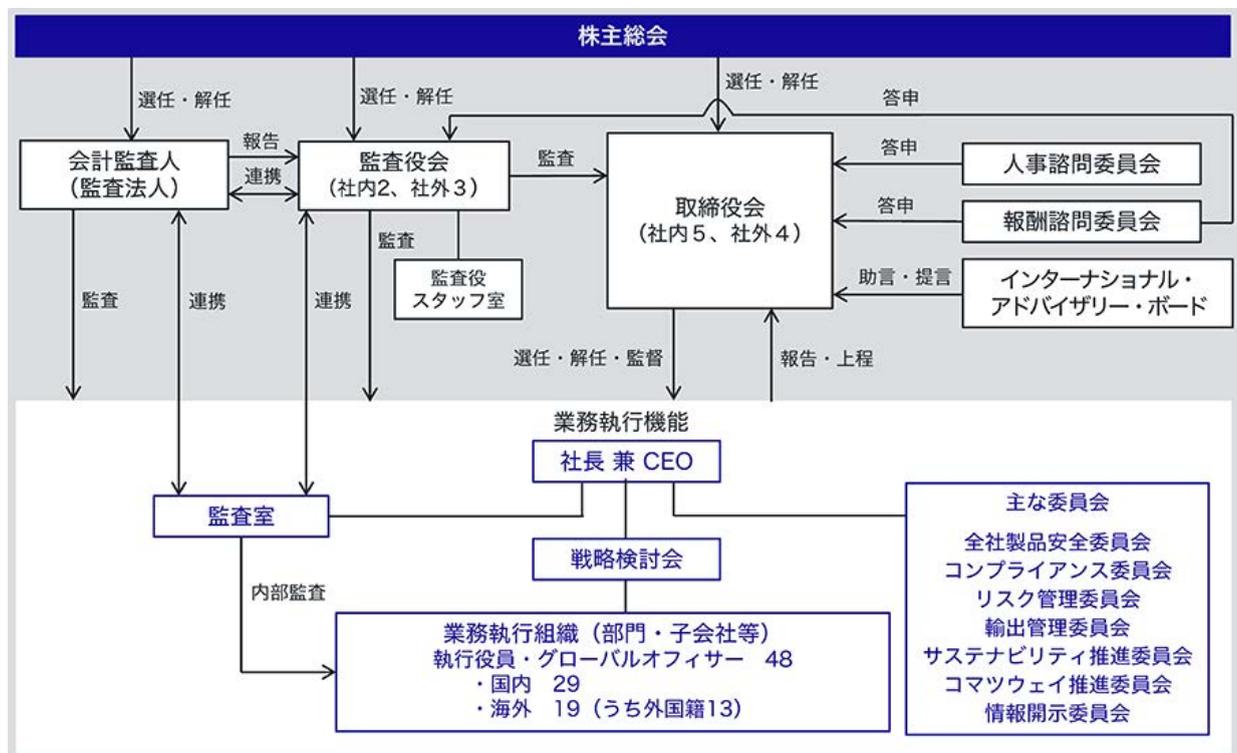
基本的な考え方

当社は、「品質と信頼性」を追求し、我々を取り巻く社会とすべてのステークホルダーからの信頼度の総和を最大化することを「経営の基本」としています。すべてのステークホルダーから更に信頼される会社となるため、グループ全体でコーポレートガバナンスを強化し、経営効率の向上と企業倫理の浸透、経営の健全性確保に努めています。株主や投資家の皆さまに対しては、公正かつタイムリーな情報開示を進めるとともに、株主説明会やIRミーティングなどの積極的なIR活動を通じて、一層の経営の透明性向上を目指しています。

コーポレートガバナンスの仕組み

コマツでは、取締役会をコーポレートガバナンスの中核と位置づけ、取締役会の実効性を高めるべく、経営の重要事項に対する討議の充実、迅速な意思決定ができる体制の整備や運用面での改革を図っています。当社は、1999年に執行役員制度を導入し、法令の範囲内で経営の意思決定および監督機能と業務執行機能を分離し、取締役会の構成員数を少数化するとともに、社外取締役および社外監査役を選任し、経営の客観性と健全性の確保に努めています。

コーポレートガバナンス体制図（2025年6月末日現在）



詳細は下記をご覧ください。

[> コーポレートガバナンス報告書 \(135KB\) !\[\]\(e4adbc783b55f45a400c84b012bf910b_img.jpg\)](#)

コーポレートガバナンスコードの各原則に基づく開示、コーポレートガバナンス体制の状況（取締役、監査役、独立役員、インセンティブ、取締役報酬）など

[> コマツレポート !\[\]\(75150294b42da679357daf3ba0d8ce02_img.jpg\)](#)

社外役員対談、取締役会の活動、取締役会実効性評価の結果の概要、コーポレートガバナンス改革、社外役員の活動状況、諮問委員会活動、サクセションプラン、役員報酬制度など

ガバナンスに関する数値指標

※ データは年度末(3月31日)現在

コーポレートガバナンス			単位	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
取締役数 ※定時株主総会終了後の人数 を記載	社内	女性	人	0	1	1	1	0	0	1	1
		男性		5	4	4	4	5	5	4	4
		計		5	5	5	5	5	5	5	5
	独立社外	女性		0	0	0	0	1	1	1	1
		男性		3	3	3	3	3	3	3	3
		計		3	3	3	3	4	4	4	4
	総計			8	8	8	8	9	9	9	9
取締役兼務執行役員数		人	4	4	4	4	4	4	4	4	
取締役兼務執行役員比率			50	50	50	50	44	44	44	44	
独立社外取締役比率		%	38	38	38	38	44	44	44	44	
女性取締役比率			0	13	13	13	11	11	22	22	
監査役数	社内	女性	人	0	0	0	0	0	0	0	0
		男性		2	2	2	2	2	2	2	2
		計		2	2	2	2	2	2	2	2
	独立社外	女性		1	1	1	1	1	1	1	1
		男性		2	2	2	2	2	2	2	2
		計		3	3	3	3	3	3	3	3
	総計			5	5	5	5	5	5	5	5
独立社外監査役比率		%	60	60	60	60	60	60	60	60	
女性監査役比率			20	20	20	20	20	20	20	20	
役員の平均年齢		歳	63.2	63.2	60.6	61.6	61.6	62.6	63.0	61.8	
取締役任期		年	1	1	1	1	1	1	1	1	
取締役会開催回数		回	15	15	15	15	15	15	16	15	
取締役会出席率		%	100	100	99	100	100	100	99	100	
独立社外取締役出席率		%	100	100	100	100	100	100	98	100	
取締役会出席率75%未満取締役数		人	0	0	0	0	0	0	0	0	
監査役会開催回数		回	15	15	15	15	15	15	15	15	
監査役会出席率		%	100	99	100	100	100	100	100	100	
独立社外監査役出席率		%	100	98	100	100	100	100	100	100	

コーポレートガバナンス											
			単位	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
監査役会出席率75%未満監査役数			人	0	0	0	0	0	0	0	0
執行役員数（国内） ※取締役兼務者除く	女性		人	2	1	2	2	2	2	2	2
	男性			30	29	31	26	25	28	29	28
	計			32	30	33	28	27	30	31	30
女性執行役員比率			%	6	3	6	7	7	7	6	7
執行役員数（海外、グローバル オフィサー）	女性		人	0	0	0	0	0	0	0	0
	男性			27	29	26	28	27	27	22	21
	計			27	29	26	28	27	27	22	21
人事諮問委員会委員数	社内	女性	人	0	0	0	0	0	0	0	0
		男性		2	2	2	2	2	2	2	2
		計		2	2	2	2	2	2	2	2
	独立社外	女性		0	0	0	0	1	1	1	1
		男性		3	3	3	3	3	3	3	3
		計		3	3	3	3	4	4	4	4
	総計			5	5	5	5	6	6	6	6
人事諮問委員会開催回数			回	1	2	3	2	5	3	3	3
人事諮問委員会会出席率			%	100	100	100	100	100	100	100	100
報酬諮問委員会委員数	社内	女性	人	0	0	0	0	0	0	0	0
		男性		1	1	1	1	1	1	1	1
		計		1	1	1	1	1	1	1	1
	独立社外	女性		1	1	1	1	2	2	1	1
		男性		3	3	3	6	6	6	4	4
		計		4	4	4	7	8	8	5	5
	総計			5	5	5	8	9	9	6	6
報酬諮問委員会開催回数			回	2	1	1	1	1	4	4	3
報酬諮問委員会出席率			%	100	100	100	100	100	100	100	100

報酬										
		単位	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
CEO報酬	基本報酬		100	102	103	103	103	116	120	125
	業績連動賞与		73	93	41	28	65	120	120	126
	業績連動型株式報酬		19	99	46	35	57	87	99	147
	計		192	294	190	166	224	323	339	398
取締役報酬 ※社外取締役を除く ※期中退任者分を含む	基本報酬		357	357	345	331	331	359	372	384
	ストックオプション		0	0	0	0	0	0	0	0
	業績連動賞与		246	310	130	88	207	369	369	389
	業績連動型株式報酬		68	300	147	108	182	249	278	454
	計		671	967	622	527	720	977	1019	1227
監査役報酬 ※社外監査役を除く ※期中退任者分を含む	基本報酬	百万円	86	87	87	87	87	90	90	95
	ストックオプション		0	0	0	0	0	0	0	0
	業績連動賞与		0	0	0	0	0	0	0	0
	業績連動型株式報酬		0	0	0	0	0	0	0	0
	計		86	87	87	87	87	90	90	95
社外役員報酬	基本報酬		85	103	108	109	122	146	151	158
	ストックオプション		0	0	0	0	0	0	0	0
	業績連動賞与		9	0	0	0	0	0	0	0
	業績連動型株式報酬		5	0	0	0	0	0	0	0
	計		99	103	108	109	122	146	151	158

株主権

買収防衛策

なし

コンプライアンス

マルス・クローバック制度	有	取締役の業務執行に起因して、重大な財務諸表の修正や当社のレピュテーションに重大な影響を及ぼす事象等が発生した場合には、社内取締役を支給する業績連動報酬につき減額・没収し、または返還を求めることがある。返還請求等の内容は、個々の事象に応じ、原則として報酬諮問委員会の審議を経た上で、取締役会にて決定する。
--------------	---	---

	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
政治献金額	百万円		8	8	8	8	8	

コンプライアンス

近年、ますます多くのステークホルダーが、グローバル企業としての当社の健全で持続的な成長のみならず、事業活動や製品、サービスが環境や社会に及ぼす影響にも配慮して持続可能な社会の発展に積極的に貢献することを期待しています。コマツグループは、この期待に応えることを企業が果たすべき社会的責任と考えています。

また、コマツグループが社会からの信頼に応え続けるためには、社員一人ひとりが関係法令および社会で一般に尊重されているルールを遵守して、誠実かつ倫理的に行動することが求められます。

ビジネス社会のルールの遵守をグループ全体に徹底するため、コマツ本社に管掌役員を任命し、専門部署として「コンプライアンス室」を設けています。また、社長を委員長とする「コンプライアンス委員会を設置し、コマツおよびコマツグループ全体のコンプライアンスに関する方針および重要な施策を審議・決定し、その実施を促進するとともに、コンプライアンス活動の推進状況を定期的に取り締役に報告しています。

コンプライアンス活動の展開は以下のとおりです。

1. 行動基準を設定する

■ コマツの行動基準

国内外のグループ各社の役員および社員が守るべきビジネス社会のルールとして、「コマツの行動基準」（1998年制定、以後11回改訂）を定めています。「コマツの行動基準」の改訂は「コンプライアンス委員会」で審議され、代表取締役社長の稟議決裁を受けています。

第1部では、主に、社会的責任を果たすためにコマツグループが遵守すべき企業行動の指針を示しています。

第2部では、広範囲にわたるビジネス社会のルールのうち、世界のどこにおいても守るべき基本的なルールを事例も交えて列挙し、コマツグループの社員全員が従うべき行動準則を示しています。

「コマツの行動基準」に違反する行為が発覚し、就業規則に基づき減給・昇給停止等の懲戒処分の対象となる場合には、業績評価においても考慮されることとなります。

コマツは、社会的責任（CSR）を果たすことを重要な固有の責務と捉えており、「コマツの行動基準」もCSRを重視する姿勢を明確にしています。

なお、行動基準の遵守体制については定期的に監査法人による監査を受けております。

第12版（最新版）表紙



目次

第1部 企業行動の指針

1.ステークホルダーとの関係

- (1) お客さま
- (2) 株主および投資家
- (3) 代理店・協力企業
- (4) 地域社会

2.誠実で公正な事業活動

- (1) 公正かつ自由な競争
- (2) 腐敗防止：国内外の政府機関・公務員等との関係
- (3) 適正な輸出管理
- (4) 反社会的勢力等への対応
- (5) 情報の保護・管理
- (6) 取引慣行との関係

3.人権の尊重

4.会社と社員の関係

- (1) 人事方針
- (2) 安全衛生方針

5.地球環境への取り組み

6.情報開示

- (1) 社内外への適正な情報開示
- (2) 適正な財務報告
- (3) インサイダー取引の防止

7.内部統制システムおよびコンプライアンス体制

- (1) 内部統制システム
- (2) コンプライアンス体制

第2部 社員が守るべきルール

1.誠実で適正な業務遂行

- (1) 不正行為（会社資産を損なう行為、不当に会社の利益を追求する行為）
- (2) お客さま・サプライヤー・代理店等との癒着

2.利益相反

3.独占禁止法の遵守と公正な競争

4.腐敗防止：国内外の政府機関・公務員等との関係

5.輸出管理

6.営業秘密・機密情報

7.差別・ハラスメントの禁止

8.社員のプライバシー

9.安全と健康

10.製品・サービスの安全性と信頼性

11.環境

12.情報開示

13.内部統制システム

- (1) 内部統制システムの実践・遵守
- (2) 社内外の監査への協力
- (3) 文書・記録の保存

14.適正な財務報告

15.インサイダー取引の禁止

コマツの行動基準はこちらからご覧になれます。

▶ コマツの行動基準

制定日	1998年1月1日
最終改訂日	2024年4月1日（第12版）
対応言語	18言語 日本語、英語、中国語、スペイン語、ポルトガル語、ドイツ語、オランダ語、イタリア語、ポーランド語、フランス語、スウェーデン語、フィンランド語、インドネシア語、タイ語、ロシア語、タミル語、台湾語、韓国語

■ コンプライアンス5原則

「コンプライアンス5原則」（以下「5原則」）は、コマツグループの企業とその全ての社員等が守るべきコンプライアンス上の基本動作を、短い言葉でまとめたものです（2006年制定、以後1回改訂）。

日々「5原則」を確認し、「5原則」に従って行動することを心がけるため、職場内にポスターを掲示して社員に周知しています。

コンプライアンス5原則

- 信頼に
応える

1. どんな状況であっても、ルールを遵守し、社会からの信頼に応えなければならない。
- ルールを
確認する

2. ルールを知らないことは、言い訳にならない。分からないことは、自分で調べ、重要なことは専門家にも問い合わせなければならない。
- 直ちに
報告する

3. 不正やミスは、直ちに関係部門に報告し、繕ったり、隠したりしてはならない。
- 再発を
防止する

4. 不正やミスは、速やかに是正するとともに、有効な再発防止策をとらなければならない。
- 通報者を
保護する

5. 報告や通報を妨げたり、報告・通報を理由に不利益な取扱いをしてはならない。
(会社として、報告・通報したことを理由として不利益な取扱いをしないことを確約します。)

社会から真に信頼される企業を目指し、SLQDCの優先順位と上記の原則を遵守するようお願いします。
マネジメントを含めた社員一人ひとりが、現場・現物・現実を直視し、共に問題解決に取り組みましょう。

2. 行動基準を展開する

■ 各種教育

体系的に実施している階層別教育をはじめ、国内関係会社および海外現法、建機DB・リフト販売店や協力企業等において、適宜実施しています。



教育研修の様子

	対象者
コマツグループ（海外・日本）	会社員
コマツおよび関係会社（日本）	執行役員
	各階層別社員
	海外駐在予定者
	工場・事業本部
海外現地法人	マネジャークラス
建機DB・リフト販売店（日本）	管理職向け/全社員向け
協力企業（日本）	管理者向け/リーダー向け

	受講者数
行動基準グローバル教育（e-ラーニングおよび集合教育）	約27,130名
<集合教育（海外）> スポット・個別研修	約130名（日本から講師を派遣）
<集合教育（日本）> 階層別研修	約1,490名
スポット・個別研修	約4,440名

■ みんなのコンプライアンス

コンプライアンスに関する情報を掲載した月刊情報誌（2006年創刊、毎月稼働日初日発行）を発行し、コマツグループの全社員に配布しています。

取り上げるテーマは、法令に関するものから、コミュニケーション、マナーやモラル、物事のコトワザなど、社員「みんなの」役に立つ題材・内容を幅広く取り上げています。

通常版とは別に、朝礼やミーティングで活用できるよう重要ポイントのみをまとめたサマリー版や、内容をビジュアル化したビジュアル版も発行しています。



みんなのコンプライアンス

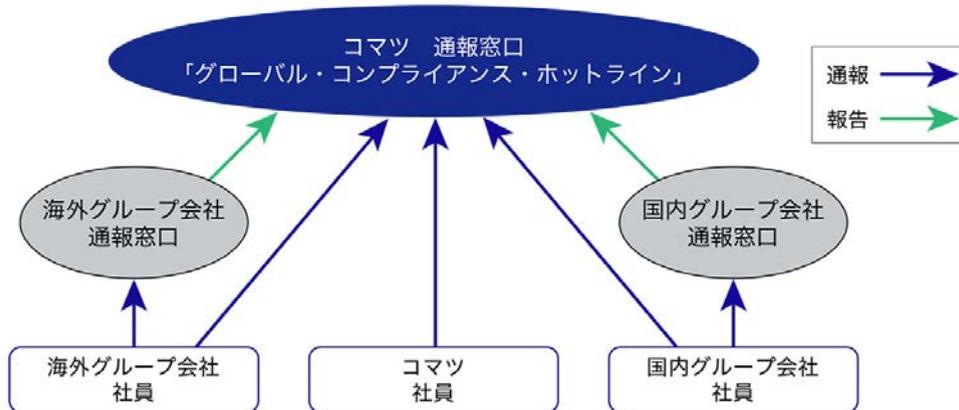
■ コンプライアンス・ポータル

コマツグループの全社員が知っておくべき、コンプライアンスに関する情報をイントラネット上に掲載しています。「コンプライアンス・ホットライン」や「コマツの行動基準」に関する情報をはじめ、コンプライアンスの教育教材や関連規定等をポータルサイトに掲載し、情報共有しています。

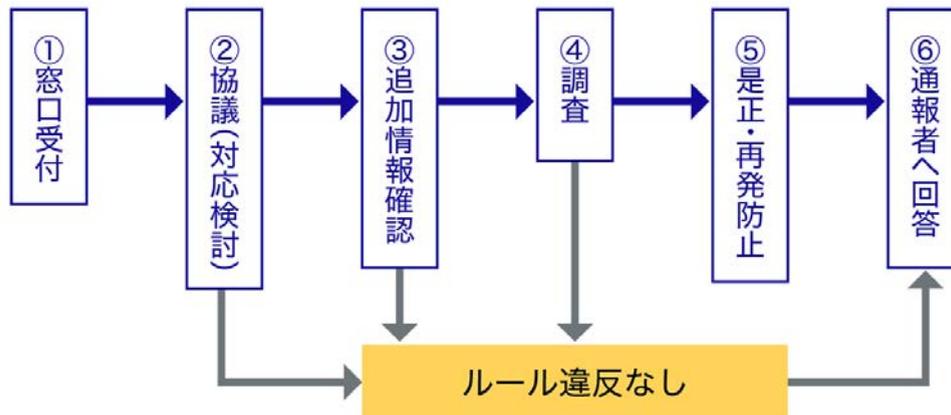


コンプライアンス・ポータルトップページ

内部通報窓口



通報対応の流れ



■ コンプライアンス・リスク監査

コマツではリスク管理活動の一環として、2008年度よりコンプライアンス・リスク監査（CR監査）を実施しています。

▶ 詳細はリンク先をご覧ください □

■ 社外からの相談窓口

コマツグループによる適正な調達活動維持の観点から、下請法違反を中心にコマツグループとして是正すべき問題についてサプライヤから相談・通報していただく「サプライヤ相談窓口」や、物流2024年問題に対応するためドライバーの方々に輸送業務に関して相談いただく「ドライバー相談窓口」等、社外の方からの相談窓口を設置し個々の問題を拾い上げ対応しています。

4. 有事の対応

問題が発生した場合は速やかな是正措置を講じ、根本原因を究明し再発の防止に努めます。

(1) 2024年度コンプライアンスに関する違反件数

項目		対象	2024年度	単位
「コマツの行動基準」のルール違反件数※1	汚職または贈収賄	グローバル	0	件
	差別/ハラスメント	グローバル	3	
	顧客のプライバシーデータ	グローバル	0	
	利益相反	グローバル	0	
	マネーロンダリング/インサイダー取引	グローバル	0	

※1 法令違反や罰金、和解金の支払いを伴うコンプライアンス違反

(2) 腐敗防止に関して

コマツの腐敗防止方針に抵触したことを理由として解雇された社員の数 (グローバル)	2024年度：0 (ゼロ)
腐敗に関連してコマツに課せられた罰金・ペナルティの金額 (グローバル)	2024年度：0 (ゼロ)
腐敗防止に関する社員教育の実施回数 (日本国内)	2024年度：12回 対象者：約120名 (駐在予定者)
腐敗に関連した内部通報制度の設置 (グローバル)	腐敗防止は「コマツの行動基準」に明記されており、腐敗防止も含め、ビジネス社会のルール違反またはその疑いがある場合は、コマツ本社のグローバル・コンプライアンス・ホットライン、もしくは地域毎に設置されているコンプライアンス・ホットラインへ相談、通報するよう指導しています。

情報セキュリティ

コマツでは、情報セキュリティの脅威が年々高度化・巧妙化していることを認識し、グループ全体で管理体制の構築、情報資産の保護、システムのセキュリティ強化、ネットワークおよびシステムの監視、社員の教育・訓練等に関する方針を明確にし、情報セキュリティレベルを向上させるための活動を実施しています。

なお、2024年度においては、事業に重大な影響を与えるようなインシデントはありませんでした。

1. 管理・推進体制

コマツはサイバー攻撃に対する対応能力を含む情報セキュリティの組織的な体制を整備・運用するため、全世界の拠点を対象としたCSIRT（Computer Security Incident Response Team）をグローバルで運用しています。CSIRTは、情報収集や各種システム対策、社員教育などを通じて情報セキュリティインシデントそのものが発生しないようにするための平時の活動の推進および、万が一情報セキュリティインシデントが発生した場合に迅速に対応し被害を最小限に抑え、早期にシステムを復旧させることを目的としています。また、グローバルの各地域にSOC（Security Operation Center）を設置しており、システムやネットワークを監視しています。

サイバー攻撃は初動対応が極めて重要であることから、社員向けに専用の通報窓口を設けるとともに、SOCによる異常兆候の検知体制を整備しています。これらを通じてCSIRTが速やかに通報を受領し、初動対応から原因調査、再発防止策の策定に至るまで一貫して対応を主導します。また、万が一重大なインシデントが発生した場合には、社長および取締役を含むリスク管理委員会に速やかに報告し、経営判断を踏まえた適切な対応ができる体制を整えています。

また、サイバー攻撃は事業継続に重大な影響を及ぼすリスクが高いため、インシデント対応マニュアルの整備および定期的なサイバーBCP訓練の実施によって、有事の際にも事業を継続できるよう対応力の強化に取り組んでいます。

上記に加え、工場の生産活動の継続性を支える情報セキュリティ体制として、各生産工場にFSIRT（Factory Security Incident Response Team）を設置しています。FSIRTは、工場ネットワークや生産設備に対するサイバー攻撃への対応体制を整備するとともに、訓練の実施を通じて現場対応力の強化を図っています。万が一工場において情報セキュリティインシデントが発生した場合には、FSIRTとCSIRTが連携して、被害の最小化と早期の生産再開のため対応します。

さらに、近年の製品におけるセキュリティの重要性の高まりをうけ、お客様に安全な製品を提供し続けるため、企画・設計段階からセキュリティを組み込む「セキュア・バイ・デザイン」の考え方を推進しています。併せて、製品の脆弱性に関する情報の適切な管理や、脆弱性発見時の対応プロセスの整備にも取り組んでおり、製品ライフサイクル全体を通じたセキュリティを確保しています。

これらの取り組みはリスク管理委員会への定期報告、および重要事項については取締役会にも報告することにより、経営層による監督のもと、適切にコマツグループの情報セキュリティを管理しています。

2. 情報資産の保護

個人情報や機密情報を含む会社の情報資産を適切に保護するため、情報を重要度に応じて格付け・分類し、保管場所のアクセス制限やデータの暗号化などのセキュリティ対策を実施し、適切に管理しています。

特に、お客さま、取引先、社員等の個人情報を適切に保護することはコマツが事業を行う上で不可欠な取り組みであると認識し、「グローバルプライバシーポリシー」を策定し、遵守しています。また、eラーニングや内部監査などを通じて適切な取り扱いを徹底しています。

海外においても欧州一般データ保護規則（GDPR）の対応など、各国・地域の法令および社会的な要請に合わせた個人情報の保護に取り組んでいます。

3. システム対策

外部からの不正侵入やコンピューターウイルス感染などのサイバー脅威による情報漏えいを防止するため、多層防御（Defense in Depth）の考え方に基づいたシステム対策を実施しています。とくに、テレワークを含む社外からのアクセスにおいては、多要素認証（MFA）と端末認証（デバイス認証）を組み合わせたアクセス管理を導入しており、本人認証に加えて、業務で許可された端末からのみ接続を可能とする仕組みにより、不正アクセスのリスクを低減しています。

また、サイバーリスクの早期発見と対応力の向上に向けて、以下のような継続的な取り組みを行っています。まず、脆弱性診断については、公開サーバーおよび社内の重要システムを対象に、月に1回の定期スキャンを実施しています。スキャン結果は管理台帳により可視化および一元管理されており、識別された脆弱性については、システム主管部門が優先度に応じて対応しています。

次に、侵入テスト（ペネトレーションテスト）については、外部の専門ベンダーに委託し、年に1回から2回の頻度で実施しています。テストの仕様や評価範囲についても適宜見直しを行い、継続的な改善を図っています。これらの取り組みによって、サイバー攻撃の兆候を早期に検知し、適切に分析・対応できる体制の強化を進めています。

4. 教育・研修

コマツでは、情報の適切な取り扱いを全社員が実施すべき行動基準として明記しており、全社員が情報の適切な保護・管理に取り組んでいます。情報セキュリティは、組織的・システムの対策だけでなく、社員一人ひとりの主体的な取り組みも不可欠であるため、基本動作の徹底や知識レベルの向上を推進するとともに、万が一事件・事故が発生した際には、CSIRTへの迅速な報告を義務付けています。これらの知識や適切な行動については、全社員を対象とした定期的なeラーニングを通じて定着を図っています。また、標的型攻撃メールを模した訓練を年数回実施しています。

これらのeラーニングや訓練は日本国内だけでなく、海外現地法人に対しても実施しており、グローバル全体での情報セキュリティレベルの向上に取り組んでいます。

5. 情報セキュリティ監査

情報セキュリティに関する監査を実施することで、コマツグループ全体の情報セキュリティレベル向上に取り組んでいます。専門知識を有するコマツ社員が監査および助言をすることにより有効性を高め、また直接の利害関係がない第三者として実施することで独立性と公平性を確保しています。

6. サプライチェーン全体での情報セキュリティ向上の取り組み

コマツは自社およびグループ会社のみならず、当社の業務上の機密情報を共有する代理店や協力企業各社に対しても、当社の情報セキュリティ方針に沿った管理対応をお願いするとともに、継続的かつ有効な支援を講じております。代理店や協力企業各社に対し、情報機器等のシステム対策や情報の適切な管理方法について、チェックリストを用いた定期的な確認やヒアリングの実施および当社指定の情報セキュリティ教材の使用も推奨しています。これらの活動を通じて、業務上の機密情報の扱いや安定した事業継続についてすべての関係者と適切な情報システム管理の必要性を共有し、リスク低減を図っています。

地球と共に

環境活動の考え方及び推進体制	142
環境管理体制	144
中長期目標と進捗	145
ISO14001認証取得の状況	146
事業活動と環境の関わり	148
商品・サービスの気候変動対応	150
生産におけるCO ₂ 削減活動	152
物流におけるCO ₂ 削減活動	154
リマン事業の展開	156
資源有効利用活動（廃棄物）	159
資源有効利用活動（水資源）	160
販売・サービス会社における環境への取り組み	162
法規制の遵守と汚染予防	164
化学物質の管理と汚染予防	165
環境負荷物質削減・欧州規制 （REACHおよびSCIP）への対応	167
製品から排出されるNO _x 、PM	169
コマツの水に関する取り組み	169
海外CR監査の実施	171
環境地域会議開催	171
生物多様性活動への取り組み	172

環境活動の考え方及び推進体制

私たちコマツは、持続可能な社会の実現を図りつつ事業活動を進めるにあたり、コマツグループの環境保全の基本方針を明確にし、積極的に環境保全活動を推進しています。

コマツ地球環境方針（2022年6月改定）

基本理念

■ 1. 持続可能な発展への貢献

人類は、豊かで快適な社会を発展させるとともに、かけがえのない地球環境を健全な状態で次の世代に引き継いでいかななくてはなりません。私たちコマツは、環境保全活動を経営の最優先課題の一つとして位置付け、あらゆる事業活動において、先進の技術をもって環境保全に取り組みます。また、2050年までにCO₂の排出を実質ゼロとするカーボンニュートラルを目指し、ものづくりや製品から排出するCO₂の削減、循環型社会構築への取り組みによって持続可能な発展に貢献します。

■ 2. エコロジーとエコノミーの両立

私たちコマツは、エコロジー（環境に優しい）とエコノミー（経済性に優れている）の両立を追求し、お客さまに満足いただける優れたものづくりを行います。商品の生産から廃棄までのライフサイクル全体の環境負荷が最小限になるように努めるとともに、燃費の改善や作業現場の効率向上、循環型事業など、経済性にも優れた商品、サービス、ソリューションを提供するために、常に技術革新に取り組みます。

■ 3. 企業の社会的責任

私たちコマツは、それぞれの事業所の立地している地域法令の遵守はもとより、地球環境および各地域の環境課題を踏まえた自主基準を制定して環境保全を推進します。また、各地域の環境活動への参加や、社会への環境関連情報の開示に努め、ステークホルダーとの緊密なコミュニケーションを図ることによって、企業の社会的責任を果たすとともにより良い地球と未来の実現を目指します。

行動指針

■ 1. 地球環境問題への取り組み

私たちコマツは、事業活動が地域および地球規模の環境問題と深く関わりがあることを認識し、以下の取り組みによって持続可能な発展および気候変動の緩和と適応に貢献します。

－ 1) 気候変動への対応

コマツの事業活動における、全ライフサイクルで使用するエネルギーおよび排出する温室効果ガスを削減します。

また、自社の拠点、自社の製品使用時におけるCO₂排出量の削減にとどまらず、お客さまの現場施工の最適化により社会全体のCO₂削減にも積極的に貢献します。

－ 2) 循環型社会の構築

事業プロセスを通じて、材料・水などの地球資源の投入量を極力削減し、それらの循環を可能な限り推進するとともに、すべての事業領域での廃棄物削減の徹底を図ります。

また、植林・育林・伐採の循環型林業を支える林業機械事業や、コンポーネントを再生・再利用するリマン事業にも取り組み、循環型社会の構築に貢献します。

－ 3) 大気・水環境などの保全および化学物質管理

水質保全、大気汚染防止、騒音振動防止などについて、地域の法令はもとより自ら制定した基準も含め遵守します。

また、事業活動の中で使用する化学物質の確実な管理を行うとともに、有害な可能性のある化学物質は継続的に削減・代替に努め、可能な限り使用を中止します。

－ 4) 生物多様性への対応

生物多様性を地球環境の一つの重要課題と認識し、事業領域全体で生物多様性への影響を評価・把握・分析し、影響・効果の高い施策から優先して取り組みます。

■ 2. 環境マネジメントシステムの構築

コマツおよび主要な関係会社は環境マネジメントシステムを構築し、環境活動の維持・向上を目指します。その他の関係会社・協力企業においてもこれに準じた体制を整備し、グループ全体での環境負荷低減に取り組みます。

また、中期経営計画に基づき設定された中長期目標に則り、グループ各社・各事業所はそれぞれの中長期目標を設定し、具体的な活動計画を策定・推進します。目標や活動計画及び活動状況は、トップマネジメントが定期的にレビューし、継続的な改善に取り組みます。

■ 3. 環境教育および環境コミュニケーション

私たちコマツは、一人ひとりの環境意識の向上が大事であると考え、全従業員への環境教育・啓発活動を積極的に推進します。

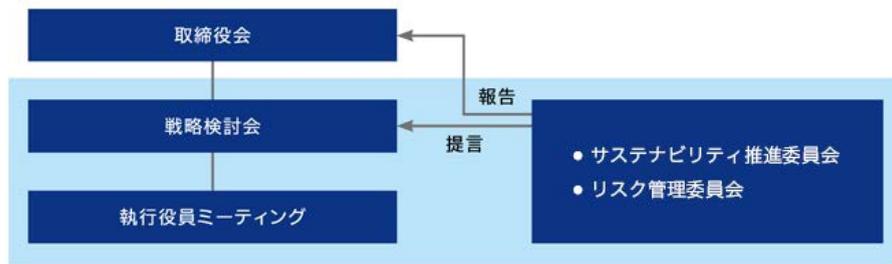
また、グループ各社、各事業所の環境関連情報を収集し、事業活動全体の情報公開に努め、お客さま、従業員、地域社会、協力企業など、コマツを取り巻くすべてのステークホルダーとの積極的な対話を深め、環境コミュニケーションをより充実させます。

※ 本方針の内容はサステナビリティ推進委員会にて承認されています。

環境管理体制

コマツグループは、気候変動を重要な経営課題の一つとして事業戦略上の目標に織り込んでいます。サステナビリティ推進委員会・リスク管理委員会で気候変動に関する議論を行い、戦略検討会へ提言・取締役会に報告することで、適切に監督される体制を整備しています。また、執行役員ミーティングは、目標に関する進捗管理の機能を果たしています。

気候変動を含む環境関連の報告・検討体制



気候変動を含む環境に関する主な議題

会議名	議長	気候関連に関する主な議題
取締役会	取締役会長	<ul style="list-style-type: none"> 2050年カーボンニュートラル審議 サステナビリティ基本方針策定 新中期経営計画策定 サステナビリティ推進委員会の報告 研究、開発、商品企画、CTOの報告 生産・調達の報告 中期経営計画の進捗状況報告
戦略検討会	代表取締役社長	<ul style="list-style-type: none"> 低炭素製品の開発戦略 マイニングビジネスの成長戦略 林業機械事業の成長戦略 スマートコンストラクションの成長戦略 主要生産工場の成長戦略 サステナビリティ推進委員会の報告 リスク管理委員会の報告
執行役員ミーティング	代表取締役社長	<ul style="list-style-type: none"> 商品開発の進捗状況(気候変動関連のKPI含む)

委員会名	委員長	気候関連に関する主な議題
サステナビリティ推進委員会	代表取締役社長	<ul style="list-style-type: none"> ESG課題への取組み CSR活動報告 重点活動・KPIに関する事項の報告と審議 環境方針の改訂
リスク管理委員会	総務管掌役員	<ul style="list-style-type: none"> 自然災害リスクへの対応報告

中長期目標と進捗

コマツは、2025年度から新たな中期経営計画を掲げて活動を進めています。社会課題解決KPIを設定し、成長戦略による社会課題解決と収益向上の好循環で持続的成長を目指すことを示しました。2030年目標では、製品稼働時および生産におけるCO₂排出50%削減を目指します。その他の指標を含めた2030年目標は、以下のとおりです。

中長期目標

区分	適用	対象	指標	基準年	2030年 目標	進捗 (結果) 2024年度
製品	建設機械 鉱山機械 林業機械 など	CO ₂	燃料消費	2010	50%削減※ ¹	23%削減
生産	国内外生 産事業所	CO ₂	原単位改善 率	2010	50%削減 (指数 50)	55%削減 (指数 45)
		電力	使用電力に 占める再エ ネ電力比率	-	50%	31%
		水	原単位改善 率	2010	2030年目標： 70%削減 (指数 30)	72%削減 (指数 28)
		廃棄物	原単位改善 率	2010	40%削減 (指数 60)	58%削減 (指数 42)
物流	国内	CO ₂	原単位改善 率	2006	23%削減 (指数 77)	19%削減 (指数 81) ※ ²
外部評価	-	-	外部評価指 標	-	CDP Aリスト (Climate,Water) DJSI 選定 など	CDP Climate : A Water : A DJSI選定

※¹ : CO₂の目標を排出量に変更

※² : 進捗 (結果) 2024年度は従来係数を使用

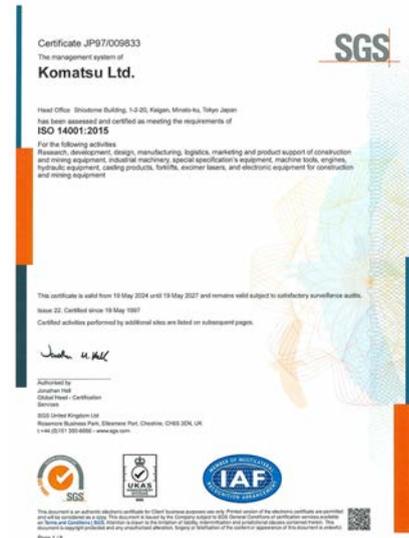
ISO14001 認証取得の状況

環境保全への体系的な取り組みを強固にし、マネジメントの質を高める目的で環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001の認証取得を積極的に推進しています。

《コマツのISO認証取得状況》	
1997年～	国内外の生産事業所で個別に認証取得を開始
2008年	コマツ国内グループで統合認証を取得
2015年	海外の主要な生産事業所で100%認証取得を達成
2018年～	国内統合認証に営業・サービス部門を追加 2018年 コマツカスタマーサポート 2019年 コマツ産機 オフィス4拠点（名古屋、大阪、広島、福岡） 2022年 コマツ産機 関東オフィス追加

※ 生産事業所でのISO14001認証取得カバー率は93%、残りの7%は内部監査でカバーしています。このカバー率は人数を指標にして算出しました。

ISO14001:2015 国内統合認証書



国内統合認証範囲一覧

› 国内統合認証範囲一覧 (256KB) 

海外事業所 認証取得拠点一覧

› 海外事業所 認証取得拠点一覧 (108KB) 

日本の事業所の環境方針

› 粟津工場 (360KB) 

› 金沢工場 (116KB) 

› 大阪工場 (364KB) 

› 小山工場 (44KB) 

› 茨城工場 (112KB) 

› 郡山工場 (44KB) 

› 氷見工場 (592KB) 

› 滋賀工場 (268KB) 

› 平塚地区 (96KB) 

› テクノセンタ (232KB) 

› 実用試験部 (156KB) 

事業活動と環境の関わり

製品のライフサイクルにおけるインプットとアウトプット

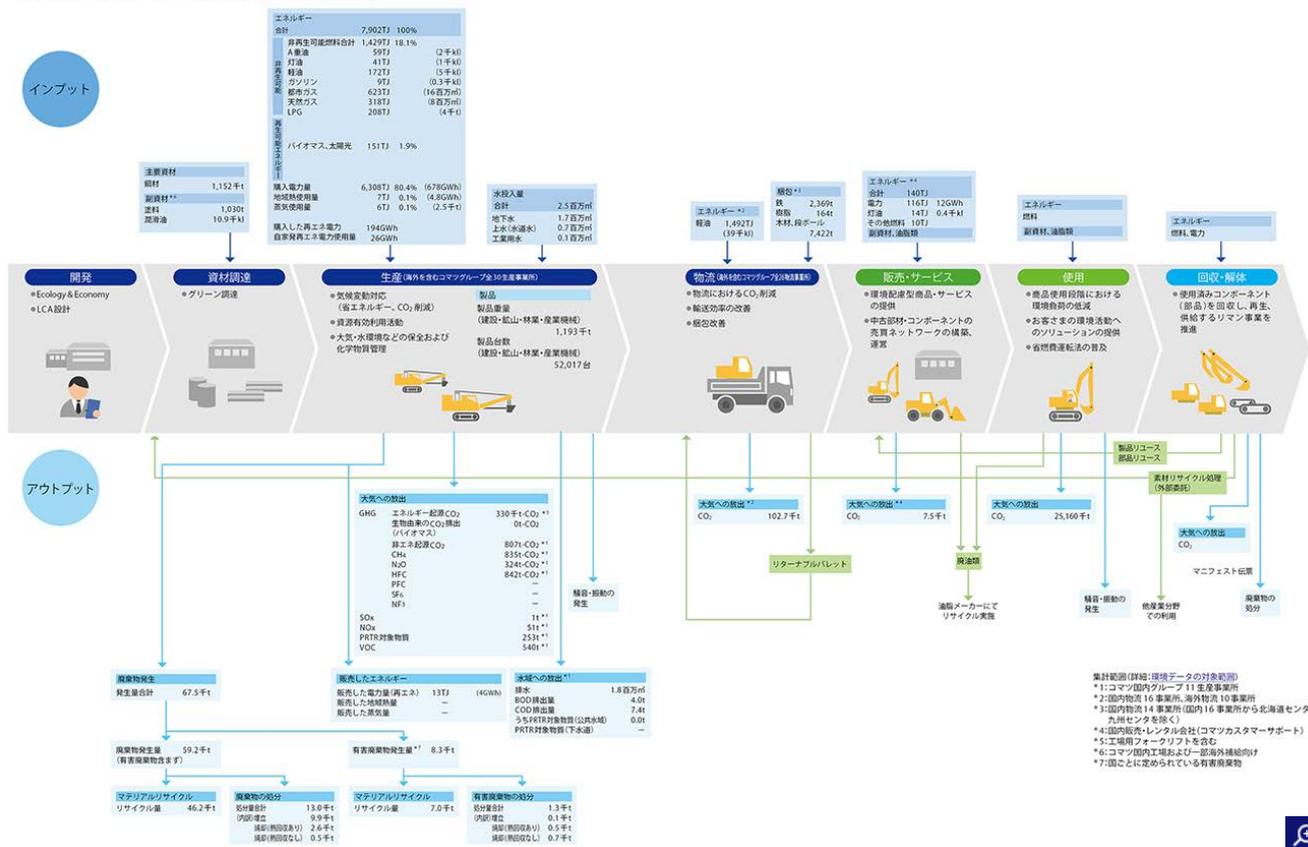
コマツグループは、さまざまな部品や原材料を調達し、生産工程では材料、水、エネルギーや化学物質などの多くの地球資源を活用してお客さまに商品を提供しています。このような事業活動は各段階で環境負荷を生み出します。

そのためコマツグループでは、事業活動に関わる環境負荷を把握し、中長期目標を策定し、環境負荷の低減に取り組みながら、より付加価値の高い商品やサービスの提供を続けていきます。

コマツグループの事業活動にともなう環境負荷（2024年度）

第三者保証

海外を含むコマツグループの事業活動にともなう環境負荷(2024年度)

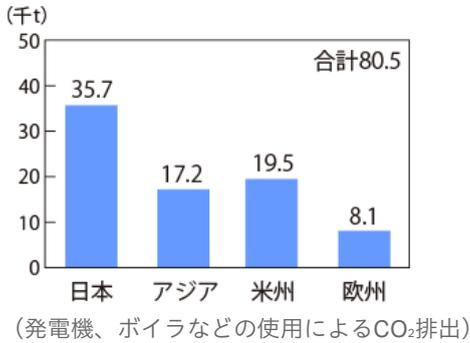


海外を含むコマツグループの事業活動にともなう環境負荷（2024年度）（568KB）

地域別の環境負荷指標

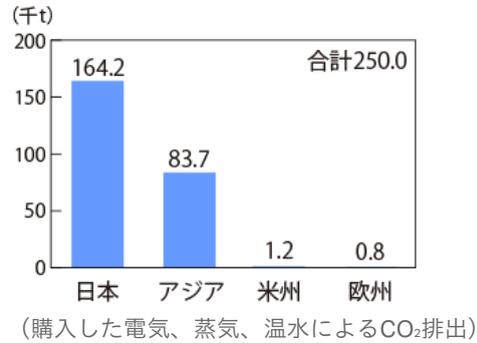
Scope1：事業者から直接的に排出するCO₂

第三者保証



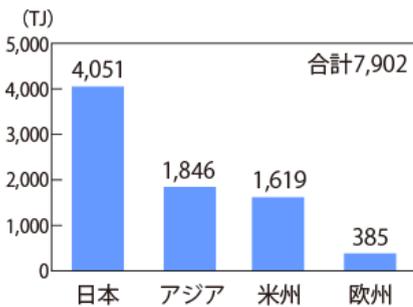
Scope2：事業者から間接的に排出するCO₂

第三者保証



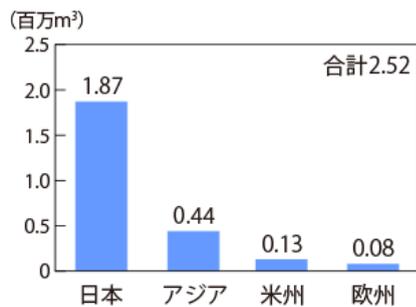
エネルギー

第三者保証



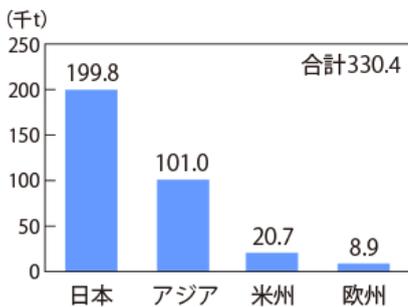
水投入量

第三者保証



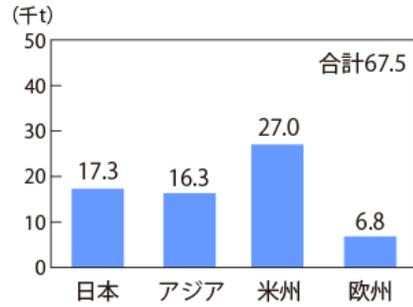
エネルギー起源CO₂ (Scope1+Scope2)

第三者保証



廃棄物発生量

第三者保証



気候変動対応

商品・サービスの気候変動対応

1. 建機稼働時のCO₂排出削減

建設機械のライフサイクルにおけるCO₂排出量は、製品稼働中の排出がおよそ80~90%と大部分を占めています。このような背景もあり、コマツでは製品稼働中のCO₂排出量を削減するために、ダントツ商品、ダントツサービス、ダントツソリューションの3つのアプローチで取り組んできました。

Step1：商品によるCO₂排出の削減

電動化や燃費性能の優れた製品を提供し、製品からのCO₂排出を削減しています。

国交省の建設施工現場における電動建機の普及による脱炭素化を図るための「GX建設機械認定制度」では、バッテリー式電動油圧ショベルや有線式電動油圧ショベルで、計8型式が認定されています（2025年4月現在）

また、燃費性能の優れた建設機械として、国土交通省の「燃費基準達成建設機械」に、ブルドーザー「D71PX-24」、油圧ショベル「PC200i-12」、ホイールローダー「WA150-8」など、25型式が認定されています。（2025年4月現在）



PC30E-6

Step2：サービスによる製品のCO₂排出削減（Komtrax）

機械稼働管理システム「Komtrax」は、世界中で稼働する建設車両から稼働情報・健康情報を自動で収集し、遠隔での車両の監視・管理・分析を可能にする仕組みです。機械の稼働時間、仕事時間、更には使われ方、燃費を「見える化」し、インターネットを通してお客さまに提供し、お客さまでの燃料消費量の改善（=CO₂排出量の削減）をサポートしています。

Step3：ソリューションによる施工全体でCO₂排出の削減（ICT建機の活用と、スマートコンストラクションによるソリューションの提供）

コマツは、2013年に世界で初めて自動ブレード制御機能を搭載したICTブルドーザー「D61PXi-23」を北米・欧州・日本に市場導入しました。さらに2014年には世界初のセミオート制御機能を搭載した油圧ショベル「PC210LCi-10」を北米・欧州に、「PC200i-10」を日本に市場導入しました。ICT油圧ショベルを使った社内テスト施工のデータを元に試算した結果、「PC200i-10」での盛土法面整形作業では約30%の燃料消費量の削減が確認されました。また、ICTブルドーザーを使用した社内テスト施工のデータを元に試算した結果、「D61PXi-23」での敷均し作業では約25%の燃料消費量の削減を確認でき、ICT油圧ショベルと同じくCO₂排出量を削減できることが分かりました。

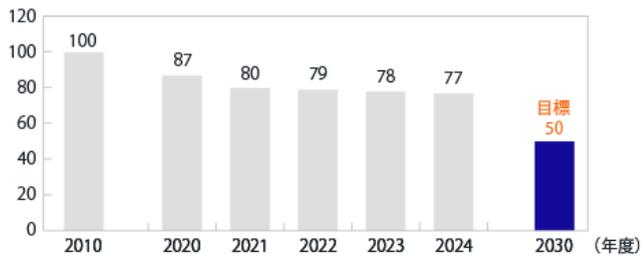
コマツでは、これらのICT建設機械と、ドローンや3Dスキャナーを使った現況地形計測など、工事現場の作業効率化とプロセスの「見える化」を進める「スマートコンストラクション」を展開しています。

2. 製品稼働時のCO₂排出削減

コマツでは、製品（建設機械、鉱山機械、林業機械など）稼働時に排出する作業量当たりのCO₂を2010年度比で2030年度までに50%削減することを目標としました。

この進捗を評価するために、その年の製品性能と、基準年（2010年度）当時の製品の性能を比較し、燃費、作業効率の改善によるCO₂削減貢献効果を見積もりました。その結果、2024年度の製品では、基準年に比べ、23%のCO₂削減が達成されました。

製品稼働時CO₂排出指数 第三者保証



カーボンニュートラル実現に向けた現場の電動化を加速

コマツとHondaが共同開発した電動マイクロショベル「PC01E-2」

当該機は、2022年3月に国内市場へレンタル機として導入した電動マイクロショベル「PC01E-1（以下、従来機）」のモデルチェンジ機です。2023年10月に発売したPC05E-1と同様に、動力源として着脱式可搬バッテリー「Honda Mobile Power Pack e:（モバイルパワーパック イー※1）」や電動パワーユニット「eGX」※2を搭載しています。

従来機の導入以来、静かで排出ガスが出ないことはもちろん、燃料の補給が不要となりバッテリー交換のみで利用できる利便性、エンジン車「PC01-1」と遜色ない掘削性能などで好評をいただいています。モデルチェンジにあたり、特に改善要望の多かった後部のスリム化を織り込み、バッテリーを2個から1個に減らし、車体中央部に配置しました（ミッドシップレイアウト）。これにより、従来機より全長を約20cmコンパクトにしながら、エンジン車「PC01-1」以上の安定性を実現し、使い勝手の良さを更に向上しました。当該機は、国土交通省GX建設機械認定制度※3で既に認定を取得しており、コマツの認定機種は8機種目になりました。コマツは、今後も、お客さまのさまざまな環境負荷低減のニーズに応える商品・ソリューションの開発に取り組んでまいります。

※1 Honda Mobile Power Pack e:は、Hondaが開発した着脱式可搬バッテリーです。

※2 電動パワーユニット「eGX」は、Hondaが開発した電動モーターやコントロールユニット、インバーターなどが含まれる動力源です。

※3 カーボンニュートラルに資するGX建設機械の普及を促進し、建設施工において排出されるCO₂の低減を図るとともに、地球環境保全に寄与することを目的に設けられた制度。



PC01E-2 正面



PC01E-2 後方

生産におけるCO₂削減活動

コマツは気候変動問題に対応するため、グローバルの拠点で研究・開発や生産活動に使用する電力・燃料ガス・燃料油など全てのエネルギーを対象に、内製金額当たりのCO₂排出量を指標として、CO₂排出量原単位の低減活動を推進しています。

2024年度は、国内外の鋳造・鍛造・熱処理・機械加工等の負荷の高い工場を中心とした省エネ改善と、太陽光やバイオマス発電施設の増設、さらに海外ではグリーン電力の購入の拡大で、CO₂排出量原単位を大きく低減しました。また、電力の再生可能エネルギーの使用比率も31%まで向上しました。

なお、2021年度からインターナルカーボンプライシング（ICP, 設定価格CO₂ 1トンあたり300\$）を設定※し、Scope1,2の省エネや再生可能エネルギー設備投資判断に活用し、環境改善投資を促進しています。

※ 価格設定にあたり、価格の根拠や算定方法については「インターナル・カーボンプライシング活用ガイドライン」（環境省、2020年3月）に基づき検討。4種類の価格設定方法の中から「脱炭素投資を促す価格に向けた社内討議」から設定。

項目	2023年度	2024年度	2030年目標
CO ₂ 排出量原単位（対2010年度比）	49	45	50
再生可能電力使用率	25%	31%	50%

2024年度の主な活動

《国内》

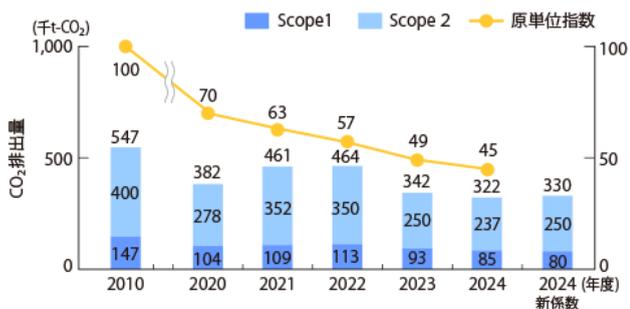
- 生産性向上、ユーティリティ設備の省エネ改善
- 太陽光発電施設の増設、バイオマス発電の拡大

《海外》

- 電力設備の力率改善、鍛造工法改善
- 太陽光発電施設の増設、グリーン電力の購入拡大

生産活動におけるCO₂排出、エネルギー指標

エネルギー起源CO₂排出量 ✓ 第三者保証

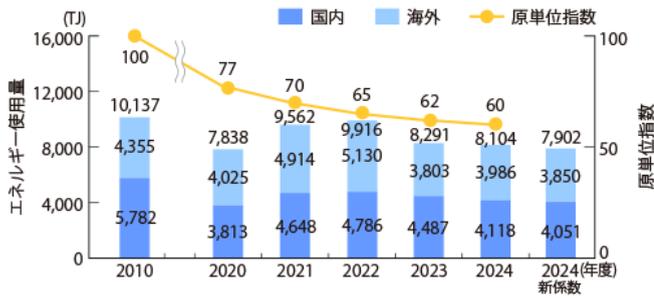


再エネ電力量と比率 ✓ 第三者保証



※ 基準年の2010年との指数の比較を分かりやすくするため、2010～2024までを2010年の係数を固定して算定し、2024（新係数）の値は算定基準（「環境主要データ算定基準」を参照）に基づき算定しました。

エネルギー使用量 第三者保証



※ 基準年の2010年との指数の比較を分かりやすくするため、2010～2024までを2010年の係数を固定して算定し、2024（新係数）の値は算定基準（「環境主要データ算定基準」を参照）に基づき算定しました。

鍛造ハンマーの油圧化によるCO₂排出量の削減

建設・鉱山機械用クローラー部品の製造・販売を行うコマツアンダーキャリッジインドネシア（KUI）は、コマツのCO₂排出量が3番目に大きい工場です。最も排出量が多いのは鍛造工場で、KUIの総排出量の85%を占めています。また、鍛造工場の排出量の23%はエアコンプレッサーの使用に起因しています。

鍛造はエネルギーを大量に消費するプロセスであり、特に従来の空気圧ハンマーを使用する場合は、大量の圧縮空気と電力を必要とします。これらのシステムは、空気の圧縮と分配の間に大きなエネルギー損失が発生するため、効率が低下します。

KUIは2018年度より、特に鍛造工程において、空気圧式（エアドロップ式）鍛造ハンマーを省エネ型の油圧式鍛造ハンマーに置き換えることで、CO₂排出量の削減に取り組んでいます。油圧式ハンマーは作業効率が高く、不要なエネルギー消費を大幅に削減します。KUIは、複数の空気圧式鍛造ハンマーを油圧式鍛造ハンマーに置き換えるプロジェクトを開始しました。

この改善により、次のことが実現します：

- 2021年度には、3T空気圧ハンマーを63kJ油圧ハンマーに改造し、年間約400トンのCO₂排出量削減を達成しました。
- 2023年度には、3.2Tハンマーを80Kj油圧ハンマーにアップグレードし、年間約400トンのCO₂排出量削減を達成しました。
- 2025年度には、6Tハンマーを160kJ油圧システムにアップグレードするなどの改造プロジェクトが進行中で、完了後はCO₂排出量削減に大きく貢献すると見込まれています。

ハンマー転換計画により、KUIの鍛造工場の排出量は2029年度までに5千トンのCO₂削減が見込まれ、KUIのカーボンニュートラル目標達成に大きく貢献します。KUIは、より効率的な設備への継続的な更新を通じて、生産能力を維持しながら環境の持続可能性への強いコミットメントを示しています。



Method	Previous Method Pneumatic	New Method Hydraulic
Visualization	<p>Labels: Air Cylinder, Control Valve, Compressed Air, Piston Rod, Ram, Connecting Rod, Piston Pin</p> <p>Power source: Compressed air</p>	<p>Labels: Valve Stack, Hydraulic Tank, Oil Pump, Hydraulic Cylinder, Ram, Piston Pin</p> <p>Power source: High pressure Oil</p>
Power (kW)	225	180

物流におけるCO₂削減

グローバル輸送のCO₂改善状況について

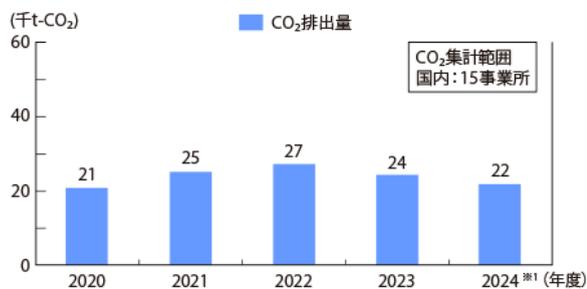
(貨物重量当たりCO₂排出量原単位)

コマツは、国内の輸送では内航船や鉄道を活用するモーダルシフト化を推進するとともに、積載率の向上による輸送の効率化を進めています。また、輸出製品の港までの輸送距離を短縮するため、工場に近い金沢港や常陸那珂港を積極的に利用しています。

2024年度は、国内では特にモーダルシフト化の改善が進み、輸送に係るCO₂排出量は21.7千t-CO₂で、トンキロ輸送量の原単位を昨年度から1ポイント低減しました。一方で海外では生産量が減少したことが影響し、輸送に係るCO₂排出量は30.1千t-CO₂で、貨物重量当たりの原単位が昨年度と比べて1ポイント悪化しました。

コマツは引き続き国内、海外の輸送の効率化を推進し輸送に係るCO₂排出量の削減に取り組みます。

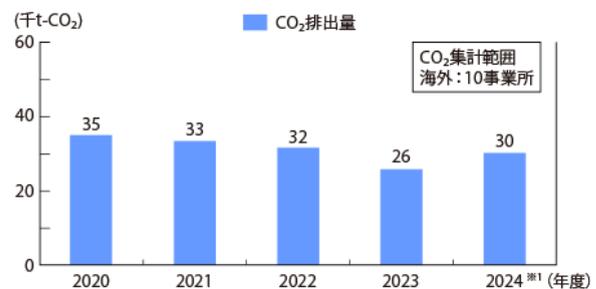
輸送におけるCO₂排出 国内輸送 第三者保証



※1 : 2024年度の実績値からCO₂排出係数を見直しました

※2 : グラフは、調達物流を除いたものになります

輸送におけるCO₂排出 海外輸送 第三者保証



※1 : 2024年度の実績値からCO₂排出係数を見直しました

※2 : グラフは、調達物流を除いたものになります

コマツのパーツセンターにオートストア技術を導入

オートストアは、コマツオーストラリア（KAL）の最新の取り組みであり、オーストラリア・ビクトリア州メルボルン・フルフィルメントセンター（FC）に導入されました。この技術は、ロボットによる部品の自動収納・取り出しを行い、流通プロセス全体を自動化します。

従来多くの時間を費やしていたピッカーによる商品の探索と歩行時間を、ロボットが代わりに商品をピッキングステーションに直接運ぶことができるため、ピッキング時間を全体的に短縮できます。

各ロボットは非常に効率が高く、1時間あたりの消費電力はわずか0.1キロワット（kW）です。ロボット6台でトースター1台とほぼ同じエネルギーしか消費しません。

※6台のロボットにはウォンバット、ブルース、ピート、タケウ、ユセ、イシと名付けられました。例えば、このソリューションが年間52週、週12時間稼働した場合、年間総電力消費量は3,744キロワット時（kWh）となり、これは1日あたり10kWh未満に相当します。

コンパクト化と省スペース化によるさらなる効率化が実現し、建設用スペアパーツの保管場所をすべて1つの施設に統合することができました。



工場全体



オートストア

循環型社会形成への取り組み

リマン事業の展開

世界16カ国45拠点で展開するリマン事業

リマンとは再生を意味する「Remanufacturing」の略語です。

この事業は長時間稼働した建設機械や鉱山機械からコンポーネントを回収したあと、リマン工場で新品同様に再生し、お客さまのオーバーホール（分解・点検・修理）のタイミングなどにあわせて提供するビジネスです。リマン事業の主な対象である鉱山機械は購入後約10～15年使用され、そのライフサイクル（生涯稼働時間）において部品の修理や2～3回のコンポーネント交換によるオーバーホールが不可欠です。

リマン製品は新品と同等品質でありながら、新品のコンポーネントよりも安い価格を実現しており、コマツのリマン事業は、環境貢献とお客さまのライフサイクルコスト低減に寄り添う資源循環ビジネスとして成長を続けています。

リマン事業は、エンジン・トランスミッション・モーターなどのキーコンポーネントを自社開発・自社生産している強みを活かしたビジネスモデルです。自社開発・生産のため、設計・製造工程の技術情報どおりにコンポーネントを再生することにより、品質・納期・コスト面で競争力のあるリマン製品となります。また、分解したコンポーネントから耐久性に関する情報などを開発部門にフィードバックすることで、商品開発や品質強化および更なるサービス性の向上に活かしています。

お客さま・地球環境・代理店・コマツの4Winビジネス

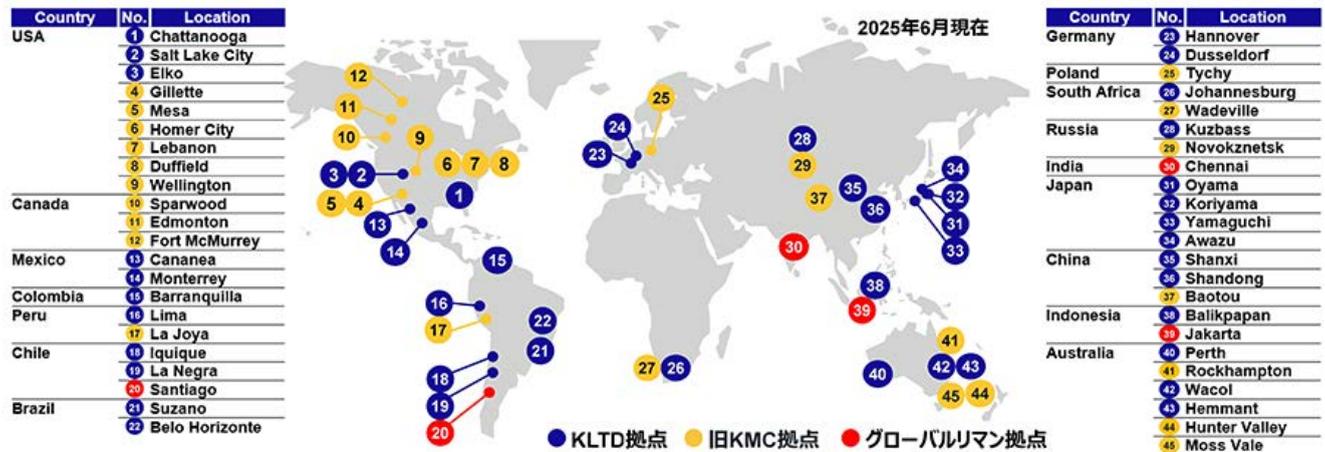
リマン事業はお客さまだけでなく、地球環境・販売代理店・コマツの4者にとって価値のあるビジネスです。

- ① お客さま：リマン製品を選ぶことで保有する機械のライフサイクルコストを低減できます。また、休車時間を最小限にすることでお客さまの生産性向上を図ることができます。
- ② 地球環境：回収したコンポーネントを廃棄せずに再利用することで、新品を作った場合に比べ2024年度は約47,355トンのCO₂削減効果があると試算されています。
- ③ 販売代理店：リマンを訴求点としたさらなる新車販売の拡大による収益向上及び顧客接点の強化が期待できます。
- ④ コマツ：お客さまの課題解決に寄与し顧客価値を最大化することで、次もコマツを選んでいただく決め手になります。また、リマン事業は収益性が高いだけでなく、回収部品から得られるデータを次の新商品開発に活かせる点で、製品の品質向上にも貢献しています。

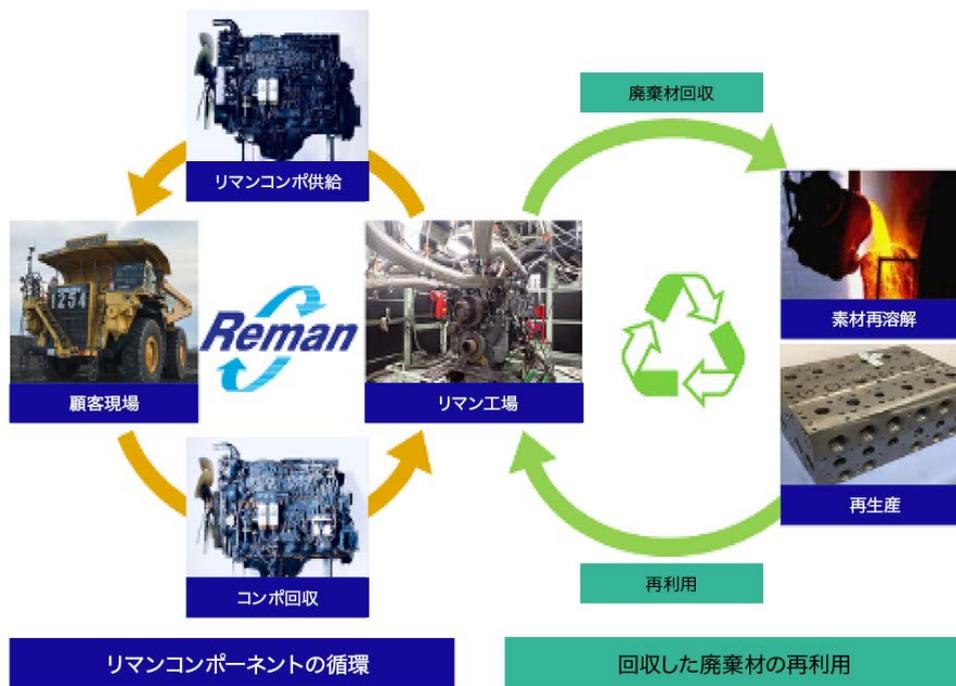
リマン売上高推移（2010年度を100とした指数）



リマン工場/センタ マップ



リマンのプロセスと事業を通じたCO₂削減



次世代リマン製品の提供でさらなる成長へ

コマツでは、ハイブリッド油圧ショベル・ディーゼルエレクトリック車など、燃費効率が高い製品の開発によって製品が排出するCO₂の削減に取り組んできました。これらの配車台数の伸長に伴い、リマン事業においても、2023年11月にハイブリッド油圧ショベルのキーコンポーネント(キャパシター・インバーター)のリマンを開始しました。これにより、コマツで開発・生産しているキーコンポーネントはほぼリマン対応が可能となりました。(一部地域のみ事業展開しているものも含む)さらに今後は、カーボンニュートラルの実現に向けた建設機械の電動化に伴い、バッテリーなどのリマンメニューにも対応中です。さまざまなパートナーとの協働を通して技術を蓄積し、新たなリマンビジネス事業の可能性を探っていきたいと考えています。



ハイブリッドコンポ



ハイブリッド建機

製品における希少物質の有効利用

コマツでは、製品に使用される希少物質の再利用等により限られた資源の保全と有効利用に取り組んでいます。建設機械に使用されるディーゼルエンジンでは排ガス中のNO_x（窒素酸化物）や、PM（粒子状物質）の濃度を減らすため、排気ガス処理装置の搭載が進んでいます。これらの排ガス処理装置では、NO_xやPMの濃度を低減するために触媒として貴金属が用いられており、これらの資源有効利用のため、たとえば日本の小山工場では、稼働している建設機械の排ガス処理装置の性能維持のために交換した装置を回収し、貴金属をリサイクルしたり、あるいは再生処理により再度使用可能な状態として希少資源の有効利用を図り、あらたな希少資源の使用量を減らしています。

資源有効利用活動（廃棄物）

コマツは廃棄物排出量を減らすとともに、排出した廃棄物を再資源化して有効活用する「ゼロエミッション」活動を推進しています。

国内の生産事業所では、主に廃プラスチックの有価物化や輸送荷姿の改善による木くずの削減、梱包資材の再利用などの取組みをしています。また、海外でも廃棄物の分別による再利用化を積極的に推進しています。2024年度は鑄造工程で使用する砂の有効利用化や、梱包資材をはじめとしたプラスチック廃棄物の削減を推進し、廃棄物排出量を大きく低減しました。これによって排出量の原単位は2010年度比で58%を低減しました。

項目	2023年度	2024年度	2030年目標
廃棄物排出量原単位指数 (基準年：2010年)	46	42	60

前年度の主な活動

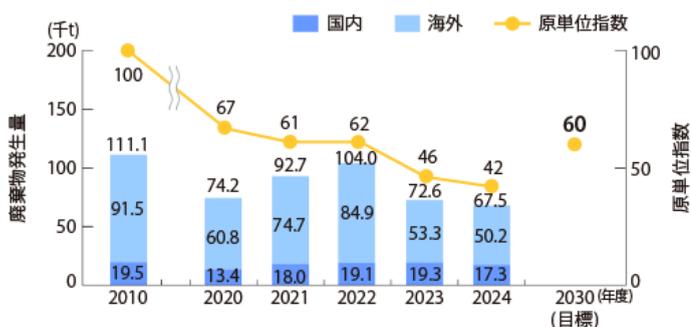
《国内》

- 海外調達品の荷姿改善による木くずの削減
- 廃プラスチックの種類別の分別レベル向上による有価物化

《海外》

- 鑄造工程砂の有効利用化

廃棄物発生量 第三者保証



資源有効利用活動（水資源）

コマツは国内北陸地区の工場で特に水使用が多いことを認識し、冬季の融雪目的の水利用の最適化を図るとともに、生産工程では設備の冷却水の循環利用や水冷設備の空冷化などの改善を進め、水の新規投入量を削減しています。

2024年度は全体の水の投入量は前年と比べて大きく削減し、原単位は2010年度比で72%低減しました。

項目	2023年度	2024年度	2030年目標
水投入量原単位指数 (基準年：2010年)	33	28	30

前年度の主な活動

《国内》

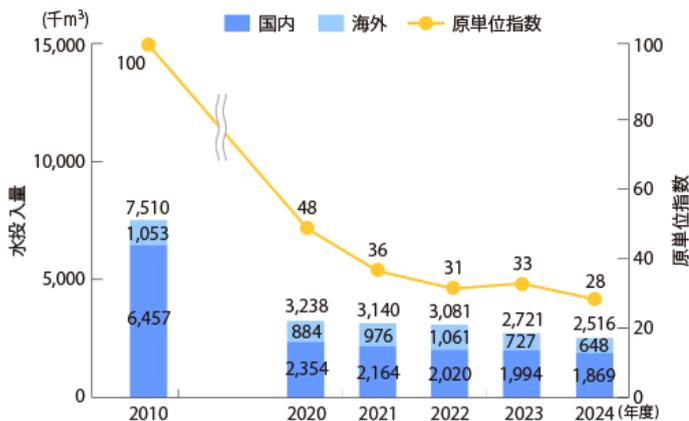
- 熱処理設備冷却水の循環利用、コンプレッサーの空冷化
- 融雪目的の水利用の最適化、厚生棟の節水ノズルの設置

《海外》

- 散水の雨水・再生水利用

生産活動における水投入量

水投入量 第三者保証



水リサイクルによる節水活動



私たちコマツインドネシア（KI）は、あらゆる事業活動を通じて環境負荷の低減と環境保全に努めています。

その取り組みの一つとして、節水活動があります。

コマツインドネシアは、この活動の一環で、2013年に排水処理施設に微細な異物も除去できる限外濾過（UF）フィルターを設置し、水のリサイクルを開始しました。

ここで再生処理し回収された水は、生活用水と生産用水の両方に利用されています。

そしてリサイクル水量をさらに増やすために雨水の活用を検討し、雨水利用システムを導入しました。

このシステムでは、貯水槽に集められた雨水を浄化し、きれいな水を作り出します。

これらの取り組みにより、過去10年間でリサイクル水の利用率を総給水量の約50%まで向上させることができました。

また、UFフィルターの容量増加やラメラクラリファイアの設置による固形物と液体の分離効率向上など、水のリサイクル量増加に継続的に取り組んでいます。

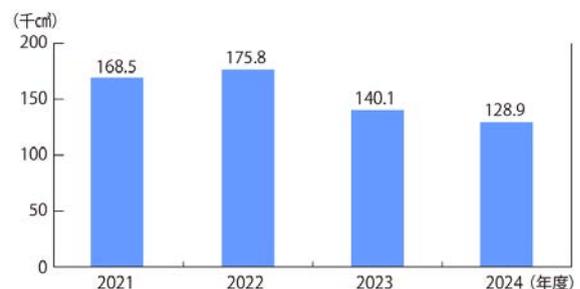
これらの取り組みの結果、私たちの活動による水のリサイクル率は70%にまで向上しました。

最近では、敷地内の池の水を直接緑地の灌漑に利用するシステムを導入し、水使用量を大幅に削減しました。

コマツインドネシアは、これらの課題に引き続き取り組み、改善に取り組んでいきます。そして私たちは、効率的な水利用を最優先事項と捉え、節水活動に引き続き取り組んでいきます。



水使用量（KI）



販売・サービス会社における環境への取り組み

販売・レンタル会社に対する環境活動支援

コマツは、建設機械、フォークリフトのコマツグループ販売会社の活動においても、安全と環境の改善活動を継続しています。2024年度は、環境マネジメントの意識を強化する活動として、環境管理システムの構築および現場の改善支援を実施しました。また、現地に赴いての現場での法令順守状況の確認（チェック）と事後勉強会などを実施して改善に向けてのフォローを実施しました。

さらに、販売会社への状況共有のために開設した情報提供のためのイントラネットに法改正情報、ガイドライン、教育資料など販売会社に必要な情報の充実を図っています。また、産業廃棄物に関するe-leaningも実施しました。

項目	2023年度	2024年度 ※1
CO ₂ (千t-CO ₂)	7.1	7.5

※1：前年度から係数見直しあり

ISO14001認証取得

コマツカスタマーサポート（株）（以降 KCSJ）において、2024年度も国際規格ISO14001の認証更新する活動を実施しました。活動においては、各カンパニーの本社を含む認証拠点を中心に環境改善活動を推進し、さらに認証拠点以外の各拠点においても統一した環境改善への取り組みを実施して計画どおり本社を含むすべてのカンパニーにおいて認証を更新しました。

環境ガイドラインに基づく環境活動

コマツグループ販売会社の現場において、環境面に深く関係する廃棄物処理・排水管理・騒音振動などに関連する法令および近隣に対して遵守すべき事項や基準をまとめた「環境ガイドライン」を全拠点に配付し、そのガイドラインに準じて環境活動を推進しています。また、現場においてこの環境ガイドラインが着実に遵守できるようにコマツと各社の担当者が共同で各拠点へ直接訪問（一部リモートによる現場確認を含む）して、現場指導・改善提案および教育を実施しています。



緊急事態訓練の状況

廃棄物の適正排出

KCSJの全カンパニーおよび一部のコマツグループ販売会社において廃棄物の排出適法管理システム（電子マニフェストの管理に加え、処理委託契約書、許可証などの一元管理）を導入して統一した運用を実施しています。管理システムを導入することを契機にそれぞれの拠点で排出される廃棄物の管理状況の見える化を図ることで適正な管理を進めています。

本来業務における環境負荷低減活動の紹介

- 環境配慮型商品の販売支援 -

コマツが開発した環境配慮型機械（排出ガス規制をクリアしたTier4 Final搭載機械、ICT建機、バッテリーフォークリフトなど）販売促進に注力し、本来業務（販売およびサービス）をとおして環境負荷低減に向けての活動を推進しています。また、2021年度より電動油圧パワーショベルの市場導入も進めており、環境配慮を望むユーザーへの提案を進めています。

さらに、コマツグループ販売会社においては従来型の建設機械にICT機能を後付けで取り付けるスマートコンストラクション・レトロフィットキットの普及を進め、更なるスマートコンストラクション施工法の普及推進に注力し、現場作業における効率化などによる環境負荷低減に向けても活動しています。また、KCSJにおいてはICT建機の機能の紹介およびスマートコンストラクション施工法を体験いただくためのIoTセンタを全国に設置して環境負荷低減施工法の理解と普及に努めています。



展示会による環境商品のPR活動

環境リスクマネジメント

法規制の遵守と汚染予防

コマツは、国や自治体の法規制を順守し、実測結果の定期的報告や保管等を確実に実施しています。2024年度は、環境に関する軽微な違反が国内で3件発生しましたが、罰金は科せられておらず、全て対応済みです。海外事業所では、環境に関する違反は発生していません。

土壌・地下水汚染

土壌・地下水の調査に関するガイドラインを定め、売却あるいは閉鎖・撤去計画のある事業所については法令に基づいて調査を行い、汚染がある場合は自治体の確認のもと浄化対策を行うことにしています。また、稼働中の事業所においては、過去に洗浄液などに使用した揮発性有機化合物（VOCs）による汚染の有無を確認するために自主的な調査を行い、浄化対策を進めています。2005年から国内の事業所でVOCsに関する土壌・地下水の調査を行い、汚染が確認された場合は対策工事を実施してきました。浄化方法はできる限り短期間で浄化できる方法を採用しています。今後も、確実に浄化作業を推進していくとともに、敷地外へ基準を超えた地下水が流出していないことを確認するために、敷地境界での定期的な地下水のモニタリングを継続していきます。

PCB廃棄物の管理

変圧器や蛍光灯の安定器などのPCB廃棄物は、国内事業所においてはPCB特別措置法や廃棄物処理法に基づき、適正に保管・処理しています。

高濃度のPCB廃棄物については処分期限（2023年3月末）までに対応しましたが、25年4月に入ってから一部の事業所において、古い建物から高濃度PCBを含有した蛍光灯の安定器が発見されました。速やかに行政へ報告を行い、行政からの指導に基づき今年度中に処分する予定です。また社内でも水平展開を実施し、万が一他にも見つかった場合は適切に対応を行います。

低濃度のPCB廃棄物については、引き続き計画的に処理を進めていく予定です。

化学物質の管理・汚染予防

PRTR対象物質の低減

2024年度の取扱量1トン以上(特定第一種は0.5トン以上)のPRTR※対象物質は29物質で前年度と物質数に変化はありません。

PRTR対象物質は、キシレン、エチルベンゼン、トルエンの3物質が、コマツ及びコマツグループ生産事業所の排出量の約80%を占めています。またそのほとんどが大気への排出となっています。

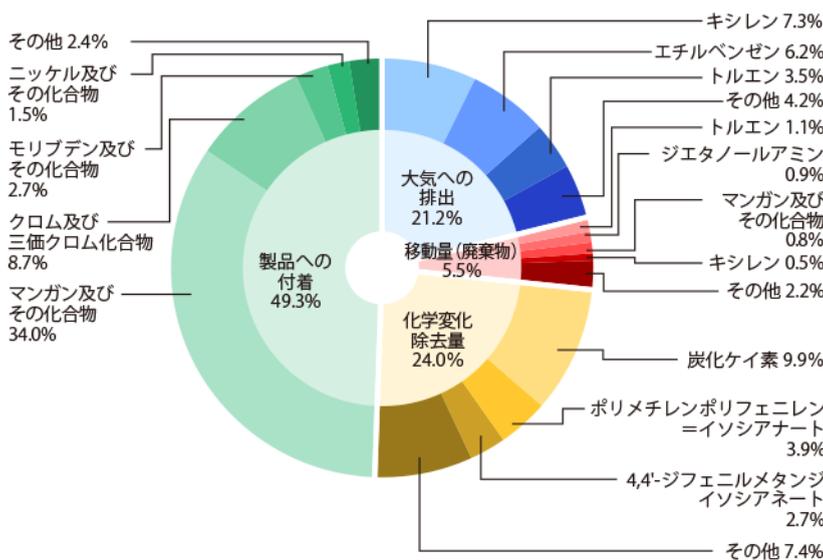
2024年度は各事業所でPRTR1種の含有の少ない塗料、シンナーへの改善を進めており、取扱量も減少しております。

2025年度もPRTR1種含有の少ない副資材への切り替え、塗着効率向上、塗膜厚の減少、シンナーの再生利用など改善に努めていきます。

※ PRTR：「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」（PRTR法）に基づく届出制度

PRTR対象物質の排出量・移動量の構成

国内グループ生産事業所 第三者保証

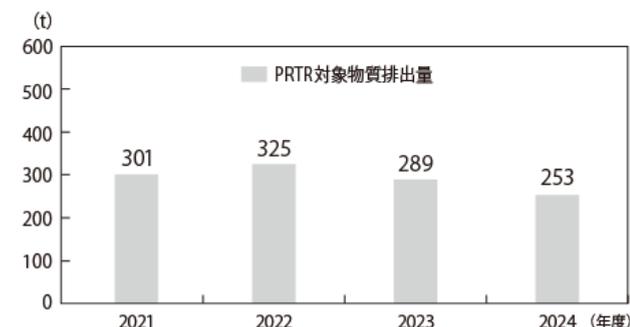


注: 令和5年度以降届け出対象物質で取扱量1t以上(但し、特定第一種は0.5t以上)

※ 各カテゴリーの小数点以下の数値の関係で合計が合わない場合があります。

PRTR対象物質の大気への排出量

国内グループ生産事業所 第三者保証



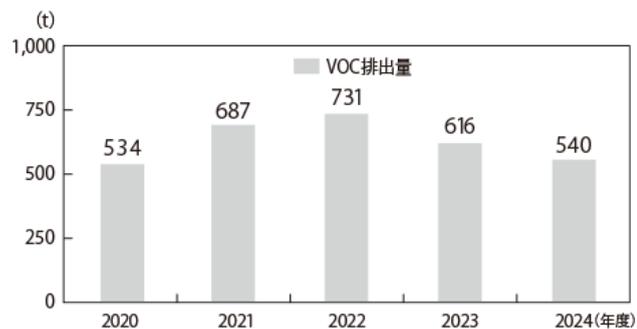
注) 取扱量1t以上 (但し、特定第一種は0.5t以上)

VOC排出量の低減

VOC排出量の大部分はキシレン、エチルベンゼンなど塗料、シンナーに含まれるVOCです。
2024年度の排出量は2023年度より約12%減少しました。今後も排出量低減に努めてまいります。

VOC排出量

国内グループ生産事業所 第三者保証



環境負荷物質削減・欧州規制（REACHおよびSCIP）への対応

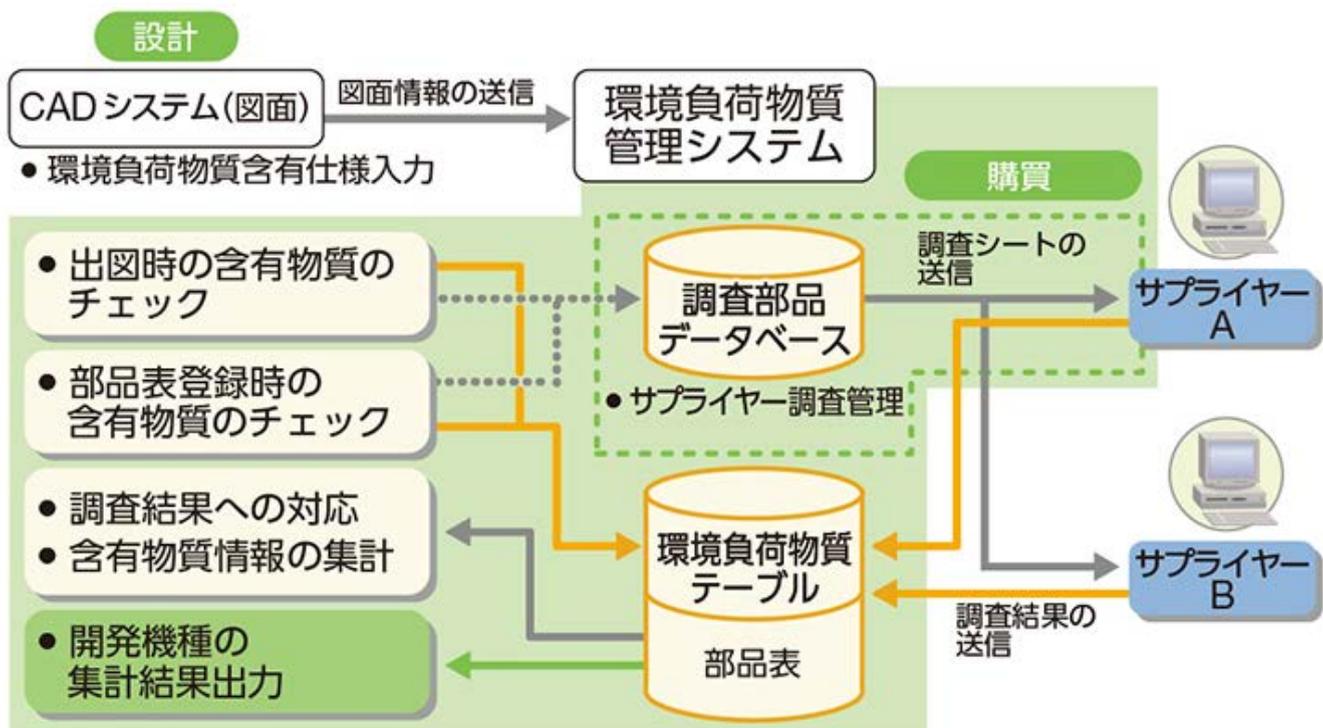
海外の環境保全の高まりに対応し、コマツは早期からアスベスト、鉛などの環境負荷物質削減に取り組んできました。1999年度には、化審法の禁止物質や各国規制の禁止物質をベースに、使用禁止物質、使用制限物質を定め、環境負荷物質のトータル管理を開始しました（下記「[製品への使用禁止・使用削減対象の環境負荷物質](#)」参照）。

昨今はREACH※1およびSCIP※2対応をベースとして、使用制限物質の見直しと削減または禁止を推進しています。サプライヤーの協力のもとに、製品中の負荷物質の管理強化のための管理システムを導入し国内、欧州法人で運用開始し、その他海外現地法人でも運用を進めています。

このシステムを利用して現EU向け輸出車・EU現地法人生産車のみならず、新規開発機種に対しても確認を実施、さらに継続的に登録される追加SVHCに対しても、都度再確認を実施しています。

2025年5月時点では247物質ですが、半年毎に追加され、将来は1500まで増えるといわれ、もれなく管理するため、ルーチンワークフローを作成しています。

環境負荷物質管理システム



製品への使用禁止・使用削減対象の環境負荷物質

ランク	数	物質名
禁止	21	<ul style="list-style-type: none"> ■ 6価クロム ■ PBB/PBDE/DBDE^{※4}/HBCDD ■ PCB ■ トリクロロエチレン ■ PFOS(パーフルオロオクタンスルホン酸化合物) ■ ペンタクロロチオフェノール^{※4} ■ カドミウム ■ 3置換有機錫化合物 ■ アスベスト ■ トリエタノールアミン ■ RCF(耐火性セラミックファイバ)(アルミナ/シリカ系) ■ ヘキサクロロブタジエン^{※4} ■ 水銀 ■ 6ふっ化硫黄^{※4} ■ 特定フロン/代替フロン(HCFC) ■ ヘキサクロロベンゼン ■ 2,4,6-トリ-tert-ブチルフェノール^{※4}
削減 (限定使用)	15	<ul style="list-style-type: none"> ■ 鉛 ■ 代替フロン(HFC) ■ 特定多環芳香族炭化水素(PAH) ■ BNST ■ ひ素 ■ 特定フタル酸エステル(DHP/DBP/BBP/DIBP)^{※3} ■ メタノール ■ DOTE ■ セレン ■ 特定塩素系難燃性処理剤(TCEP) ■ DZ ■ UV327
REACH規制 高懸念物質 (SVHC)	(247) ^{※5}	<p>コマツの製品に使用している可能性がある以下の物質は管理対象。</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ DEHP/DBP/BBP/DIBPなど (5物質) ■ 特定鉛化合物 (4物質) ■ HBCDD/DBDE/トリスりん酸(2-クロロエチル) ■ DOTE ■ RCF ■ UV327

※1 REACH(Registration, Evaluation, Authorisation and Restriction of Chemicals): 「化学物質の登録、評価及び認可に関するEU規則」

※2 SCIP (Substances of Concern In articles as such or in complex objects (Products))

※3 フタル酸ジエチルヘキシル、フタル酸ジブチル、フタル酸ベンジルブチル、フタル酸ジイソブチル

※4 規制動向により制限強化

※5 2025年5月時点の物質登録数(随時更新),コマツ建設機械・産業車両に該当しない物質を含む

このような使用禁止、削減を進めています。

製品から排出されるNOx、PM

建設機械などに使われるディーゼルエンジンから排気されるガスに含まれるNOx（窒素酸化物）とPM（粒子状物質）を減らすために排出ガス規制が設けられ、よりクリーンな排気ガスとするよう、開発を進めてきました。2024年度には、生産された建設機械のおよそ73%が米国Tier-3、EU StageIIIA以上の規制に対応しています。その結果、コマツが生産した建設機械製品から排出されるNOxとPMの平均値は以下のとおりです。

NOx,PM平均排出値 第三者保証

	2022年度	2023年度	2024年度
NOx(g/kWh)	3.5	3.7	3.9
PM(g/kWh)	0.17	0.19	0.19

コマツの水に関する取組み

地球温暖化によってもたらされる気候変動や人口増加などにより、河川氾濫、渇水、水不足などの水リスクが世界中のいたるところで顕在化し、年々深刻さを増しています。

わたしたちコマツグループは、すべての人が安全で衛生的な水を享受する権利を重要な権利の一つとして尊重しています。そして事業を展開する上で、わたしたちはその水に依存し、かつその水量と水質に影響を受けまた影響を与えていることを十分に理解しています。それ故に、環境負荷を低減する生産活動、優れた製品・サービスの提供、水リスクへの適切な対応を通して、地域の水資源を確保し水の安全性を守っていきます。このような取組みをオールコマツで展開し、地球の環境保全につなげて行くことが、わたしたちのゴールです。

基本的な取組み内容

1. 生産活動においては、洗浄などの工程で使用する水の使用量削減のため、目標値を掲げ継続的に削減活動に取り組んでいます。また使用した水を回収し再利用する水循環システムの導入を計画的に進め、水の利用効率を高めていきます。生産拠点や販売拠点からの排水を自然界へ還元する際は、国や地域の法規制を遵守することはもとより、自ら厳しく制定した管理基準にしたがい処理を行います。
2. ICTなどの高度な技術を用いた建設機械により、安全で効率的な護岸工事や災害復旧工事など、水リスクへの対応に貢献します。
3. 生産拠点、販売拠点、サプライヤーの水リスク調査を定期的に行い、リスクに対し適切な対策を講じます。
4. 地域社会を含めた事業所の関係者に安心のできる水質の飲料水と衛生的なサービスを提供します。
5. ステークホルダーと水に関して共に学び、水への責任意識を高め、お互い協力しあうことで、より良い地球と未来の実現を目指します。
6. 水に関係したイニシアチブに取り組み、その成果は積極的に公開します。

以上の取組み全体を通じて、世界共通のゴールであるSDGsに貢献していきます。

水リスクへの対応

コマツグループでは、地球環境方針をもとに、水の使用量削減とリサイクルの推進、そして水質保全を中心にした活動を展開してきました。2023年には、生産/非生産を問わず国内外の主要な事業所計58拠点を対象とした「水リスク調査」を実施しました。この調査では、①WRI Aqueductを用いた汎用的で客観的な水リスクの抽出、②コマツが重要と考えている水リスクに対する主観的な意識調査、①②を組み合わせることで、より網羅的な「水リスク調査」を実施しました。

この「水リスク調査」の結果、コマツグループには、水不足（水ストレス）のリスクや河川氾濫による洪水といった災害リスクの高い地域が一部あることが分かりました。

今後も、定期的に「水リスク調査」を実施し、コマツグループの水に関する課題をアップデートして行きます。

水ストレス調査

上水（水道水/市水）、工水（工業用水道水）、井水（井戸水）といった生産活動に必要な水資源の利用に関して、コマツグループの国内外の主要生産30拠点が持っている水ストレスリスクをWRI Aqueductを用いて調査しました。

2023年時点で水ストレスリスクが「高」あるいは「中～高」と評価された拠点の水使用量は、全体の6%程度となりました。また、コマツ全体の水使用量の約68%が井水であるのに対し、水ストレスリスクが「高」レベルの拠点で使われる水の全量は上水であり、その地域の水資源確保の点からも水使用量削減、水リサイクルが重要であることが分かりました。

今回の調査結果を、水使用量（投入量）削減や水リサイクル推進、および大雨・洪水などの物理リスクへの適応といった従来の活動に有効的に生かし、コマツグループ全体の水リスク低減を図って行きます。また事業拠点の新規建設や移転の計画の際には、その地域の水ストレス調査を行い、リスクレベルの確認を実施して行きます。

国内事例（小山・栃木工場）

大雨対策として、構内100mm/h降雨でも、1時間分の貯水を可能とする3つの貯水池と大雨送水管、地下貯水タンクを設けるとともに、雨水溝を拡張している。

また、敷地外に流さないように止水壁、止水板を設置している。

※ 貯水池は、結果として周辺地域の排水能力不足にも貢献している。

1. 小山工場20,000トン、10,000トン、4,000トンの3つの貯水池
2. 栃木工場12,000トンの貯水池

海外事例（KIPL：コマツインディア（有）、KRA:コマツリマニュファクチャリングアジア（株））

KIPL：大雨の際に部品倉庫やリマンショップに河川氾濫水が侵入する可能性がある。水侵入を防止するため下記のような対策を講じている。

1. 部品倉庫とリマンショップの外側に雨水排水溝の設置
2. 試験走行場および水処理施設周辺についても雨水排水溝の設置工事を実施（2024年にかけて）

KRA：この地域では降雨量が多く、また渓谷に位置しているため、敷地内に水が侵入する可能性がある。水侵入を防止するため下記のような対策を講じている。

1. 工場入り口からの水侵入防止のための防護壁設置
2. コンクリート壁および排水溝の設置

また、主要サプライチェーン（みどり会）にも「水リスク調査」を実施済で、2017年度から「水リスク低減活動」にご協力いただいています。

海外CR監査の実施

コマツは海外現地法人におけるリスク予防のため、2007年度より計画的にコンプライアンス・リスク監査（CR監査）を行っています。

2024度はインドネシアを対象に監査を実施しました。監査は、事前に現地法人で作成した自主チェックシートを確認し、国内マザー工場の環境担当者の支援のもとおこなっています。監査の結果として、各社ともに環境リスクにつながるような大きな問題はなく、環境負荷低減活動に積極的に取り組んでいました。

今後も、監査のフォローアップを行うとともに、他地域の現地法人においても環境監査を行っていきます。

■ 過去の環境監査

年度	地域	年度	地域
2007	中国	2016	インド・インドネシア
2008	—	2017	ロシア・中国
2009	タイ・インドネシア	2018	インドネシア・ブラジル
2010	インド	2019	中国・アメリカ
2011	ブラジル	2020	欧州
2012	ロシア・チェコ	2021	中国・欧州
2013	アメリカ	2022	東南アジア・アメリカ
2014	アメリカ・ブラジル	2023	欧州・中国・アメリカ
2015	タイ	2024	インドネシア

環境地域会議開催

コマツは、3年に1回日本（コマツウェイ総合研修センタ）でのグローバル環境会議、それ以外の2年間は、地域毎に地域環境会議を開催しています。これらの会議では、各地域が抱えている課題について情報交換や話し合いをすることで、各事業所のコンプライアンスや環境負荷低減活動のレベル向上を目指しています。

2024年度は、コロナ渦の影響により延期が続いていたグローバル環境会議を、2018年以来6年ぶりに開催しました。国内外のコマツグループ各社・各事業所の環境担当者55名が参加、各社の環境活動の状況や世界の環境動向についての情報共有や今後私たちが取り組むべき環境活動に向けて意見交換を実施しました。また、会議中の企画として、粟津工場や営業拠点であるコマツ富山の見学会を実施しました。

今後も、このような活動を通じて、コマツグループの環境活動をさらに活性化していきたいと考えています。

生物多様性活動への取り組み

コマツの事業活動が生態系に与える影響を認識し、生物多様性の保全に取り組んでいます。

生物多様性への取り組み

コマツは2011年1月に「コマツの生物多様性宣言」および「コマツの生物多様性ガイドライン」を制定し、世界の全ての事業所で生物多様性保全・回復に向けた活動に取り組んでいます。また、サプライヤー、お客さま、パートナーにも同宣言への賛同にご協力いただきながら活動を推進しています。

コマツの事業活動が生物多様性に依存し、同時に影響を与えているという認識に立ち、生物多様性の保全・回復に貢献する取り組みを2つの側面から推進しています。一つは今まで取り組んできた「事業における環境負荷の低減活動」を着実に推進していくことです。また工場建設などの土地活用時にも生物多様性への配慮を義務付けました。もう一つはコマツとして生物多様性の保全・回復に直接的に関わり、また社員の意識を高める意味でも、その地域固有の生態系に配慮をした「1拠点1テーマ活動」を展開することです。

また、社会の動きを踏まえて、自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）のガイドラインを参照し、事業活動全体による自然への依存や影響、リスクを特定・評価しています。その内容を踏まえ、生物多様性保全・回復に向けた活動をより一層推進しています。

コマツ生物多様性宣言（2023年6月改定）

コマツは、「事業活動が生物多様性の持つ生態系サービスの恩恵に依存し、また影響を与えている」との認識のもと、生物多様性が損なわれつつあるという危機感を共有し、生物多様性の保全とその持続可能な利用に努めるべく、下記指針に従い行動する。

I（経営層の認識）

生物多様性の保全を、重要な経営課題の一つとして捉える。

II（活動）

次の2つの視点を基本とし、気候変動問題と統合的に活動を進める。

1. 事業活動を通して生物多様性に影響を及ぼしている環境負荷を低減する。

- (1) 製品の環境負荷低減
- (2) 製品のライフサイクルにおける直接的な環境負荷低減
- (3) 植林・造林、育林、収穫、搬出のあらゆる工程の機械化を進めることで持続可能な林業経営に貢献
- (4) 土地利用における生物多様性への配慮
特に、重要な生物多様性を含む場所や近接する地域では事業活動を避ける

2. 社会貢献活動を通じて、生物多様性の維持・保全に寄与する。

III（進め方）

実現可能性を勘案し、ステップバイステップ・アプローチにより活動を進める。

IV（外部パートナーとの協働）

地域に根ざした生物多様性を保全するため、行政機関、地域住民およびNGOなどと協働することにより活動を進め、地域が誇れる企業をめざす。

V（全員参加の活動）

社員全員が生物多様性の重要性を認識し、全員参加で活動を進める。またその活動は、コマツの製品のライフサイクルに関わる協力企業、代理店およびお客様をも巻き込んでグローバル・グループワイドに進める。

VI（コミュニケーション）

生物多様性に関する社員の啓発に努める。また、自らの取り組みを積極的に情報開示し、社会における生物多様性の保全の重要性に対する認識度合いを高めることに貢献する。

※ 重要な生物多様性を含む場所：

- 世界の生物の絶滅リスクを評価したリストであるIUCN Red Listで特定のカテゴリ(Critically Endangered, Vulnerable)に該当する絶滅危惧種や、特定の国や地域に固有な種の生息地
- 国際的に認識された地域(世界遺産、ラムサール条約で保護された湿地、などの対象地域)
- 国家が保護している地域や生物種の生息地

※ 本宣言は、取締役会において承認を受けている。

※ 本宣言の適用範囲は、コマツグループ、サプライヤー、お客さま、パートナーとする。

生物多様性活動

コマツは2011年1月に「生物多様性宣言」と「ガイドライン」を制定し、この10年間は「1拠点1テーマ活動」と称し、国内外の各拠点（工場、オフィス）が継続的な活動を展開しています。

また、コマツは国連生物多様性条約などの国際的な枠組みに基づき、森林の不法伐採禁止を含む各国の関連法令を遵守し、事業活動を行う地域において生物多様性の保全・回復に努めています。1992年から2006年にかけてインドネシアで植林プロジェクトに取り組み、その後も継続して、育苗技術の移転、挿し木の配布、実験林の管理、現地学生や海外研究者の受け入れなどを通じて、地域との協働を深めています。さらに、資源循環型ビジネス「リマン」を通じて回収した廃棄材の再利用や、鉱山跡地の修復活動など、事業を通じた環境負荷の低減にも着実に取り組んでいます。

2020年は、愛知目標が採択された生物多様性締約国会議（COP10）から10年が経ち、また、2021年はコマツの「生物多様性宣言」から10年となり、区切りの年といえます。そこで、このタイミングにあわせ、今後の課題を見つけ、将来に向けた取り組み方針の確認をするため、コマツグループを対象にアンケートを実施し、生物多様性保全活動の調査を行いました。

調査の結果、各拠点の状況は以下の通りでした。

- 各拠点の経営層が生物多様性保全・回復活動を重要な経営課題の一つと認識・理解し、全社員が参加し活動している。
- 次世代（従業員や地域の子供達など）の環境教育も兼ね、行政や地域と協働で進めることにより、地域の理解を得ると同時に地域の誇りにもなっている。
- 自然共生社会の構築に密接に関連すると認識して、狭い意味の生物多様性保全・回復活動だけでなく、弊社の業務（ライフサイクル全体）遂行時にCO₂や水使用量や廃棄物を削減する改善目標を立て実行している。

今後は、生物多様性保全・回復活動をライフサイクル全体へ展開するため、サプライチェーンにもこの活動を説明し、積極的に参加いただけるよう進めていきます。

【国内外の参考事例】

1. 土地利用時の配慮



郡山工場：敷地内ビオトープ



ヘンズレー グラス工場：バイオスウェイル

2. 地域貢献



小山サイト：防潮林再生ボランティアinいわき



内モンゴルでの植樹（中国）

3. 生態系保全



小山工場：まなびの森周辺



工場内希少植物保護(インドネシア)

4. 事業所での活動例（コマツインドネシア（株））

コマツインドネシアは、製造業として持続可能な社会の実現に向けて、生物多様性の保全に取り組んでいます。同社はインドネシア西ジャワ州にある森林保護区域の森林再生プロジェクトを進め、約268ヘクタールの地域に様々な種類の木々を育成する活動を行ってきました。これにより既存の生態系を豊かにするだけでなく、様々な動植物の種の保全を行うことが出来ました。また同社はインドネシアの事業所において、およそ40種類の木々や植物の生育、貯水池での動植物の共生にも取り組み、生態系が豊かになる事で鳥類も住み着いています。コマツの事業活動が生物多様性に依存し、同時に影響を与えているという認識に立ち、生物多様性の保全に貢献する取り組みを今後も推進していきます。



コマツインドネシアの水辺環境整備



データ集

環境データ	177
Scope-3 一覧表	182
SBT (science – based targets) 認定	183
環境教育	184
環境会計	186
2024年度の環境活動実績	188
環境データの対象範囲／算定基準	191
第三者保証	195

環境データ

1. 主要環境データの推移

第三者保証

項目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	単位
Scope1排出量	104	109	113	93	80	千t
Scope2排出量	278	352	350	250	250	千t
Scope1+2排出量	382	461	464	342	330	千t
Scope3排出量	21,729	30,893	34,271	30,425	28,509	千t
エネルギー使用量	7,838	9,612	9,916	8,291	7,902	TJ
再エネ電力使用量	84.7	111.8	145.7	177.5	219.6	GWh
再エネ電力比率	13	14	17	25	31	%
廃棄物発生量	74.2	92.7	104.0	72.6	67.5	千t
内数) 有害廃棄物発生量	-	-	11.0	8.7	8.3	千t
水投入量	3,238	3,140	3,081	2,721	2,516	千m ³

上記データは生産事業所合計

2024年度（新係数）の値（CO₂、エネルギー）は算定基準（「環境主要データ算定基準」を参照）に基づき算定しました。

2. 生産事業所

第三者保証

■ 生産事業所合計

	項目	実績
エネルギー使用量	購入電力	678 GWh
	軽油・ガソリン他	7,531 kℓ
	ガス	23,945 千m ³
	LPG	4,144 t
	地域暖房	5 GWh
	蒸気	2,474 t
	合計熱量	7,902 TJ
	CO ₂	330 千t-CO ₂
	自家発電量	27 GWh
水投入量		2,516 千m ³
廃棄物発生量		67,528 t

第三者保証

■ 日本

環境負荷	項目	実績
	CO ₂ 総排出量	200 千t-CO ₂
	NO _x 総量	51 t
	SO _x 総量	1 t
	廃棄物発生量	17,342 t
	BOD排出量	4 t
	COD排出量	7 t
	排水量	1,762 千m ³
	自家発電量	12 GWh

エネルギー使用量	項目	使用量実績	熱量換算TJ
	購入電力	361 GWh	3,363
	A重油	1,511 kℓ	59
	灯油	1,125 kℓ	41
	軽油	2,836 kℓ	104
	ガス	5,498 千m ³	217
	L P G	3,262 t	163
	ガソリン	146 kℓ	5
	バイオマス、太陽光	-	99
合計		4,051	

水投入量	地下水	1,639 千m ³	
	工業用水	0 千m ³	
	上水	230 千m ³	
	合計	1,869 千m ³	

注1) 廃棄物発生量は、リサイクル量+処分量です。

注2) 自家発電量には売電分が含まれます。

第三者保証

	項目	米州実績	欧州実績	アジア実績
エネルギー使用量	購入電力	134 GWh	24 GWh	159 GWh
	軽油・ガソリン他	769 kℓ	414 kℓ	730 kℓ
	ガス	8,222 千m ³	3,441 千m ³	6,785 千m ³
	LPG	338 t	1 t	543 t
	地域暖房	- GWh	5 GWh	- GWh
	蒸気	- t	- t	2,474 t
	合計熱量	1,619 TJ	385 TJ	1,846 TJ
	CO ₂	21 千t-CO ₂	9 千t-CO ₂	101 千t-CO ₂
	自家発電量	3 GWh	2 GWh	10 GWh
水投入量		127 千m ³	81 千m ³	440 千m ³
廃棄物発生量		27,002 t	6,843 t	16,341 t

注1) 廃棄物はリサイクル量+処分量です。

注2) 自家発電量には売電分が含まれます。

第三者保証

Scope-2 CO₂ 排出量（生産事業所合計）

基準	CO ₂ (千t)
ロケーション基準	306
マーケット基準	250

3. 販売・サービス事業所

第三者保証

2024年度 コマツカスタマーサポート株式会社 環境パフォーマンスデータ

事業所名	コマツカスタマーサポート株式会社	
所在地	東京都港区白金	
事業内容	建設機械、リフトの販売とサービスおよびレンタル	
拠点数		169
従業員数（人）		4,501
ISO14001認証取得時期	2018年5月	

環境負荷	項目	実績
	CO ₂ 総発生量	7.5 千t-CO ₂
	廃棄物発生量	11,375 t
	リサイクル量	9,804 t
	リサイクル率	83.5 %

エネルギー使用量	項目	使用実績	熱量換算TJ
	電力	12.5 GWh	116.1
	A重油	131 kℓ	5.1
	灯油	371 kℓ	13.6
	軽油	65 kℓ	2.5
	ガソリン	7 kℓ	0.2
	LPG	15 t	0.8
	都市ガス	45 千m ³	1.8
	合計		140.0

4. その他事業所

第三者保証

非生産事業所サイトデータ			
含まれる事業所	本社、万田、実用試験部、テクノセンタ、総合研修センタ、保養所（5か所）		
環境負荷	項目	実績	
	CO ₂ 総排出量	3.2 千t-CO ₂	
エネルギー使用量	項目	使用実績	熱量換算TJ
	購入電力	4.6 GWh	42.7
	灯油	23 kℓ	0.8
	軽油	292 kℓ	11.1
	LPG	83 t	4.2
	ガソリン	2 kℓ	0.1
	合計		58.8

Scope3 一覧表

第三者保証

内容	比率 (%)	概略データ (千t-CO ₂)
Scope3 (1) 購入品製造	9.5	2,703
Scope3 (2) 資本財建設他	0.7	206
Scope3 (3) 燃料調達	0.4	116
Scope3 (4) 上流の輸送	0.4	102
Scope3 (5) 廃棄物輸送、処理	0.0	13
Scope3 (6) 出張	0.5	147
Scope3 (7) 通勤	0.2	47
Scope3 (8) 上流のリース資産運用	-	-
Scope3 (9) 下流の輸送	-	-
Scope3 (10) 販売した製品の加工	-	-
Scope3 (11) 顧客使用	88.3	25,160
Scope3 (12) 製品の廃棄	0.1	16
Scope3 (13) 下流のリース資産運用	-	-
Scope3 (14) フランチャイズ加盟社	-	-
Scope3 (15) 投資運用	-	-
排出量合計 (千t-CO ₂ /年)	100.0	28,509

上記データは生産事業所の合計です。

各カテゴリーの小数点以下の数値の関係で合計が合わない場合があります。

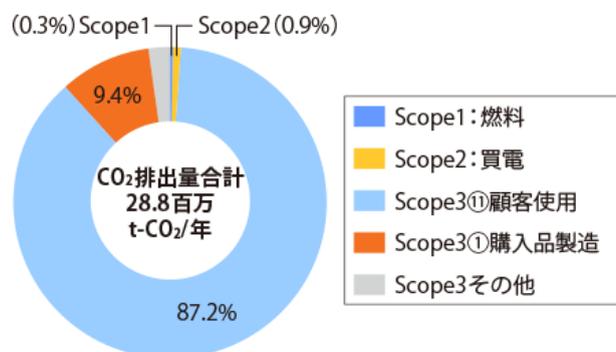
カテゴリー 8はScope1,2に含めて算定しています。

カテゴリー9はカテゴリー4に含めて算定しています。

カテゴリー13はカテゴリー11に含めて算定しています。

カテゴリー14,15は算定対象活動がありません。

【参考】 Scope1,2,3の円グラフ 第三者保証



上記グラフのScope1,2は、生産事業所が対象です。

SBT (science – based targets) 認定

SBT (science – based targets) 認定

コマツのCO₂削減目標は、2025年3月SBTとしての更新認定を受けました。

SBT (science-based targets) とは、パリ協定が求める水準と整合した温室効果ガス排出削減目標のことです。



コマツのSBT

- SCOPE1+2：総量 -59%（目標年2034年；基準年2022年）
- SCOPE3：総量 -35%（目標年2034年；基準年2022年）

※ 目標のパウダリには、バイオエネルギー原料からの土地関連排出量および除去も含まれます。

第三者保証

SBT進捗

	基準年 (2022)	2024年	
		排出量	増減率 (基準年比)
Scope1+2	524 (千t-CO ₂)	385 (千t-CO ₂)	-26%
(内訳)	Scope1	128 (千t-CO ₂)	-27%
	Scope2	396 (千t-CO ₂)	-26%
Scope3	30,361 (千t-CO ₂)	25,160 (千t-CO ₂)	-17%

※ Scope1+2は、生産拠点および、主要販売拠点等を含みます。

※ Scope3は、カテゴリー11（顧客使用）を示します。

※ Scope1,2は小数点以下の数値の関係で合計が合わない場合があります。

※ 2024年度におけるバイオエネルギー由来の排出量は10千t-CO₂です。この値は上表には含まれておりません。（第三者保証対象外）

環境教育

コマツグループは、基本的な教育体系として、共通的な知識教育は本社統括で、各部門の独自性・特徴を含めた具体的な教育はそれぞれの事業部門で、という機能分担で進めています。特に、職能別の新任管理職研修、新入社員教育、開発製造（初級）の講座においては、エネルギー効率、廃棄物削減、水使用量削減に関する内容が含まれています。

2024年度はオンライン研修にて環境・安全の内部監査員育成及び内部監査員の力量向上の教育を中心に実施いたしました。

2014年度から実施している新任管理職向けの環境教育はオンライン研修にて実施しています。

環境関連の資格者は法規制で必要な人数を満たしていますが、計画的な取得の推進を図っています。

環境教育コース(一般環境教育を除く)^{※1}

第三者保証

主催	No.	コース名	対象者	受講者数		
				2022年度	2023年度	2024年度
本社	1	新任管理職研修	コマツグループ新任管理職	213	230	245
	2	新入社員教育	新入社員（コマツおよび関係会社）	288	321	349
	3	環境専門教育(2年に1回開講)	環境専門員（コマツおよび関係会社）	-	11	-
	4	環境ISOの概要	管理者（コマツ、関係会社および協力企業）	259	352	365
	5	内部監査員の訓練/ブラッシュアップ教育	環境監査員（コマツ、関係会社および協力企業）	190	163	155
	6	環境法規の解説とリスク	管理者・一般	-	-	-
	7	開発・製造（初級）	開発・生産担当者(入社2年目)	140	167	176
	8	技能者向け環境教育	班長/センタ長/生産技術者/工専学生	129	145	133
	9	環境講演,体験型教育	コマツグループ従業員	411	1,023	782
工場環境 管理部門	1	監査基礎教育	管理者・一般	35	78	69
	2	環境ISO概要解説	管理者・一般	175	598	519
	3	内部監査員育成	環境監査員	5	-	-
	4	新入社員教育	新入社員	1,605	1,833	1,291
	5	法規制教育・社外交流会	一般	247	272	294
	6	専門教育	環境保全実務者（法規制設備従事者等）	581	720	808

※1 表に記載した教育コース以外にも、代理店向けの各コースにも環境に関する講座を行っております。

環境関連資格者数

第三者保証

対象：コマツ国内グループ生産事業所（含む：本社、先端・基盤技術センタ、実用試験部）

資格名称	資格保有者数		
	2022年度	2023年度	2024年度
公害防止管理者	202 (35)	190 (35)	196 (32)
エネルギー管理者	34 (9)	31 (9)	33 (11)

※（）内数値は必要数

環境会計

環境保全活動を客観的に評価していただくために、コマツでは環境会計を公表しています。

環境保全コスト（投資及び費用）

第三者保証

対象：コマツ国内グループ生産事業所（事業所内に同居するグループ会社を除く）及び実用試験部

環境保全コストの 分類	投資			費用			
	2023年度	2024年度		2023年度	2024年度		
	投資額※1 (百万円)	投資額※1 (百万円)	主な内容	費用※1 (百万円)	費用※1 (百万円)	主な内容	
1.事業エリア内の環境 負荷抑制コスト	2,500	2,534		2,242	2,108		
内訳	(1)公害防止コスト	245	561	■ 排水分離槽測定器 更新など	326	321	■ 環境測定および汚泥 土壌処理などの費用
	(2)地球環境保全コ スト	1,999	1,860	■ 太陽光発電導入 など	867	796	■ バイオマスボイラ燃 料および設備維持管 理費など
	(3)資源循環コスト	255	112	■ 廃液濃縮装置更新 など	1,048	990	■ 廃棄物処理費用
2.上・下流の環境負 荷抑制コスト	3	1	■ 搬送固定治具製作 など	656	764	■ 量産機種の環境負荷 低減	
3.管理活動における 環境保全コスト	50	28	■ 電力見える化シス テム導入など	1,189	1,292	■ 緑地推進、工場美化 などのための費用 ■ 生物多様性調査費用	
4.研究開発活動にお ける環境保全コスト	6,490	7,971	■ 主軸慣らし運転高 速化対応など	27,896	26,981	■ 環境対応の開発・設 計・試験 ■ 開発設備投資の減価 償却費	
5.社会活動における 環境保全コスト	3	0		25	11	■ 地域の美化活動費 ■ 地域の環境団体会費	
6.環境損傷に対応す るコスト	0	1		234	261	■ 土壌汚染対策費	
総計	9,046	10,534		32,242	31,416		

※1 投資、費用ともに、金額は百万円未満を四捨五入して表示しています。

環境効果

第三者保証

環境負荷抑制効果

対象：コマツ国内グループ生産事業所（事業所内に同居するグループ会社を除く）及び実用試験部

環境負荷項目	増減量 (t/年)	対前年比増減率 (%)
CO ₂ 排出量	-5,130	-3
水投入量	-125	-7
廃棄物発生量	-1,968	-11

経済効果

対象：コマツ国内グループ生産事業所（事業所内に同居するグループ会社を除く）及び実用試験部

実質効果			環境リスクの回避効果 ^{※2}	利益寄与効果 ^{※2}
層別	効果金額 ^{※1} (百万円)	主な内容		
省エネルギー	408	太陽光発電設備増設など	※ 2024年度、環境を汚染するような重大な事故、法令違反はありませんでした。 ※ 2024年度、訴訟費用は発生しませんでした。	<ul style="list-style-type: none"> 環境保全建設機械事業収入 製品の環境負荷低減による付加価値向上などの事業収入
省資源	58	バイオマスによる冷暖房用重油削減		
廃棄物削減	70	濃縮装置（廃液）、脱水機（汚泥）導入など		
有価物売却	547	スクラップ、古紙、廃油等の売却		
その他	0	-		
総計	1,082			

※1 金額は、百万円未満を四捨五入して表示しています。

※2 環境リスクの回避効果と利益寄与効果については、記述情報として記載しました。考え方と効果の把握については、今後さらに検討を進めていきます。

社会的効果^{※1}

環境負荷抑制効果	実質効果
<ul style="list-style-type: none"> 環境循環型工法による環境負荷の低減 製品が与える環境負荷の低減 リマン事業による廃棄部品の低減 	<ul style="list-style-type: none"> 廃棄物処理費用等の削減 運転経費や維持費の節約 修理費低減

※1 お客さまがコマツの製品を使用する状況での社会的効果についても、記述情報として主な事項を記載しています。

2024年度の環境活動実績

環境マネジメント

対象	指標	基準年	2024年度目標	2024年度実績	備考
環境活動のPR	CDP評価	-	Climate : A評価 Water : A評価	Climate : A Water : A	
環境活動のPR	ESGデータブックの発行	-	発行	発行(8月)	

研究・開発

対象	指標	基準年	2024年度目標	2024年度実績	備考
低エミッション建設機械・産業車両の開発 (排出ガス規制対応)			・ Tier4 規制対応車の開発 ・ Stage V 規制対応車の開発	・ 開発継続 ・ 開発継続	
製品のCO ₂ 排出量削減 (製品稼働中の燃費向上の推進)	CO ₂ 排出量削減 (単位: %)	2010	・ 製品(建設機械、林業機械、鉱山機械)使用によるCO ₂ 削減 目標: 24%削減	・ 開発継続 実績: 23%削減	2030年目標: 50%削減
建設機械・産業車両のCO ₂ 排出量削減 (バイオ燃料<BDF>対応)			・ B50混合軽油対応	・ 開発継続	
建設機械・産業車両のリサイクル可能率向上			・ 次期開発車での99%以上達成	・ 開発車(日本国内生産・販売の場合)で達成	
建設機械・産業車両の環境負荷物質の管理徹底・削減			・ 次期開発車での有害物質質量削減 (1998年比90%削減の維持) ・ 部品毎の有害物質管理システムの運用 (REACH対応)	・ 鉛使用量1998年比90%削減を維持 ・ REACHの新規SVHCを追加、SVHCの使用状況を管理。システムによりEU向け機種、EU量産・開発機種集計実施(部品毎の物質調査実施)	

生産

対象	指標	基準年	2024年度目標	2024年度実績	備考
CO ₂ 排出量	原単位改善	2010年度	45%削減（指数55）	55%削減（指数45）	2030年目標： 50%削減
再生可能エネルギー使用量	使用電力に対する割合		20%	31%	2030年目標： 50%
水投入量	原単位改善	2010年度	70%削減（指数30）	72%削減（指数28）	2030年目標： 70%削減
廃棄物排出量	原単位改善	2010年度	40%削減（指数60）	58%削減（指数42）	2030年目標： 40%削減

物流

対象	指標	基準年	2024年度目標	2024年度実績	備考
国内の製品、部品の輸送による貨物重量当りCO ₂ 排出量原単位の改善	原単位改善	2006年度	18%削減（指数82）	19%削減（指数81）※	2030年目標： 23%削減（指数77）

※：従来係数による指数

調達

対象	指標	基準年	2024年度目標	2024年度実績	備考
CO ₂ 削減活動	-	-	みどり会企業92社展開	全92社へ継続展開	
水使用量削減活動（10社）	-	-	上水15%以上削減	27%削減	

販売・サービス

対象	指標	基準年	2024年度目標	2024年度実績	備考
油漏れ対策の実施	-	-	KCSJ全拠点	KCSJ全拠点	土のう、排水経路図、緊急連絡網の設置、緊急事態訓練の実施
廃棄物管理システムの導入	-	-	KCSJ全カンパニ（7社） コマツG販売会社（10社）	17社実施	
環境教育の実施	現場指導会実施拠点数	-	56拠点	54拠点	
環境商品の拡販	・ Tier4機種の拡販活動 ・ FEの拡販活動	-	・ 2024年度BP ・ 2024年度BP	・ 基準値の81.8% ・ 基準値の91.2%	
スマートコンストラクション施工の推進	スマコン現場件数	-	2024年度BP	基準値の65.4%	

環境データの対象範囲／算定基準

国内生産拠点

- コマツ国内グループ生産事業所：以下の11事業所を示します。

栗津工場、金沢工場【金沢第一・第二を含む】、大阪工場【六甲工場を含む】、茨城工場、小山工場【コマツカミンズエンジン（株）、（株）アイ・ピー・イー、ギガフォトン（株）を含む】、郡山工場、湘南工場【（株）KELKを含む】、栃木工場、氷見工場、滋賀工場【滋賀第一・第二を含む】、コマツNTC（株）

- 国内物流事業所：以下の16事業所を示します。

栗津工場、大阪工場、六甲工場、茨城工場、栃木工場、金沢工場、湘南工場、小山工場、郡山工場、氷見工場、滋賀工場、コマツ物流（株）（関東補給センタ、関西補給センタ、栗津補給センタ、北海道センタ、九州センタ）

海外生産拠点

- 海外生産事業所：下記の世界地図に記載の19事業所を示します。



- 海外物流事業所：以下の10事業所を示します。

コマツアメリカ（株） [チャタヌガ] [ピオリア]、コマツブラジル（有）、英国コマツ（株）、コマツドイツ（有） [デュッセルドルフ]、小松（常州）建機公司、小松機械製造（山東）有限公司、コマツインドネシア（株）、バンコックコマツ（株）、コマツインドネシア（有）

- 海外を含むコマツグループ生産事業所：上記30事業所（国内11、海外19）すべてを示します。

ガイドライン

- 環境省「環境報告ガイドライン（2018年版）」
- 環境省・経済産業省「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドラインVer2.5」
- 環境省・経済産業省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出量等の算定のための排出原単位データベースVer3.5」

GRIスタンダード対応

GRIスタンダード対応表を参照下さい。

[> GRIスタンダード対応表](#)

対象期間

データは2024年4月から2025年3月末を原則としていますが、一部の報告については、2025年4月以降のものもあります。

環境主要データ算定基準

区分	項目	算定方法
エネルギー GHG	エネルギー	エネルギー = (燃料、電力量等) x エネルギー換算係数 ■ 燃料、電力の換算係数：資源エネルギー庁 標準発熱量（2025年3月改訂版の2023年の値） ■ 地域熱：サイト報告値（1.54GJ/MWh）
	GHG	エネルギー起源CO ₂ = (燃料量、電力量) x CO ₂ 排出係数 非エネルギー起源GHG = 各ガス排出量 x 地球温暖化係数（GWP） ■ CO ₂ 排出係数 電気：日本；環境省・経済産業省 電気事業者別排出係数一覧（令和7年提出用） 海外；IEA CO ₂ EMISSIONS FROM FUEL COMBUSTION 2024の2022年の値 ■ 燃料：日本、海外；環境省・経済産業省 温室効果ガス排出量算定・報告マニュアルVer6.0 ■ GWP：温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度の値
	エネルギー、CO ₂ 排出原単位	各工場の原単位 = (エネルギー、CO ₂) / (内製金額)、指数は基準年を100とした値 基準年：2010年 全体の原単位指数 = 各工場の基準年からの原単位改善率を基準年のエネルギーまたはCO ₂ 排出比率で加重平均
	ロケーション基準 Scope2	CO ₂ 排出量 = 購入電力量 x CO ₂ 排出係数 ■ CO ₂ 排出係数： 日本；環境省・経済産業省 電気事業者別排出係数代替値 海外；IEA CO ₂ EMISSIONS FROM FUEL COMBUSTION 2024の2022年の値
	マーケット基準Scope2	CO ₂ 排出量 = 購入電力量 x CO ₂ 排出係数 ■ CO ₂ 排出係数： 日本；購入電力会社の排出係数実績値 海外；IEA CO ₂ EMISSIONS FROM FUEL COMBUSTION 2024の2022年の値 但し、再エネ起源電力は排出係数ゼロ

区分	項目	算定方法
エネルギー GHG	C1	購入した製品サービス：製品生産重量 x 排出係数 + 協力企業CO ₂ 排出量 + 梱包材製造時排出量
	C2	資本財：設備投資額 x 排出係数
	C3	Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動：購入した燃料量 x 上流側の排出係数 + 購入電力量 x 上流側の排出係数
	C4	輸送、配送（上流）：調達物流の燃料使用量 x 排出係数 + 製品輸送の燃料使用量 x 排出係数
	C5	事業から出る廃棄物：廃棄物量 x 排出係数（コマツ実績調査による係数） + 廃棄物輸送に伴う排出量
	C6	出張：出張旅費 x 排出係数
	C7	雇用者の通勤：通勤費 x 排出係数
	C11	販売した製品の使用：Σ（製品モデル毎の生産台数 x 燃費(L/h) x 製品寿命(h) x 排出係数）
	C12	販売した製品の廃棄：製品重量 x 排出係数
	製品稼働時CO ₂ 排出指数	2010年を基準として、製品構成を基準年から変化させずに、集計年における製品の燃費低減などの変化をもとに試算したCO ₂ 排出指数。
排気	SOx排出量	重油、灯油、軽油、コークスについて集計： 燃料量 x 燃料中の硫黄含有率 から計算
	NOx排出量	重油、灯油、軽油、都市ガス、LPGについて集計： 排ガス量 x NOx濃度 から計算
排水	BOD排出量	排水量 x BOD平均濃度測定値から計算
	COD排出量	排水量 x COD平均濃度測定値から計算
水	水投入量	上水、工業用水、地下水の取水量合計
	水投入量原単位	各工場の原単位 = (水使用量) / (内製金額)、指数は基準年を100とした値。 基準年：2010年（KMCの基準年：2018年） 全体の原単位指数 = 各工場の基準年からの原単位改善率を基準年の水使用量比率で加重平均
廃棄物	廃棄物量	有価物を含まない廃棄物合計
	廃棄物量原単位	各工場の原単位 = (廃棄物量) / (内製金額)、指数は基準年を100とした値。 基準年：2010年（KMCの基準年：2018年） 全体の原単位指数 = 各工場の基準年からの原単位改善率を基準年の廃棄物量比率で加重平均
PRTR対象物質	排出量・移動量	「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」（PRTR法）に基づき、使用した副資材などに「特定化学物質含有率」と「排出率・移動率」を乗じて算出

主要データカバー率

主要データカバー率を人数を指標にして算出しました。

生産事業所でのデータカバー率：97%

第三者保証

コマツは、「サステナビリティWebページ」に記載された2024年度の環境定量情報および労働安全衛生情報の信頼性向上のため、第三者保証のプロセスを付加することが重要だと考えています。

そのため、記載されている情報について、以下のとおり有限責任監査法人トーマツの関係会社であるデロイト トーマツ サステナビリティ株式会社による第三者保証を受けています。

▶ デロイト トーマツ サステナビリティ株式会社



▶ 独立保証報告書 (PDF : 2.12MB)

第三者保証の該当箇所

本WEBデータは、デロイト トーマツ サステナビリティ (株) による記載情報の第三者保証を受けており、該当箇所には第三者保証 マークを付しています。



社会貢献活動

社会貢献活動の考え方と実績	197
次世代の育成	200
地域人材育成	203
対人地雷処理とコミュニティ開発支援	207
災害復興支援	214
社会課題への対応	217
日本花の会支援	219
社員参加型社会貢献プログラム 「One World One Komatsu」	224
女子柔道部の活動	228

社会貢献活動の考え方と実績

コマツは、事業を行う地域への社会貢献活動も企業の責任の一つと考えています。当社ではサステナビリティ基本方針のもと、「事業活動を通じた社会貢献」を企業の社会的責任と認識し、事業の特性を活かして地域社会に貢献する活動に取り組んでいます。

その考え方に基づいて、社会とコマツ双方にとって価値ある活動が何か議論を重ね、以下のようにマテリアリティを導き出しています。

マテリアリティ

区分	マテリアリティ	主な活動テーマ
人と共に 	<ul style="list-style-type: none"> ● 社員 ● 人権 	<ul style="list-style-type: none"> 安全で安心な職場環境の構築と社員の健康維持・増進 多様な個性が地域のみならずグローバルに輝ける環境の実現
社会と共に 	<ul style="list-style-type: none"> ● 顧客 ● 倫理・統治 ● 地域社会 	<ul style="list-style-type: none"> 製品安全性の向上 スマートコンストラクション®による建設現場の生産性向上 持続可能な資源開発を実現するソリューションの提供（マイニング） 安全性・生産性向上を実現するソリューションの提供（自動化・自律化・遠隔操作化開発） 環境・需要変動に対応力のあるバリューチェーンの構築 社会貢献活動の継続
地球と共に 	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境 	<ul style="list-style-type: none"> カーボンニュートラルへの取り組み 事業活動による環境負荷低減（産機事業） 持続可能な循環型林業を支援するソリューション提供 循環型ビジネスの促進

社会貢献の基本的な考え方（「コマツの行動基準」より）

「企業の担う社会的責任の内容は、国や地域、会社によって異なるが、企業がその責任を果たしていくためには、社会との共生、すなわちいかにして社会の要請に応え、その信頼を得るかが鍵となる。コマツグループは、その本業を通じてその社会的責任を果たすことを世界共通の原則とするが、それに加え、世界の各地域においては、良き企業市民として地域社会との調和を図り、地域社会に貢献することが重要であることも認識している。そこで、コマツグループは継続して世界各地における社会貢献活動に積極的に取り組むこととする」

寄付金に関するガバナンス

新たに始める取り組みが、コマツの事業とステークホルダーの双方にとって有益かの評価を行っています。特に社会貢献活動（寄付金）の実施にあたっては、2013年度より「チェックシート」を設け、サステナビリティ推進本部が事務局となって、両側面からの効果を定量的に採点し、関係役員などでその内容を評価することで、有効なCSR活動となっているかをモニタリングしています。

社会貢献5原則（「コマツの行動基準」より）

目的

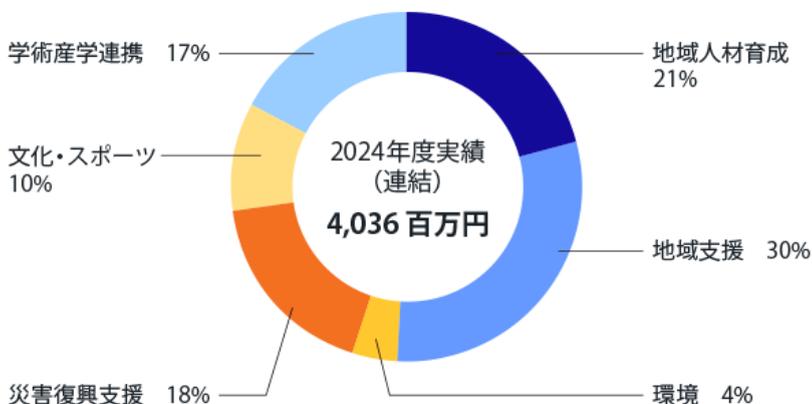
コマツグループとその社員は、地域社会の一員としての役割を認識して、社会に貢献する。

社会貢献5原則

- 継続性のあること
- 公益性のあること
- 自主的に選んだものであること
- 社員の納得性のあること
- 広告宣伝を意図したものでないこと

2024年度 社会貢献活動実績

コマツの社会貢献活動を、一般的な6つのカテゴリーに分類して集計した実績は以下の通りです。



社会貢献活動実績(形態別)

(百万円)

現金寄付	1,551
時間寄付	1,055
現物寄付	1,284
経費	146
合計	4,036

次世代の育成

コマツグループは、「良き企業市民として地域社会との調和を図り、地域社会に貢献することが重要であること」を認識し、世界各地における社会貢献活動に積極的に取り組んでいます。次世代を担う子どもたちの育成もその一つです。

こまつの杜における子どもの育成と環境保全に向けた取り組み

「こまつの杜」は、コマツ創立90周年を記念し、2011年5月13日に石川県小松市に誕生しました。里山での自然観察、わくわくコマツ館での理科・ものづくり教室、小学校向け社会科見学などを通して、地域の子どもの健全な育成と自然環境の保全を目的に、わくわくコマツ館とNPO法人みどりのこまつススク会が共同で運営しています。「こまつの杜」では、コマツ粟津工場OB会の方々にボランティアとして協力して頂き、現在では延べ290名以上の方がボランティア活動に参加しています。

里山イベント部会

里山の草木・生き物の自然観察や、田んぼでの米づくり等を通して、子どもたちが自然に興味、関心を持ち、自然の中で遊ぶ楽しさを感じるようなイベントを企画し、実行します。



田植え



ホタルの幼虫観察会



サツマイモの苗植え

里山グリーン部会

里山・広場・小川ゾーンでの芝生の手入れや落ち葉の回収といった清掃活動や、花壇の手入れ、季節の花植え作業に協力し、里山の維持活動を行います。また地域の幼保園の園児たちと協同で花育活動を行っています。



花育（花壇作り）



花育（種まき）



花壇維持管理

スクスク教室部会

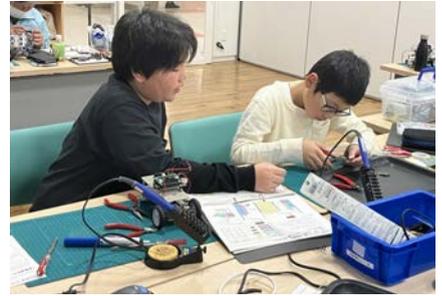
わくわくコマツ未来館にて、小学生を対象に学習・工作・実験を通じ、科学やものづくりへの興味を抱くような理科教室や塾を企画しカリキュラムを実行します。



理科教室 工作風景



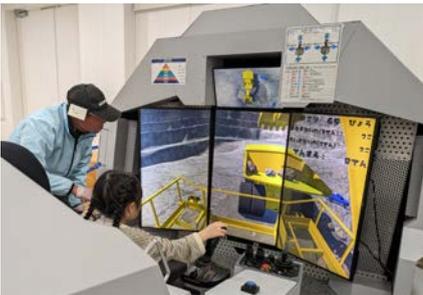
カンボジア 出前教室



コマツ塾 講義風景

サポート部会

「超大型鉱山機械930E・PC4000」の搭乗や「電動ミニショベル」の操作体験をはじめ、来館者やイベントなど、こまつの杜やわくわくコマツ館運営のサポートをします。



シミュレーションゲーム



ミニショベル操作体験



わくわく建機まつり

コマツマーケティング・サポートインドネシア（株）による環境教室

2024年10月、コマツマーケティング・サポートインドネシア（株）（KMSI）がバンジャルマシン市の小学校にて、コマツ教室（環境教育セッション）を開催しました。KMSIスタッフが講師を務める環境セッションでは、「3R（リデュース・リユース・リサイクル）によるごみ管理」をテーマにした参加型の授業が行われました。学習意欲向上を目的に生徒たちには文房具が配布されたほか、成績優秀者には奨学金が送られました。さらに、老朽化していた校舎（教員室）の天井を修繕し、教員にとって快適に働ける環境を整備しました。この活動は学校関係者や地域住民から好評価を受け、生徒たちも積極的に参加するなど大きな反響がありました。



地域人材育成

地域社会が必要とし、かつ最もコマツの強みを発揮できる社会貢献活動の一つに、「人を育てること」があります。雇用に結びつくための技能取得を目指し、それぞれの地域の事情に合わせた人材育成プログラムを、国・自治体や、学校などの機関と連携して実施しています。

多様な分野と支援形態

世界の地域情勢にあわせた人材育成

コマツは事業活動で培ってきた人材育成のスキルやノウハウを活かして、社内のみならず、各地域で必要とされている人材の育成のための支援を行っています。

「人材育成」に求められる内容は、地域によってまったく異なります。グローバルに事業を展開するコマツは、その地域でどのような支援が求められているのかをよく理解し、さまざまな分野・形態で、支援を行っています。

下のピラミッド図は、コマツが行う人材育成の支援分野を示したもので、頂点に近づくほど、コマツの事業内容により密接したプログラムを表しています。裾野への取り組みは小学校などを対象にした理科教室などで、主に日本や欧米などの地域で積極的に行っています。次の基礎教育の提供は、国や地域による様々な事情から就業に必要な教育を十分に受けることができない（できなかった）人々に対する支援で、南米や南アフリカ共和国などで、独自のプログラムを展開しています。大学や職業訓練校に対しては、広い地域で取り組んでおり、コマツのカリキュラムや機材の提供や、講師を派遣しています。頂点の部分は、人材育成が社会課題となっている地域において、国・自治体や、お客さまとコマツが連携して、人材育成に取り組んでいます。

実際の支援内容は、コマツからの講師派遣や、教材・機材、設備などの提供、研修生の受け入れなど、日頃培ったさまざまなノウハウを最大限に活用しています。

人材育成の支援分野と形態



講師派遣



教材・機材提供



設備提供・運営支援



研修生受け入れ



コマツブラジルインターナショナル（有）によるメンテナンス職業訓練プログラム

コマツブラジルインターナショナル(有) (KBI) は、2つの職業教育機関 (SENAI, Sophie Link Kolping Brasil) と提携し、KIP (Komatsu Immersion Program) という鉱山機械のメンテナンス (機械工、電気機械工、溶接工) 技術の職業訓練プログラムを展開しています。ブラジル北部の州で開始されたこの3カ月間のプログラムは、現在、南部の州にも拡大され、開発途上地域を支援しています。これまでに478人が卒業し、約60%がコマツに雇用されています。雇用者の30%は女性であり、マイニング業界への女性の参画を増やすことにも繋がっています。

このプログラムは、受講者に広範な就職市場で成功するためのスキルを身につけることを目的としています。この取り組みを通じてKBIは専門性の高い技術者を雇用できるだけでなく、地域の人々に対して有益な機会を提供し、長期的なコミュニティ開発に貢献しています。



コマツパーツアジア（株）における工科大学生への研修

2024年2月、コマツパーツアジア（株）（KPAC）は、「教育と地域を通じて未来に力を」をテーマに、近隣の工業系教育機関であるキングモンクット工科大学ラートクラバン校、ブラパ大学、イースタン工科大学の3校から100名を超える学生をアジアトレーニング&デモンストレーションセンタ（ATDC）へ招待しました。コマツのサステナビリティ活動の紹介や、建設機械および鉱山機械のデモンストレーション、施設見学ツアーに加え、コマツの技術や製品を体験できる以下の「3つの学習ステーション」の設置を通じて、当社の事業への理解を深めていただきました。

1. ハイブリッド技術ステーション：HB365LC-1 ハイブリッド油圧ショベルを用いた技術の紹介
2. 部品識別演習：参加者が実際に部品を識別する体験型学習
3. デモフィールド：展示された機械に直接触れ、オペレータートレーナーによる解説を受けながら学ぶ体験

KPACは教育、地域社会のエンパワーメント、持続可能な開発のつながりを深めることを目指しています。



カミinz社との協業

協業によるCSR活動は、それぞれの人材、ノウハウ、リソースなどを活用し合うことにより、単独で行うよりも大きな成果が期待できます。社会貢献活動を進めるにあたって、コマツはこれまでも固有のノウハウを有したNPO法人などとの協業を行ってきました。そして2016年、ビジネスパートナーである米国カミinz社と、地域人材育成の分野において協業することで合意しました。

コマツとカミinz、共通の目標

コマツと米国の大手エンジンメーカーであるカミinz社は、長きにわたりエンジン事業のパートナーとして強い信頼関係を築いてきました。

両社は社会貢献活動として、いずれも地域社会における人材育成支援の分野に力を入れており、すでになんかかの地域で協業が始まっています。その中心的なプログラムが、地域技術教育（Technical Education for Communities：TEC）です。このプログラムを両社協働のもとグローバルに導入していく契約を締結し、互いのリソースやベストプラクティスを総合的に活用しながら、人材育成支援を世界各国で展開しています。



南アフリカ（2024年終了）



米国・ソルトレイクシティ



ペルー

カミinz社概要

商号	Cummins Inc.
設立	1919年
本社	米国インディアナ州コロンバス
事業内容	エンジン事業、パワージェネレーション事業、コンポーネント事業、ディストリビューション事業
URL	http://www.cummins.com/

対人地雷処理とコミュニティ開発支援



コマツは、対人地雷の被害に苦しむ地域において、地雷処理から復興までのコミュニティ開発を目的とした支援活動を行ってきました。コマツの専門技術やモノづくりに関する知恵・経験を結集して開発した対人地雷除去機や建設機械を活用し、2008年に認定特定非営利活動法人「日本地雷処理を支援する会（JMAS）」をパートナーとしてカンボジアでの活動を開始、2016年からはラオスでの活動も開始しました。

地雷が埋められた危険な土地を安全で安心して暮らせる土地に、そして道路や小学校の建設によってさらに付加価値が高められた土地へ。今後も、コマツの本業である建設機械を通じた支援により地域全体の自律的な復興に寄与する活動を進めていきます。

-カンボジア-



対人地雷除去機

スタートは、広大な土地から地雷を除去することだった——。戦争や内戦の影響でカンボジアには地雷の残された地域が数多く存在し、今でも死傷者が絶えない。中でも北西部のタイ国境付近は対人地雷の埋設地域が広大で、開発が進められない状況になっていた。荒れ果てた農地や閑散とした村に人々が戻ってくるように。まずは埋められた地雷を除去しよう。踏みしめる大地を安全にすることが、私たちの最初の仕事だった。

続きはこちらの特集ページをご覧ください > [対人地雷除去機](#) □



農地・インフラ整備

農地や道路の復興で、人々が暮らしを取り戻す——。私たちの仕事は、地雷を除去したら終わりではない。農地や道路の復興など、その土地に役割を与えることだ。カンボジアの農業の2大作物は、コメとキャッサバ。田んぼの凸凹をなくし効率的に収穫するため、ICT技術で農地を均平化できるブルドーザーを活用した。すると、コメの収穫量が約2倍になった。また、用水路や水不足解消のための溜池を造成。これまで農業のできなかった乾季でも用水路に水を引けるので、喜ぶ農家も増えた。道路と道路を繋ぎライフラインを整備すると、人々が村に定住するようになる。出稼ぎをしていた家族が再び農業を営み、築いた道を人が行き来する。村が活気を帯びてきた。

続きはこちらの特集ページをご覧ください > [農地・インフラ整備](#) □



学校建設

「勉強することは、あなたの未来をつくること。」これは、地元の小学校の校長先生が生徒に話した言葉だ。地雷原にある学校が遠くて通学を諦めた子どもがいた。校舎が老朽化して勉強もままならない学校もあった。私たちが小学校建設に着手して十数年。第1校や第2校を卒業し、今では大学生になった子どももいる。小さな蕾が、大きく花開いていくように思えた。地雷原だった場所に人々が集まり、学校ができて生徒が学ぶ。一人ひとりがそれぞれの夢を見つけていく。だから子どもたちの笑顔が、こんなにきらきら輝いているんだ。

続きはこちらの特集ページをご覧ください > [学校建設](#) □



News：奨学金制度スタート

これまでコマツがカンボジアで手掛けた小学校は全部で10校（2025年4月時点）。どれも元は地雷原だった場所に建てられた小学校ばかりで、経済的に恵まれない家庭が多い。

しかし、小学校を卒業した後、大学進学をする生徒も誕生してきた。そこで、コマツは2022年度よりコマツが建てた小学校の卒業生を対象とした奨学金制度を新たに開始。

2024年度は21名、2025年度は25名が制度を利用している。



奨学金制度で通学する大学生たち

News：第2回スタディーツアーを実施



2024年5月、コマツグループ関係社員と社員の家族を参加対象とした地雷処理現場と復興地域を視察するスタディーツアーを実施。社員参加型のCSR活動がメインのツアーで、総勢45名の社員と家族が参加した。地雷原や農地・インフラ整備現場で活躍するコマツの建機を視察したほか、コマツの支援で建てた小学校を訪問。小学校では、ペンキ塗りや機の修理を行い、小学生と一緒に綱引きをや理科実験をして交流した。



-ラオス-

地雷除去プロジェクト活動実績

(累計・2025年3月時点)

Demining and reconstruction project

(Accumulative, as of March 2025)

663 ha

不発弾処理面積 Demined area

6,088 発

不発弾除去数
Number of unexploded ordnance removed

1 校

小学校建設 Schools

70 名

生徒数 Students



2016年からはラオス北部シェンクワン県における不発弾処理事業の支援も始まりました。ラオスは、国土の3割以上が不発弾に汚染されており、その多くがクラスター子弹で子どもや農民が毎年被害にあっています。ラオスの不発弾処理部隊であるUXO-LAOと日本のJMASが中心となって行っているクラスター子弹処理の機械化事業に対しても、コマツは機材の無償貸与と技術支援を行っています。



出前授業のご案内

コマツでは「出前授業」として、日本国内の学校に赴き、小学生から大学生までの幅広い世代の若者に対して、地雷除去プロジェクトの活動を紹介しています。これまでに累計で約140回、約12,000名に対して授業を行いました（オンライン開催を含む/2025年3月時点）。

授業を受けた高校生から「建設機械の企業であるコマツが政府やJMASと協力することでカンボジアなどの地域の支援に手を広げていると知り、どの分野でも多くの可能性を秘めているのかも知れないと思うようになりました。いろいろな人と手を組めば、様々な方向に可能性を広げることができるということは、今後も心に留めておきたいと思います。」「"社会貢献"や"国際貢献"といっても、数え切れないほどの課題とその課題を解決しようと努める機関、人々がいるということに気が付きました。私は将来、国際貢献に携わりたいという大きな夢がありますが、今進もうと思っている道の他にも多くの道があるということがわかりました。」との感想文をいただきました。

未来を担う子どもたちにとって、世界平和や自分の将来・生き方について考えるきっかけになるよう、今後も出前授業を続けてまいります。



出前授業の様子



出前授業お申し込みはこちら

[「コマツ 出前授業/オンライン授業」申込書](#) [ダウンロード](#)

<お申し込みの前にご確認ください>

- ご予約は先着順になります。お早めにお申し込みください。
- 開催日1カ月前までのご予約をお願いいたします。
- 説明する内容を考慮し、小学5年生以上を対象としています。
- 申込多数の場合や業務上の都合によりご希望に添えない場合があります。その際は事前にご連絡いたします。
- その他不測の事態により、延期、中止となる可能性がありますことご了承ください。

地雷除去活動の歴史（国際条約・日本政府・コマツ）

年	活動内容（下線は、国際条約および日本政府の活動）
1998年	カンボジア地雷原用の灌木除去機を開発
1999年	オタワ条約発効（対人地雷禁止条約）
2002年	日本政府が、対人地雷除去機を武器輸出三原則等の例外とすることを表明
2003年	経済産業省とNEDO*の助成金事業で、対人地雷除去機を開発（下図①）
2004年	外務省の支援により、アフガニスタンで現地テストを実施
2006年	外務省の支援により、カンボジアで現地テストを実施
2007年	アフガニスタンに対人地雷除去機1号機を提供（日本政府ODA）
2008年	NPO法人“JMAS”と、カンボジア復興プロジェクトを開始
2009年	NPO法人“JMAS”と、アンゴラ復興プロジェクトを開始
2010年	オスロ条約発効（クラスター爆弾禁止条約）
2015年	対人地雷除去機（不発弾処理用）を開発（下図②）
2016年	NPO法人“JMAS”と、ラオス復興プロジェクトを開始
2017年	アンゴラ復興プロジェクトを終了
2019年	カンボジアに9校目、ラオスに1校目の小学校を建設
2020年	カンボジアで農業CSRプロジェクトを開始
2022年	カンボジアに10校目の小学校を建設
2022年	カンボジアに建設した小学校の卒業生を対象に大学進学を支援する奨学金を給付
2025年	セネガルCFPT-SJの重機メンテナンス学科に通う学生を対象に奨学金を給付
2025年	セネガルに対人地雷除去機を提供（日本政府ODA）



①対人地雷除去機



②対人地雷除去機（不発弾処理用）

災害復興支援

建設機械をはじめとしたコマツの製品は、自然災害が起きた際の復旧・復興で必要とされる場面も少なくありません。

有事の際は現地の状況を迅速に把握し、被災地が必要としている機材の提供など、実質的な方法で災害復興を支援しています。最新の支援内容は以下の通りです。

能登半島災害被災地支援（地震・豪雨）

2024年1月、石川県能登半島を震源とする地震が発生し、甚大な被害が発生しました。また、同年9月、地震で被災した奥能登地域への豪雨により被害が拡大しました。

コマツは、地震発災直後の被災地に対して義援金として総額6億円（石川県：5億円、富山県：1億円）の緊急支援を行うとともに、コマツおよび全コマツ労働組合連合会が共同でコマツグループ社員から寄付を募集し、その金額に会社として上乗せするマッチングを行い、被災したコマツグループ社員ならびに協力企業・販売代理店の支援を行いました。

また、被災地自治体や支援団体の要請に沿った形で、緊急救助、復旧・復興活動に必要な建設機械やフォークリフトなどの機材の無償貸与を2025年3月まで実施しました。

被災地の復旧・復興に必要なこうした支援は総額13億円となりました。

コマツは、1921年5月に石川県小松市で創業し、今日まで石川県、富山県で合計4か所の生産拠点において操業を行うほか、地元の多数の協力企業および販売代理店と連携し、同地域に深く根ざした事業活動を展開してきました。地域社会との共生を目指す精神は創立時から受け継がれています。



© 画像提供: Vネット/ジャパンプラットフォーム



© 画像提供: Vネット/ジャパンプラットフォーム

北米で発生したハリケーン被害被災地への支援

2024年秋、米国フロリダ州のビッグ・ベンド地域に大規模ハリケーン・ヘレンとミルトンが上陸し、家屋、道路、インフラなど市民生活に甚大な被害をもらしました。

コマツアメリカ（株）（Komatsu America Corp.）は地域コミュニティと協力し、個人や家族、非営利団体、寄付センターに救援物資を届けました。また、災害救援活動を支援するためにアメリカ赤十字社へ10万ドルを寄付しました。さらに、従業員個人の寄付を呼びかけ、多くの従業員が救援活動に協力しました。



タイで発生した大規模洪水被害被災地への支援

2024年の雨季に、タイの北部、東北部および中部地域を襲った大規模洪水により、特にチェンライ県およびチェンマイ県では甚大な被害が発生しました。

バンコックコマツ（株）（Bangkok Komatsu Co., Ltd）は、被災地の復旧支援のため、チェンライ県とチャンマイ県にオペレーターと建設機械を無償提供し、公共エリアや住宅地に堆積した泥の除去作業を支援しています。さらに、バンコックコマツ（株）はパートナー企業と連携し、被災地域の住民や学校を支援するために、義援金、救援物資、中古パソコンの寄付も行いました。



プロボノ※との連携

※ プロボノ：専門的な職業経験・知識をボランティア活動として活かす活動・組織。

日本において、これまでコマツは地震を中心に被災地支援を行ってきましたが、近年増加傾向にある風水害においては、限られた地域・集落に被害が集中することが多く、きめ細かな対応が行き届かないケースもありました。

コマツは機材・物資の提供をはじめとする支援を、以下のとおり実施しています。



2019年台風19号被災地支援：
OPENJAPANへ中古のPC30MRを寄贈

被災地を草の根で支援する建設技能NPO「OPENJAPAN」への支援

OPENJAPAN(本部：宮城県)は、建築・土木の専門技能を保有するボランティア集団であり、日本各地で発生する災害現場にいち早く駆け付け、被災住宅の片づけ・清掃や復旧、復興などを行っています。ボランティアメンバーの多くは豊富な建設車両の操作技能を保有していますが、災害復旧には相応のノウハウも必要であり、日頃の訓練を通じ、安全で効果的な復旧・復興事業を目指しておられます。

甚大な被害を受けた宮城県丸森町からの要請を受け、現場の方々のニーズをお聞きした上で、コマツは、丸森町における復興支援活動から、さらに今後の訓練にも役立てられるよう、OPENJAPANに対しミニショベル「PC30MR」1台(中古機)、ならびに丸森町での活動に必要な重機のレンタル・燃料、必要な資材(ブルーシートや吊り具など)の費用を寄付しました。

社会課題への対応

世界には地域ごとにさまざまな社会課題があります。

コマツグループはグローバルに事業を展開する中で、各地に暮らす人々の声に耳を傾け、その地域の人々の生活水準が向上するための支援活動を展開しています。このような社会貢献活動を行うことも、世界各地で事業を行う者の責任であると考えています。

コマツアメリカ（株） ピオリア工場による地域社会貢献

2025年春、コマツアメリカ（株）のピオリア工場（PMO）には、地域の教育機関から多くの生徒が訪問しました。4月にはリンカーン小学校の7年生70名が、5月にはメタモラ高校の2年生30名がPMOを訪れ、建設・鉱山機械の役割や関連する職種について知識を深めました。座学に続く工場見学では、実際に機械が作られている様子を見学し、最後に超大型ダンプトラック980Eの前で記念撮影を行いました。生徒からは「面白くて勉強になった」「地域でのキャリアの可能性を感じた」といった声が寄せられ、学びと交流の機会となりました。



アメリカンバッテリーソリューションズInc. による地域支援

アメリカンバッテリーソリューションズInc.（ABS、米国ミシガン州）は、地域社会への支援活動として「Blankets With Care」プログラムに参加しました。このプログラムは、生活支援を必要とする地域住民に手作りのブランケットを届ける取り組みです。会社が材料費を負担し、各部門の社員が協力してブランケットを制作しました。社員は部門ごとに計画・調整・創造性を発揮しながら、楽しんで活動に取り組むことができました。物理的な温かさだけでなく、思いやりや安心感を届ける活動となっています。



地域医療を支えるコマツパキスタンソフト（株）の福祉プログラム

コマツパキスタンソフト（株）（KPS）では、地域社会の健康と福祉を支える取り組みとして、医療機関への支援活動を継続的に行っています。2025年には、パキスタン医療科学研究所（PIMS）に対し、必要な移動補助具である車椅子や担架を提供しました。患者の快適さ・尊厳・ケアの向上を目指すものであり、地域医療機関が果たす重要な役割を支えるものです。また、スングス財団には血液検査キットと血液バッグを寄付しました。これらは、献血された血液が患者への輸血に安全かつ適切に使用されるために不可欠なものです。

KPSは、医療と診断施設の提供を通じて、地域の命を守る活動に貢献しています。



日本花の会の支援



コマツは、社会貢献活動の一環として、桜の名所づくりと花のまちづくりを通じて潤いのある環境づくりを推進する公益財団法人日本花の会の活動を支援しています。日本花の会は1962年4月、当時コマツの社長であった河合良成の提唱により「花によって、少しでも人々の心を和らげたい」という願いを込めて創立されました。ここでは、日本花の会の活動をご紹介します。



桜の苗木の育成状況を確認する河合良成（1965年）



日本花の会が作出した桜‘舞姫’

桜の名所づくり

桜苗木の生産と配布：日本花の会は、病気に強く育てやすい品種の苗木生産と提供を通じて、桜の名所づくりを支援しており、これまでに累計260万本以上を出荷しています。単に苗木を提供するだけではなく、植栽地の気候・土壌や住民のニーズに合った品種の選定、植栽方法や管理方法のアドバイス、植栽後のフォローを実施するなど、自治体や地域住民と一体となって、桜の名所づくりを支援しています。

さくらコンシェルジュ：新しい桜の名所をつくりたい、自分達が植栽した桜を健全に育て新しい名所にしたい、既存の桜の名所を守り後世に伝えたい、といった地域住民や団体等の要望に積極的に応えるため、日本花の会は花と緑の専門家である研究員を現地へ派遣しています。住民や団体等と共に活動計画を策定して、技術的な支援や指導を行うとともに、住民の桜によるまちづくりの合意形成にも協力しています。

桜を通じた災害復興支援：日本花の会は、災害復興支援としてこれまでに7,000本以上の桜の苗木を無償で提供しています。当初は東日本大震災の被災地における、津波被害を受けた桜の後継樹育成などが中心でしたが、2019年度以降は、支援対象を自然災害全般に拡大し、被災地向けに桜苗木や花苗および堆肥の無償提供、品種の選定や復興計画の進捗に合わせた植樹、植栽後の剪定・保安全管理などの技術指導を行っています。



桜の保全・再生

日本花の会は、桜の名所づくりや樹勢回復に関する事業を自治体等から受託して調査研究を行い、剪定、病害虫駆除、施肥など、樹勢回復の提言と指導・支援を行っています。

現在は、埼玉県幸手市（権現堂桜堤）、長野県須坂市（臥竜公園）、群馬県藤岡市（桜山公園）などで活動を行っています。



学び舎の桜プロジェクト

日本花の会は、学校にある桜に触れる原体験を通して、桜への興味や関心を深めてもらい、将来、桜保全や樹勢回復など桜を守る活動に携わってもらえるような人材を育成するため、園児や小・中・高校生を対象とした活動を行っています。PTAや地域住民が参加するケースもあり、桜の名所づくりアドバイザーの協力も得ながら、接木や桜授業など、地域特性に応じた活動内容を心掛けています。



結城農場・桜見本園

日本花の会は、茨城県結城市にある総面積約83,000平方メートルの「結城農場・桜見本園」を有しています。「結城農場」は、1969年の開設以来、桜の名所づくりを支える拠点として、年間約2万本の桜の苗木を提携先と生産し、桜の名所づくりを支援しています。桜見本園では、約400品種・1,000本の桜を植栽しています。桜の名所づくりに相応しい品種の選定、花の美しさや病害虫に対する強さの確認など、桜の品種調査の標本木としても活用しています。桜見本園で保有している桜はホームページに「桜図鑑」として公開しています。多くの方々に、桜に対する興味や関心を深め、知識を高めていただき、より一層桜を楽しんでいただけるよう工夫しています。2022年には、「日本花の会 桜の種・品種コレクション」が、日本植物園協会にナショナルコレクションとして認定されました。



花のまちづくり

日本花の会は、花のまちづくりは、単に花壇を作ったり街路を花で飾ったりするにとどまらず、「花が持つ力」を活かして、花や緑でよりよい生活環境を作るとともに、世代を超えて人と人が関わり合い、コミュニティを発展させ、いきいきとしたまちにしていく活動と捉えています。地域の風景や環境に調和した花を演出することで、見る人の共感が得られ、個性と持続性のある活動となります。日本花の会は、自治体や公共団体などの要請に基づき、各地で花のまちづくりの支援を行っています。現在は、山口県上関町（「花咲く海の町・上関」）、静岡県熱海市（「熱海花のまちづくり」）などで活動を行っています。

「こまつのだ」での花育

日本花の会は、2015年から、コマツの発祥の地である石川県小松市で、小松市、NPO法人みどりのこまつスクスク会と協働し、「こまつのだ」を拠点に花育活動を行っています。日本花の会研究員が講師として参加し、子ども達が自ら「育てる楽しさ、花咲くよろこび」を感じられるよう、活動を継続しています。



全国花のまちづくりコンクール

日本花の会は、花のまちづくりを広く普及・定着させるために、農林水産省・国土交通省の提唱の下、花のまちづくりコンクール推進協議会の一員として、全国花のまちづくりコンクールの事務局を務めています。同コンクールは、1990年に開催された国際花と緑の博覧会の基本理念「自然と人間との共生」を継承し、'花の社会性'を活かした花のまちづくりを全国各地に拡げることがを目的に、1991年より花のまちづくり活動を表彰しています。

日本花の会では、ひとりでも多くの方が心豊かに生活できるよう、桜や花を活かした潤いのある環境づくりに努力しています。皆さまのご支援をお願いいたします。

名称	公益財団法人日本花の会
住所	〒105-8316 東京都港区海岸1-2-20 汐留ビルディング9階
TEL・FAX	TEL:03-6849-9821 FAX:03-6849-9822

ホームページはこちらからご覧になれます。

[> 公益財団法人日本花の会](#)

社員参加型社会貢献プログラム「One World One Komatsu」

コマツは、「事業活動を通じた社会貢献」を企業の社会的責任と認識し、事業の特性を活かして地域社会に貢献する活動に取り組んでいます。創立100周年を迎えた2021年に、コマツグループとして初の全社員が参加可能なグローバルな取り組みとして、社員参加型社会貢献プログラム「One World One Komatsu」を開始しました。

「One World One Komatsu」では、世界共通の課題であり、我々の事業とも親和性の高い「環境・サステナビリティ」をテーマとして、「水の使用量を減らす」「使わない部屋の電気を消す」といった、日常生活の中で身近な活動に社員一人ひとりが取り組みます。

活動を促進するため、一人ひとりの活動をグループ全体で集約できる専用のプラットフォームを立ち上げました。この新たなプラットフォームには、パソコンやスマートフォンから手軽にログインが可能です。コマツは、国や言語の違いを超えて、世界中のグループ社員がつながり、共通の目標に向かう一体感を醸成しながら、持続可能な地球のために活動を推進していきます。

「One World One Komatsu」 4つの優先テーマ

CO₂削減

水保全

再生可能エネルギー

廃棄物削減

2025年6月：グローバルウォッチパーティー

国連のアースデイ（4月22日）にちなんでボランティア活動に取り組んだ世界中の社員の様子を動画にまとめ、各地で視聴する「グローバルウォッチパーティー」を2025年6月に開催しました。この動画はオンラインでもご覧いただけます（英語音声・日本語字幕）。

[▶ Earth Day 2025（日本語字幕）](#)



One World One Komatsu 2024コンテスト

2024年に開催された「One World One Komatsu 2024コンテスト」では、世界中から120名以上の社員が自分でおこなった活動について応募し、10個のカテゴリーごとに受賞者が選ばれました（個人9名、団体1チーム）。

One World One Komatsu 2024 コンテスト受賞者

※ 受賞者の所属は、2024年時点のものです。

Laurie Naveaux（コマツオーストラリア（株））

受賞カテゴリー：人権

安全、多様性、倫理的な消費を通じた人権擁護の取り組み

Laurieは、2008年よりフランス、ニューカレドニア、オーストラリアで女性ボランティア消防士として活動し、ニューカレドニアの首都ヌメアでは緊急事態への備えを強化するために危険物対応訓練を企画・実施しました。2021年には、男性優位の消防士業界における男女平等を推進するために、国際女性デーの祝賀会を共同で主催しました。彼女は、女性消防士およびLGBTQ+の擁護者としてインクルージョン推進に取り組んでいます。



Eliecer Jovani Sandoval Rodríguez（コマツチリ（株））

受賞カテゴリー：D&I

格闘技を通じた精神疾患を持つ子どもの支援

Eliecerは、LKFクラブ（地域の格闘技クラブ）を通じ、ダウン症や自閉症スペクトラム、精神疾患など障がいがあるとみなされることが原因でスポーツ施設を利用できないことが多い社会的弱者の子どもたちを対象に、ボクシングやキックボクシングのワークショップを提供しています。スポーツを通じて多様性や平等に参加できる社会を目指すこの支援は、地域全体に良い影響を広げています。



Kathryn Kauffman（コマツノースアメリカ（株））

受賞カテゴリー：地域貢献

科学実験キットを作成し、地元の小学生に配布

Kathrynは、地元の小学校と協力し、STEAM（科学、技術、工学、芸術、数学）キットの配布プロジェクトを行ってきました。今年は、オリジナルで作成した100%リサイクル可能なキットを小学5年生約100人へ配布しました。キットには、科学実験の材料と説明書、地域の受粉媒介生物をサポートする野草の種、持続可能性に関する情報、コマツのステッカーが含まれています。配布資料の印刷会社は注文数ごとに植樹もっており、環境保護にも繋がっています。



Agustin Ramos Aguilar (コマツフォレストAB ブラジル)

受賞カテゴリー：持続可能なソリューション

地域原産のランの研究と保護

Agustinは、家族が40年以上続けてきたラン栽培の経験を活かし、甥と共にメキシコ原産のランの保全プロジェクトを始めました。森林での調査・救出活動や、絶滅危惧種の種子繁殖、スマート技術による栽培環境の再現などに取り組んでいます。メキシコやブラジルの大学と連携し、種の保護や新種の発見、産業応用可能な天然接着分子の研究も進めています。また、家族の牧場を自然保護区として整備し、ランの再導入と持続可能な栽培の拠点としています。彼の情熱は、自然と共に生きる未来への希望を育てています。



Sebastian Guevara Diaz (コマツコロンビア (株))

受賞カテゴリー：カーボンコンシャス (CO₂削減)

植樹によるCO₂削減への貢献

Sebastianの活動は「小さな行動が生む大きな影響」というOne World One Komatsuの理念を力強く体現しています。彼は多くの時間をボランティア活動に費やし、年間50本の植樹で500kg以上のCO₂削減に貢献しました。Sebastianは「これは単なる数字ではなく、よりクリーンな未来と生命とのつながりを感じる体験となった」と語っています。この姿勢に共感した友人たちも、持続可能な未来に向けて動き始めています。



Olivia Ratner (欧州コマツ (株))

受賞カテゴリー：水の賢人 (節水)

周囲も含めた継続的なシャワー水量削減と生活排水再利用による節水

Oliviaは、個人でできる節水活動のため、自宅アパートの水とエネルギー使用量を見直し、貯水タンクの容量と供給に必要なコストを算出しました。その結果、5カ月間シャワーを5分以内で浴びる目標をたて、実行しました。また、除湿器で集まった水を植物への水やりやモップがけなど家事に使用する水として再利用しました。この活動内容と成果を夫や来客 (友人) にも共有し、協力してもらいました。



Christina Milde (コマツドイツ (有))

受賞カテゴリー：エネルギー愛好家 (省エネ)

再生可能エネルギーを活用できるように自宅を改装

Christinaは、自宅の改装計画をサステナビリティの機会に変えました。省エネ窓、断熱住宅、ソーラーパネルによる地熱ヒートポンプ、スマート家電、エネルギー監視システムなどのテクノロジーとエネルギー管理を組み合わせました。Christinaの自宅は、今後何年にもわたってエネルギーを節約し、家庭の環境負荷を削減するだけでなく、友人や家族に良い影響を与えるでしょう。



Piyush Paratkar (コマツインドア (有))

受賞カテゴリー：廃棄物ウォッチャー（廃棄物削減）

継続的なゴミ拾いのボランティアと、資源再生やポイ捨て阻止の啓蒙

Piyushは、4年前よりインドのナグプール市にあるボランティア団体に所属し、毎週地域のゴミ拾いを行っています。2024年は、プラスチックごみ780kg、吸い殻1.8kg、プラスチックボトル770本、ガラス容器490個を回収しました。また、地元の学校と協力し、600kgのプラスチック廃棄物を2,400個のエコブロックに変えました。さらに、コマツからの資金援助を受け、ジャンボゴミ箱プロジェクトを立ち上げ、ナグプール市の公共スペースに15個の大型ゴミ箱を設置しました。チョークで地面にゴミの分別を指示する「Chalk of Shame」という取り組みは、ゴミのポイ捨てを阻止する芸術的で新しいアプローチとなりました。



Mirco Battistella (コマツイタリア製造 (株))

受賞カテゴリー：ボランティア オブ ザ イヤー（他薦）

障がい者と健常者が共にスポーツを楽しむ機会を提供

Mircoは、ポリスポルティーバ・レデンテーレ・エステ（地域密着型の総合スポーツクラブ）の主催者として、約100名のボランティアと500名の選手と協力し、障がい者と健常者が共にスポーツを通じてエステ地区におけるコミュニティのつながりを促進する機会を提供しています。バスキン*という最新のスポーツをはじめ、さまざまなゲームや陸上競技に参加し、障がい者と健常者の選手が一緒にプレーしています。この取り組みは、単なるスポーツの域を超え、地域社会全体に参加の輪を広げる文化を育てています。*バスキン：「バスケットボール」と「統合」を組み合わせた造語



Keith Seymour, Roger Caristo, Jaouen Le Touze and Jean Cote (コマツノースアメリカ (株) カナダ)

受賞カテゴリー：チームエフォート

老いた馬の保護活動

Keith、Roger、Jaouen、Jeanの4名は、カナダのケベック州にある老馬の保護を行うNGO（A Horse Tale）を支援しました。1エーカーを超える広大な敷地を覆う木製フェンスの撤去作業を行ったほか、地元のサブル・シュヴリエ社（コマツユーザー）のご協力のもと、敷地内の不要な土を取り除き、放牧地と厩舎には砂を運び入れるなどの整備を行いました。



女子柔道部の活動

コマツ女子柔道部は、1991年に会社創立70周年を記念した社会貢献事業の一環として創立され、現在34年目を迎えました。この間OGを含め約100名の選手が世界中の大会で活躍しました。柔道の普及や発展も視野に入れ、海外選手の受け入れや国内外での柔道指導を積極的に行っています。

2024年度の成績

『2024パリオリンピック競技大会柔道競技』が7月27日～8月3日にフランス・パリで開催され、コマツから台湾代表の連珍鈴選手（57kg級）、日本代表の高市未来選手（63kg級）の2名が出場しました。

連選手、高市選手共に、2016年リオデジャネイロオリンピック、2020年東京オリンピックに続き、3度目のオリンピック出場となりました。大会3日目に出場した連選手は、初戦を得意の寝技で一本勝ち。2回戦では担ぎ技が得意な相手に対し、技有りを奪われ惜しくも敗退となりましたが、試合終了後の晴れやかな姿が印象的でした。大会4日目に登場した高市未来選手は、初戦を得意の足技で技有りを奪い、そのまま抑え込んで一本勝ち。続く2回戦では、優勢に試合を運び、相手を指導2まで追い込みましたが、延長戦に入り背負投で技有りを奪われ、無念の敗退となりました。

大会最終日に開催された男女混合団体戦では、70kg級に高市未来選手が出場。スペインとの初戦に出場し、勝利を収めますが、試合は代表選に。高市選手の70kg級が選出され、負けたら終わりの状況の中、高市選手が小外刈で一本勝ちを収め、日本チームに勝利を導きました。また、決勝戦では地元フランスと対戦。高市選手は、オリンピックの最高の舞台で長年ライバルとして戦ってきたアグベニエヌ選手と死闘を繰り広げました。惜しくも敗れましたが、日本チームの銀メダル獲得に貢献しました。

国内では、4月の全日本選抜体重別選手権で富田若春選手（78kg超級）が5連覇、白石響選手（52kg級）が3連覇を達成し、2024アブダビ世界柔道選手権大会の代表となりました。5月のアブダビ世界柔道選手権では、富田若春選手（78kg超級）が決勝戦で一本勝ちをし、念願の初優勝を果たしました。初出場の白石響選手（52kg級）は惜しくも3位決定戦で敗れ、5位入賞となりました。



57kg級の連珍鈴選手（台湾代表）



63kg級の高市未来選手（日本代表）



男女混合団体戦
決勝戦 日本 対 フランス
70kg級 高市選手 対 アグベニエヌ選手



パリオリンピック男女混合団体戦銀メダルの高市未来選手



世界選手権金メダルの 富田若春選手 (78kg超級)

▶ コマツ女子柔道部

柔道を通じた社会貢献活動

コマツ女子柔道部では、地域でのコマツ少年柔道クラブの指導を続けるとともに、日本をはじめ世界各地で柔道教室を開催し、柔道の普及と次世代を担う子供たちの育成に協力しています。

社会情勢やコロナ禍の影響で開催できなかった柔道教室をコマツ中近東（株）（KME）訪問と同時に開催し、ドバイの子供たちと交流を持つことができました。3月にはコマツオーストラリア（株）（KAL）での国際女性デーのイベントに参加し、柔道技の披露を実施しました。国内においては、11月に茨城工場や石川県でのイベントで柔道の実演をしました。参加者の方々と柔道を通じて、心の絆も築く事ができました。今後も、柔道普及活動を継続していきます。



石川県でのグローバル会議で技披露する選手たち



投げ技にチャレンジした参加者の方々



ドバイで柔道教室に参加した子どもたち



対照表

GRI内容索引	232
SASB対応表	240

GRI 内容索引

利用に関する声明	コマツは、GRIスタンダードを参照し、当該期間2024年4月1日から2025年3月31日について、本GRI内容索引に記載した情報を報告する。
利用したGRI 1	GRI 1: 基礎 2021

GRIスタンダード /その他出典	開示事項	掲載場所
GRI 2: 一般開示事項 2021	2-1 組織の詳細	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 会社概要 ▶ 拠点一覧 ▶ 事業内容 ▶ イノベーション
	2-2 組織のサステナビリティ報告の対象となる事業体	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 有価証券報告書 関係会社の状況 ▶ 拠点一覧
	2-3 報告期間、報告頻度、連絡先	<ul style="list-style-type: none"> ▶ ESGデータブック 編集方針 ▶ お問い合わせ
	2-4 情報の修正・訂正記述	なし
	2-5 外部保証	▶ ESGデータブック 第三者保証
	2-6 活動、バリューチェーン、その他の取引関係	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 会社概要 ▶ 事業内容 ▶ イノベーション ▶ 拠点一覧 ▶ 事業部門別・地域別業績（通期） ▶ ESGデータブック 調達活動の推進体制とサプライチェーンの概要
	2-7 従業員	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 会社概要 ▶ ESGデータブック コマツウェイ・人材の育成に関する方針
	2-8 従業員以外の労働者	—
	2-9 ガバナンス構造と構成	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 定款 ▶ コマツレポート（コーポレート・ガバナンス） ▶ コーポレートガバナンス報告書 ▶ ESGデータブック コーポレート・ガバナンス ▶ ESGデータブック ガバナンスに関する定量指標 ▶ ESGデータブック サステナビリティの推進体制 ▶ ESGデータブック 環境管理体制
	2-10 最高ガバナンス機関における指名と選出	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 定款 ▶ コーポレートガバナンス報告書 ▶ 定時株主総会招集ご通知 ▶ 議決権行使結果(臨時報告書)

GRIスタンダード /その他出典	開示事項	掲載場所
GRI 2: 一般開示事項 2021	2-11最高ガバナンス機関の議長	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 役員一覧 ▶ コマツレポート（コーポレート・ガバナンス） ▶ コーポレートガバナンス報告書 ▶ ESGデータブック コーポレート・ガバナンス
	2-12インパクトのマネジメントの監督における最高ガバナンス機関の役割	<ul style="list-style-type: none"> ▶ ESGデータブック ステークホルダーとの対話 ▶ ESGデータブック マテリアリティ（重要課題）の分析 ▶ コマツレポート（コーポレート・ガバナンス） ▶ ESGデータブック サステナビリティの推進体制 ▶ ESGデータブック 環境管理体制 ▶ コマツレポート（TCFD）
	2-13インパクトのマネジメントに関する責任の移譲	<ul style="list-style-type: none"> ▶ ESGデータブック サステナビリティの推進体制 ▶ ESGデータブック 環境管理体制
	2-14サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	<ul style="list-style-type: none"> ▶ ESGデータブック サステナビリティの推進体制
	2-15利益相反	<ul style="list-style-type: none"> ▶ コマツの行動基準 ▶ コーポレートガバナンス報告書
	2-16 重大な懸念事項の伝達	<ul style="list-style-type: none"> ▶ ESGデータブック リスク管理
	2-17最高ガバナンス機関の集会的知見	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 定時株主総会招集ご通知 ▶ コマツレポート（コーポレート・ガバナンス）
	2-18最高ガバナンス機関のパフォーマンス評価	<ul style="list-style-type: none"> ▶ コマツレポート（コーポレート・ガバナンス） ▶ コーポレートガバナンス報告書
	2-19 報酬方針	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 有価証券報告書 役員の報酬等 ▶ 定時株主総会招集ご通知 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針等
	2-20 報酬の決定プロセス	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 有価証券報告書 役員の報酬等 ▶ 定時株主総会招集ご通知 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針等
	2-21 年間報酬総額の比率	—
	2-22 持続可能な発展に向けた戦略に関する声明	<ul style="list-style-type: none"> ▶ コマツレポート 社長メッセージ ▶ 株主・投資家情報 社長インタビュー
	2-23方針声明	<ul style="list-style-type: none"> ▶ コーポレートガバナンス報告書 ▶ ESGデータブック リスク管理 ▶ ESGデータブック コンプライアンス ▶ ESGデータブック 法規制の遵守と汚染予防 ▶ ESGデータブック 化学物質の管理・汚染予防 ▶ コマツの行動基準 ▶ ESGデータブック コマツウェイ・人材の育成に関する方針
	2-24 方針声明の実践	<ul style="list-style-type: none"> ▶ コマツの行動基準 ▶ CSR調達ガイドライン
	2-25 マイナスのインパクトの是正プロセス	<ul style="list-style-type: none"> ▶ ESGデータブック マテリアリティ（重要課題）の分析

GRIスタンダード /その他出典	開示事項	掲載場所
GRI 2: 一般開示事項 2021	2-26助言を求める制度および懸念を提起する制度	▶ ESGデータブック コンプライアンス
	2-27法規制遵守	▶ ESGデータブック 環境リスクマネジメント
	2-28会員資格を持つ団体	—
	2-29ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ	▶ ESGデータブック ステークホルダーとの対話 ▶ 株主・投資家情報 株主様向けイベント
	2-30労働協約	▶ ESGデータブック 労働組合の状況
GRI 3: マテリアルな項目 2021	3-1マテリアルな項目の決定プロセス	▶ ESGデータブック マテリアリティ（重要課題）の分析
	3-2マテリアルな項目のリスト	▶ ESGデータブック マテリアリティ（重要課題）の分析 ▶ コマツレポート（TCFD）
	3-3マテリアルな項目のマネジメント	▶ ESGデータブック マテリアリティ（重要課題）の分析
GRI 201: 経済パフォーマンス 2016	201-1 創出、分配した直接的経済価値	▶ ESGデータブック コマツウェイ・人材の育成に関する方針（給与データ） ▶ ESGデータブック ワークライフバランスの推進、育児・介護・治療の両立支援（各種制度・施策・データ） ▶ 有価証券報告書（法人税等）  ▶ ESGデータブック 地域人材育成 ▶ ESGデータブック 社会課題への対応 ▶ ESGデータブック 災害復興支援
	201-2 気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	▶ コマツレポート（TCFD） ▶ ESGデータブック 商品・サービスの気候変動対応 ▶ ESGデータブック 生産におけるCO ₂ 削減活動
	201-3 確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	▶ 有価証券報告書 年金及びその他の退職給付債務 
	201-4政府から受けた資金援助	—
	202-1 地域最低賃金に対する標準的新入社員給与の比率（男女別）	—
GRI 202: 地域経済での プレゼンス 2016	202-2 地域コミュニティから採用した上級管理職の割合	▶ ESGデータブック ダイバーシティ&インクルージョン推進
	203-1 インフラ投資および支援サービス	▶ ESGデータブック 社会課題への対応 ▶ ESGデータブック 災害復興支援
GRI 203: 間接的な経済的 インパクト 2016	203-2 著しい間接的な経済的インパクト	▶ スマートコンストラクション ▶ 株主・投資家情報 社長インタビュー ▶ ESGデータブック 地域人材育成 ▶ ESGデータブック 社会課題への対応 ▶ ESGデータブック 災害復興支援
	204-1 地元サプライヤーへの支出の割合	▶ ESGデータブック 調達活動の推進体制とサプライチェーンの概要

GRIスタンダード /その他出典	開示事項	掲載場所
GRI 205: 腐敗防止 2016	205-1 腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	—
	205-2 腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	▶ ESGデータブック コンプライアンス
	205-3 確定した腐敗事例と実施した措置	▶ ESGデータブック コンプライアンス
GRI 206: 反競争的行為 2016	206-1 反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	(2024年度はなし)
GRI 207: 税金 2019	207-1 税務へのアプローチ	▶ 有価証券報告書 経理の状況
	207-2 税務ガバナンス、管理、およびリスクマネジメント	▶ 有価証券報告書 経理の状況
	207-3 税務に関連するステークホルダー・エンゲージメントおよび懸念への対処	▶ 有価証券報告書 経理の状況
	207-4 国別の報告	▶ 有価証券報告書 経理の状況
GRI 301: 原材料 2016	301-1 使用原材料の重量または体積	▶ ESGデータブック 製品のライフサイクルにおけるインプットとアウトプット
	301-2 使用したリサイクル材料	▶ ESGデータブック 資源有効利用活動
	301-3 再生利用された製品と梱包材	▶ ESGデータブック 資源有効利用活動
GRI 302: エネルギー 2016	302-1 組織内のエネルギー消費量	▶ ESGデータブック 製品のライフサイクルにおけるインプットとアウトプット ▶ 環境データの対象範囲
	302-2 組織外のエネルギー消費量	—
	302-3 エネルギー原単位	▶ ESGデータブック 環境データ ▶ ESGデータブック 製品のライフサイクルにおけるインプットとアウトプット
	302-4 エネルギー消費量の削減	▶ ESGデータブック 環境データ ▶ ESGデータブック 製品のライフサイクルにおけるインプットとアウトプット
	302-5 製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	▶ ESGデータブック 商品・サービスの気候変動対応
GRI 303: 水と廃水 2018	303-1 共有資源としての水との相互作用	▶ ESGデータブック 水に関する取り組み
	303-2 排水に関連するインパクトのマネジメント	▶ ESGデータブック コマツの水に関する取り組み
	303-3 取水	▶ ESGデータブック 環境負荷指標 ▶ ESGデータブック コマツの水に関する取り組み
	303-4 排水	▶ ESGデータブック コマツの水に関する取り組み
	303-5 水消費	▶ ESGデータブック 製品のライフサイクルにおけるインプットとアウトプット

GRIスタンダード /その他出典	開示事項	掲載場所
GRI 304: 生物多様性 2016	304-1 保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、貸借、管理している事業拠点	—
	304-2 活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト	—
	304-3 生息地の保護・復元	—
	304-4 事業の影響を受ける地域に生息するIUCNレッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種	—
GRI 305:大気への排出 2016	305-1 直接的な温室効果ガス(GHG)排出 (スコープ1)	▶ ESGデータブック 環境負荷指標 ▶ ESGデータブック 算定基準
	305-2 間接的な温室効果ガス(GHG)排出 (スコープ2)	▶ ESGデータブック 環境負荷指標 ▶ ESGデータブック 算定基準
	305-3 その他の間接的な温室効果ガス(GHG)排出 (スコープ3)	▶ Scope3 CO₂排出量 ▶ Scope-3一覧 ▶ 環境データの対象範囲
	305-4 温室効果ガス(GHG)排出原単位	▶ ESGデータブック 生産におけるCO ₂ 削減活動
	305-5 温室効果ガス(GHG)排出量の削減	—
	305-6 オゾン層破壊物質(ODS)の排出量	—
	305-7 窒素酸化物(NOx)、硫黄酸化物(SOx)、およびその他の重大な大気排出物	▶ ESGデータブック 製品のライフサイクルにおけるインプットとアウトプット ▶ 環境データの対象範囲
GRI 306: 廃棄物 2020	306-1 廃棄物の発生と廃棄物関連の著しいインパクト	▶ ESGデータブック 製品のライフサイクルにおけるインプットとアウトプット
	306-2 廃棄物関連の著しいインパクトの管理	▶ ESGデータブック リマン事業の展開 ▶ ESGデータブック グリーン調達ガイドライン
	306-3 発生した廃棄物	▶ ESGデータブック 資源有効利用活動(1. 廃棄物) ▶ ESGデータブック 製品のライフサイクルにおけるインプットとアウトプット
	306-4 処分されなかった廃棄物	—
	306-5 処分された廃棄物	▶ ESGデータブック 資源有効利用活動(1. 廃棄物) ▶ ESGデータブック 製品のライフサイクルにおけるインプットとアウトプット
GRI 308: サプライヤーの環境面のアセスメント 2016	308-1 環境基準により選定した新規サプライヤー	—
	308-2 サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	—



GRIスタンダード /その他出典	開示事項	掲載場所
GRI 401: 雇用 2016	401-1 従業員の新規雇用と離職	▶ ESGデータブック コマツウェイ・人材の育成に関する方針 (採用者、離職者)
	401-2 フルタイム従業員には支給され、有期雇用の従業員やパートタイム従業員には支給されない手当	—
	401-3 育児休暇	▶ ESGデータブック ダイバーシティ&インクルージョン推進 (出産・育児関連データ)
GRI 402: 労使関係 2016	402-1 事業上の変更に関する最低通知期間	—
GRI 403: 労働安全衛生 2018	403-1 労働安全衛生マネジメントシステム	▶ ESGデータブック 労働安全衛生
	403-2 危険性（ハザード）の特定、リスク評価、事故調査	▶ ESGデータブック 労働安全衛生
	403-3 労働衛生サービス	▶ ESGデータブック 労働安全衛生
	403-4 労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション	▶ ESGデータブック 労働安全衛生
	403-5 労働安全衛生に関する労働者研修	▶ ESGデータブック 労働安全衛生
	403-6 労働者の健康増進	▶ ESGデータブック 労働安全衛生
	403-7 ビジネス上の関係で直接結びついた労働安全衛生の影響の防止と軽減	▶ ESGデータブック 労働安全衛生
	403-8 労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者	▶ ESGデータブック 労働安全衛生
	403-9 労働関連の傷害	▶ ESGデータブック 労働安全衛生
	403-10 労働関連の疾病・体調不良	▶ ESGデータブック 労働安全衛生
GRI 404: 研修と教育 2016	404-1 従業員一人あたりの年間平均研修時間	▶ ESGデータブック 多様な能力開発機会の提供とエンゲージメントの向上 (社員研修データ)
	404-2 従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	▶ ESGデータブック デジタル人材/オープンイノベーション推進人材の育成 ▶ ESGデータブック 多様な能力開発機会の提供とエンゲージメントの向上
	404-3 業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	▶ ESGデータブック 多様な能力開発機会の提供とエンゲージメントの向上
GRI 405: ダイバーシティと機会均等 2016	405-1 ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	▶ ESGデータブック ダイバーシティ&インクルージョン推進
	405-2 基本給と報酬の男女比	ESGデータブック コマツウェイ・人材の育成に関する方針(平均年間給与)
GRI 406: 被差別 2016	406-1 差別事例と実施した救済措置	(2024年度はなし)

GRIスタンダード /その他出典	開示事項	掲載場所
GRI 407: 結社の自由と 団体交渉 2016	407-1 結社の自由や団体交渉の権利 がリスクにさらされる可能性のある 事業所およびサプライヤー	<ul style="list-style-type: none"> ▶ ESGデータブック 人権に関する方針 ▶ ESGデータブック ビジネスと人権 ▶ ESGデータブック CSR調達ガイドライン ▶ サプライチェーンのリスクマネジメント ▶ ESGデータブック 多様な能力開発機会の提供とエンゲージ メントの向上（労働組合の状況）
GRI 408: 児童労働 2016	408-1 児童労働事例に関して著しい リスクがある事業所およびサプライ ヤー	<ul style="list-style-type: none"> ▶ ESGデータブック 人権に関する方針 ▶ ESGデータブック ビジネスと人権 ▶ CSR調達ガイドライン ▶ サプライチェーンのリスクマネジメント
GRI 409: 強制労働 2016	409-1 強制労働事例に関して著しい リスクがある事業所およびサプライ ヤー	<ul style="list-style-type: none"> ▶ ESGデータブック 人権に関する方針 ▶ ESGデータブック ビジネスと人権 ▶ CSR調達ガイドライン ▶ サプライチェーンのリスクマネジメント
GRI 410: 保安慣行 2016	410-1 人権方針や手順について研修 を受けた保安要員	<ul style="list-style-type: none"> ▶ ESGデータブック 人権に関する方針 ▶ ESGデータブック ビジネスと人権
GRI 411:先住民族の権 利 2016	411-1 先住民族の権利を侵害した事 例	(2024年度はなし)
GRI 413: 地域コミュニ ティ 2016	413-1 地域コミュニティとのエン ゲージメント、インパクト評価、開 発プログラムを実施した事業所	<ul style="list-style-type: none"> ▶ ESGデータブック ビジネスと人権 ▶ ESGデータブック 地域人材育成 ▶ ESGデータブック 社会課題への対応 ▶ ESGデータブック 災害復興支援
	413-2 地域コミュニティに著しいマ イナスのインパクト（顕在化してい るもの、潜在的なもの）を及ぼす事 業所	<ul style="list-style-type: none"> ▶ ESGデータブック 地域人材育成
GRI 414: サプライヤー の社会面のアッセメン ト 2016	414-1 社会的基準により選定した新 規サプライヤー	<ul style="list-style-type: none"> ▶ ESGデータブック 人権に関する方針 ▶ ESGデータブック ビジネスと人権 ▶ CSR調達ガイドライン ▶ ESGデータブック 調達の方針・ガイドライン
	414-2 サプライチェーンにおけるマ イナスの社会的インパクトと実施し た措置	<ul style="list-style-type: none"> ▶ ESGデータブック 人権に関する方針 ▶ ESGデータブック ビジネスと人権 ▶ CSR調達ガイドライン ▶ ESGデータブック 調達の方針・ガイドライン
GRI 415:公共政策 2016	415-1 政治献金	<ul style="list-style-type: none"> ▶ ESGデータブック 政治献金
GRI 416:顧客の安全衛 生 2016	416-1 製品・サービスのカテゴリー に対する安全衛生インパクトの評価	<ul style="list-style-type: none"> ▶ ESGデータブック 商品やソリューションの安全性の向上
	416-2 製品・サービスの安全衛生 インパクトに関する違反事例	(2024年度はなし)

GRIスタンダード /その他出典	開示事項	掲載場所
GRI 417: マーケティング とラベリング 2016	417-1 製品・サービスの情報とラベリングに関する要求事項	—
	417-2 製品・サービスの情報とラベリングに関する違反事例	(2024年度はなし)
	417-3 マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	(2024年度はなし)
GRI 418: 顧客プライバシー 2016	418-1 顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	(2024年度はなし)



SASB対照表

区分	開示項目	参照ページ	SASBコード
エネルギー管理	(1)総エネルギー使用量	ESGデータブック 事業活動にともなう環境負荷	RT-IG-130a.1
	(2)電力比率	ESGデータブック 事業活動にともなう環境負荷	
	(3)再エネ比率	ESGデータブック 生産におけるCO ₂ 削減活動	
従業員の健康ならびに安全	(1)災害発生率 (TRIR)	ESGデータブック 労働安全衛生	RT-IG-320a.1
	(2)死亡災害比率	ESGデータブック 労働安全衛生	
	(3)ニアミス比率 (NMFR)	—	
製品使用時の燃費ならびにエミッション	(1) 中大型自動車の燃費 (販売加重値)	対象外	RT-IG-410a.1
	(2)ノンロード機械の燃費 (販売加重値)	ESGデータブック 製品稼働時のCO ₂ 排出削減	RT-IG-410a.2
	(3) 定置型発電機の燃費 (販売加重値)	対象外	RT-IG-410a.3
	NOx、PM排出 (販売加重値)	ESGデータブック 製品から排出されるNOx、PM	RT-IG-410a.4
資源供給	希少資源使用におけるリスク管理	ESGデータブック 製品における希少物質の有効利用	RT-IG-440a.1
リマン設計、サービス	リマン製品サービスの売り上げ	ESGデータブック リマン事業の展開	RT-IG-440b.1

区分	開示項目	参照ページ	SASBコード
企業規模を示す指標	生産台数	ESGデータブック 事業活動にともなう環境負荷	RT-IG-000.A
	従業員数	会社概要	RT-IG-000.B